

# 令和6年度 事務事業評価表

第1章	人と人との絆を紡ぐまち・・・・・・・・・・・・・・・・	1P～38P
第2章	子どもが大切にされるまち・・・・・・・・・・・・・・・・	39P～66P
第3章	健幸（けんこう）長寿のまち・・・・・・・・・・・・・・・・	67P～80P
第4章	みどりあふれる持続可能なエコタウン・・・・・・	81P～102P
第5章	魅力・元気・文化を誇れるまち・・・・・・・・・・	103P～132P
第6章	自然と調和する住みよいまち・・・・・・・・・・・・・・・・	133P～152P
第7章	未来（あす）を見つめたまちづくり・・・・・・	153P～174P

# 第1章

## 人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
111	市民部	松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症が5類に部類変更されたことにより、松井まづくり協議会主催・共催の主な事業(三世代まつり・文化祭・夏季セミナーや夏季交流懇談会、新年祝賀会)が開催でき、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりとして、実施することができた。	R5年度に改善した点 協議会で作成した「まついむら文化歴史・自然環境遺産ガイドブック」について、1冊の冊子タイプから文化歴史遺産と自然環境遺産に分冊したタイプを作成した。	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	1,899千円	1,860千円	①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。							
			根拠法令	所沢市まづくりセンター条例、所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②地域づく支援事業への地域住民の参加人数		②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。							
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①5事業	R4実績	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.55人	0.4人	5,902人	763人	新型コロナウイルス感染症が5類に部類変更されたことにより、松井まづくり協議会主催・共催の主な事業(三世代まつり・文化祭)が開催できたが、敬老行事については市統一で実施しないことになったため、松井地区みんなで長生きを祝う会も実施されなかったため、目標を達成することができなかった。								
			期間	H29 ~	12,403千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②4,743人	R6目標					R6実績		
					1.65人	0.4人	5,980人	4,743人								
					13,334千円	16,084千円	1.2人	13,891人	3,838人							
						2.01人	1.2人	14,585人	5,174人							
						2.01人	1.2人	15,314人								
111	市民部	富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標値には届かなかった。そうした中で、富岡地区体育祭を5年ぶりに開催することができた。	R5年度に改善した点 富岡地区体育祭に参加しやすいように競技種目を再検討し、開催時間も午前中の半日開催とすることで、5年ぶりに開催することができた。	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務	1,200千円	1,103千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民の参加人数を指標とする。							
			根拠法令	所沢市まづくりセンター条例及び施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①5,174人	R4実績	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	2.01人	1.2人	13,891人	3,838人	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、多くの事業が再開したものの、地域住民の高齢化や、新型コロナウイルス感染症による閉塞等の影響もあり、中止した事業への参加者が戻り切れていないため。								
			期間	H29 ~	16,084千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②3事業	R6目標					R6実績		
					2.01人	1.2人	14,585人	5,174人								
					16,243千円	16,243千円	1.2人	15,314人								
111	市民部	小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。5年度は、新型コロナウイルスの感染対策から解放されたが、参加者が戻り切っていない。今後も、状況に応じて、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R5年度に改善した点 新型コロナウイルス感染症の流行期に停滞した地域コミュニティ活動の再開を支援するために、各自治会等に対するコミュニティ活動の補助金の申請回数を年度1回から2回に増やした。	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務	1,223千円	1,223千円	①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するための活動をしており、その活動へ地域住民の参加を増やすことにより、住民相互の親睦を図るとともに、文化・福祉の向上を目指している。							
			根拠法令	所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数									
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	① 3,597人	R4実績	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.40人	1人	4,560人	2,863人	新型コロナウイルス感染症の影響が尾を引き、地域活動や参加者が流行前の水準に戻っていないため。また、従前、高齢者層の参加者が多かったため、参加者が減少傾向にある。								
			期間	H29 ~	11,203千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	② 7事業	R6目標					R6実績		
					1.05人	1人	4,580人	3,597人								
					8,485千円											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
111	市民部	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業への参加人数は目標を達成することができた。一方で、役員や参加者が固定化する傾向が見られる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	1,226千円	1,226千円	①地域住民の参加人数 ②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決ならびに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	1,226千円	1,226千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			期間	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績					12,000人	11,482人
			H29 ~	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.60人	1.13人	①12,685人 ②11事業	12,000人	12,685人	R6目標					12,000人	
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	12,803千円	1.13人										R5正規職員人件費
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.60人	0.4人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①山口まちづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	12,930千円	0.4人	実績	17,200人	34,056人				R5目標	R5実績					
111	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	各公共的団体との連携強化に努め、地域住民に直接関係する公共工事関係は、所管担当職員から情報の提供や共有を図った。また課題解決や連携強化では令和5年度に「八国山DEボランティア」活動を行うことができた。地域づくり協議会の設立は、引き続き、地域の特性や歴史的背景、現在の各団体の活動状況等を尊重しながら、地域の意向を踏まえ、その役割や重要性について説明する機会を設けたい。さらに、昨年度は吾妻地区新春のつどいを4年振りに開催し、市長、議員をはじめ49団体103名の参加をいただき、情報交換や懇親を深めることができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	65千円	57千円	①公共的団体の支援事業 ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共的団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標					R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	65千円	57千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			期間	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績	17,200人					34,056人
			H29 ~	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	2.00人	0人	①66回 ②0回 ③0回	17,200人	33,498人	R6目標	17,200人					
				地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	16,004千円	0人										R5正規職員人件費
				地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	2.00人	0人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
	地域コミュニティの醸成を図るため、地域の意向を踏まえながら地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	16,162千円	0人	実績	17,200人	33,498人				R5目標	R5実績					
111	市民部	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	新たな事業の開催により、まちづくり協議会の活動がより活発になってきている。部会を構成する団体同士の情報共有が進んだことが、理由として考えられる。「やなまちマルシェ」には、まちづくり協議会が模擬店の出店を通して、地域の魅力を理解し、地域づくりの取り組みを実施することで、住民の交流の場を考える機会となった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	1,216千円	1,209千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人との絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標					R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	1,200千円	1,200千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			期間	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績	6,700人					645人
			H29 ~	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.30人	0.4人	①940人 ②8事業	6,800人	940人	R6目標	6,900人					
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	10,403千円	0.4人										R5正規職員人件費
				人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	1.25人	0.4人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	10,101千円	0.4人	実績	6,700人	645人				R5目標	R5実績					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠												
111	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存事業の継続に加えて新たな取り組みを実施するなど、地域コミュニティの支援に貢献した。今後もまちづくり協議会を地域に浸透するべく、地域に密着した事業を実施し、活動内容を広くアピールするとともに、まちづくり活動の人材育成と団体等への活動支援に努める。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			優先	自治事務	1,220千円	1,219千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を計る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R5目標					R5実績							
			根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	9,000人	13,215人	目標達成済												
			期間	H29 ~	1.00人	0人	①10事業	9,000人	16,151人													
					8,002千円	0人	②16,151人	R6目標														
					8,081千円	0人		9,000人														
			111	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名					指標名	目標設定の考え方・根拠		B	4年ぶりの運動会開催に加え防災訓練、文化祭は、前年度より大幅に参加者は増えたことにより実績を伸ばすことができた。一方、参加者が少なかった事業は、見直しや新たな企画検討が求められる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
						優先	自治事務	1,200千円	1,200千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数					地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域活動への住民参加人数を指標とする。	R4目標					R4実績
						根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)													
事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	実績	11,000	5,637	R5目標値が未達成の理由・分析												
期間	H29 ~	2.70人				0.1人	①21事業	11,000	8,525													
		21,605千円				0.1人	②8,525人	R6目標														
		21,819千円				0.1人		12,000														
111	市民部	新所沢東まちづくりセンター				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症の影響があるものの、多くの事業で感染予防の対策を講じ実施できた。今後も基本的な対策は講じながら多くの事業を展開し、地域における交流を継続していく必要がある。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
						優先	自治事務	1,253千円	1,253千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。	R4目標									R4実績
						根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)													
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 【内容】①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	5,000人	2,615人	R5目標値が未達成の理由・分析												
			期間	H29 ~	2.75人	0人	①9事業	5,000人	2,398人													
					22,006千円	0人	②2,398人	R6目標														
					20,607千円	0人		5,000人														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠				
111	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	「防災連携体制整備事業」において、昨年度作成した「災害時安否確認キット」の配布を本格的に行い、町内会加入者への配布を完了した。総合防災訓練では、可能な範囲で「安否確認キット」を活用し、より実践的な安否確認訓練を実施することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			優先	自治事務	1,210千円	1,210千円	①支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。			R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	令和5年度の新規事業として「健康推進事業」を実施し、地域住民の日頃からの健康推進を図るため、各町内会単位で血圧計の配布を行った。				
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①20,395人	21,450人	18,587人			R5目標	R5実績	「所沢地区新年会」をはじめとして、コロナウィルスの状況下で休止していた事業のいくつかを再開することができたが、実績値ベースで昨年度比1,808人増に留まり、目標には届かなかった。所沢地域づくり協議会は、所沢地区町内会連合会を中心母体としているため、新たな加入者を増やす必要があると考える。	地区内の少子高齢化、高層ビル化や近所づきあいの疎遠化、核家族化に伴い、地域団体の役員の成り手不足や地域コミュニティの希薄化が顕著である。今後も、多世代交流の場を積極的に創出することで、地域づくり協議会の中心母体である町内会への加入の契機となるよう努めていく。	どのように貢献したか	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。		
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②6事業	21,500人	20,395人			R6目標							
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		21,550人											
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
111	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	並木まちづくり協議会として、学校菜園プロジェクトや健康づくり講座の実施、スポーツ事業、ハロウィンイベント等を後援、所沢中央高校と連携した事業の実施を通して、地域活性化が図られた。	R5年度に改善した点	3 すべてのの人に健康と福祉を						
			優先	自治事務	1,200千円	1,200千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	多くの地域住民が参加できる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。			R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	所沢市地域づくりガイドラインに基づく「見える化シート」で明らかになった地域の課題解決を目指し、事業検討・実行委員会で具体的な事業の検討を行った。今後のまちづくり協議会を中心とした地域コミュニティの推進に期待が持てる。				
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①26事業	8,300人	5,843人			R5目標	R5実績	地域住民を対象にしたイベント、後援事業をアンケート等を参考に毎年テーマを変えて実施しているが、ニーズに合わなかったことが要因と思われる。また、地域活動の担い手の人材不足及び高齢化により、大きなイベントが実施できていない。しかしながら、並木まちづくり協議会の認知度が上がるにつれて、関心を持って参加している住民は増えているように思われる。	「見える化シート」により地域の住民と共に課題を共有することができたが、なかなか具体的な事業の実施まで至っていない。今後、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていき、自主的な活動が推進できるように組織を整えていきたい。	どのように貢献したか	地域にとっての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。		
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②5,750人	8,300人	5,750人			R6目標							
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		8,300人											
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
			期間	H29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
			期間	H29 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
111	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	条例の目的を達成するために市職員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			優先	自治事務	22,000千円	21,945千円	①口頭指導件数	市長への手紙に寄せられた、プロペ通りにおける客引き行為等に関する苦情の件数	客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。			R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②書面指導件数					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	プロペ商店街振興組合主催、市及び警察が共催とした啓発パレードを実施した。商店街、警察と共におおむね月1回啓発活動を実施した。				
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	R2 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①150件	6	1			R5目標	R5実績	路上での客引き行為等に対する巡回指導を継続するとともに、引き続き所沢警察署、プロペ商店街振興組合とともに啓発活動を実施し、通行人に対して客引きについていかないよう呼びかける。	どのように貢献したか	積極的な啓発活動により、安心して通行ができる環境づくりに貢献した。			
			期間	R2 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②0件	2	0			R6目標							
			期間	R2 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③0件	0											
			期間	R2 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
			期間	R2 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
			期間	R2 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
112	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	自治会町内会は、地域の課題解決に取り組むと同時に、住民の住みよき暮らしやまちづくりのために重要な役割を担っている。自治会連合会との協力(共催含む)による様々な事業を実施しているが、加入率の増加には繋がることができなかった。引き続き、転入者や転居者へ不動産事業者の協力による働きかけのほか、自治会・町内会の重要性の周知に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務	59,701千円	56,574千円	①自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場) ②加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯			R5年度に改善した点							
			根拠法令	自治事務	59,447千円	57,584千円						R5目標値が未達成の理由・分析							
			自治会等応援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①60人・20会場 ②49件	R4実績	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析							
				安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを行う。	1.10人	会年職員等						1人		R5実績	R5実績				
					8,802千円									R5実績	R5実績				
			期間		1.25人	会年職員等	1人												
			S56	～	10,101千円														
			112	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠	A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模では、集会施設の建設・修繕に対する補助への要望が多い状況である。修繕について令和5年度は、新築の1件を含め概ね計画どおり実施できた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
						優先	自治事務	10,500千円	9,317千円			①集会施設建設事業(※増改築を含む) ②集会施設修繕事業 ③集会施設緊急修繕事業		補助対象事業数	支援希望のある修繕に対し、計画的に対応するため、補助対象事業数を目標とした。			R5年度に改善した点	
根拠法令	自治事務	16,500千円				15,106千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析										
コミュニティ活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	①1件 ②3件 ③0件	実績	7件	R5目標値が未達成の理由・分析									
	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会施設の建設や修繕などに補助金の交付を行い、整備された集会施設により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動を活発に目指す。	0.28人				会年職員等				1人	R5目標	R5実績							
		2,241千円									R5実績	R5実績							
期間		0.35人				会年職員等	1人												
H3	～	2,828千円																	
112	市民部	地域づくり推進課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	会場内の仮設物の設営・会場内外の車両誘導や夜間警備・ごみや尿の収集・運搬については業務委託を行なった。また、遺失物の対応や出店者の火気取り扱いに関する査察などの運営について警察・消防などに協力を得た。これらにより来場者の安全確保に努めた結果、2日間で27万人の来場者を迎え、盛況のうちに終えることができた。	R5年度に改善した点			12 つくる責任 つかう責任	
						-	自治事務	5,425千円	5,255千円	①実行委員数 ②参加団体数 ③来場者数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	自治事務	5,600千円	5,508千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析										
			所沢市民フェスティバル開催支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①31名 ②416団体 ③27万人 1日目：13万人 2日目：14万人	実績	30万人	R5目標値が未達成の理由・分析									
				所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	2.10人	会年職員等				1人	R5目標	R5実績							
					16,804千円						R5実績	R5実績							
			期間		2.15人	会年職員等	1人												
			S55	～	17,374千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
113	市民部	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成できなかったが、市民活動団体からのアイデアを受け、2大イベント(市民活動支援センターまつり、市民活動見本市)の名称を変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	9,618千円	8,740千円	市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数	市民活動支援センターの利用者数	市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	自治事務	8,869千円	8,485千円						R5目標値が未達成の理由・分析		市民活動支援センターまつりを「市民活動フェスタ2023」に、市民活動見本市を「市民活動フェア」に名称変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。		
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		市民活動支援センターまつりを「市民活動フェスタ2023」に、市民活動見本市を「市民活動フェア」に名称変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。		
			市民による自主的公益活動の支援、促進。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	市民による自主的公益活動の支援、促進。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発	1.23人	2人	3,610人	3,610人	2,578人			R5目標値が未達成の理由・分析		市民活動支援センターまつりを「市民活動フェスタ2023」に、市民活動見本市を「市民活動フェア」に名称変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。		
			期間	期間	9,842千円	2人	①1,286人	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析		市民活動支援センターまつりを「市民活動フェスタ2023」に、市民活動見本市を「市民活動フェア」に名称変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。		
			H21 ~	H21 ~	8,889千円	2人	②1,066人	R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		市民活動支援センターまつりを「市民活動フェスタ2023」に、市民活動見本市を「市民活動フェア」に名称変更し、市民活動により親しみを持っていただけるよう工夫した。また、市民活動フェスタ2023については、当センターのホームページだけでなく、まちづくりセンターのInstagramや商業観光課のX、広報課のFacebookなども活用して、より幅広く情報周知を行った。		
				③114人												
121	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			優先	自治事務	111,925千円	103,824千円	①こどもと福祉の未来館利用者数	こどもと福祉の未来館利用者数	利用者の利便性・安全性に配慮した施設管理及び事業の実施が利用者数につながり、地域福祉活動の活性化に反映されるため、地域福祉の拠点として設置された当館の目標指標とするもの。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	自治事務	118,556千円	102,357千円						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	1.53人	0.4人	実績	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。		
			平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備警備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。	12,243千円	0.4人	121,000人	121,000人	137,453人			R5目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。		
			期間	期間	1.53人	0.6人	①157,933人	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。		
			H28 ~	H28 ~	12,364千円	0.6人		R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。		
122	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も			
			優先	自治事務	80,000千円	80,000千円	①年度当初補助対象職員 ②CSWによる総合的福祉相談支援件数 ③補助率(決算額)	社会福祉協議会の地域福祉活動計画In所沢(ところWITHプラン)の具体的な取り組みのR5目標値に対する達成率の平均値	具体的な取り組みの達成率(現状値÷目標値)の平均値			R5年度に改善した点				
			根拠法令	自治事務	80,000千円	80,000千円						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0人	実績	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。		
			社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。	1,600千円	0人	100.0%	100.0%	98.2%			R5目標値が未達成の理由・分析		ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。		
			期間	期間	0.20人	0人	①25人	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析		ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。		
			S43 ~	S43 ~	1,616千円	0人	②2,145件	R6目標	R6実績			R6目標値が未達成の理由・分析		ところWITHプランの目標値に対する達成率の平均値は、前年より実績値が低下したが、依然として高い値となっている。CSWの活動については、アウトリーチの実施や制度のはざまでの公的支援につながる世帯への支援等、地域福祉の推進において重要な取り組みといえる。		
				③67.8%												



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
123	福祉部	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症は第5類に移行したが、生活再建に時間を要する世帯は依然として多数存在しているため、生活困窮者に対し、その就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況など様々な状況又はそれらの複合的な状況に応じて、所沢市社会福祉協議会と連携しながら、生活困窮者自立促進支援事業を実施した。また、生活困窮者の状況に応じて生活保護につなげるなど、生活保護制度を適切に実施し、生活困窮世帯の自立を支援した。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう					
			最優先	自治事務		411,214千円	353,494千円	①自立相談支援事業延べ相談件数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。			R5年度に改善した点						
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	②学習支援事業延べ参加者数									生活福祉資金特例貸付制度の終了に伴い、家計改善支援事業による主な支援方法が貸付のあっせんから償還に伴う家計管理に関する支援へ移行となった世帯が増加したため、自立相談支援事業についても、貸付等借入に頼らざるを得ない状況から自立するための相談支援等を丁寧に実施した。	4 質の高い教育をみんなに	
			生活困窮者自立支援法			134,814千円	122,513千円										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
			生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○自立相談支援事業 ○住居確保給付金 ○学習支援事業 ○家計改善支援事業 ○一時生活支援事業 ○就労準備支援事業			3.02人	会年職員等 2人	実績	100.0%	84.4%									
			期間			24,166千円		① 8,984	R5目標	R5実績			100.0%		69.2%				
			H27 ~			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	② 379	R6目標										
						1.99人	会年職員等 2人		100.0%										
						16,081千円													
123	福祉部	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。成年後見制度への関心が高まってきており、昨年度と比較し大幅に参加者が増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めていく。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう					
			優先	自治事務		9,957千円	9,943千円	①周知啓発講演会参加者数	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100									
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	② " 参加者理解者数											10 人や国の不平等をなくそう
			精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条			10,102千円	9,981千円	③ " 参加者満足者数											16 平和と公正をすべての人に
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
			広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。			0.59人	会年職員等 0人	実績	100.0%	90.0%									
			期間			4,721千円		①29人	R5目標	R5実績			100.0%		96.5%				
			H26 ~			0.59人	会年職員等 0人	②27人	R6目標										
						4,768千円		③28人	100.0%										
131	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標値を上回った。出前講座に参加した市民へ障害の理解や合理的配慮について学ぶ機会を確保することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			最優先	自治事務		1,909千円	741千円	①出前講座の開催回数	出前講座の開催回数	条例に基づく社会づくりをすすめるためには、市民の障害理解を促進することが不可欠であり、有力な手段のひとつが出前講座である。市民の要望に応じて行う事業ではあるが、一定数の機会が確保されているか確認する必要があると考えるため指標に設定している。									
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	②庁内研修の開催回数											10 人や国の不平等をなくそう
			所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例外			1,327千円	338千円												11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
			「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あっせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金 ・文化芸術活動ワークショップの開催			1.30人	会年職員等 0.00人	実績	5回	17回									
			期間			10,403千円		①13回	R5目標	R5実績			5回		13回				
			H30 ~			1.12人	会年職員等 0.00人	②4回	R6目標										
						9,051千円			5回										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おおむね制度利用のご案内ができていますものと捉えている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	92,738千円	61,393千円	①タクシー使用料金補助認定者数	対象者に占める認定者の割合 認定者(①+②)÷対象者数×100 (対象者数:令和6年3月末5,901人)	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②ガソリン費補助制度認定者数	①タクシー使用料金補助認定者数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを	
			タクシ-等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	タクシ-等使用料金補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱	93,849千円	66,844千円	①2,458人	②2,271人	80.0%	80.1%			80.0%		80.1%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		R5目標	R5実績			目標達成済		どのように貢献したか	
			重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシ-使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシ-使用料:利用者が使用したタクシ-券を基にタクシ-事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシ-使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシ-使用料:利用者が使用したタクシ-券を基にタクシ-事業者より申請を受け、乗車料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	1.48人	1.13人	100.0%	101.0%	100.0%	109.6%			100.0%		100.0%	障害者の移動の支援をすることにより、健康と福祉の増進に寄与することができた。
			期間	期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①16,713件	②868回	80.0%				80.0%			引き続き、制度利用の意向がある方に対して適切に周知を行う。また、デジタル化などを通じて、事務効率の向上を目指す。
			S51 ~	S51 ~	11,843千円	1.13人	③209人									障害福祉課長 一色 義直
					1.42人	1.13人										
					11,475千円											
132	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。様々な事業が含まれるが、総体としては、前年度以上の規模で実施できたことから、利用者の様々なニーズに対応できていると評価する。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	283,890千円	263,010千円	①相談支援事業相談件数	地域生活支援事業の対象事業に係る実績(決算)額 当該年度の実績額÷前年度の実績額×100	制度に含まれる様々な事業の総体としての評価を行う観点から、事業合計の実績額に着目し、前年度と比較し同等以上の規模で実施できたかを確認する。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②手話通訳等派遣回数	③移動支援事業利用人数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを	
			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	293,970千円	288,362千円	①16,713件	②868回	100.0%	101.0%			100.0%		109.6%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		R5目標	R5実績			目標達成済		どのように貢献したか	
			地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施する。 ○必須事業 成年後見制度利用支援、相談支援事業、意思疎通支援事業、移動支援事業外 ○日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業外	2.12人	0.17人	100.0%	101.0%	100.0%	109.6%			100.0%		100.0%	法改正の動向を注視しながら地域の特性や利用者の状況に応じた事業の適正な実施を図っていく。
			期間	期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①16,713件	②868回	80.0%				80.0%			障害者の自立した生活を支援することができた。
			H18 ~	H18 ~	16,964千円	0.17人	③209人									障害福祉課長 一色 義直
					2.18人	0.17人										
					17,617千円											
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は上回った。対象者のうち、制度利用の意向がある方に対して、おおむね制度利用のご案内ができていますものと捉えている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	485,640千円	446,103千円	①手当支給件数	認定率 認定者数÷対象等級手帳所持者数×100 (認定者数:令和6年3月末6,617人) (対象等級手帳所持者数:令和6年3月末9,087人)	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①20,945件		R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを	
			所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例	485,712千円	443,875千円	①20,945件		65.0%	74.6%			65.0%		72.8%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		R5目標	R5実績			目標達成済		どのように貢献したか	
			重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円~9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円~9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	1.13人	0.00人	65.0%	74.6%	65.0%	72.8%			65.0%		72.8%	十分な周知を行うと共に、効率的な事務執行に努めるなど、継続して取り組んでいく。
			期間	期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①20,945件		65.0%				65.0%			障害者の自立した生活を促進することができた。
			S49 ~	S49 ~	9,042千円	0.00人										障害福祉課長 一色 義直
					1.12人	0.00人										
					9,051千円											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は下回っているが、支給額全体は増加しており、必要な方への利用につながっていると考える。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	法定受託事務	5,362,312千円	5,148,767千円	①支給決定者数 ②利用者数	利用率 障害福祉サービス利用者数÷支給決定者数×100	制度の対象者の中で、利用意向のある方が利用できるよう、適切な周知等の利用環境を確保する。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)			R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	サービス提供事業所に対して、対象者のニーズ等に基づいて、柔軟にサービスを提供するよう周知を図った。
			事業の目的及び具体的な内容	障害者の日々の生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	5,708,712千円	5,564,294千円	必要の方に支援が行き渡るよう、支給決定を広く行ったことによる。数値としては未達であるが、目標値に近い数値であることから、適切な水準にあるものと捉えている。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H18 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	85.0%	88.9%	対象者の増加に伴う支出増は市財政に与える影響が大きい。法に基づく事業であり、支援を必要とする障害者等には、引き続き適正なサービスを提供するように努める。						
					3.44人	1.11人	R5目標	R5実績	どのよう貢献したか							
					27,527千円	1.11人	85.0%	83.4%					障害者の日常生活の支援をすることにより福祉の増進に寄与することができた。			
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①10,344 ②8,628	R6目標											
		3.65人	1.11人		85.0%											
		29,496千円														
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回った。本入居については満室状態が続いている。別途、体験入居の居室を確保し、効果的な事業実施を目指し取り組みを行っている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	8,544千円	8,544千円	①施設利用者数 ②延べ体験泊数	施設定員数に対する利用者の割合 利用者数÷定員数×100	利用状況について、定員数等の物理的な前提条件と比較して適正な水準にあるかを確認する。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	所沢市障害者グループホーム条例 外	R5予算現額	R5決算額(見込み)			R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	体験入居事業を、より効果的に利用してもらえるよう、指定管理者指定更新に合わせ、仕様の見直しなどを行った。
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市障害者グループホーム条例 外	9,079千円	8,966千円	必要の方に支援が行き渡るよう、支給決定を広く行ったことによる。数値としては未達であるが、目標値に近い数値であることから、適切な水準にあるものと捉えている。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H5 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	本入居については満室状態を継続できるよう引き続き事業を進めていく。また、体験入居についてはより多くの方に利用していただくなど、効果的な事業実施に努める。						
					0.34人	0.00人	R5目標	R5実績	どのよう貢献したか							
					2,721千円	0.00人	100.0%	100.0%					障害者の自立心の向上及び地域生活の支援を図ることができた。			
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①7人 ②107日	R6目標											
		0.45人	0.00人		100.0%											
		3,636千円														
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を下回った。利用者の社会参加と自立に向けた支援を行うとともに、市立施設として様々な方を支援し、社会参加に向けた役割を果たすことができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	248,631千円	241,835千円	①施設利用者数	障害者通所施設の利用率(施設定員÷1日の利用者数)×100	市立の通所施設については、指定管理者の業務仕様書上で利用者の受入れにあたり1日の利用者数が施設定員の9割を超えるよう努めることとしており、当該割合を目標として設定したものである。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	所沢市立障害者通所施設条例 外	R5予算現額	R5決算額(見込み)			R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	指定管理者指定更新に合わせ、施設の实情に合わせ、仕様の見直しなどを行った。
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市立障害者通所施設条例 外	256,970千円	242,901千円	必要の方に支援が行き渡るよう、支給決定を広く行ったことによる。数値としては未達であるが、目標値に近い数値であることから、適切な水準にあるものと捉えている。						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H8 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	90.0%	87.4%	施設等の老朽化が進んでおり、緊急修繕対応が増加している。関係部署と連携し速やかに対応できるよう努める。また、市立施設としての役割について、改めて地域で共有するための対話を始める。						
					0.47人	0.00人	R5目標	R5実績	どのよう貢献したか							
					3,761千円	0.00人	90.0%	84.9%					障害者の社会との関わりを促進することができた。			
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①204人	R6目標											
		0.65人	0.00人		90.0%											
		5,253千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
133	福祉部	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を上回った。障害者が地域で安心して暮らしていくために、地域生活支援拠点会議にて協議を行い、事業の改善検討や情報共有を行った。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務	8,202千円	8,018千円	①地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定	R5予算現額					R5決算額(見込み)	
			根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	8,202千円	7,921千円										
			地域生活支援拠点整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合
				障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	0.28人	0.00人									2,241千円	0.00人
					期間	R2 ~									0.37人	0.00人
							①4回	1回	4回	1回					4回	1回
												緊急短期入所のフローを整備し、時系列に沿って、市のケースワーカーや相談支援事業所の役割を明確化した。	11 住み続けられるまちづくりを			
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
												「体験の機会・場」の整備に向け、議論を行っている。関係機関等との連携が必須であるため、地道に検討を続けていく。	障害のある人の親亡き後に備え、生活の体験の機会を提供することや、いざというときも安心できる体制づくりを進められた。			
133	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	緊急性が高く継続的な支援を必要とする事例に対して、精神疾患の再発や再入院を予防し、健康的で安定した地域生活が営めるように、関係機関と連携を図りながら細やかな支援を実施した。また、国内外の学会等において当事業の実践報告を行っており、精神障害者へのアウトリーチ活動の普及とネットワークづくりに向けた取り組みにも注力している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務	44,550千円	44,550千円	②訪問・来所・電話の支援件数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、従事者1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。	R5予算現額					R5決算額(見込み)	
			根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	44,550千円	44,550千円										
			精神障害者アウトリーチ支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合
				重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうとともに、当事者支援に必要な経験専門家(ピアサポーター)の養成を実施するものである。	0.44人	0人									3,521千円	0人
					期間	H27 ~									0.61人	0人
							①93人	90人	92人	90人					93人	90人
												思春期・若年成人層の支援対象者が増加傾向にあるため、医療機関や学校など教育分野との連携に取り組んだ。また対象者の家族が支援を必要とする場合には、支援につなぐなどの働きかけを行い、関係機関との連携を意識して取り組んだ。	11 住み続けられるまちづくりを			
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
												今後思春期・若年成人層の対象者の増加が予測されるが、本人だけでなく、家族全体へのかかわりや学校等を含めた環境調整が必要となっている。メリデン版家族訪問支援の手法を取り入れ、同じ世帯に複数の支援対象者がいるなどの複雑な事例にも取り組みを進める。	重篤な精神障害者が地域で孤立することなく社会参加ができるようになる。			
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	今年度より市から祝品を送付することとなり、市内対象者に対して、予定どおり問題なく配付することができたため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務	14,453千円	12,881千円	①市祝品贈呈人数(77歳)	市敬老祝品購入個数に対する贈呈率	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため記念品を贈呈しているため、できるだけ多くの対象者に記念品を届ける。	R5予算現額					R5決算額(見込み)	
			根拠法令	老人福祉法	17,359千円	13,384千円										
			敬老祝品贈呈事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合
				長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うため、当該年度中に77歳、88歳、100歳に到達する高齢者へ市から記念品の贈呈を行う。100歳については、市記念品のほかに国から賞状(内閣総理大臣名)・銀杯の贈呈があり、希望者については市長等の表敬訪問も実施する。なお、77歳・88歳については、市記念品を自宅等へ配送する。	0.51人	0.2人									4,081千円	0.15人
					期間	S49 ~									0.49人	0.15人
							①4,179人	-	-	-					98.0%	98.9%
												令和4年度所沢市敬老会行事検討委員会において、全地区統一の敬老会式典を終了することが決議されたことに伴い、これまで各地区において敬老会などの機会を通じて贈呈していた77歳への祝品については、市から配送することとなった。	11 住み続けられるまちづくりを			
												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
												これまでの敬老祝品は、市特産品としてお茶を贈呈しているが、内容について検討をしていく。また、高齢者人口の増加に伴い、対象者も増加していくことから、表敬訪問、配送の方法等を検討していく。	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うことで、自らの生活の向上に努める意欲を促した。			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	予定していた大会が実施できず、目標数に到達できなかったため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		741千円	506千円							①スポーツ大会参加者 ②囲碁将棋大会参加者 ③演芸大会参加者	
			根拠法令	各種大会等開催要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			事業の目的及び具体的な内容	高齢者スポーツ大会等開催事業		352千円	132千円				R5目標			R5実績	
			期間	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	1,500人	193人					
			S51 ~	0.26人		0.2人	①-	1,000人	215人	評価者					
				2,081千円		0.2人	②71人			高齢者支援課長 溝井 光正					
	0.18人	0.2人	③137人	1,000人											
	1,455千円														
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度より参加人数は減少したものの、講座内容を実際の地域活動につながることを強く意識したものにアップデートした結果、受講者の満足度も高くなり、目標に到達したため。また実際に民生委員として活動をはじめた受講者もあり、不足する地域の担い手の育成事業として今後も受講内容等の充実へ努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		586千円	202千円							①入学者数 ②修了者数	
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			事業の目的及び具体的な内容	所沢シニア・アカデミー開催事業		378千円	138千円				R5目標			R5実績	
			期間	これまで開催していた高齢者大学では、高齢者の学習機会の提供と生きがいづくりを目的としていたが、知識や経験を活かした地域の担い手を増やす取り組みとして地域の担い手養成講座(シニア・アカデミー)へと変更した。地域活動への理解を深める講座や地域での活動団体との交流会を提供することで、地域の担い手としての意識を高め、具体的な活動へ踏み出すための支援を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	90.0%	70.0%					
			S52 ~	0.58人		0.05人	①27人	90.0%	95.6%	評価者					
				4,641千円		0.15人	②26人	90.0%		高齢者支援課長 溝井 光正					
	0.33人	0.15人													
	2,667千円														
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染症の拡大以前の利用者数には戻ってはいないが増加傾向にある。今年度については、とみおか荘の空調設備改修工事があり閉館での実施となったことから、団体利用者数は減少となり、目標に到達しなかったため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		269,149千円	258,476千円							①延利用者数(個人) ②延利用者数(団体)	
			根拠法令	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			事業の目的及び具体的な内容	老人福祉センター等運営事業		326,592千円	312,796千円				R5目標			R5実績	
			期間	地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	350,000人	160,346人					
			S56 ~	4.31人		11人	① 75,087人	351,000人	165,134人	評価者					
				34,489千円		11.1人	② 90,047人								
	4.74人	11.1人		352,000人											
	38,304千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
141	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。引き続き、アンケート回答率を上げるため、回答することのメリットについて内容を工夫する。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		12,090千円	9,804千円	①アンケート送付数 ②アンケート回答数	アンケート回答率	アンケートの回答者にはその分析結果をもとにアドバイス票を作成・送付することにより、自発的な介護予防への取組を促進していることからアンケートの回答率を目標指標としている。	R5年度に改善した点								
			根拠法令	介護保険法		R5予算現額	R5決算額(見込み)				13,128千円			10,061千円		R5目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
			介護予防普及啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.66人	0.3人	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績			回答者には、自身の介護予防に役立ていただくため、分析結果を基にしたアドバイス票を作成し送付しているが、回答することへのメリットについての理解が進んでいないことが未達成の要因と考えられる。今後、分かり易い表現に工夫した案内文としていく。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				高齢者の自立した生活を続けていくことに対する意欲を高め、より自発的な取組を推進するため、自宅で気軽にできる介護予防に関する情報や地域の介護予防教室等について普及啓発を行う。 「認知症アンケート(健幸のための「元気アップ大調査」)」を実施し、介護予防や認知症予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、社会参加のきっかけづくりを行う。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,281千円	0.15人							R5目標	R5実績	この事業は指名競争入札で委託事業者を決定しており、事業者によって内容に差が生まれやすいため、質の低い事業者は次年度の指名をしないように精査している。また、仕様書も、より細かく作業フローをチェックできるような内容に変更し、事業の質を保つ。	
						期間	0.63人	0.15人	R6目標							R6実績	どのよう貢献したか		
						H27 ~	5,091千円	0.15人	70.0%							54.4%	介護予防の普及啓発に資することができた。		
			実施計画ランク	事業の種類別		特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A		成果指標の目標値を達成しているため。今後も高齢者数及び独居高齢者の増加も課題となっていることから、地域の身近な通いの場として、引き続き同制度の普及啓発を行い、必要な人にサービスが適切に提供できるよう努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務			6,608千円	5,258千円	①お達者倶楽部団体数 ②お達者倶楽部会員数	お達者倶楽部団体数	単身高齢者・高齢者世帯の増加が見込まれることから、地域の中に「高齢者の居場所」を作ることにより、参加する高齢者の介護予防や認知症予防、閉じこもり予防の効果が期待できる。そのため、団体数を目標値としている。						R5年度に改善した点		
			根拠法令	介護保険法			R5予算現額	R5決算額(見込み)									6,473千円		5,094千円
地域介護予防活動支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.36人	0.3人		R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
	高齢者に居場所を提供し、在宅の高齢者が閉じこもり・寝たきり・認知症にならないよう支援するために活動している地域のボランティア団体に助成金を支給する。市及び地域包括支援センターと連携して高齢者の介護予防を図るとともに、高齢者の地域との関わりを支援する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	10,883千円	0.6人					R4目標	R4実績	どのよう貢献したか							
		期間	0.98人	0.6人	R5目標					R5実績	活動状況や問題点の把握を目的に、活動視察を15団体程度実施。全団体の問題点や活動状況を把握し、休止・解散を防ぐ。								
		H13 ~	7,919千円	0.6人	42団体					42団体	通いの場を提供することにより健康の維持、閉じこもり予防、介護予防につながった。								
141	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B		対象者の増加に伴い、介入方法を増やすなど支援を充実させたが、目標の達成には至らなかった。		R5年度に改善した点		3 すべての人に健康と福祉を
			最優先	自治事務			6,446千円	5,950千円	①ハイリスクアプローチ対象者数(健康状態不明者) ②介入した人数(健康状態不明者) ③ハイリスクアプローチ対象者数(高血圧未治療者) ④介入した人数(高血圧未治療者)	対象者への介入率(②/①、④/③)	ハイリスクアプローチの対象者にはできるだけ多く介入することを目的に介入率を指標とした。	R5年度に改善した点							
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法、介護保険法			R5予算現額	R5決算額(見込み)				6,947千円					6,044千円		
			保健事業と介護予防の一体的実施事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.19人	2人	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	R4の実績よりR5年の介入率は上がったが、目標値には至らず。介入率の目標値を高く設定してしすぎている可能性がある。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
				後期高齢者が抱えるフレイル(加齢に伴う虚弱)や認知症等の進行、社会的なつながりの低下といった課題に対応するため、保険者である埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、後期高齢者の保健事業と国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業を一体的に実施する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	17,524千円	2人					R4目標		R4実績	どのよう貢献したか		
						期間	1.39人	2人	R5目標					R5実績		被保険者の増加に伴い、対象者も増えてきていることから、支援方法の変更・追加することでより効率的・効果的な介入を目指していく。			
						R3 ~	11,233千円	2人	介入率80%					介入率80%		事業を行うことで後期高齢者の健康づくりに寄与した。			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成している。引き続き、同制度の広報を行い、必要な人にサービスが適切に提供できるよう努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を									
			優先	自治事務		19,120千円	19,101千円	①地域の医療・介護資源の把握 ②医療・介護関係者の情報共有の支援 ③市民への普及啓発	在宅療養に関する情報を周知する件数	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築すると同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。					R5目標値が未達成の理由・分析								
			根拠法令	介護保険法		R5予算現額	R5決算額(見込み)									19,120千円	19,101千円						
			事業の目的及び具体的な内容	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発等を実施する。		R4正規職員人件費	0.72人									年会職員等	0人	実績	3,000件	15,204件			
			期間	H28 ~		R5正規職員人件費	5,761千円	R5その他職員従事割合		①医療機関・介護施設等へのアンケートの実施等					R5目標	3,000件	6,244件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか			
						R4正規職員人件費	0.83人	年会職員等	0人	②医療介護連携会議の開催等					R6目標	6,000件			令和6年度から実施予定の、医師によるACPIに係る市民向け講座について、業務フローを確立し、効果的な普及啓発につなげる。	事業実施により在宅医療介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。			
						R5正規職員人件費	6,707千円	R5その他職員従事割合		③講演会、在宅療養に係るパンフレット、ホームページ等による周知等									高齢者支援課長 溝井 光正				
			142	福祉部		高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額					R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。認知症高齢者の増加は、高齢社会においても大きな課題の一つであり、引き続き、受講者数の増加を目指し、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らすことができるよう普及啓発を行っていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
							優先	自治事務		18,624千円					17,474千円	①認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数) ②認知症カフェ開設数	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。					R5目標値が未達成の理由・分析
							根拠法令	介護保険法		R5予算現額					R5決算額(見込み)								
事業の目的及び具体的な内容	認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるような仕組みの構築を目的とする。具体的には、認知症の理解を深めるための普及啓発、適時・適切な医療や介護等を提供するための支援チームの設置、本人や家族介護者の心身の負担軽減や気持ちに寄り添う支援を行う。	R4正規職員人件費			1.38人		年会職員等	0人		実績	30,500人	26,154人											
期間	H28 ~	R5正規職員人件費			11,043千円		R5その他職員従事割合			①27,976人 ②12箇所	R4目標	33,000人	27,976人	新型コロナウイルス感染症の影響により講座開催が制限されたことにより、講座への延べ受講者数を指標とする目標値と実績との乖離が数年に渡り発生した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか							
		R4正規職員人件費			0.97人		年会職員等	0人			R5目標	29,500人			県のキャラバン・メイト養成研修が定員オーバーで受講できなかった人のために、市でも、養成研修を実施する。また、地域包括支援センター単独やブロックの認知症サポーター養成講座の予定を把握し、市ホームページやホットメールで周知し参加者増に取組む。	認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう認知症施策を推進した。							
		R5正規職員人件費			7,822千円		R5その他職員従事割合				R6目標				高齢者支援課長 溝井 光正								
142	福祉部	高齢者支援課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。新規受付時には機器操作説明を丁寧に行い、現利用者に対しても、誤報の都度、適正利用を促しており実績は改善傾向にある。誤報は消防などにも負担となることから、引き続き適正な利用について周知をおこなっていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
					重要		自治事務			34,908千円	27,936千円	①年度末時点での機器の利用台数 ②年度末時点までの機器の設置台数	誤報率 当該年度の誤報件数÷当該年度の通報総件数×100	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、 unnecessary 通報を減らしていく。									R5目標値が未達成の理由・分析
					根拠法令		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱			R5予算現額	R5決算額(見込み)												
			事業の目的及び具体的な内容	突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。	R4正規職員人件費	0.43人	年会職員等		1人	実績	5%以下								6.6%				
			期間	S60 ~	R5正規職員人件費	3,441千円	R5その他職員従事割合			①711台 ②19台	R4目標	5%以下	6.0%	事業の適正な利用を進めており、誤報の割合は低下した。しかし、誤報多発者や一時停止者の現状確認や利用方法の説明が不十分であったために目標には届かなかった。					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか			
					R4正規職員人件費	0.34人	年会職員等		1人		R5目標	6%以下							誤報件数を減らし、今後も真にサービスが必要な単身高齢者等にサービス提供を行っていく。	症状の急変の恐れのある持病を持つ一人暮らしの高齢者の方へ緊急通報システム機器を貸与することで、住み慣れた自宅で安心して過ごせる環境を作ることができた。			
					R5正規職員人件費	2,748千円	R5その他職員従事割合				R6目標								高齢者支援課長 溝井 光正				

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。当事業の対象者は、主に一人暮らしの高齢者であり、訪問時には安易にお家には上がらないなど注意すべき点がいくつかあり、利用者、ボランティア間でトラブルにならないよう、引き続き研修をとおして、制度の適正な実施に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務	2,520千円	2,072千円	①訪問依頼者延べ人数	定例会・研修会の開催回数	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点							
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②訪問延べ件数								R4目標	R4実績	R5目標	R5実績		
			所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱	2,268千円	2,254千円	③定例会・研修会の開催回数														
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
			近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	0.40人	0.1人	①134人	6回	6回												
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2,526件	R5目標	R5実績												
H14 ~	3,475千円	0.15人	③6回	R6目標	6回															
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標未達成のため。引き続き、必要の人に必要サービスを利用していただけよう周知に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務	13,600千円	13,080千円	①支給者数	目標支給者数	昨年度の実績人数に応じて設定。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点				
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	実績										R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			所沢市特定在宅高齢者介護手当支給要綱	13,800千円	12,720千円	322人	327人										R5目標	R5実績	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①318人	330人	318人	広報やHP等にて周知を行っているが目標値を下回った。申請実績も減少しており、施設入所等により減少した可能性もあるが、引き続き、対象者となる方に情報が行き届くよう周知方法についても工夫し支援に努める。	R6目標			R6実績							
			手当を支給し、ねたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のねたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	0.27人	0.15人															
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合															
H8 ~	1,859千円	0.2人																		
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務	740,362千円	548,644千円	①従前相当サービスの実施	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	通所型短期集中予防サービスでは、3か月の期間のリハビリの結果を、「改善・向上・維持・悪化」で測る。本事業の目的が、高齢者が自立した生活を継続できることであり、利用者の運動器の維持・機能向上を測ることができる指標であるため。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点				
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②多様なサービスの実施										R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			介護保険法	772,863千円	582,566千円	実績	70.0%													
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①従前相当サービスの安定的な運用に努めた	R5目標	R5実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
			高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(通所型短期集中予防サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	0.89人	0人	②通所型短期集中予防サービスの効果的な実施に努めた	70.0%	97.6%												
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標	80.0%												
H29 ~	7,111千円	0人																		



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
142	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。困難ケース対応を当会議にて専門職での意見交換により、対応のスキルアップやネットワークに繋がるものであり、引き続き当事業の的確な実施に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			優先	自治事務	411,840千円	411,840千円	①高齢者人口 ②総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数	地域ケア個別会議を開催することにより ●高齢者の個別課題解決に対する支援 ●ネットワークの構築 ●地域課題の発見 ●自立支援に資するケアマネージャーのケアマネジメントの実践力向上を図る。					R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			根拠法令	介護保険法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										411,840千円	409,006千円
			地域包括支援センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.90人	0人	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			期間	H18 ~	7,202千円	0人	120件	86件	R5目標					R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)等を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.79人	0.05人	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H18 ~	6,384千円	0人	120件	86件	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			特別会計	特別会計	0.90人	0人	120件	86件	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	0.79人	0.05人	120件	114件	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	個別会議のみで地域課題を抽出するのは、事例数も限られ、ケアマネジャーの提出事例に偏りが生じてしまうため、他の会議体や日頃の地区活動、ケース支援などを含め総合的に見ていく必要がある。個々の事例をきっかけに地域課題として考えられるものはないかを注視し、生活支援コーディネーターとの連携が重要となってくる。	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	0.79人	0.05人	120件	114件	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
特別会計	特別会計	0.79人	0.05人	120件	114件	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	0.79人	0.05人	120件	114件	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	0.79人	0.05人	120件	114件	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
142	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	事前相談のあった事業所の施設整備となったため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			-	自治事務	163,832千円	163,832千円	①事前相談のあった整備予定事業所数 ②整備完了した事業所数	事前相談のあった整備予定事業所数に対し、整備完了した事業所数の実績数(R4は事業所の新設、R5は事業所の改修)	前年度に改修等の事前相談があった事業所の整備予定数に対し、施設整備を完了したことが事業の目的に合致するため、整備予定事業所数に対する整備完了事業所数の実績を目標値として設定した。					R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			根拠法令	所沢市高齢者福祉施設等整備費補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)										35,330千円	8,115千円
			高齢者福祉施設整備費補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.24人	0人	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			期間	H17 ~	1,920千円	0人	4事業所	4事業所	R5目標					R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	本事業は、市内に地域密着型サービスの施設を整備し運営する法人を財務面から支援することにより、基盤整備(新規開設)や施設整備を促進し、必要な介護サービス提供量を確保するとともに、利用者等が安心・安全に施設を利用することができる環境を整えるものである。国(厚生労働省)の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金或いは県の地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金を活用し、地域密着型サービスの施設の改修等を希望する事業者に対して補助を行う。本事業を通じ、地域密着型サービスの充実、ひいては地域における高齢者福祉の促進を図る効果が見込まれる。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.54人	0人	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H17 ~	4,364千円	0人	4事業所	4事業所	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	0.24人	0人	4事業所	4事業所	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
143	福祉部	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標未達成のため。地域資源は地域の団体や民間サービス等が主体となっており、地域ニーズと既存サービスのマッチングを促すことも当事業の目的の一つである。地域資源の数は地域の状況に影響を及ぼすものだが、今後、地域の力はますます必要となることから、引き続き事業の充実に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			優先	自治事務	58,720千円	58,655千円	①生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 ②第1層と第2層の情報共有の為の会議開催回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	地域資源の把握や共有を行うとともに、解決策の検討を図ることから、地域資源の把握数を目標値とした。					R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			根拠法令	介護保険法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										58,721千円	58,655千円
			生活支援体制整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.50人	0人	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			期間	H27 ~	12,003千円	0人	849	840	R5目標					R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.68人	0人	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H27 ~	5,495千円	0人	868	845	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析		
			特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標					R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
特別会計	特別会計	1.50人	0人	849	840	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠								
144	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献									
			-	自治事務		25,819千円	23,944千円								①口座振替の推奨(加入率) ②督促・催告(件数) ③分納相談(人数)	保険料収納率(現年度)	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標													R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			介護保険法、所沢市介護保険条例	26,641千円		24,688千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績								99.0%	99.16%	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			平成12年4月1日、介護保険法が施行され、新たな社会保険制度として各市町村が保険者となり、介護保険制度が実施された。介護保険運営のための財源として、所沢市の65歳以上の被保険者の介護保険料を賦課徴収する。	4.44人		会年職員等 1人															①22.79% ②15,451件 ③44人	99.0%	99.16%
				35,529千円		会年職員等 1人	R5正規職員人件費								R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析							
				期間		4.68人											会年職員等 1人	R5目標	R5実績	R6目標			
H12 ~	37,819千円	会年職員等 1人	①22.79% ②15,451件 ③44人	99.0%	99.16%	99.0%	99.16%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか														
期間	H12 ~	37,819千円	会年職員等 1人	①22.79% ②15,451件 ③44人	99.0%	99.16%	99.0%	99.16%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H12 ~	37,819千円	会年職員等 1人	①22.79% ②15,451件 ③44人	99.0%	99.16%	99.0%	99.16%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H12 ~	37,819千円	会年職員等 1人	①22.79% ②15,451件 ③44人	99.0%	99.16%	99.0%	99.16%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
144	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献									
			-	自治事務		1,000千円	706千円								①就業決定者数 ②受講者数 ③「この研修が役に立つ」と思った人の割合(思う・やや思うの選択者割合)	就業決定者数の割合(対受講者)	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標													R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			-	1,000千円		603千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績								10.0%	5.3%	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			これまで介護との関わりがなかった者などの未経験者が、介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる入門的研修を実施することで、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護業界で働くことの不安を払拭し、多様な人材の参入を促進する。	0.59人		会年職員等 0人															①4名 ②11名 ③約91%	10.0%	36.4%
				4,721千円		会年職員等 0人	R5正規職員人件費								R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析							
				期間		0.34人											会年職員等 0人	R5目標	R5実績	R6目標			
R3 ~	2,748千円	会年職員等 0人	①4名 ②11名 ③約91%	10.0%	36.4%	15.0%	15.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか														
期間	R3 ~	2,748千円	会年職員等 0人	①4名 ②11名 ③約91%	10.0%	36.4%	15.0%	15.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	R3 ~	2,748千円	会年職員等 0人	①4名 ②11名 ③約91%	10.0%	36.4%	15.0%	15.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	R3 ~	2,748千円	会年職員等 0人	①4名 ②11名 ③約91%	10.0%	36.4%	15.0%	15.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献									
			重要	自治事務		4,007千円	3,610千円								①講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。※ R5実績からは市民大学受講者数を含む	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標													R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			-	4,435千円		4,065千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績								1,450人	664人	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			地域の人材育成を目的とし市民との協働で企画運営する通年制の「所沢市民大学」や、一般教養や現代的、社会的課題などを学ぶ「市民教養講座」、市民のキャリアアップを支援する「資格技能取得講座」等を開催する。学習機会の提供により、知識・技術を得るだけでなく新たな仲間との交流の場をつくる。また、学習した成果を地域の課題解消のために活用する。	3.00人		会年職員等 0.80人															①83回	1,450人	4,878人
				24,006千円		会年職員等 0.80人	R5正規職員人件費								R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析							
				期間		1.99人											会年職員等 0.90人	R5目標	R5実績	R6目標			
H5 ~	16,081千円	会年職員等 0.90人	①83回	1,450人	4,878人	5,000人	5,000人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか														
期間	H5 ~	16,081千円	会年職員等 0.90人	①83回	1,450人	4,878人	5,000人	5,000人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H5 ~	16,081千円	会年職員等 0.90人	①83回	1,450人	4,878人	5,000人	5,000人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H5 ~	16,081千円	会年職員等 0.90人	①83回	1,450人	4,878人	5,000人	5,000人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	役員の高齢化もあり事業数削減等の見直しを余儀なくされた。事業数は減ったがより充実した取り組みをすすめている。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		900千円	829千円	①会議開催数 ②主催事業開催数 ③主催事業参加者数	主催事業開催数	市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目標とした方が、生涯学習の様々な形を自ら実践していることが分かりやすくなるため。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	生涯学習をすすめる所沢市民会議補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							実績		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	第1次生涯学習推進計画に基づいて設置された市民が主体の「生涯学習をすすめる所沢市民会議」に対し財政的に支援することで、本市の生涯学習を市民の立場から推進できるよう支援する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①13回 ②27回 ③1,114人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	H8 ~		0.30人	0人	2,401千円	0人	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
						0.32人	0人	2,586千円	0人	R6目標	R6実績			役員の高齢化が進んでいる。市民会議の運営に加わることができる市民を増やすことが課題。		どのように貢献したか
						0.32人	0人	2,586千円	0人	R6目標	R6実績			地域を学び、地域に愛着を持つことに貢献している。		どのように貢献したか
		0.32人	0人	2,586千円	0人	R6目標	R6実績	社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか							
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	実施回数は減ったが出前講座の参加者は増加傾向にある。今後も市民に行政についての関心を高めるよう周知していく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		664千円	627千円	①出前講座申請件数 ②人材バンク登録件数 ③人材バンク登録者紹介件数	出前講座申請件数	講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座申請件数を指標とした。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	所沢市生涯学習まちづくり出前講座実施要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							実績		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	生涯学習まちづくり出前講座については、市の施策を市民に周知し、理解を得ると共に、市民と行政の協働によるまちづくりを進めることを目的として実施している。 生涯学習ボランティア人材バンク運営事業に関しては、市民の学習活動に役立つ知識や技術を持っている市民の講師登録及び、その講師を市民に紹介する制度である。利用希望者と登録講師のマッチングさせ、受講する側の学習活動の促進と、講師側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①41件 ②93件 ③39件	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	H11 ~		0.89人	0.30人	7,122千円	0.30人	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
						0.58人	0.20人	4,687千円	0.20人	R6目標	R6実績			10名以上の仲間を集めるのが困難という声もあり目標値に至らなかった。		どのように貢献したか
						0.58人	0.20人	4,687千円	0.20人	R6目標	R6実績			ホームページや生涯学習情報紙つむぎたつひろば等に掲載し、一層の事業の周知に努めていく。		どのように貢献したか
		0.58人	0.20人	4,687千円	0.20人	R6目標	R6実績	市民に市政の情報を提供したり、市民の自主的な活動を支援することができた。	どのように貢献したか							
		0.58人	0.20人	4,687千円	0.20人	R6目標	R6実績	社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか							
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標値には至らなかったが前年度と比較し、利用者が増加した。これからも多様なニーズに応えつつ相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていききたい。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務		454千円	434千円	①相談実施回数 ②相談者数	相談者数(延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通じた市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助によるデジタルデバッド解消を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							実績		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	市民のデジタルデバッド解消のため、パソコンの基礎的操作の個別相談を定期的実施している。インターネット閲覧と電子メールの基本操作についての相談を主としているが、パソコンの設定やソフトの使い方等の相談にも対応している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①182回 ②472人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	H13 ~		0.50人	0人	4,001千円	0人	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
						0.42人	0人	3,394千円	0人	R6目標	R6実績			利用者の高齢化とニーズの変化(スマートフォンに移行など)により目標値に達成しなかった。		どのように貢献したか
						0.42人	0人	3,394千円	0人	R6目標	R6実績			相談者の多様なニーズを把握し、パソコンに限らずスマートフォンの操作などの相談に可能な限り対応できるよう、相談員と調整していききたい。		どのように貢献したか
		0.42人	0人	3,394千円	0人	R6目標	R6実績	市民のパソコンの基礎的な知識の習得に貢献することができた。	どのように貢献したか							
		0.42人	0人	3,394千円	0人	R6目標	R6実績	社会教育課長 奥井 祥三	どのように貢献したか							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	体育室を中心に市民に有効に活用してもらえた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務	34,228千円	31,332千円	①会議室等稼働率 ②体育室稼働率	年間施設稼働率 (会議室及び体育室稼働率)	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。				R5年度に改善した点		
			根拠法令	社会教育法、所沢市生涯学習推進センター条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)							36,381千円		31,687千円
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習、運動、文化活動の場を提供するため、施設の会議室、学習室、体育室等を祝日と年末年始を除く毎日、朝から夜間まで貸出す。公平性から予約時間制限あり。団体(5人以上)の利用は月8時間(2区分)までとし、個人利用は体育室のみ、月4時間までとしている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.85人	0.45人	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H11 ~	14,804千円	0.20人	50.0%	38.3%	R5目標	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.79人	0.20人	50.0%	53.4%			目標達成済		
					14,465千円		50.0%		R6目標						
							①32.9%								
							②72.9%								
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公共施設だけでなく市民から発信される学習情報や、教育委員会での取り組みについての記事など充実した紙面が図れた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務	19,701千円	18,261千円	①発行回数 ②年間延べ配布世帯数	年間発行部数	市民の学習活動を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としており、年間発行部数を指標としている。				R5年度に改善した点		
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)							21,688千円		21,474千円
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習活動のための情報を提供する生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行する。市や公的機関が主催する事業のみならず、市民団体等の催し等の情報も掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デジ版)による情報紙を委託により作成し配付している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.60人	0.45人	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H12 ~	4,801千円	0.70人	1,980,000部	2,098,350部	R5目標	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.47人	0.70人	1,980,000部	2,112,370部			目標達成済		
					3,798千円		①12回								
							②2,063,387世帯								
151	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和5年度からの新規事業だが近隣の生徒・学生を中心に順調に運営できている。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務	-	-	①延べ利用者数 ②開設日数	延べ利用者数	「青少年に対する学習の機会の提供」を目的としていることから、延べ利用者数を指標としている。				R5年度に改善した点		
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)							708千円		645千円
			事業の目的及び具体的な内容	生涯学習推進センターの利用が少ない世代である青少年に対する学習の機会を提供するため、また、児童・生徒・学生が自由に安心して自主学習に取り組める居場所となることを目的とする。見守りスタッフが常駐する放課後学習室を月・水・金の放課後に設置するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	R5 ~	0千円	0人	500人	558人	R5目標	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.52人	0人	500人	558人			目標達成済		
					4,202千円		①558人								
							②143日								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
153	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	市のPTA連合会は、各校のPTA間の連携強化に欠かせない存在で、地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援を継続していく必要がある。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			重要	自治事務	647千円	647千円	①所沢市PTA連合会の会報誌発行部数 ②所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数	市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。			R5年度に改善した点					
			根拠法令	社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	16 平和と公正をすべての人に	
			社会教育関係団体補助事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①48,600枚 ②52回	47校	45校			市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを目指す。		R5年度に改善した点			
					0.30人	0.8人								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
					2,401千円	0.9人								R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
			期間	S39 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①48,600枚 ②52回	47校	45校			市内小中学校47校中、小学校2校は所沢市PTA連合会に加入していないが、それぞれ学校単独でPTA活動を行っている。連合会の活動が魅力ある活動となるよう事業等の見直しを行っているところであり、市内全小中学校のPTAが連合会に加入することを目指す。		より子どもたちのためになるよう、適宜、活動内容の見直しを行う。 ・ICT化による役員の負担軽減に繋がる運営に努める。 ・地域・家庭・学校の更なる連携強化で、活動の充実を図る。	各団体では、全ての子どもたちにより良い学校生活を送れるよう活動している。		
153	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	感染症対策のため開催を中止した事業等もあったため、成果目標の目標値は下回ったが、各学級の状況に応じた相談や情報提供を丁寧に行うことにより保護者の学習機会の確保に努めた。また、学習内容を工夫した結果、地域や学校、子どもの環境などの保護者に身近で関心の高い講座が増加した。今後も各学級の状況に合わせた支援により学びの機会の提供に努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			優先	自治事務	3,062千円	3,017千円	①家庭教育学級の学級生数 ②家庭教育学級の講座数 ③啓発リーフレット配布数	1 学級当たりの講座実施時間(時間)(令和6年度目標 講座総参加者数)	「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間としているため、目標値とした。			R5年度に改善した点					
			根拠法令	教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	要綱上おおむね18時間(約9講座)講座を実施するとしていたが、令和6年度から運営面での保護者負担の軽減のため撤廃するよう関係例規の整備を行った。	
			家庭教育推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①2,763人 ②387講座 ③6,100枚	18時間	13.18時間			感染症対策に配慮し事業の規模を縮小した影響が残っている等、各小中学校の状況に合わせた講座中止や延期等となったため目標値が未達成となった。		R5年度に改善した点			
					0.78人	1.8人								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか
					6,242千円	1.8人								R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか
			期間	S39 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2,763人 ②387講座 ③6,100枚	18時間	13.91時間			感染症対策に配慮し事業の規模を縮小した影響が残っている等、各小中学校の状況に合わせた講座中止や延期等となったため目標値が未達成となった。		急激な社会の多様化にともなう子育ての悩みや課題についての講座など、保護者にとって魅力的で効果的な講座情報の提供等により、引き続き学級活動を支援していく。	家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供した。		
153	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	今回の二十歳のつどいを開催するにあたり、市のホームページへの公開と同時に、ホームページ上でアンケートを行い、また、案内状にも二次元バーコードを付し、対象者向けにアンケートを行った。会場や日程、開催方法等についての様々な意見が集約できた。今後の開催に生かせるよう、検討していきたい。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務	4,467千円	4,436千円	①出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	二十歳のつどいが、若者の公民館活動を通じた地域へのデビューの機会となるよう、より多くの二十歳の方に出席してもらうため。			R5年度に改善した点					
			根拠法令	国民の祝日に関する法律 二十歳のつどい実行委員会交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	対象者や各地区の実行委員等を対象に、アンケートを行った。	
			二十歳のつどい開催事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①2,262人	70.0%	65.6%			統計を取り始めた平成元年度から、出席率が70%に達成した年度はないが、50%台前半だったものが70%近くまで上がってきている。時代の変化や、若者の意識の多様化を考えると、当面この出席率を目標とした。		R5年度に改善した点			
					0.48人	0人								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					3,841千円	0人								R5目標	R5実績	各地区で組織される実行委員会のなり手について、高齢化や、二十歳の実行委員の選出に苦慮しているという意見が地区から出された。個人情報保護の観点から、卒業生の情報を引き出すことに苦勞している地区もある反面、翌年度の選出に結びつくよう工夫をしている地区もある。また、住所割にすると学校が分かれてしまう事象を解消するため、来年度は学区割に変更するよう検討する。	どのよう貢献したか
			期間	S21 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2,262人	70.0%	67.1%			統計を取り始めた平成元年度から、出席率が70%に達成した年度はないが、50%台前半だったものが70%近くまで上がってきている。時代の変化や、若者の意識の多様化を考えると、当面この出席率を目標とした。		旧友との懐かしい時間を共有でき、また、地域ごとに開催することによって自分の住んでいる地域を見直す機会に繋がった。			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
154	市民部	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	成果指標は概ね達成している。今後とも児童・保護者などへの事業の参加拡充を図ると共に、それ以外の年齢層にもニーズに合った事業を充実させていきたい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	1,762千円	1,398千円	①年間アンケート実施事業数	参加者の満足度割合	参加者の満足度割合から、主催事業に対する満足度を向上させる。							
			松井公民館主催事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②アンケート回答件数 ③「満足」及び「ある程度」満足した回答を得た件数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
				社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	3,403千円	3,236千円										
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
				市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次のとおり。 ①職員あるいは市民を交えた実行委員会等による事業の企画・立案、運営方法を検討。 ②生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。 ③事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討する。	0.60人	1人										
			期間	S29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①アンケート実施事業 10 ②アンケート回答 335	R5目標	R5実績					アンケート結果については、概ね高評価を得ており成果指標は達成できていると思われる。これまで目標値を100.0%としてきたが、今年度より数値の見直しを行い95%に変更する。		
			4,801千円	1人	100.0%	95.2%	R6目標	95.0%								
0.60人	1人	100.0%	95.2%													
4,849千円	1人	95.0%														
154	市民部	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和5年度中に施設内のトイレ手洗いをほぼ全部自動水栓に変更した。6年度については施設内がガラス張り日差しが多いため施設内の温暖化対策に重点を置く。そのためのロールスクリーンの設置を促進する。利用者が快適な空間とってもらえるような施設を目指していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			-	自治事務	232,717千円	232,713千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	客観的に分かりやすい指標である。 年間利用区分数/年間利用可能区分数×100							
			松井公民館施設提供事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
				社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱	29,972千円	26,103千円										
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
				活動するサークルや団体等により住民が各種学習活動の場として施設を提供することで、集い・学び合いながら知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指すことを目的とする。公民館事業に支障のない限りで、自治会・町内会、PTAなど地域コミュニティ活動や社会教育団体等の活動の場として施設を提供する。	0.70人	1.45人										
			期間	S45 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①19,471区分	R5目標	R5実績					年間を通して利用者が極端に少ない、茶道専用の茶室や料理講習室の施設稼働率が著しく低いいため全体の稼働率を下げる要因となっている。		
			5,601千円	1.45人	50.0%	32.7%	R6目標	50.0%								
0.70人	1.45人	50.0%	34.4%													
5,657千円	1.45人	50.0%														
154	市民部	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	事業数は変わらないが、前年度実績を上回ることができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	4,498千円	4,293千円	①主催事業数(年間事業数) ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	参加者の満足度割合	各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としているため、「参加者の満足度割合」が高ければ、効果的な事業が遂行できていると考える。							
			富岡公民館主催事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	③アンケート結果の分析(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
				社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	3,754千円	3,618千円										
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										
				実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とし(社会教育法)、①職員による企画立案や市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及びまちづくりセンターだよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等を取りまとめ、次年度に向けた検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。	0.76人	1.35人										
			期間	S31 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①15事業 ②218件 ③216件	R5目標	R5実績					開催事業数は前年と変わらないが、成果として「参加者の満足度割合」が向上した。すべての参加者が満足できる事業を目指しているため、目標値を「100%」と設定しており、99%の参加者に満足いただいたが、未達成となった。		
			6,082千円	1.35人	100.0%	98.0%	R6目標	100.0%								
0.75人	1.35人	100.0%	99.0%													
6,061千円	1.35人	100.0%														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
154	市民部	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	前年度実績を上回ることができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			-	自治事務	28,983千円	26,322千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	社会的資本としての公民館が、どれだけ稼働したかを目標設定とした。							
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)									
			事業の目的及び具体的な内容	公民館は、その事業に支障のない限り、市民の集会その他公共的事業に使用させることができる。公民館の役割は、「つどい」、「学ぶ」、「結ぶ」ことで、人づくり、地域づくりに繋げていくことを目的としている。利用に際しては、市内在住・在勤・在学の原則5人以上の団体で、予約手続は、窓口申請や予約システムにより申請が可能となっている。なお、貸出部屋数は、ホールをはじめ11部屋となっている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	S45 ~	0.73人	1.3人	実績	30.0%	29.0%					目標を達成することができた。		
					5,841千円	1.3人	①21,956区分	30.0%	36.3%							
					0.71人	1.3人	②7,962区分	R6目標								
		5,738千円	1.3人	③20,555区分	40.0%											
154	市民部	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	5月から新型コロナウイルスの感染対策を取りやめ、事業実施の際の自由度が高まった。このことが、各事業の参加者にとっても、満足度が高まった要因であると考えられる。例えば、事前申込や定員の設定の取りやめで気軽に参加できる環境が整いつつある。今後は、さらに「満足」「ある程度満足」と回答した割合が高まるような事業の内容や実施方法を検討していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	748千円	312千円	①主催事業数	参加者の満足度	実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る							
			根拠法令	社会教育法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②アンケートを実施した主催事業数									
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③「満足」・「ある程度満足」と回答した割合	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	S26 ~	1.20人	0.3人	実績	99.0%	98.2%					アンケートの結果による満足度は、前年度と同様にかなり高い値であるものの、目標値には達していない。申込手続き等で改善した点もあり、引き続き満足度が高まるよう検討していくが、満足度の向上にも限界が感じられる。		
					9,602千円	0.3人	① 39事業	99.0%	98.0%							
					1.35人	0.3人	② 24事業	R6目標								
		10,909千円	0.3人	③ 98.0%	99.0%											
154	市民部	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	利用者の高齢化、立地条件、現在の社会状況など複合的な要因が影響しているため、施設稼働率は目標値に届いていない。しかし、稼働率だけでは測ることができない、登録団体等の活動支援を進め、社会教育施設としての役割を果たし、一定の目的を達成している。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務	34,470千円	22,801千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100							
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、同施行規則、所沢市地区体育館条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)									
			事業の目的及び具体的な内容	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	S45 ~	0.50人	1人	実績	80.0%	36.1%					新型コロナウイルスの感染流行期の影響から、活動が停滞した団体が回復せず、団体登録の廃止が増加傾向にある。一方で新規登録団体がほとんどないことから、利用区分が減少しているため。		
					4,001千円	1人	① 13,804区分	80.0%	40.9%							
					0.55人	1人	② 5,648区分	R6目標								
		4,445千円	1人	③ 2,287区分	80.0%											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
154	市民部	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	従来から定期的に活動している団体の利用が減少していることから施設稼働率の目標を達成していない。一方で、自治会・町内会等の総会や会議にも利用されていることから、地域の活動に貢献しているなど、施設提供事業の目的は達成している。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			-	自治事務	29,795千円	25,575千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	年間延べ利用区分÷年間利用可能区分×100	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)						R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			期間	集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集会や社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	1.05人	2.5人	①15,920区分	80.0%	49.2%	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			S60 ~		8,402千円	2.5人	②7,558区分	80.0%	47.4%	新型コロナウイルス感染症の影響により、団体活動の休止が長引き、そのまま解散してしまう団体もある。加えて、会員の高齢化等により登録を廃止する団体が増加している。新規登録団体は微増で、未登録で利用している団体もあるが、全体的な利用の拡大には至っていない。夜間の利用減少が顕著である。			R5目標値が未達成の理由・分析			
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
					0.75人	2.5人		80.0%					どのよう貢献したか			
					6,061千円	2.5人							設備の整備を進めることでだれもが参加しやすい社会教育を行う公共スペースを提供した。			
154	市民部	山口市まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存事業の再開に加え、新規事業も積極的に開催し、好評を得られた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	2,171千円	1,723千円	①年間事業回数	事業参加者の満足度(大人のフラワーアレンジメント、夏休み子ども講座「親子で楽しむハーバリウム作り」について実施)	参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケート等を実施し、プラス評価を100%とした。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②アンケート回答件数						R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た事業	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			期間	目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	0.55人	0.92人	実績	100%	100%	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			S22 ~		4,401千円	1.30人	①35事業	R5目標	R5実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②80件	100%	100%	目標達成済			どのよう貢献したか			
					0.55人	1.30人	③80件	R6目標	R6実績				日頃公民館と関わりの無い地域の方に参加していただけるような事業を多く企画、実施していく。			
					4,445千円	1.30人		100%					市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。			
154	市民部	山口市まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍以前の稼働状況に戻ることが期待されたが、地域の高齢化等による稼働率の減少傾向には抗えなかった。引き続き、サークル登録や利用の促進を図っていきたい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務	32,683千円	35,438千円	①年間利用可能コマ数	施設稼働率	施設稼働率は客観的でわかりやすい指標であると考えられる。(年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間使用コマ数						R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			期間	目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	0.40人	1.95人	①13,819コマ	50%	43%	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			S45 ~		3,201千円	1.00人	②6,144コマ	R5目標	R5実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績				どのよう貢献したか			
					0.40人	1.00人		50%	44%	前年度に比べて稼働率はやや増加した。サークル数はほぼ横ばいだが、サークルメンバーの会員数の減少が見られるため、稼働率がそれほど伸びなかったものと思われる。			団体・サークル等が安心・安全に活動できるよう、引き続き適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めつつ、地域のニーズを敏感に捉えながら稼働率の向上を図っていく。			
					3,232千円	1.00人		50%					市民の知識教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指した。			



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
154	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ終息で公民館に以前と同様の活動形態が戻ってきたことにより、講座参加者等の満足度も昨年度を上回るものとなり、一定の成果を残すことができたと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉えながら、地域住民の仲間づくりにつながる学びの場や、生涯学習の機会を提供できるような事業を実施していく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		1,942千円	1,759千円	①主催事業数 ②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数 ③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R5年度に改善した点							
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							2,177千円		1,942千円	R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.50人	会年職員等	0.7人	実績			100%		96%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	S30 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.50人	会年職員等	0.7人	①23事業			R5目標		R5実績		コロナの終息に伴い、コロナ禍以前に実施していた事業をすべて再開することができ、成果指標の目標値についても概ね達成することができた。今後もより一層、アンケート等を参考にしながら参加者に満足していただけるような事業を実施していく。
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,001千円	会年職員等	0.7人	②706件			R6目標				どのよう貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	4,041千円	会年職員等	0.7人	③696件			100%				地域住民のニーズや実施可能な事業等の情報収集に引き続き努めていくとともに、これまで以上に満足していただけるよう創意工夫を凝らした事業を実施していく。
		評価者																
		吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博																
154	市民部	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナが終息したことで、施設稼働率に若干の回復傾向がみられた。引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。また、施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標である稼働率を目標値に近づけられるよう努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務		39,107千円	38,322千円	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間延べ利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年度より増やすことを目標とした。	R5年度に改善した点							
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							76,114千円		75,423千円	R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.60人	会年職員等	3.1人	実績			80%		51%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	S46 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.60人	会年職員等	3.1人	①35,820区分			R5目標		R5実績		コロナの終息に伴い、各種事業をコロナ禍以前の状態に戻すことができたことや、これまで自粛していたサークルの多くが活動を再開したことなどにより、前年度に比べて稼働率が上昇した。
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4,801千円	会年職員等	3.1人	②18,700区分			R6目標				どのよう貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	4,849千円	会年職員等	3.1人				80%				計画的な工事・修繕等により、安全性・快適性に配慮した施設運営に貢献した。
		評価者																
		吾妻まちづくりセンター長 深谷 康博																
154	市民部	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	主催事業の各種講座については青少年、一般向けなど、新たな事業として実施ができたことは有意義であった。文化祭は開催方法を工夫し「もったいない市」と併せて「やなまちマルシェ」を行うなど、盛大に実施することができた。市民の公民館活動へ参加も増加してきたことで、職員間では、事業展開を検討し、様々な工夫を行い実施することができた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		332千円	220千円	①主催事業 ②事業参加者に対するアンケートの実施の件数 ③アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているが、推し量るもの。	R5年度に改善した点							
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							332千円		270千円	R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.85人	会年職員等	0.6人	実績			98.0%		98.7%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	S46 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,802千円	会年職員等	1.1人	①25事業			R5目標		R5実績		主催事業数と比較しアンケートの実施件数が少なかったことから、満足度も下がったものと思われる。R6は全ての主催事業にアンケートを実施したいと考えている。
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.80人	会年職員等	1.1人	②115件			R6目標				どのよう貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,465千円	会年職員等	1.1人	③107件			98.0%				既存事業の見直しをする時期にきており、課題の把握及び解決に向けた検討を行うことが必要となっている。また、情報収集をしながら新しい視点で積極的な事業の取組みを行っていく。
		評価者																
		センター長 荒井 直樹																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
154	市民部	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	施設、設備の修繕工事のため、施設提供については、利用者に配慮し、最小限の制限で実施できた。施設の老朽化により、施設を安定的に提供するためには、計画的に適切な修繕とともに、緊急を要する修繕にも速やかに対応することで、学習の場を確保し、安全に施設提供することに市民サービス向上に繋げる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			-	自治事務	22,133千円	25,158千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)			R5目標値が未達成の理由・分析			ホールのワイヤレス設備更新、1階及び2階のLED照明への交換、料理講習室の換気設備の更新、及びガスオーブンの交換、和室の畳替えのほか、安全性、利便性の向上を目的に、施設修繕を多く実施した。			
			事業の目的及び具体的な内容	市民・公民館利用団体等による各種学習の場として、施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③年間利用区分数(地区体育館)			R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	S46 ~	0.35人	1.2人	実績	36.0%	30.8%	団体登録数は前年度から少し増加となっているものの、公民館及び地区体育館の利用人数は増加がみられない状況から稼働率が達成できなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
					2,801千円	1.2人	①13,919区分	R5目標	R5実績				どのよう貢献したか			
					2,828千円	1.6人	②4,658区分 ③3,163区分	R6目標	R6実績				空調設備の改修工事や施設修繕を実施し快適に利用できる施設として貢献した。			
154	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者から高い満足度を得られているが、さらにより良いものとするべく、利用者の要望に寄り添い、地域住民が一体となった事業運営に努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	4,846千円	4,159千円	①事業実施数	参加者の満足度	実施事業に対する参加者の満足度の向上を図る	R5年度に改善した点						
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②アンケート実施件数			R4目標			R4実績		地域活性化を図るため、講師や出演者等とも綿密に打ち合わせを行い、地域の特徴を取り入れた事業内容を実施した。	
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要望に基づき、地域特徴等を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。④各団体や公共施設からの情報を提供する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③満足およびある程度満足との回答を得た件数			R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	S30 ~	0.85人	1.95人	実績	100.0%	99.0%	事業の実施内容等についてはいずれも高い満足度を得られるものであった。			どのよう貢献したか			
					6,802千円	1.95人	①29事業	R5目標	R5実績				三ヶ島地区内に所在する学校と協働での事業や、地域の特徴を取り入れた事業を実施することで、地域住民の関心を引き、満足度の高い事業運営に努め、地域の活性化に貢献した。			
					6,869千円	1.95人	②1006件 ③992件	R6目標	R6実績				地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画・立案し実施する。			
154	市民部	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については部屋の特性から調理や工作などに活動内容が限定される部屋があり、稼働率の低下に影響を及ぼしている点もあるが、昨年と比較するとわずかながら稼働率の上昇が見られる。引き続き利用団体の活用を促進するとともに、公民館事業等で積極的に活用し、稼働率の向上に努めることとする。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			-	自治事務	25,119千円	22,177千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)			R4目標			R4実績		ホールの床修繕や学習室4号の雨漏り修繕に加えてイスの張替えを実施するなど、利用者が快適に活動できるよう施設運営に努めた。	
			事業の目的及び具体的な内容	サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。③利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③年間利用区分数(体育館)			R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	S48 ~	0.40人	2.05人	実績	80.0%	30.4%	新型コロナウイルス感染症の影響がきっかけとなり、サークル団体の判断による施設利用の自粛が長期化し、現時点においても活動の再開が見通しがついていない団体や、サークル団体の高齢化による解散等が稼働率の低下に影響した。また、学習室4号(工作室)と調理室は部屋の特性から利用団体が限定されていることや、飲食を伴う活動の制限などが稼働率の低下に影響している。			どのよう貢献したか			
					3,201千円	2.05人	①13,642区分	R5目標	R5実績				利用制限の緩和や施設修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めるとともに、稼働率の低い学習室については、公民館事業での活用を促し、利用促進を図っていく。			
					3,232千円	2.05人	②4,247区分 ③18,035区分	R6目標	R6実績				三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公民館利用者との共催事業を通じ、フレッシュカレッジや夏フェスなど学習文化活動の体験会、交流会が定着している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	4,127千円	3,815千円	①年間事業数(回数) ②事業参加者数(延べ人数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とする。				R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5年度に改善した点		
			新所沢公民館主催事業	置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	4,240千円	3,846千円	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が2類から5類に引き下げられ、人数制限等することなく参加者に喜ばれた。
				事業の目的及び具体的な内容	0.82人	1.2人			R5目標	R5実績			11 住み続けられるまちづくりを		
				地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	6,562千円	1.2人			R6目標	R6実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S47 ~	0.82人	1.2人	①198回	②10,369人	91.0%	95.0%			91.0%		引き続き、各種講座等を実施し、学習機会の提供を図り、公民館利用者の拡充に努めていく。
		6,626千円	1.2人	①198回	②10,369人	91.0%	95.0%	91.0%	地域住民の知識や教養を高められるよう、学習機会を提供した。						
									新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀						
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	比較的利用されているが、利用稼働率は目標達成には届いていないため、引き続き、地域団体の活動を支援していくべき施設の有効活用を努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			-	自治事務	40,908千円	40,016千円	①公民館年間利用可能区分数 ②公民館年間利用区分数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100				R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
			新所沢公民館施設提供事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	39,769千円	39,149千円	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		施設の不具合箇所を修繕し、利用者が安全かつ快適に利用できるよう適切な施設運営を行った。
				事業の目的及び具体的な内容	0.63人	2.2人			R5目標	R5実績			11 住み続けられるまちづくりを		
				集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	5,041千円	2.2人			R6目標	R6実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S47 ~	0.63人	2.2人	①27,557区分	②14,597区分	60.0%	51.8%			65.0%		コロナで著しく減少した稼働率も年々その数字が戻ってきている。引き続き地域住民・団体の活動支援のため、施設の有効活用を進めたい。
		5,091千円	2.2人	①27,557区分	②14,597区分	65.0%	53.0%	65.0%	利用者が事故や怪我のないよう細心の注意を払いながら適切な環境整備に努めていく。また、地域の団体の活動を支援し、施設のさらなる有効活用を図っていく。	自主的な学習活動により、地域の生活や福祉を広げる場となった。					
									新所沢まちづくりセンター長 廣谷貴紀						
154	市民部	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業に対する満足度が非常に良好であった。好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多種多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務	2,094千円	1,725千円	①主催事業 ②事業参加者のアンケート回答件数 ③アンケートで「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
			新所沢東公民館主催事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	2,155千円	1,861千円	R4正規職員人件費 R4その他職員従事割合	R5正規職員人件費 R5その他職員従事割合	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		基本的な感染症対策を徹底しながら事業を実施した。アンケート結果、地域・公民館利用の方との情報交換及び地域の方からの事業提案等、様々な情報・意見を取り入れ、地域のニーズに合うような事業を展開した。地域の協力団体と新たに講座を解説し、地域の方から好評を得られている。
				事業の目的及び具体的な内容	0.65人	0.8人			R5目標	R5実績			11 住み続けられるまちづくりを		
				【目的】 市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 【内容】 職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	5,201千円	0.8人			R6目標	R6実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S52 ~	0.65人	0.8人	①35事業 ②675件 ③640件	①35事業 ②675件 ③640件	100.0%	99.2%			100.0%		新規事業のアンケートの設問において「事業の内容がわかりやすかったか」と置き替えたため、前年度実績より若干低下したものの満足度としての目標は達成していると推察される。
		5,253千円	0.8人	①35事業 ②675件 ③640件	①35事業 ②675件 ③640件	100.0%	94.8%	100.0%	比較的高い満足度を得られていることから、現状を維持しつつ、地域の実情を捉えた講座の充実を図る。感染症については、基本的な対策を引き続き講じていく。	ニーズのある講座を実施した。					
									センター長 新井 浩蔵						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
154	市民部	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	全体の稼働率としては低い。比較的空いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後は必要である。また、令和5年度に昇降機設置工事を予定していたが、入札の応札がなく設置に至らなかった。このため、工事内容を見直し、令和6年度に再度予算計上を行った。地域の要望である昇降機の設置に取り組むとともに、利用者に気持ちよく使ってもらえる施設の管理を行った。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			-	自治事務	28,437千円	16,520千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100			R5年度に改善した点				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)	R4実績	R5実績			R5年度に改善した点				
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	【目的】 集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 【内容】 平成18年10月から新公共施設予約システム稼働し、窓口以外に口ビエ端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4実績	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.90人	2.2人	80.0%	37.2%	80.0%	36.8%	80.0%			どのよう貢献したか				
			7,202千円	2.2人	80.0%		80.0%					比較的空いている曜日・時間帯を周知し、公民館利用に伴う教育の機会の提供を行った。				
			期間	S52 ~	0.90人	2.2人	80.0%									
154	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	昨年度と比較して、「長期休業期間中の自習室(学習室の開放事業)」をはじめとして、6つの事業を増やすことができた。今後も幅広い世代に向けて、コミュニティを支援する拠点としての視点からも、事業の展開を考えていきたい。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務	2,546千円	2,207千円	①年間事業数	事業参加者の満足度(「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た割合)	地域もしくはダイヤ市民の学習要求に基づき事業実施を目的としているため、事業参加者の満足度を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②アンケート回答件数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点		
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	地域課題と市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	R4実績	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			0.35人	0.70人	80.0%	96.1%	80.0%	93.6%	80.0%			どのよう貢献したか				
			2,801千円	0.80人	80.0%		80.0%					乳児から高齢者まで参加できる事業を展開実施して貢献した。				
			期間	S28 ~	0.57人	0.80人	80.0%									
154	市民部	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	昨年度比でプラス0.4%となり、目標を達成することができた。開館から10年以上が経過して、施設の老朽化が顕著に表れ始めているが、限られた予算の中で必要な修繕を行いながら、住民の学びあい、さらには地域づくりの場として、施設の提供を行うことができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に			
			-	自治事務	73,354千円	72,740千円	①年間利用可能区分数	年間施設稼働率(年間利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	施設提供を通じて、住民の学びあい、さらには地域づくりの場を目指すため、施設稼働率を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間利用区分数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点		
			社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例	集団による各種学習活動の場として施設を提供することにより、住民の学びあいを支援し、学習活動を通じた地域づくりの場を目指す。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4実績	R5実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			0.45人	3.75人	50.0%	49.7%	50.0%	50.1%	50.0%			どのよう貢献したか				
			3,601千円	3.30人	50.0%		50.0%					当センターは市内中央に位置し、アクセスも良く、駐車場もあることから、公用や地区外からの利用も多い。特に、ホールの催事については、NPO法人シアターサポの協力を得ながら運営しているところであるが、ホール担当の負担が大きくなってきている。第一には職員の増員を要望していくが、同時にやり方の工夫も模索していきたい。				
			期間	S28 ~	0.67人	3.30人	50.0%									

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
154	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	<p>昨年度よりやや実績が落ちたが、引き続き、地域の課題や住民のニーズを捉えて、参加者が満足できるような事業を展開する。</p> <p>評価者 並木まちづくりセンター長 吉永 寿久</p>	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務	1,040千円	916千円	①年間事業数	左記アンケートで「満足及びある程度満足」と回答した割合(%)	参加者が事業に対して期待する結果が得られたかどうか。満足度が高ければ、次の事業・活動への発展、社会教育の推進が期待できる。			親子向けの講座や大学生・高校生を講師に迎えた講座、高齢者の悩みを解決するための講座等、幅広い年齢層を対象とし、公民館活動の幅を広げた。	4 質の高い教育をみんなに				
			根拠法令	社会教育法及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②講座終了後のアンケート回答者					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
			事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、各種学習、講座を展開することにより、市民の学習意欲の向上、社会教育の推進及び住民自治の醸成を図る。生活課題、地域課題、生活を豊かにする学習等について、系統だった学習内容、方法を職員により企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会、実行委員会等を設置して事業内容を検討。広報や市ホームページ等の掲載及びまちづくりセンターだよりを発行して参加者を募集し実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③アンケート結果で「満足及びある程度満足と回答を得た件数」	99.0%	96.6%			公民館主催事業をコロナ禍以前の形に戻して実施してきたところ、参加者は戻ってきている。昨年度よりやや実績が落ちたが、講座によっては住民の多様なニーズに応えきれないものもあったかと思われる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
			期間	558 ~	1.19人	0.9人	実績	99.0%	92.8%				地域の課題、地域住民のニーズをアンケート等を通して把握し、既存の講座の見直しや新たな講座を展開していく。	参加住民の社会教育等の向上に寄与した。			
					9,522千円	0.9人	①27事業 ②381人 ③359人	R5目標	R5実績								
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									
				1.18人	0.9人												
				9,536千円	0.9人												
154	市民部	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	<p>センター内の掲示板にサークルの案内を貼る、サークルの製作した作品展示を行うなど、サークル活動に興味を持つ利用者や繋げられるよう工夫を行った。さらに、サークルの製作した作品展示を本館及びホール棟で実施した。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>評価者 並木まちづくりセンター長 吉永 寿久</p>	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			-	自治事務	65,615千円	65,518千円	①年間利用可能区分数(1日6区分)(月曜日は4区分)×部屋数×開催日数	年間施設稼働率(%)	年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100			施設の老朽化等に伴う修繕や改修を随時行い、施設の利用に支障が生じないよう努めた。	11 住み続けられるまちづくりを				
			根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか				
			事業の目的及び具体的な内容	集団(サークル)による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の学習意欲の向上と社会教育の推進を図り住民自治の構築を目指す。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	75.0%	30.6%			利用が徐々に戻ってきてはいるが、長期間の休止により活動を再開できず、さらには会員の高齢化や会員数の減少により解散する団体もあった。また、施設の老朽化、駐車場の少なさも要因の一部にある。	参加住民の社会教育等の向上に寄与した。				
			期間	558 ~	0.30人	2.2人	①15,343区分 ②4,824区分	75.0%	31.4%								
							2,401千円	2.2人									
							0.29人	2.2人									
				2,343千円	2.2人												
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	<p>成果指標である貸出密度を上げるためには、前提として利用者数や登録者数を増やす必要がある。R5年度については、新型コロナウイルスが5類感染症に移行となり、徐々に来館者が戻り、R4年度より、貸出密度の実績数は、若干下がったが、一斉休館やコンビニエンスストアの取次店舗の減少等が影響したと考えられる。今後も広報に工夫を凝らし、魅力のある事業を開催し、利用者の増加に努めていきたい。</p> <p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p> <p>評価者 所沢図書館長 橋本 浩志</p>	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			重要	自治事務	12,879千円	12,476千円	①登録者総数(前年の登録者総数+年間登録者数-年間抹消者数)	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。新型コロナウイルス感染症の影響が続いていることから、目標値を下方修正し、R4年度の貸出数から毎年1%増を目標としてR10年度に貸出密度4.6点を目指す。			①広報紙の発行、HPを活用した情報発信などを行い、図書館事業の周知に努めた。②市役所関係各課と連携した図書の展示などを行い、利用の促進を図った。③閲覧席の減席等各種サービスの制限をほぼ解除し、利用者が館内に滞在して読書や調べ物ができる環境を整えた。④講演会や講座を新型コロナウイルス感染症拡大前の回数や規模で開催した。⑤オーディオブックのサービスを開始した。					
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間貸出利用者数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか				
			事業の目的及び具体的な内容	市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	5点	4.4点			図書館の電算システム再構築事業のため、全館一斉に17日間の休館をしたこと、新型コロナウイルス感染症の影響で図書館から離れていた利用者の利用が完全には戻っていないこと、またコンビニエンスストア図書等取次事業においてR4年度中に2店舗が取次中止となり新規店舗との契約ができなかったことなどにより、実績が目標値に達しなかったと考えられる。	市民の興味・関心のあるテーマで講演会を開催し、来館を促すことで、本との接点の場を広げた。				
			期間	539 ~	4.33人	5.5人	①86,644人 ②476,607人 ③1,407,861点	4.5点	4.1点								
							34,649千円	5.5人									
							4.47人	5.5人									
				36,122千円	5.5人												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由		現状の課題	事業自体が貢献する項目							
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	H17年度から始まったこの事業は、図書館を利用することが困難な方のために、コンビニエンスストアで予約図書などの受取りや返却ができる所沢市独自のサービスである。R5年度も約32,000冊・点の貸出実績があり、欠かす事の出来ないサービスとして定着している。しかし、R4年度に2店舗が減となったため、新規店舗との交渉を進めたが、新たな契約に至らなかった。今後、契約に至らなかった理由を分析し、契約に繋がる契約条件の検討や、新たな業種への働きかけなど、契約店舗数の増加に努めていきたい。	R5年度に改善した点 コンビニエンスストア本社や営業所と積極的に連絡をとり、候補店舗に出向いて業務説明を行った。	4. 質の高い教育をみんなに								
			重要	自治事務		11,593千円	10,175千円	①年間貸出利用者数 ②年間貸出数	年間貸出数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)																
			事業の目的及び具体的な内容	図書館の開館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。		11,458千円	9,663千円	実績	53,500点	39,937点													
			期間	H17 ~		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①20,507人	R5目標	R5実績													
			0.67人	3.45人		②32,254点																	
			5,361千円	3.45人		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③32,254点	R6目標	R6実績													
			0.62人	3.45人		5,010千円	3.45人	37,100点															
			155	教育総務部		所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額					項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	資料回転率については、蔵書数が微増しているため、年間貸出数を増やす事が求められる。一方で、除籍が除籍基準に基づき、適切に行われているかも精査が必要である。また、リサイクル本の提供は、効果的な再利用の方法として、拡充できれば望ましい。	R5年度に改善した点 ①「第2次所沢市図書館ビジョン」に基づき、特に郷土資料や所沢ゆかりの作家の著書などの整理をすすめた。②除籍を効率的に行い、図書の新鮮度を図るとともに、市民の方へリサイクル図書の提供を行った。	4. 質の高い教育をみんなに
							-	自治事務		100,530千円	94,062千円					①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) ②年間資料受入数 ③年間除籍数	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	R4目標	R4実績				
根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R5予算現額			R5決算額(見込み)																		
事業の目的及び具体的な内容	市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	85,281千円			83,028千円		実績	1.9回		1.5回													
期間	S39 ~	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		①1,088,827点	R5目標		R5実績													
6.42人	0人	②33,373点																					
51,373千円	0人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		③24,103点	R6目標		R6実績													
5.89人	0人	47,597千円			0人		1.9回																
155	教育総務部	所沢図書館			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	限られた予算を計画的に使い、来館者の安全及び利便性に配慮しながら、優先順位をつけ修繕を行った。	R5年度に改善した点 R5年度については、利用者からの相談を踏まえ、本館における障害者駐車場を2台に増設するなど、利用者の利便性に繋がる修繕を行った。今後も、居心地の良い図書館の環境作りを行っていく。	4. 質の高い教育をみんなに				
					重要		自治事務			16,352千円	15,784千円	①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	R4目標	R4実績								
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)																	
			事業の目的及び具体的な内容	・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械整備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	16,681千円	15,882千円	実績		14件	10件													
			期間	S55 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①17件		R5目標	R5実績													
			0.56人	0人	②4,000千円																		
			4,481千円	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	17件		R6目標	R6実績													
			0.53人	0人	4,283千円	0人	14件																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
155	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R5年度、年間の来館者数について、目標値には達しなかったが、指定管理者制度移行後は、全館で祝休日開館が行われるなど、利用者にとってのサービスの向上が図られている。分館においては、偏ることなく、均一で良質なサービスを提供するために、本館職員が定期的に、年4回モニタリングを行っている。	R5年度に改善した点 ・指定管理者制度が第3期の2年目となり、充実した均一で質の高いサービスの提供を目指し、安定した運営が保たれるよう、調整・指導した。 ・第9期図書館電算システムの再構築により、電子書籍のサービスが開始するなど、新しいサービスを提供することで、利用者の利便性が向上した。	4. 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務	332,622千円	327,119千円	①貸出利用者数(分館のみ) ②貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4実績					800,000人
			事業の目的及び具体的な内容	・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時まで、狭山湖分館は木曜日19時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	800,000人	684,356人						
			期間	H24 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①347,670人 ②1,079,584点	R6目標	780,000人						
			一般会計	1.56人	12,483千円	0人									
			1.28人	10,344千円	0人										
156	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	指標となる児童資料貸出し数については、対象年齢層の人口減少や、児童生徒への端末の配布により、図書による調べ学習の機会が減ったことから、目標に達しなかったと推察する。子どもの読書活動の推進に当たり、引き続き、読みきかせやブックトークなどを通じて、子どもたちに読書を身近なものに感じてもらう、児童資料の貸出し数の増加に努めていきたい。今後も「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、学校をはじめ、様々な関係部署と連携を密に図り、子どもの読書活動の推進に向けて努めていきたい。	R5年度に改善した点 「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」の総括をし、その課題を踏まえて「第4次所沢市子どもの読書活動推進計画」を策定した。	4. 質の高い教育をみんなに	
			重要	自治事務	2,917千円	2,809千円	①子ども向け行事参加者数 ②学校関連団体貸出数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4実績					489,000冊
			事業の目的及び具体的な内容	子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行のブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑦子ども向け広報紙の発行	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	489,000冊	412,788冊						
			期間	S39 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①12,174人 ②11,190冊	R6目標	472,000冊						
			一般会計	1.41人	11,283千円	2.9人									
			1.51人	12,202千円	2.9人										
156	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標である来館者数については、R4年度・R5年度ともに、目標に達していない。奉仕業務は、市民に対して適切な対応が求められる、図書館業務の基本業務である。選書から貸出しまで、職員の専門性を発揮し、業務を遂行する必要がある。殊にレファレンス業務は、経験や知識が求められるため、職員の人材育成を図る必要がある。現在、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。今後、更にレファレンス数を増やしながら、質の向上を目指していく。また、最近、対面朗読などのハンディキャップサービスへの要望も増えているため、ボランティアの育成等、受け入れ体制の整備を進める必要がある。	R5年度に改善した点 ①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへ積極的に掲載した。③視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「所沢市障害者福祉ガイド」に情報を掲載、館内でのポスター掲示やチラシ配布を行った。また、対面朗読奉仕者の募集・採用を行い、サービスの拡充を図った。	4. 質の高い教育をみんなに	
			-	自治事務	50,579千円	49,100千円	①貸出数(本館での年間貸出数) ②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数) ③レファレンス件数(本館受付件数)	来館者数(本館)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4実績					250,000人
			事業の目的及び具体的な内容	市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。 ①図書(一般書、児童書、雑誌、紙芝居、絵本)を個人・団体に対し、閲覧・貸出利用に供する。②CD・DVDを個人に対し、貸出利用に供する。③図書館資料について充分な知識を持った職員が、問い合わせ・読書相談や利用のための相談に応じる。④視覚に障害のある方に対して対面朗読サービスや録音図書を提供する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	250,000人	186,592人						
			期間	S39 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①274,999点 ②13,225点 ③280件	R6目標	83,000人						
			一般会計	4.29人	34,329千円	20.35人									
			5.07人	40,971千円	20.35人										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠	
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標台数を確保できたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			-	自治事務		21,307千円	20,845千円								①更新整備実施台数	消防団車両適正台数の確保	複雑多岐にわたる災害に対処できる消防団体制の維持・強化を図る。
			根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	消防の任務である国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために消防団車両の適正な維持管理を図るべく、所沢市消防団車両管理要綱第20条に基づき各分団(全10個分団)の消防団車両を16年毎に更新するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H29 ~		0千円	0千円	①0台	10台	10台							
						0.53人	0人								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析
						4,241千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
		0.34人	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
		2,748千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和5年度の入団者は20人となったものの、退団者が24人となり、団員数が減少したため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			-	自治事務		31,080千円	22,279千円								①入団者数 ②退団者数	消防団員の増減数(入団者数-退団者数)	本事業は団員数の減少に歯止めをかけることにあり、処遇改善により入団者数を増やすこと、また退団者数を減らすことにより、相対的に増加を目指すもの。
			根拠法令	消防組織法、消防力の整備指針		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	全国的な消防団員数の減少や多発化・激甚化する災害に対応する消防団員の負担が増加していることを踏まえ、消防庁は消防団員数の確保を目的とした「消防団員の処遇等に関する検討会」を開催した。その結果、消防団員の処遇改善のため従来の出動手当が見直され、出勤報酬の創設等が決定された。所沢市においても、消防団員の処遇の改善を図るべく、出勤、訓練、その他の活動の実態に応じた報酬及び費用弁償の支給を行えるよう条例を改正し、今後の消防団員数の減少に歯止めをかけるものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	R4 ~		0千円	0千円	①20人 ②24人	3人増加	12人減少							
						0.45人	0人								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析
						3,601千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
		0.94人	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
		7,596千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		5,406千円	5,041千円								①総合防災訓練参加者数 ②自主防災活動訓練実施場所	市民及び関係機関、職員の参加者合計	訓練参加者数の増加を図る。
			根拠法令	災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H7 ~		2,728千円	2,572千円	①36,355人 ②39会場	33,600人	37,730人							
						1.50人	0人								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析
						12,003千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析							
		1.49人	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											
		12,041千円	0人	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析											



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	1,159千円	867千円	①リーダー養成講座の開催数	リーダー養成講座の開催実績	自主防災組織の育成を図る観点の指標として、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。							
			根拠法令	災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			自主防災組織育成事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	1回	2回					R5目標値が未達成の理由・分析		
				住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。新設に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のためのリーダー養成講座等を開催し、自主防災活動を促進する。	0.75人	0人										
				期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									R5目標	R5実績
				H7 ~	6,002千円	0人									R6目標	2回
			4,768千円	0人	2回	2回	2回									
			評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟	どのよう貢献したか	リーダー養成講座に関して、地区により参加人数に隔りがある。このため、会場の制限人数内でなるべく多くの方へご参加いただけるよう今後も調整を行っていく。										
			161	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額					項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠
優先	自治事務	0千円				0千円	①訓練実施回数	臨時災害FM放送局開設訓練実施実績	毎年訓練を実施することで、災害時迅速な開設が行えるようにするため、実施実績を指標とした。							
根拠法令	放送法 電波法	R5予算現額				R5決算額(見込み)				R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
臨時災害FM放送局開設事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	実績	①1回	1回	R5目標値が未達成の理由・分析						
	大規模災害発生時に住民への情報発信手段の一つとして、本市が保有する装置にて臨時かつ一時的にFM放送局を開設するもの。	0.00人				0人										
	期間	R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合					R5目標	R5実績				
	R5 ~	0千円				0人					R6目標	1回				
2,748千円	0人	1回				1回	1回									
評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟	どのよう貢献したか				今後も継続的に訓練を実施していくことで、災害時迅速な開設が行えるようにするとともに、市民の方への周知・啓発を行うことで、災害時、臨時FMで災害情報が得られるということをもっと多くの方に知ってもらおう。										
161	危機管理室	危機管理室				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			-	自治事務	-	-	①分団個別強化訓練実施回数(奇数年度) ②操法大会にかかる訓練参加延べ人数(偶数年度)	①訓練実施回数または②訓練参加人数実績	分団個別強化訓練及び操法大会にかかる訓練を実施することにより、消防団の資質向上、地域防災力の強化を図る。							
			根拠法令	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力の整備指針	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
			消防団災害対策訓練事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	①6回 ②対象外(操法大会実施がない年)	6回(個別訓練) 6回(個別訓練)	R5目標値が未達成の理由・分析						
				関係法令を踏まえ、消防団の行う様々な訓練を災害対策訓練事業として包括的に実施することで、より一層消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることを目的とする。	0.00人	0人										
				期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合					R5目標	R5実績				
				H25 ~	0千円	0人					R6目標	2500人以上(訓練参加延べ人数)				
			0千円	0人	2500人以上(訓練参加延べ人数)	2500人以上(訓練参加延べ人数)	2500人以上(訓練参加延べ人数)									
			評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟	どのよう貢献したか	災害時を想定した、より実践的な内容の訓練を実施していく。										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
162	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	維持管理を適正に行っているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			優先	自治事務	36,417千円	35,204千円	①機能確認回数【固定局】 ②機能確認回数【移動局】	防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。					屋外子局について、不具合等に対処し、適切な修繕を実施した。						
			根拠法令	災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	R5予算現額	R5決算額(見込み)										14,476千円	13,504千円			
			期間	S62 ~	事業の目的及び具体的な内容	防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、災害対策支部となる各まちづくりセンター及び関係課へ半固定型の無線機を18箇所を設置、可搬型の無線機を関係課4箇所に配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。 固定系無線については、指定緊急避難場所等(111箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するように、維持管理を行っている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.90人	会年職員等	0人					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,202千円		実績					100.0%	100.0%	R5目標	R5実績	目標達成済
							0.49人		3,960千円		①365回 ②12回					100.0%	100.0%	R6目標		
			評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
									固定系無線については前回更新から10年以上が経過し、老朽化していることから、適切な更新を実施し、機器の安定稼働を図る。			災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。								
163	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			優先	自治事務	8,072千円	7,087千円	①更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。					更新の優先順位が妥当かどうか現地を確認し、雨による雨漏りの影響を受けた備蓄倉庫に施工場所を変更した。						
			根拠法令	災害対策基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										6,924千円	6,777千円			
			期間	H28 ~	事業の目的及び具体的な内容	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.69人	会年職員等	0人					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,521千円		実績					1基	1基	R5目標	R5実績	目標達成済
							0.54人		4,364千円		①1基					1基	1基	R6目標		
			評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
									倉庫の更新に合わせ、避難所施設内等の活用についても随時見直ししていく。			災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。								
163	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	備蓄計画通り履行できているため	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			重要	自治事務	8,974千円	8,413千円	①年度末備蓄食糧 ②単年度購入食料	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食→90,000食					生産終了となった食料について、更新の際に、幼児、高齢者などに対応できるよう新しい食料の検討を行った。						
			根拠法令	災害対策基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										9,665千円	8,674千円			
			期間	H7 ~	事業の目的及び具体的な内容	市内63箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ボンベ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。 備蓄食料の有効活用のため、賞味期限を迎えるものから順次、防災訓練や出前講座等で使用する。 投光機、カセットガス発電機の年次点検を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.49人	会年職員等	0人					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,921千円		実績					90,000食	90,000食	R5目標	R5実績	目標達成済
							0.69人		5,576千円		①90,760食 ②18,324食					90,000食	90,760食	R6目標		
			評価者	危機管理担当参事兼危機管理室長 森田 悟												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか	
									配備してから年数が経過している毛布や衛生用品の更新を検討していく。			災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠												
171	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自転車盗難が多発したことにより、刑法犯認知件数が増加したため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
			重要	自治事務		4,000千円	4,000千円	①青色回転灯装着パトロール車によるパトロール実施回数	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生を未然防止であることから、市内の前年度の犯罪発生件数より減少させることを指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点								
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②防犯街頭キャンペーン実施回数								R4目標	R4実績	R5目標	R5実績			
			所沢市防犯協会交付金交付要綱	市民の防犯意識を高め、犯罪を起ささない地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施。 ②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し功労者等の表彰を行う。 ③青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施。 ④地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			期間	0.30人		0人	実績	1657	1656	県内でも増加傾向にある自転車盗難が多発したため。	R5目標			R5実績		どのように貢献したか						
			552 ~	2,401千円		0人	①160回	1656	1944		R6目標			R6実績		犯罪発生件数の減少に向け、所沢警察署及び防犯協会各支部と連携し、更なる啓発活動等に努めていく。						
				0.28人		0人	②4回	R6目標	R6実績		評価者					犯罪発生を減らすことにより、市民の安心安全なまちづくりに貢献した。						
								2,263千円	0人	③開催した	1944						防犯交通安全課長 足立啓					
			171	市民部		防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		B	土地所有者と建物所有者が異なるケースなど、年々解決困難な事例が増えてきており、相談件数は令和4年度(139件)と比較して増加した。今後は、他市の対策を参考に効果的な手法を実施していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
							重要	自治事務		189千円	151千円			①当該年度の空き家についての相談受理数		解決率(%) (解決件数/受理件数)	空き家に関する相談受理数に対しての解決率を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点	
根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額			R5決算額(見込み)		②当該年度に適正管理が行われた件数	R4目標		R4実績	R5目標	R5実績										
空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	空き家等が放置され管理不全状態になると、犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		実績	80.0%		79.1%	相談を受けた案件が解決に至るまでには、相当期間が必要であるが、令和5年度末に受理した件数が多く年度中に解決に至らなかったため。	R6目標	R6実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
期間	1.05人	0人			①167件		80.0%	74.2%		R6目標		R6実績	どのように貢献したか									
H22 ~	8,402千円	0人			②124件		80.0%						管理不全な空き家を減らすことで安全かつ快適な住環境づくりに貢献した。									
							0.90人	0人						防犯交通安全課長 足立啓								
							7,273千円	0人														
171	市民部	防犯交通安全課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞傾向にあった自主防犯団体の活動が令和3年度から再開された。令和4年度と比較すると資機材の貸与数も増加し、さらに活発であった。今後は防犯意識の向上につながるよう自主防犯活動の支援等をしていく。	R5年度に改善した点			11 住み続けられるまちづくりを	
					重要		自治事務			920千円	689千円	①パトロール用品の貸出数	自主防犯組織数	自主防犯組織が存在することにより、地域の防犯意識が高揚し、犯罪や事件の発生防止につながる。ことから、自主防犯組織の数の維持を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②防犯啓発物の配布数(いかのおすしクリアファイル)		R4目標	R4実績	R5目標	R5実績										
			所沢市防犯のまちづくり推進条例	犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るため防犯講座を開催。 ②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを行う。 ③防犯フェア等を開催し、情報提供やボランティア団体の紹介等により啓発活動を実施。 ④防犯啓発グッズの配布や様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③防犯講座の受講者数		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
			期間	0.90人	0人	実績	221		221	目標達成済	R5目標	R5実績	どのように貢献したか									
			H16 ~	7,202千円	0人	①602個	221		221		R6目標	R6実績	自主防犯団体活動を実施する地域住民の高齢化と、コロナ禍で活動を自粛していたことによる防犯活動の担い手の減少が懸念される。このため、所沢警察署とも連携を強め、自主防犯団体の活動支援をより強化していきたい。									
				0.90人	0人	②2,810枚	R6目標		R6実績		評価者		犯罪や事件の発生を防止し、安全で安心な生活を確保することに貢献した。									
							7,273千円		0人	③42人	221			防犯交通安全課長 足立啓								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次ぐ件数であるが、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう			
			重要	自治事務		13,593千円	12,601千円								①相談件数 ②解決件数 ③処理不能・処理不要件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)	消費者と事業者との消費問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。
			根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要領、所沢市市民相談員設置要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)	13,593千円	12,510千円	R4目標							
			事業の目的及び具体的な内容	消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.95人	会年職員等 6人	実績					100.0%	96.0%	相談者と連絡が取れなくなり処理が不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったなど情報の提供をただけ等、処理を望まない処理不要があったため。
			期間	S47 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,602千円	0人	100.0%					94.6%		
						0.93人	会年職員等 6人	7,515千円	0人	100.0%							
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正事業所を監視することにより、事業者への適正計量の意識を高めるとともに目標値はほぼ達成している。電気、水道、ガスメーターなど、消費者の身近なところで計量器が使用されていることから、暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことが無いよう、適正な計量の実施に努めている。	R5年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任			
			重要	自治事務		2,139千円	1,674千円								①定期検査(定期検査受検器物数) ②商品量目立入検査(量目検査商品数) ③量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。
			根拠法令	計量法、所沢市計量法関係手数料条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	1,261千円	1,119千円	R4目標							
			事業の目的及び具体的な内容	適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.41人	会年職員等 0人	実績					100.0%	99.7%	事業所における風袋設定の誤りや商品の自然乾燥による内容量の減少により、不適正商品が有った為。
			期間	H14 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	11,283千円	0人	100.0%					99.3%		
						1.34人	会年職員等 0人	10,829千円	0人	100.0%							
173	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナ感染症の影響で計画どおり立入検査を行うことが出来ていなかったが、令和4年度から実施することが出来ている。表示の適正化は消費者の安全と利益の確保のため身近で大切なものであるため、立入検査を実施し、表示義務の遵守を確認することが出来た。	R5年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任			
			重要	法定受託事務+附加		16千円	1千円								①家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 ②食品表示表における表示調査の調査個数 ③適正表示数	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100%)	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。
			根拠法令	食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外		R5予算現額	R5決算額(見込み)	16千円	1千円	R4目標							
			事業の目的及び具体的な内容	品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.29人	会年職員等 0人	実績					100.0%	100.0%	目標達成済
			期間	H13 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,321千円	0人	100.0%					100.0%		
						0.28人	会年職員等 0人	2,263千円	0人	100.0%							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠					
174	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数	消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	講座に関しては、高齢者だけでなく在日外国人、家庭教育学級に対して実施するなど、消費者被害の未然防止の観点から幅広く実施することが出来た。啓発の場である消費生活展では、引き続き所沢警察署や市防犯対策室と連携して、消費者被害や特殊詐欺の未然防止に関する啓発活動ができた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			優先	自治事務		1,463千円	1,374千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	消費者基本法、消費者安全法		1,463千円	1,390千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断する能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。		0.79人	0人							R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績
			期間	S47 ~		6,322千円	0人							0.77人		0人	14回	10回	15回	15回
			実績	13回		13回	14回							10回		15回	15回	15回	15回	
			評価者	市民相談課長 守谷 秀明		6,222千円	0人							0.77人		0人	15回	10回	15回	15回
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市内各中学校へ中学生向け冊子を配布する際、学校長宛に消費生活講座に関する講師派遣の案内を送付するなど啓発を行った。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか							消費者被害を未然に防ぐとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に主導できるよう支援したい。						
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①参加人数 ②交通安全教室開催回数 ③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室及び子供自転車免許制度に基づく講習回数	所沢市の交通事故の死傷者として、自転車の事故によるものが増加している。交通事故を減らすためには、幼児・小学生・高齢者を対象とした交通安全教室等の実施が必要である。コロナ禍により講習回数が減少した時期があり、回復傾向であることを考慮して目標を設定した。	R5目標値が未達成の理由・分析	B	交通安全教室はコロナ禍よりも実施回数が増加したが、コロナ禍では高齢者向けの交通安全教室が実施出来ず、その後も実施出来ないことから、高齢者を対象にした交通安全啓発が必要である。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		59,338千円	50,083千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	交通安全対策基本法		61,157千円	50,222千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	幼児、児童、生徒及び高齢者に対して交通安全教室等を実施することによって、交通事故を未然に防ぎ、減少させる。 ・保育園・幼稚園・小学校・中学校等で、交通安全教室等の実施及び小学校通学路の危険箇所等に交通指導員を配置し、立哨指導を行っている。 ・福祉施設での交通啓発活動を実施する。		1.15人	0人							R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績
			期間	S47 ~		9,202千円	0人							1.12人		0人	130回	114回	130回	126回
			実績	130回		114回	130回							126回		130回	126回	130回	126回	
			評価者	防犯交通安全課長 足立啓		9,051千円	0人							1.12人		0人	130回	114回	130回	126回
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症に変更されたことに伴い、保育園・幼稚園や小学校の交通安全教室は申請どおりに実施できたが、高齢者などの一般からの交通安全教室の申請がなかったことから、コロナ禍以前までの実施回数まで回復しなかった。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか							交通安全教室を通じて、交通安全意識の向上と事故の怖さを伝えることができた。						
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①交通安全運動参加人数 ②交通事故発生(負傷者数) ③交通事故発生(死亡者数)	死傷者数の減少	前年より死傷者数を減少させること。	R5目標値が未達成の理由・分析	B	目標未達ながらも負傷者数は減少しているため、引き続き交通安全関係団体と連携を図りながら各季の交通安全運動に加え、市内の事故傾向に応じた交通事故防止の啓発活動していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		3,542千円	3,494千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約		3,400千円	3,396千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R5目標	R5実績	R6目標	R6実績
			事業の目的及び具体的な内容	市民に交通安全思想の普及・浸透を図り、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を習慣付け、交通事故死傷者数を減少させる。 ・所沢市交通安全推進協議会加盟団体と協力し、交通安全パレードや街頭における交通安全啓発活動等を実施する。 ・市広報やホームページ等を利用した交通安全啓発活動を行う。		0.75人	0人							R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R6目標	R6実績	R7目標	R7実績
			期間	S39 ~		6,002千円	0人							0.70人		0人	50人	48人	50人	30人
			実績	50人		48人	50人							30人		50人	30人	50人	30人	
			評価者	防犯交通安全課長 足立啓		5,657千円	0人							0.70人		0人	30人	48人	30人	30人
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	コロナ禍での外出自粛等の影響により、令和2年度から令和3年度にかけて死傷者数は大きく減少したが、令和4年度以降は外出する機会が増えたことにより、減少数は目標未達となった。ただし、コロナ禍前の令和元年度と比較した場合は、296人減少している。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか							市内の事故傾向を分析し、それに応じた啓発活動を実施することでより効果的に事故死傷者の減少を図る。						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通事故により保護者を失った市内在住の交通遺児に対し手当及び奨学金を支給しているが、より安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	677千円	477千円	①交通遺児数 ②手当支給額 ③奨学金支給額	支給対象者への支給率	交通事故により保護者を失った交通遺児全員に手当及び奨学金を支給する。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	所沢市交通遺児手当支給条例施行規則 所沢市交通遺児奨学金基金条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)				716千円			587千円		R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	交通事故により保護者を失った遺児に対し遺児手当及び奨学金を支給し、その福祉の増進を図る。 ・交通遺児手当は、義務教育終了までの期間、遺児一人に対し月額5,000円を支給する。 ・交通遺児奨学金は、遺児一人に対し小学校及び中学校入学時に50,000円を、高等学校入学時に80,000円を支給する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.40人	0人	実績	100.0%			100.0%		R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	S45 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,201千円	0人	①7人 ②360千円 ③130千円	R5目標			R5実績		
			期間	S45 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.34人	0人	100.0%	100.0%			100.0%		
			期間	S45 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,748千円	0人	100.0%						
181	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	加入者は減少傾向にあるが、現状全市民の約1割が加入している。会費収入及び繰越金で運営をしており、今後も事業を継続するためにはより多くの市民に加入してもらう必要があるため、本事業の利点を市民に周知する必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	53,520千円	15,477千円	①加入者数 ②共済会費収入 ③見舞金支給件数	交通災害共済加入率	過去の交通災害共済加入率が高かった数値を設定した。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	所沢市交通災害共済条例及び施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)				56,830千円			17,860千円		R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	加入者の相互扶助により、交通事故による災害を受けた者へ見舞金を支給する。そのため、毎年共済加入者を募集し、その会費収入を原資として、交通事故により災害に遭った会員に死亡又は傷害の程度に応じて見舞金を支給することで、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.00人	1.58人	実績	30.0%			10.6%		R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	S42 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	8,002千円	1.56人	①33,584人 ②18,771千円 ③171件	R5目標			R5実績		
			期間	S42 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.00人	1.56人	30.0%	9.8%			30.0%		
			期間	S42 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	8,081千円	1.56人	30.0%						
182	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	廃止した新所沢駅西口第3自転車駐車場の利用者を円滑に新所沢駅西口第1・4自転車駐車場へ受け入れた。また、新所沢駅西口第1・4、西所沢駅第4、所沢駅西口第1等で大型自転車置き場を増設した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務	54,698千円	54,657千円	①市営自転車駐車場等の施設数 ②市営自転車駐車場等の収容能力 ③市営自転車駐車場等の収容台数	市営自転車駐車場利用率	市営自転車駐車場の利用率は横ばいである一方、チャイルドシート付自転車等の大型自転車の割合が増えている。2段式サイクルラックや傾斜式サイクルラックの設置台数を減らし、大型自転車置き場を増やして利用率を高めるものとする。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	所沢市自転車駐車場条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)				61,249千円			61,208千円		R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	駅にアクセスするための交通手段である自転車の駐車スペースを確保し、駅周辺の自転車の駐車秩序を図る。 ・各駅周辺における適切な規模の自転車駐車場を設置し、維持管理を行う。 ・管理運営は指定管理者制度を取り入れ、市民サービスの向上と経費の削減を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.91人	0人	実績						R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	S50 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,282千円	0人	①32箇所 ②17,753台 ③10,918台	R5目標			R5実績		
			期間	S50 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.76人	0人	※R6年度より成果指標を「収容能力と収容台数」から利用率に変更したため、R4~5年度の目標及び実績は未記載である。	R6目標					
			期間	S50 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,142千円	0人	65.0%						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
182	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	放置自転車指導員の活動により自転車放置台数は目標を大幅に下回っている。引き続き放置自転車減少に向け対策を講じていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		46,229千円	45,060千円	①年間撤去台数(自転車放置禁止区域、自転車放置指導整理区域、自転車駐車場長期放置)	自転車放置台数(11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数)		国土交通省が隔年で駅周辺における放置自転車等の実態調査(11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数を調査)を実施している。この調査における放置自転車を減らすことを目標としている。目標は実施計画における目標値を記載している。				撤去日数は維持しつつ撤去に当たるトラックの配車台数を減らした。放置自転車指導員の配置を見直し、放置自転車の少ない駅の配置時間を減らした。経年劣化した放置禁止区域である旨の標識を交換した。		
			根拠法令	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間撤去日数	R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	放置自転車禁止区域での立哨指導や放置自転車の撤去により、駅周辺の良好な生活環境を保持する。 ・駅周辺に放置自転車指導員を配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。 ・自転車放置禁止区域等の放置自転車の撤去を定期的に実施する。 ・自転車保管場所に移動した自転車の所有者について警察に照会し、はがきを送付して返還する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③年間撤去台数/年間撤去日数	実績		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
			期間	S50 ~		0.56人	会年職員等	1人	①630台	36台	7台	目標達成済			人流が増えても放置自転車が増えないように、駅周辺に放置自転車指導員を効率的に配置し、放置自転車防止の指導及び自転車駐車場への誘導を行う。令和6年9月に所沢駅西口にエミテラス所沢が開業することから、所沢駅西口に放置自転車が増えないよう駐輪場を利用するよう呼びかけを行っていく。		
						4,481千円			②68日	R5目標	R5実績						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		③9.3台	36台	8台						
						0.61人	会年職員等	1人		R6目標							
						4,929千円				36台							
183	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	安全施設の要望は増加し、内容も多岐多様にわたり複雑化している。このため、対応に時間を要するものもある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		59,688千円	58,166千円	①道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する割合		交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。				道路反射鏡の設置については、前年度に引き続き、優先順位を決めて対応した。道路区画線については、通学路に重点を置いて対応した。		
			根拠法令	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②道路区画線等の路面標示	R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	交通事故の危険がある箇所について、通行の安全性を確保するため、道路反射鏡や道路区画線などを設置。さらに設置した交通安全施設を適切に管理する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③要望・通報件数	実績		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
			期間	S57 ~		2.43人	会年職員等	0人	①92箇所	100.0%	84.0%	安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している。昨年度と同様に推移しているが、要望が多くあるため、年度内の処理ができていない案件がある。			安全対策に関する要望件数は多く、また、現場状況に応じた対策の決定に時間を要することがあるが、優先順位をつけより効果の高い安全対策を実施していく。		
						19,445千円			②22,836.8m	R5目標	R5実績						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		③995件	100.0%	84.2%						
						2.93人	会年職員等	1人		R6目標							
						23,677千円				100.0%							

## 第2章

### 子どもが大切にされるまち



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	概ね目標を達成できているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見などを参考にして、充実を図る。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		37,631千円	37,147千円							①延べひろば利用者数	
			根拠法令	所沢市こどもと福祉の未来館条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②利用者満足度	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.75人	
			事業の目的及び具体的な内容	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行うことで、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うものである。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	98.3%	R5目標値が未達成の理由・分析			安全管理を徹底し、施設運営の質の向上を目指し、安心して親子が遊べ、育児の不安を気軽に相談できる場を継続して提供していく。	
						0.75人	0.2人							子ども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。	
			期間	H28 ~		6,002千円	6,061千円	①69,388人	100.0%	98.8%	子ども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。			どのよう貢献したか	
						0.75人	0.2人	②98.8%	100.0%	98.8%	子ども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。			地域において安心して子育てできる環境を提供した。	
		6,061千円	6,061千円	100.0%	100.0%	98.8%	子ども支援センターの利用者満足度については不満・やや不満と回答した方はいなかったが、どちらでもないと回答した方がいたため目標値に至らなかった。								
								評価者							
								こども支援課長 田井 浩介							
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	適正な支給を行った。職員の事務負担については、安定的に運営し、維持に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	法定受託事務		5,039,713千円	4,598,850千円							①2月末受給者数	
			根拠法令	児童手当法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②年間手当支給額	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							2.10人	
			事業の目的及び具体的な内容	父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、0歳から中学3年生の児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	1500円	990円	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか	
						2.10人	2人							①20,791人	
			期間	H24 ~		16,804千円	16,970千円	②4,211,620千円	1200円	995円	目標達成済			引き続き、児童手当法を遵守し、手当の適正な支給事務を行っていく。	
						2.10人	2人	③20,700千円(過年度分償還金200千円を除く)	1200円	995円	目標達成済			児童手当の受給者に適正に手当を支給した。	
		16,970千円	16,970千円												
								評価者							
								こども支援課長 田井 浩介							
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。市民課や生活福祉課などの関係各課と連携を取り、新規対象者については案内漏れが無いように注意する。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務		1,074,641千円	1,036,644千円							①受給者証交付件数	
			根拠法令	所沢市子ども医療費の助成に関する条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②医療費助成件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							1.63人	
			事業の目的及び具体的な内容	医療費の助成を行うことにより、子ども(0歳から中学3年生まで)の保健の向上と福祉の増進、子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、子育てを支援することを目的とする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	99.1%	R5目標値が未達成の理由・分析			18歳までの年齢拡大の実施に向けて取り組み。受給者に対し、適正受診の案内やジェネリック医薬品の活用等のさらなる啓発活動を行う。事務負担に対して、引き続き一部負担金の審査支払業務の委託を行い、事務量の増加を抑制する。	
						1.79人	2人							①3,738	
			期間	S47 ~		13,043千円	14,465千円	②611,376	100.0%	99.5%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。			どのよう貢献したか	
						1.79人	2人								
		14,465千円	14,465千円												
								評価者							
								こども支援課長 田井 浩介							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
211	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成に向け、引き続き受給者に対して、適正受診を呼びかけ、全体的な支給額の軽減を図るための啓発が必要である。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		147,297千円	134,578千円	①交付件数(対象者数)	一人当たりの支給額(助成金額÷対象者数)	増え続ける医療費の削減を図ることを目標とするため、一人当たりの支給額を指標とする。				医療費の削減を目指し、ジェネリック医薬品の活用等の啓発や、健康増進及び適正受診を呼びかける案内を配布した。							
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②医療費助成件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			所沢市ひとり親家庭等の助成に関する条例		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③医療費助成金額						R5目標値が未達成の理由・分析							
			母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。	母子家庭、父子家庭、両親のいずれかが障害者の家庭等における養育者とその児童(0歳から高校3年生まで)の医療費助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。		1.23人	1人	実績	30,000円	29,524円	前年と比べ、対象者数が150人程減少したのに対し、助成金額が1,300万円程増加したこと、一人当たりの助成金額が増加したため。										
			期間	H4 ~		9,842千円	1人	①3,991人	R5目標	R5実績				30,000円		34,858円					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②55,468人	R6目標					30,000円							
						1.23人	1人	③139,119,436円													
								9,940千円													
			211	こども未来部		こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠		A	絵本交換チケットを対象者に配布し、地域の子育て支援施設や図書館へつなぐ機会を提供することができた。また、希望する親子には健診後にボランティアによる読み聞かせを行うことができた。今後も感染症防止対策を行いながら、積極的に事業の周知を行い、親子のふれあいの大切さを伝えていく。	R5年度に改善した点
優先	自治事務	1,498千円			1,025千円		①絵本引き換えチケット配布数	絵本引き換えチケット配布割合		健診時の絵本の読み聞かせは希望者のみのため、対象者へのチケット配布割合を指標とする。		ボランティア同士の意見交換会を実施し、交流を深める機会や改善点を話し合った。									
根拠法令	根拠法令	R5予算現額			R5決算額(見込み)		②絵本交換数	R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	ところっこ親子ふれあい絵本事業実施要綱	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		③読み聞かせ実績					R5目標値が未達成の理由・分析									
目的：親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容：1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	目的：親子が絵本の読み聞かせを通じて、親子のふれあいの大切さを伝え、孤立しがちな家庭と地域がつながる機会を提供するとともに、子どもたちが絵本に親しむことで、子どもたちの健やかな成長の支援をする。 内容：1歳6か月児健康診査時に、絵本の読み聞かせと「絵本引き換えチケット」を配布し、保護者は健診日以降、図書館又は子育て支援施設等で絵本2種類の中から1冊を選択し、引き換えを行う。	0.69人			0.2人		実績	100.0%		100.0%	目標達成済										
期間	R2 ~	5,521千円			0.2人		①2,104枚	R5目標		R5実績		100.0%	100.0%								
		R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		②1,037冊	R6目標				100.0%									
		0.59人			0.2人		③1,259人														
							4,768千円														
212	こども未来部	こども政策課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに応じた必要な支援につなぐ伴走型支援の充実と出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施した。	R5年度に改善した点			1 貧困をなくそう
			最優先	自治事務	498,826千円	令和5年度へ繰越	①支給人数		デジタルギフトの交付金額(50,000円×支給人数)	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、デジタルギフトの交付金額を指標とする。		全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠前から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに応じた必要な支援につなぐ伴走型支援の充実と出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施した。									
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②デジタルギフト交付金額		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績					事業者選定		事業者選定							
			核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。	核家族化が進み、地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安を抱える妊婦・子育て世帯も少なくなく、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備が喫緊の課題である。 この様な中で、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する経済的な支援を実施するため、出産応援ギフト、子育て応援ギフトを支給する。	0.00人	0人	①8,153人		R5目標	R5実績	出生数が見込みよりも少なかったため。										
			期間	R4 ~	0千円	0人	②407,650,000円		R6目標			570,000,000円	407,650,000円								
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合						220,000,000円									
					0.35人	0人															
							2,828千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠						
212	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	令和5年度から病児保育の実施園が1施設増えたことにより、利用定員の拡大を図った。昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用人数は少ない状況が続いているが、徐々に回復傾向にある。今後も感染症防止策を徹底しながら、市内4施設で病児保育を実施し、安心して子育てできる環境を提供する。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を								
			重要	自治事務		28,631千円	23,608千円							①病児保育利用者 ②病後児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	
				所沢市病児・病後児保育事業実施要綱		36,075千円	32,675千円							0.38人	0人	実績	12人	12人	R5目標値が未達成の理由・分析		
				病児又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かる事業。これによって、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2,000円(飲食代別)。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							3,041千円	0人						
			期間	H9 ~		0.63人	0人							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①435人 ②51人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						5,091千円	0人							0.63人	0人	12人	12人	R5目標	R5実績	施設によって利用者数が偏ってしまう傾向がある。引き続き新型コロナウイルス感染症防止策を徹底しつつ、リーフレットやポスターの掲載などに加えて広報での周知など、市民の方により情報を周知できるように努める。	どのように貢献したか
														0.63人	0人	16人	16人	R6目標		病児・病後児期にある子の預かりを実施し、安心して子育てできる環境を整えた。	
														0.63人	0人	16人	16人	R6目標			
														0.63人	0人	16人	16人	R6目標			
				0.63人	0人	16人	16人	R6目標													
				0.63人	0人	16人	16人	R6目標													
212	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	全国的な保育士不足の影響で一時休止となった園があり、目標値は未達成となったが、令和5年度から事業を開始した園が1園あるため、施設数の充足を図ることができた。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を								
			重要	自治事務		169,248千円	149,592千円							①年間延べ利用児童数	一般型一時預かり事業実施園	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	
				所沢市一般型一時預かり事業実施要綱		237,053千円	203,532千円							0.64人	0.3人	実績	31園	28園	R5目標値が未達成の理由・分析		
				保育所等を利用していない家庭において、就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減するために、保育所等において児童を一時的に預かる事業で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							5,121千円	0.3人						
			期間	H27 ~		0.84人	0.3人							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①28,439人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						6,788千円	0.3人							0.84人	0.3人	32園	29園	R5目標	R5実績	全国的な保育士不足による保育従事者の確保が課題となっている。専門研修を修了した子育て支援員の配置など、柔軟な職員配置により供給量を確保できるように、実施施設に打診していく。	どのように貢献したか
														0.84人	0.3人	32園	29園	R6目標		一時預かり事業を実施し、安心して子育てできる環境を整えた。	
														0.84人	0.3人	32園	29園	R6目標			
														0.84人	0.3人	32園	29園	R6目標			
				0.84人	0.3人	32園	29園	R6目標													
				0.84人	0.3人	32園	29園	R6目標													
212	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	相談件数は目標達成ができていない。利用者の子育てに関する困り感に適切な支援ができるよう努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を								
			重要	自治事務		2,386千円	2,001千円							①相談件数 ②運動遊び参加人数	相談件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	
				とろろこ子育てサポート事業実施要綱		2,830千円	2,038千円							1.22人	1.9人	実績	900件	1,137件	R5目標値が未達成の理由・分析		
				子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。子ども支援情報を総括した冊子の配布、広報、ホームページ等により告知を行い参加者を募り、教授および研究室の学生等が講師を務め運動遊びの紹介を行う。子どもたちの成長における正しい生活リズムを身に付けることの大切さを知ってもらう。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							9,762千円	1.9人						
			期間	H27 ~		1.27人	1.45人							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1,103件 ②374人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						10,263千円	1.45人							1.27人	1.45人	900件	1,103件	R5目標	R5実績	利用者の話を継続して丁寧に聞いていくと共に利用者に寄り添った支援や正確な情報を提供する。また、こども支援センターの交流施設(ひろば)に出向き、より相談しやすい雰囲気や気軽に声掛けができる体制をつくる。	どのように貢献したか
														1.27人	1.45人	900件	1,103件	R6目標			
														1.27人	1.45人	900件	1,103件	R6目標			
														1.27人	1.45人	900件	1,103件	R6目標			
				1.27人	1.45人	900件	1,103件	R6目標													
				1.27人	1.45人	900件	1,103件	R6目標													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
212	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	児童扶養手当支給事業	①全部支給から全部支給停止となった受給者数 ②一部支給から全部支給停止となった受給者数 ③2月末における全部支給者数	手当受給者資格者全体に対し、全部支給となっている者の割合 全部支給者数÷手当受給資格者数×100	受給者の所得の増加による、手当の支給区分が変動した割合を捉え、ひとり親家庭の自立促進の成果をみる。(手当資格者全体のうち、全部支給者の割合が低くなる程、所得や養育費の増加が見込まれる。)	A	全部支給者の就労や資格取得をサポートし、自立促進を図っていく。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
			重要	法定受託事務		968,636千円	837,179千円											
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			児童扶養手当法	926,453千円		822,353千円												
			事業の目的及び具体的な内容	目的：母子及び父子家庭等の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。 内容：離婚や死別などによって父又は母がいない家庭で児童を養育している人、父又は母が一定の障害の状態にある家庭で児童を養育している人に支給される手当(所得制限あり)。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							実績		40.0%	38.7%	目標達成済み
			期間	S36 ~		2.00人	1人							①27人 ②98人 ③883人		40.0%	39.5%	
						16,162千円	0.13人							0.13人		40.0%		
評価者	こども支援課長 田井 浩介																	
213	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	地域子育て支援拠点事業	①一般型実施施設数 ②年間延べ利用者数	実施施設のある中学校区数	施設を市内に満遍なく設置することで、市民が気軽に利用できるため、実施施設のある中学校区数を指標とする。	B	連携型をあわせると、地域子育て支援拠点施設は、市内に27カ所ある。各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組む。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		95,583千円	95,583千円											
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	95,604千円		95,029千円												
			事業の目的及び具体的な内容	事業の内容：①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							実績		15中学校区	14中学校区	事業を実施するには、運営主体に人員や実施場所の確保が必要であり、未設置の中学校区において、運営主体となり得る保育園等がないため。
			期間	H7 ~		0.75人	0.13人							①16施設 ②94,659人		15中学校区	14中学校区	
						6,061千円	0.13人							0.13人		15中学校区		
評価者	こども支援課長 田井 浩介																	
213	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	ファミリーサポート事業	①延べ利用件数 ②利用会員数 ③援助会員数	援助会員数充足度(援助会員数÷利用会員数×100)	利用しやすい事業とするためには、育児の援助を行いたい者(援助会員)の増加が必要であるため、援助会員数の充足度を指標とする。	B	前年度比で援助会員数は増加したが、利用会員数も同様に増加しており、充足度は下がった。今後も、援助会員養成講習会の充実を図るとともに、「シニア就職セミナー」等でチラシの配布を行い、広報活動を実施する。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		15,872千円	15,681千円											
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			所沢市ファミリーサポートセンター事業実施要綱 所沢市緊急サポート事業実施要綱	16,239千円		16,046千円												
			事業の目的及び具体的な内容	育児の援助を受けたい者(利用会員)と育児の援助を行いたい者(援助会員)を組織化し、地域での相互活動を行う。ファミリーサポート事業は、定期的な保育施設・学校施設などの送迎や一時的な預かり、緊急サポート事業は、病児・病後児の預かり、宿泊や急な残業などの緊急時の預かりを行う。地域において安心して子育てができるような環境整備を目的とする。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							実績		20.0%	10.5%	援助会員の中心となっている60代の就労が増加しているため、援助会員の確保が難しくなっている。
			期間	H12 ~		0.58人	0人							①13,978件 ②4,942人 ③516人		20.0%	10.4%	
						4,687千円	0人							0人		20.0%		
評価者	こども支援課長 田井浩介																	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
213	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されることもあるが、やむを得ないと考えている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		1,000千円	644千円								①子ども広場整備等実施件数
			根拠法令	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②子ども広場設置件数	R4目標	R4実績					
			事業の目的及び具体的な内容	自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績
			期間	S53 ~		0.21人	0人	①3件	38か所	38か所					目標達成済
						1,680千円	0人	②38か所	R6目標						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								
		0.16人	0人												
		1,293千円	0人												
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	重症心身障害児や医療的ケア児の受け入れ可能な事業所が開設したことにより、利用が増えたことで、介護等の負担軽減が図れたとの声をいただいている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		21,852千円	19,706千円								利用延べ人数
			根拠法令	所沢市障害児の家族に対するレスパイトケア事業実施要綱・日中一時支援事業実施要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の家族等の精神的及び身体的負担軽減を図るために、障害児を一時的に預かる日中一時支援事業を実施した事業所と、重症心身障害児等のショートステイ利用を促進するショートステイ促進事業を実施した事業所に対して補助金を交付する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績
			期間	H27 ~		0.51人	0.09人	3,483人	3,576	2,817					目標達成済
						4,081千円	0.09人		R6目標						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								
		0.31人	0.05人												
		2,505千円	0.05人												
222	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	居宅介護・短期入所等のサービスにより、家族等の介護負担軽減を図ることができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		39,860千円	33,013千円								利用延べ人数
			根拠法令	障害者総合支援法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児の日常生活を支援し、その家族の介護負担を軽減するため、居宅での身の介護、外出の支援、短期入所のサービスを提供した場合に、事業所に対して介護給付費を支給する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績
			期間	H18 ~		0.50人	0.09人	453人	432	408					目標達成済
						4,001千円	0.09人		R6目標						
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								
		0.56人	0.05人												
		4,525千円	0.05人												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	紙おむつ等の日常生活用具の購入費助成や、社会生活上必要不可欠な外出支援の実施により、障害児の日常生活や社会参加の支援に繋がっていると考えられる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	12,880千円	8,170千円	利用延べ人数	利用延べ人数(②移動支援事業)	サービスの利用状況を把握するため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	障害者総合支援法、重度障害者等日常生活用具費支給事業実施要綱ほか	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①日常生活用具給付事業									
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の障害児が地域で自立した日常生活を営めるよう、主に次の事業を行う。 ・日常生活用具給付等事業 ・紙おむつ、入浴補助用具等の購入費の助成 ・移動支援事業 屋外での移動が困難な人への外出支援を実施した事業所へ補助金として支給	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②移動支援事業	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			期間	H26 ~	0.50人	0.09人	実績	180	70							
					4,001千円		R5目標	156	90	障害児通所支援の充実により、利用件数が少なくなっているが、コロナ5類移行の影響もありR5年度は上昇した。						
					0.50人	0.05人	R6目標	156								
		4,041千円		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①593人										
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	身体機能を補う補装具費やその修理費用を助成することにより、安定した日常生活や社会参加を図ることができたと考える。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	38,160千円	31,882千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	障害者総合支援法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の身体障害児を対象に、補装具(身体機能を補完・代替する車いすなど)の購入・修理費用を補助することで、将来、社会人として自立生活するための素地を育成・助長する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	190	151							
			期間	H12 ~	0.52人	0.09人	R5目標	190	157	当制度については、学齢期の障害児等が複数の補装具(室内用・室外用)を一括購入したり、買い替えの時期が重なるなどの影響を受けるものであって、毎年度の額(件数)が増減するものである。						
					4,161千円		R6目標	175								
					0.56人	0.05人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	157人							
		4,525千円														
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	軽度・中等度の難聴児へ補聴器の購入費用を助成することにより、言語の習得や教育等による健全な発達を支援し、児童の福祉の増進を図ることができたと考える。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	892千円	737千円	助成件数	助成件数	サービスの利用状況を把握するため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	所沢市難聴児補聴器購入助成事業実施要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児を対象に、補聴器の購入費用及び修理費用を助成することで、言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	9	5							
			期間	H25 ~	0.34人	0人	R5目標	9	11	目標達成済						
					2,721千円		R6目標	9								
					0.29人	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	11人							
		2,343千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	発達障害または、その心配のある子どもを対象に、専門職による相談支援、地域支援、障害児通所支援を柱とした取り組みを行った。個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果が得られたと考える。利用者アンケートでは、93%の保護者から「満足している」と回答があった。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	145,159千円	144,702千円	①相談件数	相談件数	保護者からの相談状況を把握するため。			対面での啓発講演会及びオンラインでの動画配信など、創意工夫して事業を行い、適切な支援も実施した。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②通所支援利用延べ人数						11 住み続けられるまちづくりを			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③地域支援延べ人数							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H28 ~	0.56人	2人	実績	4,060	4,242					どのよう貢献したか		
					4,481千円	0人	R5目標		R5実績					今後通所支援のみならず、相談支援や地域支援の充実を図り、地域の障害児支援を担う拠点の一つとしての役割を担っていく。		
					0.65人	0人	R6目標							地域障害児福祉に貢献している。		
					5,253千円		R6実績	4,150								
			145,159千円	144,328千円	①4,723件											
			145,159千円	144,328千円	②4,515人											
0.65人	0人	③950人														
5,253千円																
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	通所支援については、保護者から概ね満足をいただいている。一方で、保育所や認定こども園、幼稚園との交流や、保護者会等による保護者同士の交流機会の創出も検討課題である。引き続き、保護者からの意見や要望を取り入れながら、研修等で専門性を高め、よりよい支援に努めている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	62,197千円	59,790千円	①利用延べ日数	施設利用満足度	保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。			地域支援事業の一環として発達障害児家族の集いをこども福祉の未来館で開催した。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②在籍人数(年度末時点)						11 住み続けられるまちづくりを			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③発達相談件数							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	S46 ~	15.82人	16人	実績	100.0%	91.5%					どのよう貢献したか		
					126,592千円	0人	R5目標		R5実績					個別支援計画に基づき、発達障害をもつ児童及び家族に対し、きめ細かい支援を提供し貢献した。		
					14.21人	16.1人	R6目標									
					114,831千円		R6実績	100.0%								
			62,197千円	59,790千円	①7,671日											
			62,197千円	59,790千円	②48人											
14.21人	16.1人	③51件														
114,831千円																
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などを行いつつ、医療的ケア児や重症心身障害児の受け入れ拡大に向けた体制整備を進めている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	80,431千円	80,431千円	①利用延べ人数	在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため。			令和5年度から医療的ケア児の受け入れを開始した。	4 質の高い教育をみんなに			
			根拠法令	児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②在籍人数(年度末)						11 住み続けられるまちづくりを			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H15 ~	0.46人	0人	実績	50	56					どのよう貢献したか		
					3,681千円	0人	R5目標		R5実績					市立施設(指定管理者)として、引き続き、医療的ケアをはじめとする利用者のニーズに応じたサービスを提供し、また、地域交流など特色ある施設運営を実施できるよう努めていく。		
					0.33人	0人	R6目標									
					2,667千円		R6実績	50								
			80,431千円	80,431千円	①3,358人											
			80,431千円	80,431千円	②57人											
0.46人	0人															
3,681千円																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	医療的ケア児の支援に係る、関係者間での情報共有や、保護者同士の交流を目的として、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、目標回数を実施することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	157千円	72千円	①講座等の開催回数	講座等の開催回数	開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			発達障害児等子育て応援事業	発達障害者支援法、障害者基本法	157千円	64千円	②講座等の参加延べ人数	R4目標	R4実績						R5目標値が未達成の理由・分析	
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	2	1						R5目標	R5実績
			期間	発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	0.33人	0.01人	①3回	3	3						目標達成済	
			H24 ~		2,641千円	0人	②77人	R6目標								
					0.35人	0人		3								
		2,828千円														
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	1,423,865千円	1,415,270千円	利用延日数	利用延日数	サービスの利用状況を把握するため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			障害児通所支援事業	児童福祉法	1,675,738千円	1,537,320千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	138,876	135,006						R5目標	R5実績
			期間	就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	1.55人	0.09人	142,057日	149,676	142,057						当事業は年々利用件数が増加傾向にあるが、その増加幅がやや緩やかとなったため。	
			H24 ~		12,403千円	0.1人		R6目標								
					1.71人	0.1人		157,164								
		13,819千円														
221	こども未来部	こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要な制度である(法定サービス)。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	27,052千円	24,313千円	利用延べ人数	利用延べ人数	サービスの利用状況を把握するため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			障害児相談支援事業	児童福祉法	29,697千円	27,899千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	1,715	1,361						R5目標	R5実績
			期間	18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどの支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	0.67人	0.09人	1,567人	1,645	1,567						相談支援事業所の利用は増加しつつあるが、相談支援専門員一人当たりの受け持ち件数が増加し、困難な状況にあるため。	
			H24 ~		5,361千円	0.05人		R6目標								
					0.97人	0.05人		1,755								
		7,839千円														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
222	こども未来部	こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。就業後に就いた職に継続して働いているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	36,521千円	33,543千円	①相談件数(総件数) ②高等職業訓練促進給付金等支給額 ③自立支援教育訓練給付金支給額	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者+進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くこと、また長期間その資格を活かした職に就くことを目指す。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法	R5予算現額	R5決算額(見込み)				37,453千円			27,756千円		R5目標値が未達成の理由・分析	市ホームページの記載内容を整理し、閲覧者が理解しやすいように改善した。
			事業の目的及び具体的な内容	ひとり親家庭等自立支援事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.68人	1.7人	R4実績	100%			100%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,441千円	1.7人	実績	100%	100%			どのよう貢献したか			
			期間	H15 ~	R5予算現額	R5決算額(見込み)	0.89人	1.7人	R5目標	100%			100%		相談の傾向として、疾病や生活苦、法律に絡む問題など、複雑な生活相談(離婚前相談を含む)が増加している。今後も研修等積極的に参加することにより、相談者への理解を深め、自立に向けた支援を行っていく。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,192千円	1.7人	R6目標	100%			100%		ひとり親家庭等の資格取得を支援し、生活状況の改善を図った。	
									評価者 こども支援課長 田井 浩介							
222	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和4年度にこども家庭総合支援拠点をこども相談センターに設置し、関係機関と連携を図り、丁寧な相談対応に努めた。引き続き、関係機関と連携を図り、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	378千円	162千円	①相談件数(虐待・養護) ②相談件数(保健・育成・障害) ③相談件数(非行・その他)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)				333千円			170千円		R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	児童家庭相談事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.00人	4人	R5目標	1,600件			1,273件		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実に努めるとともにその権利を擁護する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	16,004千円	6人	実績	1,600件	1,184件			どのよう貢献したか			
			期間	S44 ~	R5予算現額	R5決算額(見込み)	2.23人	6人	R6目標	1,600件			1,600件		令和6年度より、こども家庭センターが開設されたため、相談窓口の周知を図り、より相談しやすい体制整備に努める。また、関係機関と連携強化を図り、適切な支援に繋げる。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	18,021千円	6人							子育ての不安や困難感の軽減、関係機関と連携を図ることで児童虐待防止につながった。	
									評価者 こども家庭センター長 松井 優子							
222	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	虐待通告(72件)を受けた児童すべて安全確認できており、児童虐待の早期防止を図れたものと考えている。今後も関係機関や市民に児童虐待の通告・情報提供を周知し、虐待防止に努める。こども家庭センターが設置され、母子保健部門と児童福祉部門の一体化により迅速に情報共有を図るとともに、丁寧かつ適切な支援に繋げていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	31,762千円	26,979千円	①児童の所属からの定期的情報提供 ②養育支援訪問実施世帯数 ③個別ケース検討会議開催件数	虐待通告を受けた対象児童の安全確認	児童虐待通告を受けた際は、児童の安全確認が最優先であるため、24時間以内の安全確認の実績を指標とし、目標値は100%とした。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	児童福祉法・児童虐待の防止等に関する法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)				34,432千円			27,292千円		R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	児童虐待防止対策事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	4.63人	3人	R5目標	100.0%			100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			児童虐待の未然防止及び虐待を受けている子どもに迅速かつ的確に対応するために、関係機関と連携しながら適切な支援を実施する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	37,049千円	3人	実績	100.0%	100.0%			どのよう貢献したか			
			期間	H12 ~	R5予算現額	R5決算額(見込み)	2.22人	3人	R6目標	100.0%			100.0%		引き続き事業周知を図り、適切な対応に努める。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	17,940千円	3人							子育ての不安や困難感の軽減、関係機関と連携を図ることで児童虐待防止につながった。	
									評価者 こども家庭センター長 松井 優子							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							
231	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①申請者数	申請者数	事務事業評価作成時点の補助対象者からの申請状況(約8割)	R5目標値が未達成の理由・分析	B	補助対象者に申請書を直接送付した。引き続き事業の周知を行っていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			優先	自治事務		26,666千円	23,200千円							R5目標		R5実績	
			根拠法令	所沢市私立幼稚園等保護者負担軽減補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						30,101千円	21,695千円										
			事業の目的及び具体的な内容	新制度未移行の幼稚園及び幼稚園類似施設に在園し、市内に住所を定める園児及びその保護者のうち、幼児教育・保育の無償化による恩恵が少ない低所得世帯及び多子世帯を対象に、児童の育成にかかる費用の一部を補助することで、①所得状況に関係なく教育を受けられる機会を設けること、②多子世帯支援による少子化対策、③幼稚園誘導による待機児童解消を図ることを目的とする補助事業である。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		前期：340人 後期：340人	前期：242人 後期：284人
						0.54人	0人										
			期間	R1 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							①前期：219人 後期：299人		R5目標	R5実績
						4,321千円	0.15人										
		R6目標	R6実績	補助対象者からの申請率は9割程度となるが、年々幼稚園の在籍時数が減少しているため、補助対象者も減少している。申請率が下がらないように、引き続きホームページ等で周知を行っていく。													
		2,748千円	0.15人	前期：180人 後期：180人													
231	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①実施施設数 ②延べ利用人数	延べ利用人数	幼稚園型一時預かり事業の利用人数及び利用率は増加傾向にあるが、幼稚園在園児数の減少が顕著であることから、昨年度と同様の目標値とする。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	委託契約園に対して、上半期・下半期ともに支払いを行うことができた。次年度以降は、委託契約園が増えるよう、周知を行っていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務		146,802千円	125,944千円							R5目標		R5実績	
			根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市幼稚園型一時預かり事業実施要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						146,762千円	134,605千円										
			事業の目的及び具体的な内容	保育園等を利用していない家庭において、就労、日常生活上の突発的な事情、社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、子ども・子育て支援法の規定により、幼稚園及び認定こども園で、児童を一時的に預かることで、安心して子育てできる環境を整備し、もって子どもの福祉の向上を図ることを目的とする。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		120,500人	120,916人
						0.79人	0人										
			期間	H27 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							①16園 ②127,663人		R5目標	R5実績
						6,322千円	0.05人										
		R6目標	R6実績	目標達成済													
		0.60人	0.05人	120,500人													
		4,849千円	0.05人	120,500人													
232	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①集団指導実施施設数 ②実地指導実施施設数	実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質が向上することにより、当該件数が減少していく。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	集団指導や各施設での実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。実地指導実施施設の増加や、項目ごとの内容をより重視した確認を行ったこと等により、指導件数も増加したため、実績は目標値に届いていないが、より多くの施設に対してより詳細に確認や指導を行ったことにより、事業目標である施設の質の確保が図られた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			-	自治事務		14千円	2千円							R5目標		R5実績	
			根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						14千円	3千円										
			事業の目的及び具体的な内容	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		150	74
						1.20人	0人										
			期間	H30 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							①129施設 ②50施設		R5目標	R5実績
						9,602千円	0人										
		R6目標	R6実績	目標達成 ※本指標は指導件数の減少を図るものである。実績は目標件数を大幅に上回ってはいるが、実地指導実施施設を前年度より増加させたことや、これまでの指導よりも項目ごとの内容をより重視した確認を行ったことなどから、指導件数が増加したものである(R4年度実地指導実施施設数 39施設)。 より多くの施設に対してより詳細に確認や指導を行ったことにより、事業目標である施設の質の確保が図られたことから「目標達成」としている。													
		1.00人	0人	100													
		8,081千円	0人	150													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	補助対象施設の全てに補助金を交付した。保育の質改善のため、引き続き補助事業を行っていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	478,974千円	412,822千円	①補助実施延べ有資格者数	補助実施施設数	保育士確保や保育の質を改善するための補助金であるという趣旨や制度を理解してもらい、市内の対象施設全てに実施してもらうことを目標とする。							
			根拠法令	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②保育体制強化事業費補助金補助実施施設数									
			事業の目的及び具体的な内容	特定教育・保育施設等に対し、有資格者給与改善、職員配置基準改善及び保育支援者・保育補助者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容)①有資格者給与改善費補助金②職員配置基準改善費補助金③保育体制強化事業費補助金④保育補助者雇上強化事業費補助金※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③保育補助者雇上強化事業費補助金補助実施施設数			R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			期間	H27 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	69施設	69施設	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
					4,161千円	0人	①10,678人	R5目標	R5実績		どのよう					
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②47園	R6目標	R6実績		どのように貢献したか					
					0.65人	0.1人	③35園	R6目標	R6実績		どのよう					
					5,253千円			76施設			どのよう					
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	申請状況から各園の在園児の中で発達に心配される児童が増加傾向にある事が考えられる。補助金による職員確保で、集団生活の中で健常児とともに育ちあえる支援ができていくことが成果と考えられる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	132,540千円	130,095千円	①公立保育園混合枠受入れ数	対象児童数	数年間増加傾向となっている申請状況から、今後も同じ傾向が続くと考えられる。民間幼稚園においても発達に心配さを持ち、療育に通う児童数が増加している傾向がある。							
			根拠法令	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業費補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②民間保育園、幼稚園の補助対象児童数									
			事業の目的及び具体的な内容	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)①混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達を促進されたと判定された児童、②民間保育園、認定こども園・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数に補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③混合保育受入れ施設数			R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			期間	H3 ~	22.25人	58人	実績	285人	321人	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
					178,045千円		①127人	R5目標	R5実績		どのよう					
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②254人	R6目標	R6実績		どのよう					
					21.89人	70人	③公立保育園19園、民間保育園18園	R6目標	R6実績		どのよう					
					176,893千円			390人			どのよう					
232	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	目標を達成しており、令和6年度についても業者選定をスケジュールどおり進め、目標を達成する見込みである。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務	209,563千円	209,563千円	①対象園数	委託実施園数	平成28年度から令和5年度にかけて委託した12園は、契約満了ごとに引続きプロポーザル方式による委託を実施する。							
			根拠法令	所沢市定員管理計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②給食数									
			事業の目的及び具体的な内容	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			期間	H28 ~	1.35人	0人	実績	10園	10園	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
					10,803千円		①12園	R5目標	R5実績		どのよう					
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②402,720食	R6目標	R6実績		どのよう					
					0.88人	0人		R6目標	R6実績		どのよう					
					7,111千円			12園			どのよう					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
232	子育て未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	<p>事業を開始して4年目となり、補助金対象施設数及び補助対象保育士の延月数は増えている。引き続き保育人材確保に向けて長期的な視点で成果を押し量っていくべき補助金であるため、今後も制度の周知及び積極的な活用呼びかけを行っていく。</p>	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
			優先	自治事務		18,945千円	15,292千円	①補助対象施設数 ②補助対象保育士数	補助対象保育士数	前年度の実績などを用いて設定した。			R5年度に改善した点								
			根拠法令	所沢市保育士宿舍借上補助事業費補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)								20,167千円	15,995千円	R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	保育士の確保、就業継続及び離職防止を図るため、保育士の宿舍を借り上げている民間保育施設を運営する者に対し、補助金を交付する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.39人	0人	R4実績			28人		R5目標値が未達成の理由・分析						
			期間	R2 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,121千円	0.05人	R4実績			28人			R5実績	30人	補助対象保育士数は目標に1人届かなかったが、補助金対象施設数及び補助対象保育士の延月数は増えているため補助金の活用は進んでいる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高		0.31人	0.05人	2,505千円	0.05人	①21園 ②30人			R6目標		28人	R5実績	30人	補助金を未申請の施設や新卒保育士に向けて補助金の周知を行う。	補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。		
			232	子育て未来部		保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額			R4決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	<p>事業開始初年度かつ年度途中からの実施であったため、目標を下回る実績であったが、15人の新規採用保育士に補助金を交付することができ、事業の目的は一定程度果たすことができた。次年度以降、補助制度の認知度を高めることで、さらなる保育人材の確保に向けた取組を進めていく。</p>	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
							最優先	自治事務		0千円			0千円		①補助対象保育士数	補助対象保育士数	保育人材の確保を図るための補助事業となっていることから、補助対象となった保育士数を指標とし、増加を目指す。			R5年度に改善した点	
							根拠法令	所沢市保育士奨学金返済支援事業費補助金交付要綱		R5予算現額			R5決算額(見込み)								
							事業の目的及び具体的な内容	保育人材の確保を図るため、所沢市内の民間保育所、認定こども園、地域型保育事業施設で新たに就労する保育士の奨学金返済に係る費用の一部を補助するもの。		R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		0千円	0人	R4実績			—	
期間	R5 ~	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		0千円	0人		①15人	R6目標	35人	R5実績	15人	本事業を通じて保育人材の確保が進むよう、広報や市ホームページでの周知のほか、学生に向けたPRも進めていく。	補助金交付を通して保育士を確保し、円滑な保育の提供につなげた。					
評価者	保育幼稚園課長 青木 穂高	0.20人			0人		1,616千円	0人		①15人	R6目標	40人	R5実績	15人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか					
233	子育て未来部	青少年課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	<p>平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開所している。平成28年度から令和5年度までに計11か所を開所し、定員480人を確保し、当該小学校区の保留児童解消に一定の成果を挙げていると考える。今後、狭小化や大規模化、保留児童対策として、小学校施設の活用を第一に検討するが、小学校施設の活用が難しい場合には、民設民営児童クラブの開所を検討する。</p>	R5年度に改善した点			3 すべての人に健康と福祉を	
					最優先		自治事務			135,249千円	134,896千円	①民設民営児童クラブ数	民設民営児童クラブとして確保した供給量	当該事業は、児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より3支援単位増やした定員とした。			R5年度に改善した点				
					根拠法令		児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例			R5予算現額	R5決算額(見込み)										
					事業の目的及び具体的な内容		公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区もある。これらの小学校区において保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.63人	0人	R4実績			405人				
			期間	H27 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,041千円		0人	①11クラブ	R6目標	480人	R5実績	501人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11 住み続けられるまちづくりを			
			評価者	青少年長 榎本 崇義	0.88人	0人	7,111千円		0人	①11クラブ	R6目標	600人	R5実績	501人			学校施設の活用を第一に進めているが、民設民営児童クラブは保留児童解消に即効性があるため、今後は既存クラブを継続しつつ、地域の実情に応じて新規導入を検討していくこととする。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
233	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	支援単位を増やし、大規模児童クラブ数が前年度から2支援減少したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			-	自治事務	475,819千円	461,092千円	①公設児童クラブ数(児童館生活クラブを除く。) ②公設児童クラブ登録人数(児童館生活クラブを除く。)	児童クラブ人数の適正化率:大規模児童クラブ(児童数71人以上)の解消	当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。	R5年度に向けて、既存クラブの支援単位数増の準備を行った。										
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	475,655千円							464,155千円							
			児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 外	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.04人	0人	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		11 住み続けられるまちづくりを					
			児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。☑	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	8,322千円	0人	実績	100%	84%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		どのように貢献したか					
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.18人	0人	①31クラブ	100%	89%			支援単位を増やしたが、入所希望児童も増えたため。100%達成に向けて今後も計画的に施設整備を行う必要がある。		教育委員会と協力し、学校施設を活用した児童クラブの整備を進めていく。	子どもたちの放課後の居場所を提供し、保護者が働きやすい環境づくりに寄与した。				
			S43 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	9,536千円	0人	②2,158人	R6目標	100%										
			評価者	青少年長 榎本 崇義																
			233	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		A	重点事業1「放課後児童健全育成事業」は、学校施設活用による定員拡大により、高い達成率となった。重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、所沢郷土かるた写真コンテストや市民フェスティバルの大型かるた大会、児童館でのかるた大会を実施した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
						-	自治事務	336千円	246千円	①協議会の開催数			重点事業達成率		「所沢市放課後こども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			放課後児童健全育成事業は、今後も児童クラブの定員を増やすために、施設整備を進める必要がある。R6年度開所に向けて、新規クラブの開設や既存クラブの支援単位数増の準備を行った。	
根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)				336千円	246千円													
次世代育成支援対策推進法	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	0.15人	0人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
所沢市放課後こども健全育成基本方針の6つの重点事業の計画期間(令和2年度から5年間)について、事業の進捗管理を行う。また、諮問事項である、「放課後児童対策一体運営事業の目指すべき今後の方向性」について答申を行う。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				1,200千円	0人	実績	100.0%	68.0%	進捗状況は、実施翌年度の第2回協議会(11月)で報告するため、R4・R5実績は3・4年度実施事業の実績となっている。重点事業2「放課後子ども総合プラン推進事業」は放課後子供教室の新設、放課後子供教室と放課後児童クラブの新たな連携が実現していない状況である。また、重点事業6「ふるさと所沢親子で再発見事業」は新型コロナウイルスの影響により、内容を変更したり新たな事業を実施したため達成率が低くなり、本事業の達成率に影響が生じた。	どのように貢献したか								
期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				0.11人	0人	①3回	100.0%	76.0%		「所沢市放課後こども健全育成基本方針」の推進に向けて、所沢市放課後児童対策協議会において進捗状況を管理するとともに、答申に基づき更なる充実を図る。	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供することで、児童の健全育成と、保護者の就労の支援につながる。							
H22 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				889千円	0人	R6目標	100.0%											
評価者	青少年長 榎本 崇義																			
233	こども未来部	青少年課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	中富小学校の放課後児童対策一体運営事業について、多くの児童に利用いただき好評を得ている。放課後子供教室と放課後児童クラブの連携は前年度同様8校であった。新規の放課後子供教室開設については、引き続き教育委員会と連携して検討していく。	R5年度に改善した点			11 住み続けられるまちづくりを	
						重要	自治事務	8,250千円	8,250千円	①放課後児童対策一体運営事業利用者数 ②一体運営及び一体型のバ実施日数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図るため、その実施校区数を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			児童クラブとほうかごところのより一層の連携や協力について、各児童クラブ施設に呼びかけた。				
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	8,440千円	8,439千円													
			子ども・子育て支援法	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.15人	0人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,200千円	0人	実績	11校	8校	既存のほうかごところと児童クラブ・生活クラブの連携状況について確認を行ったが、昨年度と同様8小学校区での連携状況だった。また、新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、新規開設には至らなかった。	どのように貢献したか								
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.10人	0人	①152人 ②183日	11校	8校		「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの事業を連携する上で生じる課題を整理し、各関係機関への働きかけを進める。併せて、放課後子供教室の新設については、教育委員会と連携をし、方向性について検討していく。	放課後児童対策3事業の連携により、保育の質の更なる向上や、運営の効率化につながる。							
			H23 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	808千円	0人	R6目標	11校											
			評価者	青少年長 榎本 崇義																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
241	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	年により変動はあるものの減少傾向が続いており、応募作文数の増加が望まれる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	280千円	237千円	①小学生作文応募数 ②中学生作文応募数	対象児童生徒数に対する作文応募数の割合	家庭の日を認識してもらうことを目的に作文を募集しているため、その応募数を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)						340千円		279千円	優秀作文表彰式の制限をなくし、表彰式への参加者数が増えたことで、優秀作文を多くの方に見てもらえることができた。また、参加賞の景品を小中学生が好みそうなものに変更した。	
			事業の目的及び具体的な内容	青少年を健全に育成するための最も重要な基盤である家庭を改めて認識する「日」を設定し、家庭における青少年健全育成への啓発を図る。市内小学校3年生から中学校3年生を対象に、家庭を基盤として青少年が未来に向けて考えていること(夢・希望・提案)をテーマとした作文を募集し、優秀作品を選考して、優秀者の表彰を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.40人	0.3人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	S48 ~	3,201千円	0.3人	実績	4.0%	1.7%			R5目標		R5実績	どのように貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.42人	0.3人	①68件			4.0%		1.4%	夏休みの必修課題となっている学校が減り、応募数が減っている。学校への広報の強化が必要である。	より多くの学校から夏休みの課題として採用してもらえるよう、各校へ前年度の作文集を送付することとし、応募数の増加を図る。
					3,394千円	0.3人	②263件	4.0%				R6目標				評価者
										青少年長 榎本 崇義						
241	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	青少年健全育成の実現には、継続的に啓発活動を行うことが効果的であり、全国的に展開する強調月間に合わせて本市の青少年健全育成に関わる各団体の協力を得て活動を行うことは、大変有意義であると考えている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	400千円	398千円	①啓発活動に協力した延団体数 ②啓発活動に協力した延人数 ③啓発活動に協力したジュニア推進員延人数	啓発物配布数	青少年の非行・被害防止、また健全育成を目的に街頭で啓発活動を行うので、啓発物の配布数を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)						459千円		373千円	7月の活動では、暑さ対策として令和4年度から継続して開催時間を早め、熱中症に気を付けるよう参加者へ周知した。	
			事業の目的及び具体的な内容	青少年が新たな社会の担い手として、非行に陥ることなく、豊かな個性と能力を持った人間に成長する社会環境を地域社会が主導して創っていくよう、市民全体に呼びかける。青少年の非行・被害防止及び青少年健全育成に係る街頭啓発活動を市と青少年育成市民会議の主催により、関係団体の協力を得ながら実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.30人	0.3人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	H10 ~	2,401千円	0.3人	実績	3,200個	3,200個			R5目標		R5実績	どのように貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.44人	0.3人	①51団体			3,200個		3,200個	目標達成済	現在の配布物はサイズが大きいため、若い人は受け取らない傾向がある。できるだけ多くの人に受け取ってもらうよう、配布物の大きさを小さくすることを検討する。
					3,556千円	0.3人	②235人 ③2人	3,200個				R6目標				評価者
										青少年長 榎本 崇義						
242	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	ギフトを支給することで中学校を卒業する世代の若者を応援するとともに、申請の際にLINE公式アカウント「こども・若者情報チャンネル」に友だち登録をしてもらうことにより、これまで接点のなかった若者とのつながりができ、若者向けの情報発信ができるようになった。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①支給対象者数 ②支給人数	ギフトカードの支給割合(支給人数÷支給対象者数)	できるだけ多くの対象者へ支給することを目標とするため、支給割合を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)						12,084千円		8,924千円	R5年度新規事業	
			事業の目的及び具体的な内容	義務教育を終えて中学校を卒業する世代の若者へギフトカードを支給することにより、未来へ挑戦する若者を応援する。また、申請の際にLINEの友だちに登録してもらうことにより、高校生世代との接点を確保し、現状把握や情報発信に活用する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	R5 ~ R5	0千円	0人	実績	-	-			R5目標		R5実績	どのように貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.80人	0人	①2,934人			100.0%		76.0%	当初の見込みよりも申請件数が少なかったため。	申請時にLINE公式アカウント「こども・若者情報チャンネル」に友だち登録してもらうことにより、高校生世代とのつながりが確保できたことから、今後、情報発信に活用していく。
					6,465千円	0人	②2,230人	-				R6目標				評価者
										こども政策課長 田中 綾子						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
242	こども未来部	青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	来館者目標は達成できなかったが、前年度に比べて大幅に来館者数を伸ばすことが出来た。また、来館者を対象としたアンケートでの満足度は全体の90%近くから「やや満足している」「満足している」という高い評価である。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	429,335千円	409,801千円	①開館日数 ②行事数 ③生活クラブ入所者数	11児童館における利用者総数	児童館は、児童に健全な遊びを与え、健康を増進し情操を豊かにすることを目的に設置された児童厚生施設であり、また、当該施設で生活クラブや子育て支援を行うことを目的としているから、その利用者数を指標とする。							
			根拠法令	児童福祉法・所沢市立児童館設置及び管理条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	18歳未満の児童の健全育成を図るため、遊びを通じて健康増進及び情操を豊かにするとともに、安全な居場所を提供する。未就学児及びその保護者に対し、子育て・子育てを支援する。放課後留守家庭児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供する。なお、事業に民間の活力を導入することで、サービスのさらなる向上を図るとともにコストの削減を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績
			期間	H24 ~	0.70人	0人	①348日	342,000人	222,840人					令和5年5月に新型コロナが5類に移行し、児童館利用に関する制限を緩和して各館がコロナ前と同様の水準の来館者増を目指して運営していった。その結果、来館者数目標に対して未達ではあったが、前年度比約134%と大きく伸びた。		
					5,601千円	0人	②945	342,000人	299,450人							
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③770人	R6目標								
				0.89人	0人					評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				7,192千円	0人		342,000人			青少年長 榎本 崇義	利用者を対象としたアンケート結果でも満足度の高い結果となっている。引き続き、モニタリング等を通じて、児童館運営の適正を確保する。	乳幼児とその保護者、小中学生の居場所作りとして貢献した。				
243	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	子ども会の異年齢集団による様々な遊びや生活体験・自然体験には、子どもたちが協調性や自己決定能力等を獲得する効果が期待できる。その活動を支える子ども会育成会活動は、地域の人が子どもの健全育成に携わることを主眼としており、地域の教育力向上に寄与している。コロナ禍で活動が出来ない状況が続いていたが、令和5年度も多くの校区で活動が徐々に戻ってきており、引き続き本事業を通じて、子ども会活動を支援していく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務	2,445千円	792千円	①「彩の国21世紀郷土かるた」所沢大会参加者数 ②5年生インリーダー研修会参加者数 ③子ども会育成者研修会の参加者数	子ども会の会員人数(人)	多くの子どもたちに子ども会活動へ参加してもらえよう、各小学校区の子ども会会員数を指標とした。							
			根拠法令	社会教育法、所沢市校区子ども会育成会交付金交付要綱、所沢市子ども会育成会連絡協議会補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	様々な生活体験・自然体験の機会を充実させ、子どもたちの「生きる力」を育む地域の子ども会活動の振興を図るため、小学校区を単位とした子ども会育成会に補助金を交付する。また、各校区の子ども会育成会相互の連携・情報交換・研修及び広域的な事業を行いながら、各校区子ども会育成会を支援している所沢市子ども会育成会連絡協議会に対しても補助金を交付する等の支援を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績
			期間	S48 ~	0.27人	0.07人	①81人	14,440	14,542					家庭を取り巻く環境の変化などにより、校区活動休止等の子ども会があり、会員数が大幅に減少したため。		
					2,161千円	0.07人	②71人	14,440	14,209							
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③196人	R6目標								
				0.25人	0.07人					評価者	徐々に子ども会活動が再開しているが、校区ごとに状況が異なっているため、各校区に応じた対応や支援を実施していく必要がある。	地域での体験活動の機会を提供した。				
				2,020千円	0.07人		14,440			社会教育課長 奥井 祥三	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
243	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	異年齢との交流やキャンプなど野外活動の実施を中心とした自然体験・社会体験など、様々な体験活動から主体性や協調性など「生きる力」を身に付けることができ、本市の青少年教育の向上に貢献している。またボーイスカウト・ガールスカウトは市民フェスティバル等での奉仕活動なども行っており、本市の青少年健全育成への貢献度は高い。これらのことから、今後も体験活動の充実のため、活動団体の支援を進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務	573千円	552千円	①ボーイスカウト・ガールスカウト部隊数 ②ボーイスカウト・ガールスカウト団員加入人数 ③サマースクール参加児童数	補助事業の年間事業数(件)	自然・社会体験学習や異年齢交流の場としての事業が活発に行われることを期待して活動を支えているため、団体の年間事業数を指標とする。							
			根拠法令	社会教育法、ボーイスカウト補助金交付要綱、ガールスカウト補助金交付要綱、所沢サマースクール実行委員会補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	青少年を対象として、自然・社会体験学習や異年齢交流の場として市内で活動する青少年育成団体のボーイスカウト(2団体)、ガールスカウト(2団体)、所沢サマースクール実行委員会に補助金を交付するとともに活動を支援する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績
			期間	S50 ~	0.42人	0人	①16部隊	300	322					目標達成済		
					3,361千円	0人	②187人	300	326							
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③76	R6目標								
				0.30人	0人					評価者	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
				2,424千円	0人		300			社会教育課長 奥井 祥三	地域の青少年健全育成を図っているボーイスカウト・ガールスカウト、日常では経験することができない青少年体験活動を実施する所沢サマースクールの活動意義は大きく、行政との連携は必要であり、今後とも必要な支援を継続していく。					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
243	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	年度内2回の開催やワークショップ等の実施方法の工夫などにより、多く子どもたちに文化体験事業を展開している反面、実行委員の高齢化や出演者の成り手不足など継続的な運営といった観点から課題となっている。テレビやインターネットなど映像に触れる機会が多い中、生の公演を見ることで子どもたちの豊かな感受性や想像力を育む場として、また、アマチュア人形劇団の交流と研鑽の場でもある本事業を継続するためにも、実行委員会とともに、よりよい運営に向けて検討を進めていきたい。	R5年度に改善した点 冬と夏で、市内の異なる会場で開催し、募集については、以前は会場のある行政区の保育施設等へチラシを配布していたが、近隣行政区へも配布先を広げ、より多くの子どもたちに事業周知を行った。また、コロナ禍では「事前申込制」としていたが、令和5年度は「当日自由参加」にすることで、より参加しやすくなった。	4 質の高い教育をみんなに		
			-	自治事務	310千円	65千円	①参加団体数 ②来場者数	来場者の満足度 (%)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合
			社会教育法、ところざわ人形劇フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	310千円	310千円		0.06人	0人	100.0%	93.1%						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	480千円	0人	100.0%	94.1%	コロナ禍からワークショップ等の要素を加え、夏と冬の2回実施を行ったが、想定以上の参加者数と保護者を含めた幅広い年齢層の子どもたちが来場し、コロナ明け初の試みであったため、会場レイアウトや3歳以下の子どもたちへのテーマ設定等、再検討すべき項目が見つかったため。						
			人形劇を通じて子どもたちの情操や感受性を育み青少年教育の振興を図ることを目的として実施する人形劇フェスティバルに対し、補助金を交付する等により活動を支援する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人	0人	R6目標								
			期間	H4 ~	2,020千円	0人	100.0%			評価者					子どもたちの感受性を育む機会を提供した。	
										社会教育課長 奥井 祥三					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
															どのように貢献したか	
															子どもたちの感受性を育む機会を提供した。	
								子どもたちの感受性を育む機会を提供した。								
243	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実行委員会が主体となり、多岐に渡る文化事業を通じて子どもたちの健全育成に貢献し、一定の成果を上げている。また、ポストコロナ禍においても、実行委員会が主体となり話し合いを重ねながら出来ることを考えて、事業を実施している。学校教育の枠を超えて、子どもたちが自分たちの感性を伸ばせる場をより多く提供できるよう、引き続き支援をしていく。	R5年度に改善した点 所沢こどもルネサンスのホームページでの情報発信に努めた。また、既存の申込方法の変更を行い、ほとんどの事業でICTを活用した申請方法を取り入れ、時代に応じた形へと事業の見直しを図った。	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	3,226千円	2,853千円	①各事業の開催延べ日数 ②文学・イラストの応募作品数 ③事業の参加者延べ人数	市内児童・生徒の事業参加率 (%) (令和6年度目標 事業総参加者数)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合
			社会教育法、所沢こどもルネサンス実行委員会補助金交付要綱	3,274千円	3,226千円		0.52人	0人	31.0%	29.3%						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	4,161千円	0人	31.0%	30.0%	ポストコロナ禍での社会事情を加味し、一部事業を事前申し込み制や規模の縮小を行ったため。						
			青少年教育の振興を図ることを目的とし、子どもたちの感性や表現力を養う文芸・イラスト・合唱など様々な文化事業を行う所沢こどもルネサンス実行委員会に補助金を交付して活動を支援するとともに、開催報告集の作成等を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.59人	0人	R6目標								
			期間	H2 ~	4,768千円	0人	7,849人			評価者					地域での体験活動の機会を提供した。	
										社会教育課長 奥井 祥三					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
															どのように貢献したか	
															コロナ禍での経験を生かし、時代に合った周知の形態・申込方法・事業開催等より良い事業を実施していけるよう継続的な団体支援に努める。	
								子どもたちの感受性を育む機会を提供した。								
243	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	全国でも稀な歴史のある写生大会であり、野外で絵を描く機会や家族がふれあう場を提供するだけでなく、行政・協賛企業(民間)・実行委員会(ボランティア)・学校の連携によって実施されていることに大きな意義があると評価も高い。令和5年度においても、写生するだけでなく、工芸ワークショップや音楽演奏等も開催した。今後も各方面からの協力をいただきながら、継続して実施していきたい。	R5年度に改善した点 写生する場所が限られてしまうことから、色の付いたビニール製の袋をテープで繋げてクジラをモチーフとした制作物を作成し、東所沢公園に設置した。特に低学年にたくさん写生され、とても好評であった。このカラフルクジラは、市内中学校の美術部や大学生を中心に作成した。	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	356千円	336千円	①提出された作品数 ②写生大会当日の参加者数 ③作品展の参加者数	子どもの作品提出率 (%)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費										R4その他職員従事割合
			社会教育法、文化芸術振興基本法、所沢市子ども写生大会実行委員会交付金交付要綱	356千円	336千円		0.35人	0人	90.0%	95.8%						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,801千円	0人	90.0%	86.9%	写生大会全体の参加者数を把握するために、令和5年度からワークショップのみ参加する子どもについても受付をしてもらうこととしたため。						
			野外での写生や創作活動を通して、子どもたちの感受性や表現力を育てることを目的に、株式会社サクラクレパス、株式会社KADOKAWA、公益財団法人角川文化振興財団の協賛を得て、所沢市子ども写生大会を開催する。さらに、入賞作品の展示会や市内小中学校への巡回展を合わせて開催する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.40人	0人	R6目標								
			期間	S61 ~	3,232千円	0人	①491点 ②877人 ③1,139人			評価者					子どもたちの感受性を育む機会を提供している。	
										社会教育課長 奥井 祥三					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
															どのように貢献したか	
															子どもたちの感受性を育む機会を提供している。	
								子どもたちの感受性を育む機会を提供している。								



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和5年度は、研究委託を受けた全ての学校で研究を進めることができた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			最優先	自治事務		2,308千円	2,205千円											
			トコろん学力向上プロジェクト事業	事業の種別		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①研究委託校数	研究委託校における授業実績	目標設定の考え方・根拠						R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令		2,348千円	1,881千円											
				学習指導要領														
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R5目標	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			学校・家庭・地域それぞれが、「学力向上に向けた3つの目標」を踏まえた取り組みを推進し、地域総がかりで市内児童生徒の学力向上を図る。	0.90人		会年職員等 0人												
期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①17校	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析									
H23 ~		0.65人	会年職員等 0人															
					7,202千円													
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、通常の学級、特別支援学級における配慮を要する児童に対する学習支援や日常生活上の介助などの支援が適切に行われ、一定の成果をあげていると考える。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			重要	自治事務		193,907千円	180,052千円											
			特別支援教育支援員等配置事業	事業の種別		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①特別支援教育支援員採用人数 ②心身障害児介助員採用人数	満足度 ※特別支援教育支援員と心身障害児介助員の平均値としている。	目標設定の考え方・根拠						R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令		207,618千円	191,544千円											
				-														
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R5目標	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			特別支援教育に関する知識や意欲のある人材を市立小・中学校に配置する。特別支援教育支援員は、全小・中学校に配置し通常学級の支援を行い、心身障害児介助員については特別支援学級等設置校に配置し、特別支援学級での支援を行う。	0.60人		会年職員等 112人												
期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①50人 ②65人	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析									
H20 ~		0.55人	会年職員等 114人															
					4,801千円													
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、学習支援員を全小・中学校に1人ずつ配置し、教科指導において少人数指導や、児童生徒の個に応じた支援など、各学校のニーズに応じたきめ細かな指導が行われ、一定の成果をあげていると考える。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			優先	自治事務		59,273千円	53,529千円											
			学習支援員配置事業	事業の種別		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①学習支援員採用人数	満足度	目標設定の考え方・根拠						R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				根拠法令		59,859千円	55,790千円											
				-														
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R5目標	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
			原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図る事を目的として、学校の実情に応じて次の活動を行う。 ①授業における教科指導補助 ②少人数指導時の補助 ③英語教育、コンピュータ教育の補助	0.30人		会年職員等 47人												
期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①47人	100.0%	100.0%	R6目標	R6実績	R6目標値が未達成の理由・分析									
H14 ~		0.25人	会年職員等 47人															
					2,401千円													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	目標値に対しては約95%の実績となっており、県の平均正答率を上回った教科もあることから、一定の成果をあげていると考える。	R5年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務	17,679千円	15,383千円	①埼玉県学力学習状況調査の実施人数	埼玉県学力学習状況調査の正答率	所沢市内の児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とした事業であるため、埼玉県学力学習状況調査結果を指標としている。					ステップアップ調査の問題検討会を、コロナ禍の令和2~4年度では書面開催としていたが、5類移行後も事務の効率化のため、書面開催を継続した。また、試験後の問題用紙の回収など管理について、調査の直前にも各中学校へ通知し、重ねて周知を図った。	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	
			学習指導要領	児童生徒一人一人に確かな学力を身につけさせる事を目的とし、次の活動を行う。 ①埼玉県学力学習状況調査及びステップアップ調査を実施し、児童生徒一人一人の評価資料を得て、その分析をもとに指導に活かす。 ②市独自の「学びノート」については、必要に応じてホームページからダウンロードする方法にて、学校・家庭における効果的な活用を促進する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	「ステップアップ調査」にて、本市の課題である記述式問題を取り入れながら改善を図る。また、ステップアップ調査の結果を分析し、さらなる進路指導の充実を図る。					
			期間	H15 ~	0.10人	0人	①15,427人	62.0%	59.3%	どのよう貢献したか					
					800千円	0人		62.0%	58.8%	市内全児童生徒に対して、基礎・基本の定着を図るための「学びノート」をオンラインドリルとして、授業や家庭学習にて活用した。					
					0.20人	0人		62.0%		「ステップアップ調査」にて、本市の課題である記述式問題を取り入れながら改善を図る。また、ステップアップ調査の結果を分析し、さらなる進路指導の充実を図る。					
		1,616千円	0人		62.0%		どのよう貢献したか								
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	開かれた学校づくりをさらに進めていくため、保護者や地域の方による学校運営協議会による協議が必要と考える。そのためには各各学校で、学校運営協議会委員から聴取した意見がどのように活かされたかについても把握に努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務	216千円	168千円	①導入校数 ②学校運営協議会委員の総人数 ③学校運営協議会の延べ開催回数	学校運営協議会委員の協議会参加率 (実施校の参加延べ人数 ÷ 実施校の延べ人数)	学校運営協議会の目的が達成されているかを測るため、多くの委員の参加を求めるところから、参加率を指標とする。					R5年度新規事業	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	
			地方教育行政の組織及び運営に関する法律	学校・家庭・地域が学校教育目標のビジョンを共有し、社会総がかりで子どもたちを育むことを目的として、小・中学校に学校運営協議会(コミュニティ・スクール)を導入し、保護者や地域住民による学校運営への必要な支援に関する協議を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	17 パートナースhipで目標を達成しよう					
			期間	R5 ~	0千円	0人	①4校	80.0%	84.8%	どのよう貢献したか					
					0.45人	0人	②22人	80.0%		学校・家庭・地域それぞれが自分事として学校課題を共有し合意形成を行うことが必要となる。このため研修等により、学校運営協議会委員の理解向上に努めていく。					
					3,636千円	0人	③9回	80.0%		どのよう貢献したか					
							学校が家庭・地域と連携して教育目標や学校課題の情報共有や協議を行うことで、開かれた学校づくりを推進している。								
251	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	当初の想定より多くの児童・学習ボランティアに参加してもらい、事業目的を概ね達成することができた。参加児童、保護者、ボランティアの方々から好評価であり、中学生のキャリア教育、体験活動にもつながった。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務	638千円	457千円	①実施会場数 ②参加児童数(実人数)	参加児童へのアンケート結果 設問a:参加する前より計算力が上がったと思いますか。→「そう思う」と答えた割合 設問b:参加して、算数は楽しいと思いましたが。→「そう思う」と答えた割合	本事業を通して、所沢市の子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図るためには、参加児童を対象としたアンケートも同時に検証する必要がある、アンケート項目を指標としている。					R5年度新規事業	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	
			「トコロん のびのび塾」算数基礎学力向上プロジェクト事業	地域の教育力を活用し、所沢市の子供たちの学力向上及び学習意欲の向上を図る。 ①市内の小学3年生から6年生の児童を対象に、「数と計算」領域を中心に算数の学力向上を図る。 ②ボランティアの方々の協力のもと個別の学習支援を重質させ、「できた」「わかった」という達成感が味わえるようにする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	どのよう貢献したか					
			期間	R5 ~	0千円	0人	①1会場(教育センター)	90.0%	a 92.3%・b 91.4%	アンケートの結果などから、本事業の学習を通して、大多数の児童が計算力向上の実感を持っている。					
					0.50人	0人	②117人	90.0%							
					4,041千円	0人									

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
251	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初予定した15研修会全てを実施できた。参加者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえる。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	135,485千円	119,766千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				R5年度に改善した点			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5目標値が未達成の理由・分析			
				学習指導要領	136,403千円	106,494千円	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				【目的】今日の教育課題を踏まえ、幅広い見地から情報を得ながら、教員の指導力向上に向けた実践的な教育についての研修の場を提供するとともに、人的支援を行うことで、児童生徒の学力向上を図る。 【内容】①学校力向上プログラムにて市内小・中学校の校内研修をサポートし、市内に広める研修会を実施②今日の教育課題や教科等における指導力向上の研修会を実施。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R5目標		R5実績	どのように貢献したか
			期間	H14 ~	1.24人	会年職員等 40人	①600人	95.0%	97.1%	目標達成済			研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。			
					9,922千円	R5正規職員人件費							R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績
		1.23人	会年職員等 36人		95.0%			研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。								
		9,940千円			95.0%			研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。								
251	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	参加者の満足度が100%のため、目標を達成できたといえる。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	12,533千円	11,924千円	①「英語サロン」の参加者数	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数(次年度、英語サロン廃止に伴い、評価項目及び評価指標を変更予定のため、R6目標は未記載)				R5年度に改善した点			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				学習指導要領	13,065千円	12,267千円	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				【目的】小学校外国語支援員を派遣し、担任が行う外国語活動の授業を支援するとともに、外国語活動の充実を図る。 【内容】小学校外国語支援員(16名)を市内32校に派遣し、3・4年生外国語活動、5・6年生外国語科の授業に配置している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R5目標		R5実績	どのように貢献したか
			期間	H23 ~	0.32人	会年職員等 16人	①29人	95.0%	100.0%	目標達成済			支援員とともに外国語を担当する教諭の資質向上を図ることで、小学校の外国語活動・外国語科のさらなる推進に資することが課題である。			
					2,561千円	R5正規職員人件費							R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績
		0.73人	会年職員等 16人		95.0%	100.0%		支援員とともに外国語を担当する教諭の資質向上を図ることで、小学校の外国語活動・外国語科のさらなる推進に資することが課題である。								
		5,899千円			—			支援員とともに外国語を担当する教諭の資質向上を図ることで、小学校の外国語活動・外国語科のさらなる推進に資することが課題である。								
251	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	研修会の参加者の満足度が100%に近いため、目標を達成できたといえる。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	1,060千円	85千円	①研修会参加者満足度	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数				R5年度に改善した点			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				教育公務員特例法	998千円	110千円	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				【目的】教員としての多様なキャリアステージに応じた研修の場を提供し、広い視野と実践的指導力を養うとともに、人間性や社会性を高め、教員としての資質向上を図る。 【内容】①年次経験者研修支援②2年次教員研修③ミドルリーダー研修員研修④校内研修指導者派遣⑤研究員合同研修会⑥校務分掌等に応じた10の研修会の実施	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R5目標		R5実績	どのように貢献したか
			期間	S46 ~	2.10人	会年職員等 0人	①604人	95.0%	98.3%	目標達成済			県の年次研修とのバランスに配慮した研修の設定や、キャリアステージに応じた研修になるよう、方法や内容について引き続き吟味していく。			
					16,804千円	R5正規職員人件費							R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績
		1.48人	会年職員等 0人		95.0%			研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。								
		11,960千円			95.0%			研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育実施に貢献した。								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
252	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	引き続き解消率の向上に努める。また、全ての事案が解消するまで対応し、見届けを行うよう、学校と連携し対応する。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に				
			優先	自治事務	63,142千円	61,271千円	①児童生徒・保護者等からの相談件数 ②心のふれあい相談員への相談件数	いじめの解消率(12月末日現在) ※第2回埼玉県生徒指導に関する調査結果より	本事業が、いじめ、非行問題行動等の課題に対する支援と児童生徒の健全育成を目的とするため、その中でもいじめの解消率を指標とする。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										63,142千円	62,550千円		
			健康やか輝き支援事業	いじめ防止対策推進法、所沢市いじめ問題対策委員会条例、所沢市健やか輝き支援員設置要綱	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.25人	35人	実績	63.0%	51.6%			R5目標		R5実績			
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	18,005千円	35人									①724件	64.0%	51.6%
				①いじめ、非行問題行動、怠学・非行による不登校、就学等に関わる相談に対応し、学校のニーズに基づいて、個々の児童生徒に応じた支援を行う。 ②大学との連携により、大学院生や学生を小・中学校に派遣し、発達障害や不登校傾向の児童生徒の支援を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.70人	35人									②15,139件	R6目標	「所沢市いじめ防止基本方針」では、いじめの解消の要件として“被害者に対する心理的又は物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当な期間(少なくとも3ヶ月が目安)継続していること。”がある。12月末日の解消のためには、9月中にいじめに係る行為が止んでいる必要があり、まだ解決に向けて経過を見届けている状態であるものが多くある。
			期間	H14 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	21,819千円	35人	65.0%										
252	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	学校司書の配置により、利用しやすい学校図書館へ改善されてきているが、各学校による差が顕著に表れている。今後も、授業での積極的な活用、休み時間の学校図書館開放、記録を確実に残す工夫等を研修会において指導していく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			優先	自治事務	38,279千円	34,944千円	①学校図書館における延べ貸出冊数 ②学校図書館における延べ利用人数	学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数。	令和2年度に完了した学校司書の全校配置により、利用しやすい図書室になったかどうかを測るため、学校図書館における1人当たりの年間貸出冊数を指標とする。第3次所沢市教育振興基本計画では、令和10年度の目標を27冊としているため、目標値等を見直している。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										39,734千円	37,005千円		
			学校司書配置事業(小・中学校)	学校図書館法	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人	33人	実績	20冊	23.7冊			R5目標		R5実績			
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,001千円	33人									①529,223冊	22冊	22.5冊
				学校図書館の円滑な管理、運営と一層の充実を図るため、学校司書(臨時的任用職員)が、校長の方針に基づき、主に次の学校図書館業務を行う。 ①図書整理 ②図書及び図書館活用の情報宣伝 ③図書利用授業の補助 ④図書の貸出の補助	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人	33人									②532,676人	R6目標	目標達成済
			期間	H6 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,020千円	33人	23冊										
252	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	全体的な数値目標は達成できている。本人・保護者、学校、教育委員会等が協力しあって一人一人に寄り添いながら丁寧に学びの場の選択を行う。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう				
			重要	自治事務	4,707千円	4,188千円	①就学相談票提出数 ②就学支援相談員相談件数	就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の人数の割合	就学先の決定にあたっては、保護者の思い等を理解しつつ、正確な情報を提供し、より適切な就学相談をすることが重要であるため、就学支援委員会の判断どおりに就学した児童生徒の割合を指標とする。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析					
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										9,109千円	8,369千円		
			就学相談事業	所沢市就学支援委員会条例、所沢市就学支援相談員設置要綱	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.40人	3人	実績	75.0%	83.7%			R5目標		R5実績			
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	11,203千円	3人									①343	75.0%	80.7%
				就学支援委員会及び就学支援相談員3名が、保護者からの申込により、障害のある児童生徒の保護者とともに就学先を検討する。具体的には、保護者と面談を行い、特別支援学校や特別支援学級、通常の学級の情報を提供しつつ、児童生徒が在籍する園や学校を訪問し、情報を収集し、就学先を判断して教育委員会に答申する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.40人	3人									②686	R6目標	目標達成済
			期間	H2 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	11,313千円	3人	75.0%										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
252	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	令和元年度にスタートした事業である。県スクールカウンセラーの相談対応件数を基に、各学校が所沢市スクールカウンセラーを有効に活用していることを示す指標として設定した。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			優先	自治事務	15,180千円	15,180千円	①学校への派遣回数 ②教室巡回の回数	相談対応件数(のべ対応人数)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に		
			根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)								15,837千円	15,837千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.30人	会年職員等	4人	実績	5000件			7971件	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,401千円	会年職員等	4人	①601回	6000件			6831件	目標達成済	市心理士や配置校の県スクールカウンセラーや相談員からの指導助言を受け、スクールカウンセラーの相談の技能や判断力等の資質向上を図る。	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるように、様々な課題に対する相談対応を行っている。
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.30人	会年職員等	4人	②3093回	R6目標					評価者	学校教育担当参事 吉川 誠
			H31 ~		2,424千円		2,424千円			7000件							
252	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	相談対応件数は目標値を達成したが、不登校の要因が複雑化しているため、各学校の教育相談体制、教育委員会の支援の一層の充実が必要である。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			重要	自治事務	41,184千円	40,244千円	①面接相談 ②電話相談・こども電話相談 ③巡回相談	相談対応件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)								41,610千円	40,151千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				教育センター主任相談員設置要綱など	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.23人	会年職員等	11人	実績	8,000回以下			6,875回	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	17,844千円	会年職員等	11人	①のべ3,403回	7,500回以下			5,788回	目標達成済み	不登校児童生徒支援、相談内容の複雑化が課題である。支援センターの機能充実と他機関へつなぐ支援を進めていく。	不登校児童生徒や環境に課題がある家庭にSSWを派遣し、適切な機関につなげる支援をした。
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2.50人	会年職員等	11人	②のべ2,319回	R6目標					評価者	教育センター担当参事 中村 啓
			S36 ~		20,203千円		20,203千円			③のべ71回	7,500回以下						
252	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	当初予定した研修会を全て実施できた。参加者の満足度が100%に近いため、目標を達成したといえる。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	125千円	28千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
			根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)								75千円	51千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				学習指導要領	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.38人	会年職員等	0人	実績	100.0%			96.1%	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,041千円	会年職員等	0人	①150人	95.0%			99.4%	目標達成済	教員が子供と向き合える時間を確保できるよう、講義型の研修会においては、オンラインやオンデマンド型の検討を行った。引き続き、子供と向き合う時間の確保と研修の効果を考えた運営を行う。	研修会に参加しやすい環境整備により、教職員の学びの機会を確保し、所沢市の児童生徒への質の高い教育の実現に貢献した。
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.44人	会年職員等	0人		R6目標					評価者	教育センター担当参事 中村 啓
			H24 ~		3,556千円		3,556千円			95.0%							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
252	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	昨年度実績を上回ったが、目標に至らなかった。医療、心理、福祉の専門家から、教育委員会や学校に対して、適切な指導・助言を得ることができた。学校を巡回していただき、児童生徒の様子から、個に応じた対応、学校の組織的な対応などについて、直接教職員や指導主事、心理士にアドバイスしていただいた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			優先	自治事務	400千円	120千円	①心理 ②福祉 ③医療	活用回数	心理/福祉/医療 活用総数			R5年度に改善した点				
			教育相談アドバイザー支援事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
				教育相談アドバイザー設置要領	400千円	220千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			【目的】複雑ないじめ問題や自殺防止など、本市の児童生徒の抱える課題解決のため、教育相談アドバイザー制度を設置し、心理・福祉・医療の三分野の専門的な見地から、学校へ指導・助言及び教育的対応を支援する。	0.61人	0人	20回	20回	8回	医療と福祉分野での学校の相談要請が少なかった。							
			【内容】①学校に対する、児童生徒への指導内容、方法に関する指導及び助言。②児童生徒を支える教職員、保護者への教育的対応の支援。	4,881千円	0人	R5目標	R5実績	R5実績								
			期間	0.47人	0人	20回	20回	14回								
			R2 ~		3,798千円	0人	20回	20回								
			252	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠	A
最優先	自治事務	0千円				0千円	①研修会参加者数	内容についての参加者満足度	「大変よかった」「よかった」の回答数/アンケート回答数	R5年度に改善した点						
よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進事業	根拠法令	R5予算現額				R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
	教育公務員特例法	379千円				379千円										
事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
【目的】「特別の教科 道徳」の全面实施から数年が経過したことを踏まえ、更なる道徳教育の充実を図るため、各地域や学校が抱える課題を明確にし、学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導方法を普及等による教員の指導力向上、家庭・地域との連携強化など、課題改善のための効果的な取組を推進するとともに、その成果等について発信し、全体的な共有を図る。	0.00人	0人				—	—	—	目標達成済							
【内容】①研究発表会②「特別業の作成」③先進校授業見学及び研究発表会参加④校内授業研究会実施	0千円	0人				R5目標	R5実績	R5実績								
期間	0.32人	0人				95.0%	100.0%	100.0%								
R5 ~ R6		2,586千円				0人	95.0%	95.0%								
253	学校教育部	学校教育課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	電話で顧問弁護士と直接相談できる体制は、緊急時など迅速な対応と判断が可能となる。また、学校関係の事案に詳しい顧問弁護士に委託することにより、教育的見地からの解決方法の助言を得ることができる。これらのことから、事業の効果が高いと考えられるため、今後も事業を継続していく。	R5年度に改善した点	
			重要	自治事務	1,320千円	1,320千円	①電話による相談 ②事務所での面談	解決率	多様化する学校の問題を早期解決し、学校の適正な運営に資することを目的としているため、相談の解決率を指標とする。	R5年度に改善した点						
			学校法律相談事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	
				所沢市立学校法律相談に関する要綱	1,320千円	1,320千円										
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			教育問題に詳しい弁護士による法的側面からの助言等により、学校における様々な問題を早期に解決し、学校の適正な運営に資する事を目的とする。	0.30人	0人	100.0%	100.0%	87.1%	早期の対応を行っているものの、複数回の相談を要し、解決までに期間を要する案件があったためと考えられる。							
			具体的な事業内容は以下のとおり。 ①校・園長会と教育委員会との事前相談。 ②電話による弁護士への相談。 ③弁護士の事務所での面談。	2,401千円	0人	R5目標	R5実績	R5実績								
			期間	0.20人	0人	100.0%	100.0%	87.1%								
			H26 ~		1,616千円	0人	100.0%	100.0%								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠										
253	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①特色ある学校づくり実施校 ②1校・園あたりの平均配当予算額	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各学校では、特色ある学校づくりの配当予算を有効に活用し、工夫し特色のある学校経営を行っており、学校教育が社会に開かれ家庭・地域との連携も進んでいる。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		11,861千円	11,853千円							①特色ある学校づくり実施校 ②1校・園あたりの平均配当予算額		指標名	目標設定の考え方・根拠		R5年度に改善した点	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												①特色ある学校づくり実施校	ヒアリング等に基づいた各校(園)の成果の評価点(10点満点)の平均点。
			特色ある学校づくり支援事業実施要綱	事業の目的及び具体的な内容		9,402千円	9,396千円							②1校・園あたりの平均配当予算額		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			小・中学校・市立幼稚園が、地域の環境や人材を生かし、創造性あふれる教育課程を実施する。 ・学校・園教育目標の具現化についての指導・助言を行う。 ・「総合的な学習の時間」の充実を図る。 ・郷土の資源を活かした昔遊びや農業体験など、体験活動の充実を図る。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.80人							0人					実績	9点
			期間	H13 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							6,402千円		0人	①47校・1園	R5目標	R5実績	どのように貢献したか
						0.40人	0人							3,232千円		0人	②195,733円	R6目標	R6実績	本事業の予算配当などの事務について効率化を図り、職員の業務負担軽減に努める。
																		9点		子どもたちの主体的な学びにつながる教育環境の整備を進めた。
																				評価者
																				学校教育担当参事 吉川 誠
253	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いたの支援活動回数 ②推進支部会議の開催回数	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	これまでも学校内外に児童生徒理解の充実についての啓発を行ってきたが、日常的な指導の工夫の重要性(例えば、授業規律の確立や明るく清潔な校内環境、特別支援教育の視点を取り入れた指導、定期的な学校内外の巡視等)について、引き続き具体的な例を示すなどして啓発していく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに					
			優先	自治事務		13,460千円	12,997千円							①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いたの支援活動回数 ②推進支部会議の開催回数		指標名	目標設定の考え方・根拠		R5年度に改善した点	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												①安全安心対策推進員による学校訪問、地域に出向いたの支援活動回数	暴力行為により指導を受けた児童生徒実人数。(12月末日現在)
			所沢市安全・安心な学校と地域づくり推進本部条例、安全安心対策推進員設置要綱	事業の目的及び具体的な内容		13,472千円	12,849千円							②推進支部会議の開催回数		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			学校と地域が連携して危機管理体制を整え、学校内外での事故や事件を未然に防止すると共に地域の交通安全の推進・防犯体制の強化を図り、安全で安心な学校と地域を構築して学校を支援する。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.80人							3人					実績	100人
			期間	H17 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							6,402千円		3人	①416回	R5目標	R5実績	どのように貢献したか
						0.60人	3人							4,849千円		3人	②38回	R6目標	R6実績	非行問題行動、交通事故を学校だけで防ぐことは困難である。家庭の協力、地域との連携を深め、地域ぐるみで子どもたちを守り、育てるという考え方を啓発していく。今後も児童生徒の健全な育成を目指して関係諸機関との連携・充実を図っていく。
																		指標変更予定		学校が地域と連携して学校内外における児童生徒の事件、事故及びいじめの防止等を図ることにより安全・安心な学校と地域づくりを推進している。
																				評価者
																				学校教育担当参事 吉川 誠
253	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①外部指導員数 ②外部指導員配置校数 ③指導回数	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	外部指導員により、部活動の技術向上や活発な活動の充実につながっている。	R5年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
			重要	自治事務		2,700千円	2,668千円							①外部指導員数 ②外部指導員配置校数 ③指導回数		指標名	目標設定の考え方・根拠		R5年度に改善した点	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)												①外部指導員数	全国大会・関東大会出場部活動数。
			所沢市立中学校部活動外部指導員設置要綱	事業の目的及び具体的な内容		2,700千円	2,391千円							②外部指導員配置校数		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			学校の部活動の充実・発展を図る。 ・各中学校で外部指導員を選出し、校長の推薦により教育委員会が委嘱する。 ・外部指導員は、顧問と連携し生徒の指導をする。 ・活動報告書により、3期に分けて外部指導員に謝金を支払う。	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.10人							0人					実績	5部
			期間	H11 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							800千円		0人	①64人	R5目標	R5実績	どのように貢献したか
						0.10人	0人							808千円		0人	②15校	R6目標	R6実績	地域における指導者の人材発掘と適正な活動を実施するために、各学校で部活動顧問と外部指導員との連携強化を図っていく。
																	③2,391回(報酬有分)参考:報酬辞退者(2名)計202回	5部		生徒は指導費の負担を気にすることなく、平等に質の高い専門的な指導を受けることができた。
																				評価者
																				学校教育担当参事 吉川 誠

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
253	学校教育部	学校教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	初年度においては、国、県の情報把握、所沢市の現状把握について、様々な立場の検討委員、事務局との共通認識を持つために、十分に時間をかけた。令和6年度は、具体的な方向性や実施方法について、協議を進める。	R5年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
			優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①検討会議実施回数	検討会議開催率 実施回数÷実施予定回数全5回×100	国の審議会の提言により、令和5年度より令和7年度の3年間が改革集中期間と示された。本市においても段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定し、実施した。			R5年度新規事業	8 働きがいも経済成長も	
			根拠法令	250千円	150千円	R4目標						R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	17 パートナースhipで目標を達成しよう
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			持続可能な部活動の実現と教師の負担軽減及び生徒が文化芸術等に親しむ機会の確保を目的に、休日の部活動の地域移行を段階的に実施するものである。	0千円	0人	①5回	R6目標	R6実績				・学校教育課が主管する文化部活動とスポーツ振興課が主管する運動部活動とを足並みをそろえて進めるために、連絡を密にとり事業を進める。 ・具体的な方策を迅速に進める。 ・検討内容や決定事項等の周知に努める。	本格実施により、生徒は多様なニーズに応じた質の高い指導を受けることができ、教員の働き方改革や地域の人材の有効活用に貢献できる。	
			期間	令和5年度は、検討会議の開催を行う。	0.15人		0人	100.0%	100.0%			評価者		
			R5 ~		1,212千円	0人	100.0%		学校教育担当参事 吉川 誠					
254	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	子供達の体力低下がある中、運動好きになつたり、運動をするための目標となる事業は、貴重と考え、地域の力を活用し、保護者を巻き込み、子供達を運動に向かわせ、運動好きの子を増やし、体力向上を目指すため、教室や大会がその一端を担うと考える。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①親子手打ち野球&テニール教室参加親子組数 ②小学生持久走大会参加者数 ③さいたまブロンコスふれあいキャラバン	①安全に配慮し、思い切り楽しめる組数。 ②参加者数。 ③開催学校数と児童生徒数。	①専門的な指導者の配置と、新体力テストの課題種目である投力の向上を図ることから、参加した親子の組数とする。②令和4年度から学校単位の参加ではなく、個人で申し込み持久走大会に変更したため成果指標を参加者数とする。			持久走に関しては、男女別学年別の表彰を行い、賞状やメダルを貰える児童数を増やした。小学校体育連盟の協力を頂かずに、スポーツ少年団、陸上競技協会の協力を得て、実施することで、休日の教員の業務をなくした。	4 質の高い教育をみんなに	
			根拠法令	254千円	86千円	R4目標						R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			スポーツ基本法	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	①については、申し込み締め切り後のキャンセルや当日の欠席があったため、目標を下回った。次年度は、申し込み上限を増やし、目標達成を目指す。 ②大会の周知や、持久走に対して、苦手意識があるので、申し込み定員迄至らなかった。次年度は、周知の方法、待ち時間でのクリニックや、参加特典の工夫を行い目標達成を目指す。			①については、安全が確保できる範囲で、参加募集人数の上限を多くし、欠席があった場合も、目標人数に達するようにする。②については、周知方法、待ち時間でのクリニック開催、参加賞配付など、工夫し、参加者数を増やしたい。	地域人材を活用し、運動を楽しむ機会を設定している。投打の技術を中心に、プロ選手を招聘し、直接指導ができる場を設けている。	
			事業の目的及び具体的な内容	0.20人	0人	①80組 ②100人	①38組 ②72人	R6目標				R6実績	評価者	
			地域のスポーツ関係団体や学校と連携し、所沢市のスポーツ資源や特色を活かした事業を展開する中で、運動好きな子どもを育成する。	1,600千円	0人			①61組	①80組 ②100人			①61組 ②54人	スポーツ振興課長 三上 佳明	
			期間		0.16人	0人	①80組 ②100人							
H26 ~		1,293千円	0人											
254	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	水泳(クロール)や鉄棒(逆上がり)の習得については、全国的にも課題になっている。今後も家庭・地域との連携を深め、運動好きな児童生徒を育成する機会ととらえ、推進していく必要がある。事業その日に達成しなくても、その運動が好きになれば、今後も継続して、練習に取り組むと思いい、今後は指標の変更を検討したほうが良い。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①水泳教室参加者数 ②逆上がり教室参加者数 ③親子なわとびチャレンジ	教室の目標を達成できた参加児童数の割合(出来るようになった子どもの数÷参加人数×100) ※令和6年度は、楽しく活動でき、その運動が好きになった子どもの割合に変更予定。	体力向上を目的としていることから、小学生の中で課題となる25m泳げた数や、逆上がりができた数を指標とする。目標値としては、事業実施校が毎年変わる中で、参加した児童数の半数以上である6割が達成できるようになることを目標とする。			・技能のスムーズステップを改良して取り組ませた。(鉄棒) ・新型コロナウイルス感染症対策のため、水泳教室は開けなかったが、動画配信等でコロナ禍の運動する機会を設けることができた。		
			根拠法令	198千円	198千円	R4目標						R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			スポーツ基本法、児童生徒体力向上推進委員会交付金交付要綱	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	①水泳教室は会場を確保できずに未実施。 ②教員が参加しやすいように、夏休み期間中に実施日を変更したが、熱中症対策のため、午前開催のみとした。逆上がりの特性上、1日で習得することは難しい。 ③本事業の目標が、親子の絆を深めるということで、アンケート結果は100%の成果をあげられた。④令和5年度から、中学生を対象に開始した事業。参加した生徒はその運動が好きかどうかについては100%好きと答えた。			・運営を行う体力向上推進委員は教員のため、休日の実施となる事業に関しては、少ない教員で、順番に運営を行えるようにしたい。外部の力を活用し、持続可能な実施方法を模索し続けたい。	親子で運動に親しむことができる事業を実施している。市内の教職員とともに、大学の准教授や連盟と連携し、質を高めている。	
			事業の目的及び具体的な内容	0.21人	0人	①0名 ②52名 ③40名 ④25名	60.0%	17.0%				R6目標	R6実績	評価者
			所沢市児童生徒の体力向上を目的に組織され、体力向上を図るため実態を調査分析するとともに、体力向上を目的とした事業や研修会などを行う。合わせて、健康と体力の関係について研究を進め、心身ともにたくましい児童生徒の育成を図っていく。	1,680千円	0人				60.0%			71.0%	スポーツ振興課長 三上 佳明	
			期間		0.23人	0人	80.0%							
S47 ~		1,859千円	0人											



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					
254	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	学習指導要領の趣旨に基づいた実技伝達講習会の充実で、教師の指導力の向上を図っている。授業研究会や親善体育大会等の充実で、児童の体力向上を図り、運動好きな児童の育成を図るこの事業の役割は大きい。継続的に取り組みを支援し、目標達成が出来るようにする必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	380千円	380千円	①体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合 (R1～R3の3年間の割合の平均値を下回ることを目標として設定する)	体育の授業を行うことに難しさを感じている小学校教職員の割合 (R1～R3の3年間の割合の平均値を下回ることを目標として設定する)	前回までの指標は小学校の運動クラブに所属する児童の割合であったが、事業の目的を評価する上で適切ではない為、新たな指標とした。児童全員に確保されている運動の場は学校で行う体育の授業である。体育の授業を指導する小学校教職員が体育の授業を自信をもって指導することが、運動好きな児童を育成することに直結すると考え指標とする。				新学習指導要領の趣旨を見据えた指導力の向上と、各学校の体力の現状並びに強みや課題を意識した授業力の改善を図る授業研究会の実施。		
			根拠法令	スポーツ基本法、小学校体育連盟補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の小学校体育事業の充実を図り、児童のスポーツの振興と体力の向上するための事業を支援する。 ・小学校教員の体育授業の指導力向上を図るための授業研究会の実施。 ・児童の体力向上を目的に、市内小学校を15ブロックに分けた「親善体育大会」の実施。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	72.0%	83.0%	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
			期間	S24 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①76.3%	72.0%	76.3%	R6目標			体育大会を実施し、児童の運動の機会を設けている。教職員に対し、指導法等を伝達し、授業の質を高めるよう支援している。		
					0.26人	0人							評価者		
					2,081千円	0人							スポーツ振興課長 三上 佳明		
254	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果指標の目標値を毎年達成しており、体力調査事業については、一定の成果があがっていると考えている。今後、より一層各学校の生徒の実態を把握し、指導等にいかせるように各学校へ働きかけていきたい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	1,211千円	1,044千円	①所沢市立中学校全生徒の新体力テストの分析	県の標準値を上回る当市の項目数	48項目中、7割以上の項目が上回るように目標を設置。				分析結果の有効活用を図り、成果と課題を明らかにした保健体育授業の推進。		
			根拠法令	スポーツ基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	生徒自ら自己の体力を理解し、自らの健康の保持増進と体力向上を図ろうとする態度を育てることを目的としている。また、教師が生徒の体力の実態を把握し、指導等に活用するため。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	35項目	28項目	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
			期間	H15 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①27項目	35項目	27項目	R6目標			児童生徒の運動機会の減少があり、全国的に体力が低下傾向にある。新体力テスト測定の調査集計に紙媒体のものを使用していたが、タブレット端末で行うインターネットを活用した記録・集計ソフトも出てきているので、効果検証をし、導入についても検討する。		
					0.12人	0人							評価者		
					960千円	0人							スポーツ振興課長 三上 佳明		
254	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	中学校における運動部活動の意義は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等、体力向上にも大きな役割を果たしている。しかしながら、国が進める休日の部活動の地域移行について少子化による部員数の減少、生徒の多様なニーズに合わせた活動環境の整備、教員の業務負担軽減の観点から、所沢市においても推進していることから、今後の中体連の在り方についても、協議していく必要がある。運動好きな生徒の育成を図るため、関係機関と連携し、教員のスキル向上と競技力の向上を目指したい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	968千円	968千円	①所沢市中学校体育連盟主催大会参加者の割合	部活動大会に参加した生徒の割合 (大会参加者数÷生徒総数×100)	県中学校運動部活動の入部率が約72%であり、同等の数値としていたが、新型コロナウイルス対策として、引き続き大会参加人数の削減がおこなわれていることからこの数値にしている。				熱中症対策、感染症対策を講じながら、生徒の活動の充実を目指し、大会運営を行った。		
			根拠法令	スポーツ基本法、中学校体育連盟補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市内の中学校保健体育を振興し、体力の向上やスポーツ精神を養うために組織されている団体を支援している。当該団体では、事業計画に従い、教員の指導力の向上を図るための授業研究会や、生徒のスポーツ精神の涵養や体力向上を図るため、部活動の大会を運営している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	60.0%	66.2%	R5目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
			期間	S24 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①不明	70.0%	不明	R6目標			運動部活動の指導者と若手教員の育成をするため、授業研究会をより充実させる。休日の部活動の扱いについては、協議を重ね、生徒の活動の充実を第一に考え進めていく。		
					0.26人	0人							評価者		
					2,081千円	0人							スポーツ振興課長 三上 佳明		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
255	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	昨年引き続き、計画どおりに洋式化、バリアフリー化、臭気対策等について、教育環境の整備を進めることができた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務		1,250,550千円	526,207千円							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	②改修工事実施件数						
						1,917,350千円	724,658千円							
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.90人	0人	実績	53.0%	54.6%				
			期間	家庭や公共施設のトイレの洋式化が進む中、学校トイレについては、その多くが和式で、また老朽化が進んでいることから、学校環境の向上のため、学校施設のトイレについて、洋式化、バリアフリー対策、臭気対策、給排水管の改修等を行うものである。		会年職員等		R5目標	R5実績					
H26 ~		7,202千円		①15校	56.0%	57.7%								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標		目標達成済								
		1.00人	0人	②15校										
		8,081千円			59.0%									
評価者							どのよう貢献したか							
							昨年度より屋内運動場のトイレ改修や校舎2系統目の施工を行っているため、今まで以上に学校や営繕課との間の連絡調整を蜜に行うように努める。							
							設備の老朽化による給排水管の改修、洋式化、バリアフリー化等の実施により学校環境の向上に貢献した。							
教育施設課長							市村 浩昭							
255	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	児童生徒の安全性の確保のため、滞りなく改修工事を実施し、学校環境の改善を図ることができている。今後も学校施設の老朽化が進むことから、計画的に事業を進める。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			最優先	自治事務		4,166千円	3,431千円							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)	②改修工事実施件数						
						255,310千円	109,670千円							
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.59人	0人	実績	1件	1件				
			期間	これまであまり手を加えることができなかった校舎内部の改修を行うこととしており、改修にあたっては、国や県及び本市の法律や方針において、木材利用の促進や木造化を推進することとされていることから、木材を活用した校舎内部改修を行うものである。		会年職員等		R5目標	R5実績					
R4 ~		4,721千円		① 0件	1件	1件								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標		目標達成済								
		0.80人	0人	② 1件										
		6,465千円			1件									
評価者							どのよう貢献したか							
							年々学校施設の老朽化が進んでいるが、財政状況や、緊急性を総合的に勘案しながら、児童生徒の安全を第一とした修繕・改修に努める。							
							学校環境の向上、CO2排出量の削減及び光熱費等の維持管理費の削減に貢献した。							
教育施設課長							市村 浩昭							
256	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	保護者負担の軽減という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう
			重要	自治事務		21,751千円	21,496千円							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)							
						21,465千円	21,302千円							
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.07人	0人	実績	21,496,000円	21,496,000円				
			期間	小中学校において保護者が負担する教育活動に必要な経費の一部を学校に補助金として交付することで、保護者の負担を軽減するとともに、教育内容に応じた学校独自の運用を図ることを目的とする。学習材料費を対象経費としていたが、令和4年度から校外活動費や部活動用具費等も対象としている。		会年職員等		R5目標	R5実績					
S49 ~		560千円		①23,546人	21,301,800円	21,301,800円								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標		目標達成済								
		0.06人	0人		21,025,200円									
評価者							どのよう貢献したか							
							本事業は所沢市独自の取組みである。厳しい財政状況の中ではあるが、保護者の負担軽減のために必要に応じて単価については検討していく。							
							児童生徒の人数、各校の実情に応じた額の補助金を交付することで、保護者の負担軽減を行う事ができた。							
教育総務課長							鈴木 健							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題
256	教育総務部	教育総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	義務教育の円滑な実施という点において、一定の成果があげられていると考えている。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう
			重要	法定受託事務+附加	156,960千円	135,731千円	①支給金額	支給対象人数	義務教育の円滑な実施に必要なため、支給対象人数を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			申請書の受付開始時期について、開始時期を3月から2月に前倒したことに	
			根拠法令	後援費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 所沢市就学援助実施要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)							②一人当たりの支給額	
			事業の目的及び具体的な内容	経済的な理由により、子どもを小中学校に就学させることが困難な保護者に必要な援助を行う。 ①申請書を小中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②実施要綱に基づき所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には学用品費等を支給する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			期間	S57 ~	1.53人	0人	実績	4,381	3,253	保護者からの申請により支給を行うものだが、予測より申請件数が少なかったため。			どのように貢献したか	
					12,243千円	0人							児童生徒がいる低所得世帯に必要な経済援助をすることで、教育環境の向上に貢献した。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①134,177,362円	4,090	3,184					
		1.08人	0人	②42,141円	R6目標									
		8,727千円	0人		3,898									
256	学校教育部	教育センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	小学校3、4年生に副読本を確実に配付し、社会科の授業を充実させた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			優先	自治事務	1,433千円	1,166千円	①副読本活用状況	副読本活用率	副読本を活用した学級の割合	R5目標値が未達成の理由・分析			副読本の内容を見直し、改訂作業を行った。	
			根拠法令	学習指導要領	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標	
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】 学習指導要領に基づき、本市独自の社会科副読本を作成することで、社会科の指導内容の充実を図り、児童自身が住む郷土を正しく知り、ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与する。 【内容】 小学校第3学年、第4学年に配布する副読本、それぞれ2800冊の作成・印刷を委託するもの。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済			どのように貢献したか	
			期間	R4 ~	0.57人	0人	①100%	100.0%	100.0%				副読本を充実させるため、引き続き内容に係る研究を進めていく。	
					4,561千円	0人							ふるさと所沢を愛する児童の育成に寄与し、住み続けられるまちづくりの意識の向上につなげた。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								
		0.51人	0人											
		4,121千円	0人		100.0%									
257	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	誘致については、開発行為など解決すべき様々な課題が想定されることから、昨年度と同様、関係各所との情報共有と十分な調整を行い、令和6年の開校に向け、事業の円滑な推進に努める。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに
			重要	自治事務	0千円	0千円	①学校法人、県及び市の関係部署と調整し、誘致に向けた課題解決を図る	誘致に向けた調整等の推進	誘致に向けた調整等の推進	R5目標値が未達成の理由・分析			開校後の連携を見据え、COOL JAPAN FOREST構想の観点から、ソフト面についても情報共有を図った。	
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標	
			事業の目的及び具体的な内容	教育環境の充実を図るため、特色ある私立学校を誘致する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	推進	推進	目標達成済			どのように貢献したか	
			期間	H25 ~	0.13人	0人	①学校法人及び自治体との情報共有や開発指導など、開校に向けて最終調整を行った。	推進	推進				開校後の産官学連携等、状況に応じた調整を行っていく。	
					1,040千円	0人							市内の教育の場を誘致するべく、必要な調整を行った。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								
		0.14人	0人											
		1,131千円	0人		推進									

## 第3章

健幸（けんこう） 長寿のまち

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠									
311	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが令和5年5月8日に変更されたこと、利用者数の増加が見込まれたが、感染症が完全に終息した訳ではなく、影響は続いていたため、大幅な増加とはならなかった。しかしながら、昨年度と同様300人以上の利用があり、事業の目的のとおり市民の健康増進と心身のリフレッシュに資することができている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			-	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)							所沢バスポート券利用者数		所沢バスポート券を利用した延べ人数	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			根拠法令	57千円		25千円	所沢バスポート券利用者数											所沢バスポート券を利用した延べ人数	所沢バスポート券利用者数を指標とする。目標値については、事業を継続して推進するため前年度実績を超える数値を目標としている。
			所沢バスポート券要綱	57千円		26千円	R4目標							R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合											R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			市民の健康増進と心身のリフレッシュを目的とする。市が協定を結ぶ温泉地の旅館組合や単体の宿泊施設で宿泊料金の優待割引(10%)等を受けられる所沢バスポート券事業を実施している。令和5年度は、四万温泉及び石和温泉の2か所の保養地と草津、魚沼、十日町、秩父にある宿泊施設と協定を結んでいる。	0.10人		0人	実績							210人		338人	R5年度に改善した点		
			800千円	0人		R5目標											R5実績	R5年度に改善した点	
			期間	0.09人		0人	335人							400人		335人	R5年度に改善した点		
			H4 ~	727千円		0人											R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
																	R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
311	健康推進部	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標歩数は達成できなかったものの、市独自ポイント対象事業拡充等の出歩きの促進に向けた取り組みによって、平均歩数は令和4年度よりも増加したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)							①参加者数		健康マイレージ事業の参加者の1日平均歩数	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			健康増進法	18,565千円		17,737千円	②一日の平均歩数											生活習慣病予防に有効な1日の平均歩数が8,000歩であるという中々研究の成果を参考に指標としている。	埼玉県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」を活用し、本市独自のポイント・景品を設定することで、より魅力ある事業となるよう努めた。また、庁内各課の実施する事業と連携し、イベント参加による独自ポイントを拡充することにより、市民の出歩きを促進した。
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標							R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点		
			本事業は、市民一人ひとりが健康を実感しながら地域で安心していきいきとした生活をおくることのできる「元気でいきいき”健康長寿のまち”の実現を目指す一環として実施するもので、従来の「トコロン健康マイレージ事業」から、埼玉県が実施する「コバトン健康マイレージ事業」に令和2年7月から参加することで、リニューアルしたものである。歩数計、スマートフォンのアプリで歩数を記録しながら、日常的にウォーキングを行ってほしい、生活習慣病の予防を図るとともに、健康づくりへの取組を支援するものである。また、楽しみながら続けられるよう、市の独自ポイントを付与、抽選により景品が当たる仕組みを取り入れている。	2.39人		0人											実績	8,000歩	7,201歩
			19,125千円	0人		① 14,738名	8,000歩							7,231歩		R5年度に改善した点			
			期間	1.96人		0人	② 7,231歩							8,000歩		7,231歩	R5年度に改善した点		
			R2 ~	15,839千円		0人											R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
																	R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
																	R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
311	健康推進部	健康づくり支援課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまで以上に健康への関心が高まる中、健康づくりに必要な情報発信を行うとともに、地域の団体等との関係づくりに努めたことにより、地域からの依頼が増加した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)							①地区依頼教育の会場数		地区からの依頼教育の実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			健康増進法、地域保健法	42,712千円		32,537千円	②地区依頼教育の実施人数											市民や関係機関と共に健康づくりを推進しており、地区からの依頼教育は地域における保健活動の指標として適している。	地域の会議等の場で積極的に事業や健康づくりに関する周知を行った。また、関係機関と連携を図り、実施機会の拡充に努めた。
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標							R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点		
			「元気でいきいき”健康長寿のまち”の実現にむけて、平成25年4月から保健師の地区担当制を導入し、各種健康データの分析や保健事業を通じて各行政区ごとの地区特性を把握し、子どもから高齢者まで全ての市民を対象とした保健活動を、市民ならびに関係機関と協力して進めている。	4.64人		6人											実績	1,300人	1,288人
			37,129千円	6人		①74会場	1,600人							2,065人		R5年度に改善した点			
			期間	1.87人		0人	②2,065人							2,300人		2,065人	R5年度に改善した点		
			H18 ~	15,111千円		0人											R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
																	R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
																	R6目標	R6実績	R5年度に改善した点
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											
						R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
312	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標には達しなかったが、1施設が本事業を活用し、令和5年7月にデイサービス型を開設した。新規開設した施設では、令和5年度の利用実績が38日分あり、産後ケア事業による母子への支援拡充を図ることができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①申請・交付件数
			根拠法令	母子保健法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(国)、所沢市産後ケア事業実施要綱、所沢市産後ケア事業実施施設開設準備経費補助金交付要綱		2,000千円	1,000千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	産後ケア事業は、育児に不安があるなど、支援を必要とする褥婦及び産婦並びにその新生児及び乳児に対して、心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的として、宿泊型とデイサービス型により実施している。このうち、デイサービス型について開設準備に係る経費を補助することで、市内での開設を促進するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-					
			期間	R5 ~ R7		0.40人	0人	①1件(1施設)	R5目標	R5実績					市内産科医療機関へ周知したが、交付申請し開設に至った施設は1施設であった。産後ケア事業(デイサービス型)は産後1年以下の母子を対象としており、宿泊型(生後2か月程度)より対象期間が長い。施設側の受け入れ体制が開設への課題と考えられる。引き続き周知等に努めていきたい。
						3,232千円		R6目標	2件	1件					
								R6目標	2件						
312	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	妊娠届出面接、電話、訪問から、母子保健や育児に関する相談対応を行った。産後ケア事業の提供を行うなど、妊娠届出に寄り添った支援を実施した。今後もさらなる支援の拡充に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①電話、窓口、面接、訪問等による相談など ②母乳相談 ③妊婦サロン ④産後ケア
			根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健医療対策総合支援事業実施要綱(国)		30,772千円	29,886千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	核家族化や地域のつながりの希薄化等により、地域で出産、子育てを担う母親の育児負担が増えていることから、妊娠から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に円滑に対応する。 ①専門相談員を配置し、電話、窓口、面接、訪問による相談対応(とろっ子子育てサポート事業母子保健型) ②母乳相談 ③妊婦サロンの実施 ④産後ケア事業		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	83.5%	82.3%					
			期間	H28 ~		2.49人	8人	R5目標	83.0%	85.0%					目標達成済
						20,122千円		R6目標	85.0%						
312	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値に達しなかったが、引き続き子どもを望む夫婦に対し費用助成を行うことで、経済的負担の軽減を図り、適切な治療に繋がれるよう支援を行うとともに、少子化対策に資するよう努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①不妊検査の申請件数 ②不育症検査の申請件数
			根拠法令	埼玉県早期不妊検査費・不育症検査費助成事業実施要綱、所沢市早期不妊検査費・不育症検査費助成金交付要綱		4,200千円	3,749千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	晩婚化の進展に伴い、年齢を重ねるほど妊娠率が下がり、妊娠・出産に係るリスクも高まるなか、子どもを望む夫婦に対し早期の不妊検査及び不育症検査に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るものである。不妊検査費及び不育症検査費については、医師が必要と認めた検査で、助成対象となる検査開始時の妻の年齢が35歳未満の方に対して3万円、35歳以上の方に対して2万円を上限とし1回助成する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	285件	179件					
			期間	H29 ~		0.35人	0.5人	R5目標	234件	161件					不妊検査及び不育症検査は年々申請件数が減少傾向にあり、申請件数を前年度より少なく見積もっていたが、想定よりさらに少なかったため。
						2,801千円		R6目標	234件						
						0.35人	0.5人	①137件 ②24件	180件						
		2,828千円													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
312	こども未来部	こども家庭センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	地域のつながりも希薄になる中で、孤独感や不安感を抱える妊産婦の方が、安心して出産・子育てができるよう、関係機関とも情報共有しながら伴走型相談支援の充実を図る。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			最優先	自治事務	26,416千円	令和5年度へ繰越	①妊娠届出時の相談件数 ②出生後の相談件数(目視確認者数)	相談件数(合計)	妊産婦から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ることが当該事業の目的であることから、相談件数を指標とする。			妊産婦の出産を保健センター(現こども家庭センター)に統一し、助産師等の専門職による全数面談を実施した。経済的支援の申請や案内等は、市のSNSや電子メールを活用し市民の利便性の向上及び事務の効率化を図った。						
			根拠法令	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱(国)、埼玉県伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業実施要綱、所沢市出産・子育て応援事業実施要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対して、出産育児関連用品の購入等の負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施するものである。このうち本事業は、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るものである。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	—	—			—		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	2,79人	0.5人	①1,962件 ②1,875件	4,000件	3,837件			妊産婦の体調や各家庭の事情に配慮しつつ行うため、面談出来ないこともあるが、概ね目標を達成できたと考える。		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	22,546千円	0.5人	—	3,800件	—			—		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	—
			期間	R4 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	—
期間	R4 ~	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
321	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標をほぼ達成することができており、事業の目的である感染症の発生・まん延防止は図られていると考える。今後は、高い接種率を維持しながら事業の目的を達成することができるよう、引き続き確実な周知と適切な勧奨に努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			優先	自治事務	1,192,288千円	941,059千円	①小児予防接種接種者数 ②成人予防接種接種者数(キャッチアップ接種を含む)	小児予防接種接種率(延べ接種者数56,103人÷対象者数61,769人)	感染症の発生・まん延を防止するためには市民の免疫レベルを高い水準に保つ必要があることから、予防接種の周知・勧奨を確実にを行うことにより、100%に近い接種率を維持していくことを目標とする。			令和4年度、二種混合ワクチンの接種率は69.8%であったが、ハガキで勧奨を行ったことにより、今年度は84.2%と前年度よりも接種率が上がった。						
			根拠法令	各種予防接種事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	各種予防接種を実施することで、市民の免疫レベルを高い水準に保ち、感染症の発生・まん延を防止する。 【種類】 (小児)ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、四種混合、不活化ポリオ、BCG、麻しん風しん混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、HPV(キャッチアップ接種を除く)、ロタウイルス (成人)男性の風しん、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	100.0%	97.0%			—		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	15,844千円	1人	①56,103人 ②52,765人	100.0%	90.8%			予防接種のうち、HPVワクチンの接種率が45.7%と他よりも極めて低率であったことが目標値の達成に至らなかった要因と考えられる。		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	2,00人	1人	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	16,162千円	1人	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	S23 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	
321	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果指標の目標をある程度達成することができており、対象児の保護者が予診票の管理がしやすくなっていると考えられる。今後は、予診票の冊子化したものを対象児へ毎月滞りなく配布し、事業の目的を達成することができるよう努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			優先	自治事務	0千円	0千円	①予診票冊子発送件数	予診票冊子発送率(年間対象児(1,905人)÷予診票冊子発送数(1,428人))	予診票の冊子化によって保護者が予診票の管理をしやすく、定期予防接種参考スケジュールや接種予定日・接種日を記載できるため、接種率向上に繋がることから発送率を指標とする。			予診票を冊子化したことにより、生後2か月から小学校入学前までに実施する定期接種の予診票を一括管理できることから、保護者にとって利便性が高まった。また事務においては、封入封緘における準備時間が削減され、予診票の在庫管理が容易になった。						
			根拠法令	「子どもの予防接種Diary」作成事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	小学校入学前までの定期予防接種で使用する予診票を冊子化し、一冊にまとめて生後2か月までに発送するものである。定期予防接種で使用する予診票の冊子化により、保護者が予診票の管理をしやすくなることに加え、定期予防接種参考スケジュールや接種予定日・接種日を記載できる接種状況管理欄を設けるなど、予防接種に係る情報提供を充実させることで、効率よく漏れなく予防接種を受けてもらうことを目的とするもの	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	—	—			—		—	—	—		
			期間	R5 ~	2,663千円	2,221千円	0.00人	0人	100.0%			79.7%		新規事業である予診票の冊子化にあたり、想定よりも校正作業に時間がかかったため、4月から6月については従前方式の予診票を発送している。そのため結果として、冊子の発送件数が想定よりも少なくなったことが要因と考えられる。	—	—	—	—
			期間	R5 ~	0千円	0人	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	R5 ~	0.83人	0人	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	R5 ~	6,707千円	0人	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	R5 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	
			期間	R5 ~	—	—	—	—	—			—		—	—	—	—	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
323	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	大腸がん検診の受診者数は、平成29年度以降微増傾向で、令和元年度に16,788人となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は16,170人まで減少した。その後令和3年度は17,657人に増加し、令和4年度は17,720人、令和5年度は17,850人とわずかながら増加が継続しているため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		253,234千円	225,393千円								①延べ受診勧奨人数(受診券送付含む) ②延べ受診件数(前立腺含む)	大腸がん検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率) (受診者:17,850人、対象者:219,453人)	早期発見・早期治療により、がんによる市民の死亡の減少を図ることが目的であるため、性別に関係なく、また、保健センター及び市内協力医療機関のどちらでも受診できる大腸がん検診を指標とする。			
			根拠法令	健康増進法		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	がん検診を実施することにより、がんの早期発見と早期治療につなげ、市民のがんによる死亡の減少を図る。 【検診の種類と対象】 胃・肺・大腸がん検診は40歳以上の男女、乳がん検診は40歳以上の女性、子宮頸がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳から80歳までの5歳刻みの男性		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	8.4%	8.1%	R5目標	R5実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に16,170人(受診率7.5%)となった受診者数・受診率は、令和5年度には40歳から60歳の国保加入者に受診勧奨したこともあり、17,850人(8.1%)まで向上したが、目標値にまでは至らなかった。
			期間	S58 ~		2.90人	3人													
			期間	S58 ~		23,206千円	3人								2.58人	3人	8.6%			
			期間	S58 ~		20,849千円	3人													
期間	S58 ~																			
期間	S58 ~																			
323	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	成果指標の目標値を達成することができ、事業の目的である子宮頸がん検診の受診の促進は図られていると考える。今後は、より高い受診率を目指しながら事業の目的を達することができるよう、引き続き周知と勧奨に努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			優先	自治事務		0千円	0千円								①自己検査キット申込案内発送数 ②検査実施者数	28歳女性子宮頸がん検診受診率 (受診者数÷対象者数×100=受診率) (受診者:138人、対象者:1,808人)	自己検査キットの送付により子宮頸がん検診受診の促進につなげることを目的とすることから、自己検査キットの申込案内発送対象年齢である28歳女性の子宮頸がん検診の受診率を指標とする。令和4年度の28歳女性の子宮頸がん検診の受診率が2.0%であったことより目標を4.0%に設定する。			
			根拠法令	がん対策基本法		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	自分で手軽に検体を採取することができる検査キットの活用により、がん検診未受診者の定期受診及び子宮頸がんリスクの高い者の早期受診につなげることを目的とするものである。 【自己検査キット申込案内の発送対象】 令和5年度中に28歳になる女性(平成7年4月1日~平成8年3月31日生)		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	—	—	R5目標	R5実績	目標達成済
			期間	R5 ~		0.00人	0人													
			期間	R5 ~		0千円	0人								0.53人	0人	4.0%	7.6%		
			期間	R5 ~		4,283千円	0人										8.0%			
期間	R5 ~																			
324	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	精神保健福祉士による延べ相談件数は10,415件と前年から増加している。相談者の状況に合わせ平日の夜間や緊急時には土曜日などに対応することもある。相談者への支援を優先し関係機関等との連携を図りながら支援を進めた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		6,920千円	5,604千円								①精神保健福祉士による相談件数 ②こころの健康講座及びこころの美術展の参加人数 ③精神障害者等一時宿泊事業の延利用者数及び利用日数	精神保健福祉士による延べ相談件数	精神障害の早期発見、治療、社会復帰及び社会経済活動への参加の促進を図ることが精神保健相談の目的であるため、精神保健福祉士の相談件数を指標とした。			
			根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	精神保健相談については、来所、訪問、電話及びメール等により行い、必要に応じて専門医による相談を実施する。精神障害の早期発見、早期治療と治療の継続等、社会復帰に向けた総合的な支援を行う。また精神保健福祉に関する知識の普及啓発を実施する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	9,000件	10,182件	R5目標	R5実績	目標達成済
			期間	H14 ~		6.52人	0人													
			期間	H14 ~		52,173千円	0人								7.88人	0人	9,500件	10,415件		
			期間	H14 ~		63,678千円	0人										10,000件			
期間	H14 ~																			



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
324	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	思春期特有の不安定になりやすい心の特性に配慮しながら、精神科医師の立場から助言を行っている。医療的な助言に限らず、保護者や学校などの環境調整も含めた助言によって、その後の支援に生かされている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	1,071千円	1,015千円	①自死遺族支援「わかちあいの会」の運営 ②思春期こころの健康相談事業	「生きるを支える所沢市行動計画」(自殺対策計画)に基づく施策のうち「思春期こころの健康相談事業」の相談者数を指標とした。	R5目標値が未達成の理由・分析			予約のキャンセルがあった場合には、次月の予約や精神保健福祉士が随時相談に対応するなど、問題が長期化しないように配慮した。市内外の高校に出向き養護教諭に事業の説明をするなど周知に取り組んだ。				
			根拠法令	自殺対策基本法 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)						1,110千円		944千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			自殺防止対策にかかる啓発事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.91人	0人	実績			31人		31人	不登校やひきこもり、家庭内の不和、親への反抗など多彩な行動が現れるため、家族からの問合せが多く高校生の本人からの相談もある。事業を通して教育分野との連携を進め、高校生のメンタルヘルスに関する支援の充実に取り組んでいく。	
			期間	H21 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,282千円	0人	①6回実施 66人参加			R5目標		R5実績	相談者の体調や気分によって、当日にキャンセルされることが多い。また、12回の実施予定が11回の実施になったこともあり、相談者数が減少した。	
			期間	H21 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.78人	0人	②11回実施 23人			R6目標				
			期間	H21 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,303千円	0人				R6実績		32人		
期間	H21 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
331	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	本事業は、平日夜間、祝休日の昼間・夜間、すべての日の小児の第2次救急医療体制の確保を目的としていることから診療実施率を指標としている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	3,105千円	3,065千円	①診療目標日数(平日夜間、日曜日・夜間、祝休日昼・夜間) ②診療実施日数	小児科救急医療病院群輪番制実施率 診療実施日数 ÷ 診療目標日数	R4目標			R4実績		100.0%	100.0%	引き続き、安定的な事業の実施継続に向けて、所沢市、狭山市、入間市で連携を図るとともに情報共有に努めた。
			根拠法令	所沢地区小児科救急医療病院群輪番制病院運営費補助に関する協定書、埼玉県小児救急医療施設運営費補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						3,267千円		3,254千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			小児科救急医療病院群輪番制事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人	0人	実績			100.0%		100.0%	1月1日、西埼玉中央病院の設備入れ替えに伴い救急患者の受入れを停止したため。	
			期間	H12 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,001千円	0人	①439日			R5目標		R5実績		
			期間	H12 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.54人	0人	②437日			R6目標				
			期間	H12 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	4,364千円	0人				R6実績		100.0%		
期間	H12 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													
331	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	本事業は、一般の医療機関が診療を行っていない休日・祝日及び年未年始における初期救急医療体制の確保を目的としており、現在、すべての休日、祝日、及び年未年始で実施されている。今後も引き続き、事業委託先である所沢市医師会と連携強化を図り、事業を継続していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	16,035千円	15,964千円	①診療計画日数 ②診療実績日数	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	R4目標			R4実績		100.0%	100.0%	引き続き、安定的な事業の実施継続に向けて、所沢市医師会と連携し、在宅当番医から協力を得た。
			根拠法令	埼玉県地域保健医療計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)						16,248千円		16,248千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			在宅当番医制実施事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.25人	0人	実績			100.0%		100.0%	目標達成済	
			期間	S59 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,001千円	0人	①73日			R5目標		R5実績		
			期間	S59 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.53人	0人	②73日			R6目標				
			期間	S59 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	4,283千円	0人				R6実績		100.0%		
期間	S59 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
331	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献			
			重要	自治事務		31,045千円	31,045千円								①診療計画日数 夜間(366日)+祝日・休日 昼間(73日)	診療実施率 診療実施日数 ÷ 診療計画日数	本事業は、夜間及び休日・祝日、年末年始の第2次救急医療体制を確保することが目的であるため、診療実施率を指標とした。
			根拠法令	所沢地区病院群輪番制病院運営費補助に係る協定書、所沢地区病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	夜間及び休日・祝日、年末年始の第二次救急患者の医療体制を確保するため、所沢地区(所沢市、狭山市、入間市)における第二次救急医療機関(13病院※)が病院群輪番制方式により診療を実施するものである。 ※狭山中央病院と所沢明生病院の合併に伴い、令和5年12月より12病院で実施している。		0.25人	0人								実績	100.0%	100.0%
			S55 ~			2,001千円	0人								①439日	R5目標	R5実績
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								100.0%	100.0%	目標達成済
		0.54人	0人	②439日	R6目標												
		4,364千円	0人		100.0%												
332	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献			
			重要	自治事務		52,710千円	52,521千円								①在宅介護高齢者歯科診療 診療日数 ②障害児者歯科診療 診療日数 ③休日緊急歯科診療 診療日数	所沢市歯科診療所あおぞらの障害児者の診療実績(単位:人)	障害児者の歯科診療が市の役割として期待されており、これを充実させるため、受診できる最大受診者数を指標とする。
			根拠法令	医療法、所沢市歯科診療所条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	850人	661人
			期間	一般の歯科診療所での診療が困難な患者への歯科診療体制及び休日緊急歯科診療体制の確保を目的として、保健センター内「歯科診療所あおぞら」において、在宅介護高齢者及び障害児者の歯科診療、休日緊急歯科診療を実施するものである。		0.52人	0人								①61日	R5目標	R5実績
			H10 ~			4,161千円	0人								②101日	850人	674人
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								③71日	R6目標	
		0.81人	0人		850人												
		6,546千円	0人														
333	市民医療センター	市民医療センター事務総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献			
			重要	自治事務		560,676千円	434,147千円								①内科外来診療患者数(二次救急含む) (二次救急含む) ②診療日数	1日の内科外来診療患者数(二次救急含む) (内科外来患者数/診療日数)	公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、内科外来の診療患者数を指標とする。
			根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)										
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	91人	77人
			期間	地域住民の医療ニーズを的確に把握し、地域における医療提供体制の充実を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①内科外来診療 ②内視鏡検査の実施 ③糖尿病外来の実施		10.50人	22.5人								①19,250人	R5目標	R5実績
			S51 ~			84,021千円	24人								②246日	91人	78人
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									R6目標	
		8.30人	24人		91人												
		67,072千円	24人														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標達成には至らなかったが、埼玉県西部圏域における回復期病床の不足から地域包括ケア病床の需要が高まっていたことを受け、令和5年8月に11床から13床への増床を実施した。これにより、地域包括ケア病床における延べ人数が、令和4年度から約7%にあたる651人の増加という結果を出すことができた。並びに、全体のベッドコントロールが以前よりも円滑に行えるようになり、全体病床利用率が56.8%から66.6%に増加する改善効果も生むことができたことから評価した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		748,311千円	601,562千円	①地域包括ケア病床在院患者延数	地域包括ケア病床の利用率 (地域包括ケア病床在院患者延数×100/病床数×365)	公的医療機関として、地域医療に求められる病床機能を確保しつつ事業運営をしていくという役割があるため、地域包括ケア病床の利用率を指標とする。					R5年度に改善した点		
			入院事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②入院患者実人数	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
				事業の目的及び具体的な内容		774,723千円	602,816千円	③病床利用率									④搬送救急収容人数
			期間	S51 ~		一般入院、かかりつけ医からの紹介、民間病院で受け入れ困難な患者などについて、入院受け入れを行い市民が安心して暮らすことができる医療環境を整備する。また、医療機関や行政機関との連携を図り、地域での医療連携(地域完結型医療)体制を推進するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①3,359人	85.0%					67.4%	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							31.80人	43.1人	②697人	85.0%					74.4%		
			期間	S51 ~			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③66.6	90.0%						R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							254,464千円	33.1人	④66人								
期間	S51 ~		26.10人														
期間	S51 ~		210,914千円														
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	感染症対策として健診会場内の消毒や、密回避のための受付時間の分散、また、受診者へのマスク着用の依頼等を講じながら継続的な実施をした。また、受診者を女性に限定した毎月1回のレディースデーの実施を継続し、市民がリラックスして受けられるよう努めた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		642,662千円	497,787千円	①人間ドック等受診者数	市民医療センターで人間ドックを受診し、精密検査を指示された方のうち市民医療センターで精密検査を受けた方の割合	疾病の早期発見、早期治療に取り組むことを目標とするため、人間ドックで精密検査を指示された方のうち、市民医療センターで実際に精密検査を受けた方の割合を指標とする。					R5年度に改善した点		
			健診事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②精密検査指示者数	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
				事業の目的及び具体的な内容		675,299千円	494,294千円	③市民医療センターでの精密検査受診者数									
			期間	S51 ~		市民の健康維持・増進のため、人間ドック、特定健診などの検診を実施する。また、疾病の早期発見、早期治療に繋げていくため、精密検査や治療が必要な受診者に対し、受診勧奨を行い、確実な医療機関への受診を促進するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①10,023人	30.0%					31.3%	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							17.10人	48人	②1,032人	30.0%					32.4%		
			期間	S51 ~			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③335人	30.0%						R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							136,834千円	50.1人		30.0%							
期間	S51 ~		15.80人														
期間	S51 ~		127,680千円														
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	新型コロナウイルス感染症、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎やインフルエンザ等の感染症が拡大したことにより、年間患者数が令和4年度と比較して飛躍的に増加した。しかしながら、所沢市市民医療センター常勤医師のほか、非常勤医師及び所沢市医師会からの派遣医師と連携し、所沢市域全体で小児初期救急医療体制を安定的に実施したため、評価した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		220,285千円	190,920千円	①小児夜間急患診療年間患者数	小児初期救急医療体制の維持	安心して子育てができる医療環境を整備するため、市民医療センターと市内医療機関が連携して、所沢市域全体での小児初期救急医療の提供体制を維持するものである。					R5年度に改善した点		
			小児初期救急医療体制推進事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②小児深夜帯急患診療年間患者数	R4実績	R5実績					R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
				事業の目的及び具体的な内容		223,448千円	200,216千円	③小児科日曜日・休日急患診療年間患者数									
			期間	H11 ~		安心して子育てができる医療環境を整備するため、医療機関の多くが診療を実施していない夜間、深夜、日曜日及び祝日において小児の内科的急性疾患の初期診療を実施し、関係医療機関と連携しながら所沢市域全体で365日の小児初期救急医療体制が維持できるよう努めている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①2,851人	維持					維持	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							4.00人	43.5人	②1,311人	維持					維持		
			期間	H11 ~			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③5,328人	維持						R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
							32,008千円	44.4人		維持							
期間	H11 ~		3.80人														
期間	H11 ~		30,708千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
333	市民医療センター	市民医療センター事務部総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎やインフルエンザ等の感染症が拡大したことにより、年間患者数が令和4年度と比較して飛躍的に増加した中、安定的に小児科外来事業を実施したため評価した。また、通常の一般外来の患者数が飛躍的に増加する中、専門外来についても維持したため評価した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	196,376千円	160,006千円	①小児科外来診療患者数	1日の小児科外来診療患者数(小児科外来患者数/診療日数)	公的医療機関として、地域における医療提供体制の充実を図ることを目標とし、信頼して受診いただける受診環境の整備に努めていることから、小児科外来の診療患者数を指標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	所沢市病院事業の設置等に関する条例 所沢市市民医療センター管理規則	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②診療日数			R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	安心して子育てができる医療環境を整備するため、地域における医療提供体制との連携を図り、良質な医療を効率的・継続的に提供するものである。 ①小児科外来診療 ②小児神経発達外来等、専門外来の実施	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③小児神経発達外来、夜尿症外来、フォローアップ外来の患者数	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
			期間	S51 ~	4.60人	7人	実績	66人	73人	R5目標			R5実績		どのように貢献したか	
					36,809千円		①27,448人	66人	112人	R6目標					地域における医療提供体制の充実を図り、安心して子育てができる医療環境の整備に努めた。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②243日								評価者	
					3.80人	7.8人	③1,199人	66人					総務課長 粕谷 憲之			
		30,708千円														
341	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	レセプト点検業務の実施により再審査申出効果額が前年度を上回り保険者負担分が削減された。引き続き効果が上がるよう取り組んでいく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			優先	自治事務	8,545千円	6,784千円	①レセプト点検率	再審査申出に伴う効果額は、レセプト件数や医療機関での算定内容によって増減が大きいため費用対効果を指標とする。	再審査申出に伴う効果額は、レセプト件数や医療機関での算定内容によって増減が大きいため費用対効果を指標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	国民健康保険法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②再審査申出件数			R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	1 埼玉県国民健康保険団体連合会で審査されたレセプトを受領し、電算処理する。 2 レセプト点検システムにより内容点検を行う。 3 内容について疑義がある場合は、埼玉県国民健康保険団体連合会へ再審査の依頼をする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③再審査申出効果額	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
			期間	R2 ~	0.23人	0人	実績	150.0%	76.4%	R5目標			R5実績		どのように貢献したか	
					1,840千円		①100%	100.0%	126.3%	R6目標					今後は、より再審査申出効果額が上がるよう点検結果を踏まえ、対策を行うなど点検内容の精度を高めていく。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②13,605件								評価者	
					0.23人	0人	③6,557,432円	100.0%					国民健康保険課長 石川 純也			
		1,859千円														
342	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	R5目標値の60.0%には達成していないものの、確定しているR4実施率では、県内40市中3位の実績を上げている。他市町村においても、実施率向上には苦勞しているが、所沢市では、業務委託の実績が上がらないところを国保専門職による対象者訪問で補っている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			最優先	自治事務	5,467千円	2,282千円	①特定保健指導(動機づけ支援)の実施率	実施率(全体)	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数	R5年度に改善した点						
			根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標			R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	平成20年4月から、各医療保険者には生活習慣病予防及び疾病の早期発見・早期治療を通して、健康の保持増進と生活の質の向上を図ることを目的とした特定健康診査と特定保健指導の実施が義務付けられた。実施率向上を目指し、特定保健指導の一部(動機づけ支援)については、直営体制から業務委託に切り替え、国の目標値60%が達成できる体制の再構築を目指すものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	50.0%	32.4%	R5目標			R5実績		実施医療機関における課題を把握するため、アンケート調査を実施した。	
			期間	H31 ~	1.94人	1人	①29.5%(令和6年7月25日現在)	60.0%	27.9%(令和6年7月25日現在)	R6目標					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
					15,524千円										どのように貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合									評価者	
					1.65人	1人		60.0%					国民健康保険課長 石川 純也			
		13,334千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析		
343	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値については、達成することができたが、受診率そのものは、まだまだ向上の余地があるため、継続して事業に取り組む必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		23,101千円	13,544千円	①受診勧奨対象者の受診率 (R6からは、糖尿病や糖尿病合併症の傷病名があるだけでなく、HbA1c等の検査または投薬ありの者を受診有とする目標値に変更する。)	医療費が高額になる人工透析への移行を防ぐため、医療機関を受診していない人、もしくは受診を中断した人の勧奨後の受診率を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析	保健指導対象者のかかりつけ医に、協力の依頼を行うとともに、書類の回収について、可能な限り、医療機関を回り直接受領するようにした。							
			根拠法令	国民健康保険法		R5予算現額	R5決算額(見込み)							②保健指導対象者の修了率		R4目標	R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							③継続支援対象者の参加率		R5目標	R5実績	
			期間	H26 ~		0.64人	5,121千円	0人	①21.2%	19.0%	18.8%			未受診理由としては、自覚症状がないことから必要性の認識欠如や忙しさが想定される。早期の受診の重要性を周知していくことが必要と考えられる。		被保険者の病状の安定を図るため、県のプログラムに参加し、事業を実施した。		
						0.60人	4,849千円	0人	②90.9%	20.0%	20.9%					評価者	国民健康保険課長 石川 純也	
									③27.3%	8.5%								
344	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	特別会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値80%は引き続き超えることができたが、院内処方におけるジェネリック医薬品への置き換えが進んでいないため、今後も引き続き普及啓発を行っていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		1,291千円	752千円	①ジェネリック医薬品数量シェア	ジェネリック医薬品数量シェア 数量シェア=ジェネリック医薬品の数量/(ジェネリック医薬品のある先発医薬品の数量+ジェネリック医薬品の数量)×100	R5目標値が未達成の理由・分析	ジェネリック医薬品の普及啓発を進めるため、啓発シール、啓発ポスターについて新しいデザインで作成した。							
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							①82.5%		80.0%		80.1%
			期間	H25 ~		0.38人	3,041千円	0人	80.0%	82.5%	目標達成済			今後被保険者、処方元医療機関、調剤薬局それぞれに向けた啓発が必要である。		被保険者の医療費適正化を図るため、周知啓発活動を実施した。		
						0.38人	3,071千円	0人						評価者		国民健康保険課長 石川 純也		
351	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	スポーツを楽しむ機会の提供のため、スポーツ振興課主催事業教室の他に、各地区体育館の教室の広報を行っている。自治会館等でのサークル等への指導者の確保、育成及びその質の向上を引き続き図っていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		300千円	138千円	①参加者募集人数 ②参加者数	教育委員会主催教室参加率 (参加者数÷参加者募集人数×100)	R5目標値が未達成の理由・分析	新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、参加者の制限を設けずに開催した。(参加者同士の距離は引き続き間を空けるとともに手指消毒液は設置した)							
			根拠法令	スポーツ基本法		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							①810		100.0%		93.5%
			期間	S52 ~		0.91人	7,282千円	0人	②759	100.0%	93.0%			新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたが、狭い体育館で行う教室のため敬遠する方がいた		高年齢者の運動機会の提供を行った。		
						0.85人	6,869千円	0人								評価者	スポーツ振興課長 三上 佳明	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
351	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	誰もが参加できるマラソン大会を通じて、市民の体力づくり及び市内観光スポット等のPRを引き続き実施していきたい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務	8,000千円	8,000千円	①総申込者数(非計測者を除く申込者数)	申込率(募集人数(組数)÷申込者数(組数)×100)	募集人数(組数)に対する申込者をパーセンテージで算出。大会の魅力を増し、申込割合を高めていく。					R5年度に改善した点	
			根拠法令	スポーツ基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②出走者数(計測者)	
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市のメインイベントとして市のPRとともに、市民の健康づくりや人とのふれあいの場を提供し誰でも参加できることから、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現を図る。選手を公募し、当課が事務局となり、各種スポーツ団体から選出された役員他で構成された実行委員会を組織し、ハーフの部を含む3部門を実施。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③会議開催回数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	・関門の設定を変更し、多くの参加者が、眺望の美しい狭山湖堤防を走ることができるようにした。				
			期間	H2 ~	1.48人	0人	④4,706人(非計測者を除く申込者数3,647人)	88.0%	85.6%	実績値としては下がっているが、R5年度はR4年度から申し込み期間を短縮しており、新型コロナウイルスの落ち着きにより、実質的には増加傾向にある。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
					11,843千円	0人	②3,225人	R5目標	R5実績					どのよう貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③4回	88.0%	82.9%					ベルーナドームや狭山湖堤上を利用するコースのPRや、ライオンズとのコラボ等、魅力的な大会を継続的に提供できるように収支を考えた更なる工夫が必要となる。	
		2.33人	0人		R6目標			市民の体力作り及び健康増進に寄与した。							
		18,829千円	0人		85.0%										
351	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	公認の陸上競技場での大会であることから、記録を重視した市民が参加できる大会であるとともに、参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図れる大会になるよう実施していく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務	-	-	①エントリー数	申込率(募集人数÷エントリー数×100)	募集人数に対するエントリー数をパーセンテージで算出。大会の魅力を増やし、申込者を増やしていく。					R5年度に改善した点	
			根拠法令	スポーツ基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②参加者数	
			事業の目的及び具体的な内容	市民をはじめ、参加者の健康づくりと生涯スポーツの振興を図る。開催日程は2日間とし、初日は長距離を、2日目は長距離以外の種目を実施する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-	フェスティバルとして初めての開催のため、周知不足が要因である。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			期間	R5 ~	-	-	①755	R5目標	R5実績					どのよう貢献したか	
					0.68人	0人	②563	100.0%	75.5%					会場である早稲田大学との日程調整や、如何に参加者を増やすか、PRの方法にも工夫が求められている。	
					5,495千円	0人		R6目標			市民の体力向上と健康増進に寄与した。				
					100.0%										
352	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	スポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の利用環境を整備を行うため、練習場の確保及び拠点スタッフの配置を行った。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務	3,340千円	2,514千円	①練習希望日数	練習会場の確保率(練習会場確保日数÷練習希望日数×100)	日本ゴールボール協会が希望する日程で練習が実施できるように、市民体育館の施設を確保するもの。					R5年度に改善した点	
			根拠法令	スポーツ基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②練習会場確保日数	
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市民体育館がスポーツ庁から東京パラリンピック競技種目であるゴールボールのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として指定されたことに伴い、本市がスポーツ庁から業務委託を受け、トップアスリートが国際競技力向上に資する活動を効果的・効率的に実施することができるよう、施設の利用環境を整備を行うものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			期間	H28 ~	0.52人	0人	①69	R5目標	R5実績					どのよう貢献したか	
					4,161千円	0人	②69	100.0%	100.0%					ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点機能強化会議を開催し、地域資源を活用したコンソーシアムの形成を行い、地域としてのサポート体制を整えと共に、地域振興の核となれるようコンテンツ化を図る。	
					0.38人	0人		R6目標			市民の体力向上と健康増進に寄与した。				
		3,071千円	0人		100.0%										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
353	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	今後においても、より一層市民の余暇の拡大、健康増進に努めていきたい。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務		247,913千円	385,250千円	①施設利用枠数 ②施設利用人数 ③施設使用料収入	施設稼働率(利用枠数÷利用可能枠数×100)	市民の余暇の拡大、健康増進に寄与することを目的としていることから、施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例、所沢市都市公園条例・同施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	施設を安全・快適に利用してもらうため、危険箇所の修繕を行った。
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	551 ~		5.09人	0人	実績	80.0%	75.9%			令和5年度の施設利用可能枠数は令和4年度に比べて約5,500件増加したものの、記録的な暑さの影響等で屋外運動場の稼働率が伸び悩んだため目標値未達成となった。		どのよう貢献したか		
						40,730千円	0人	①258,554件	80.0%	76.4%					良好な環境で、屋外体育施設を市民に提供することは、市民の健康増進につながることも、生涯スポーツの振興が図られることにつながる。そのため、引き続き必要な修繕を行い、利用者が安心して利用できる施設の管理・運営をしていく。	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標									
						4.69人	0人	②801,114人 ③107,890,110円	80.0%								
						37,900千円	0人										
			353	教育総務部		スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額			R4決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠
重要	自治事務	30,289千円			22,775千円		①体育施設整備費執行額(修繕) ②体育施設整備費予算額(工事) ③体育施設整備費執行額(工事)	整備施設の整備率(予算執行額÷予算額×100)		施設の修繕、整備を目標とし、年々進む老朽化に対応しながら、安全かつ快適な施設運営を行っている。	R5年度に改善した点						
根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例	R5予算現額			R5決算額(見込み)						R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	所沢市民武道館屋根改修及び空調設備改修工事の設計委託を行った。			
事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合						実績	100.0%	98.1%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
期間	S45 ~	1.22人			0人		①12,742,114円	100.0%		96.1%	令和5年度は工事がなかったため修繕費及び設計委託料の執行となった。修繕費については、予算残額の関係で出来なかった修繕があったため執行率100%とはならなかったものの、96.1%の執行率ということで目標値に近い実績となった。	どのよう貢献したか					
		9,762千円			0人		②0円	100.0%		96.1%		市民が生涯に渡ってスポーツを楽しめるよう、計画的な施設整備、既存施設の修繕を行っている。	施設利用者の余暇活動、健康増進に寄与した。				
		R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		R6目標										
		0.45人			0人		③0円	95.0%									
		3,636千円			0人												
353	教育総務部	スポーツ振興課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	所沢市民の健康と体力向上のため、その実践活動の促進と関係団体相互の連絡調整を行っている。市全体的なスポーツ大会をはじめ、各支部の運動会や各種スポーツ大会及び講習会などを実施している。地区において体力づくり市民会議支部団体及びスポーツ協会支部団体のすみわけ等の問題があるため、令和7年度を目標に統合する。	R5年度に改善した点
			重要	自治事務	2,700千円	2,700千円	①大会参加者数 ②前年度大会参加者数		大会参加率(今年度参加者数÷前年度参加者数×100)	体力事業として実施している各種スポーツ大会の参加者を増やしていく。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	スポーツ基本法、体力づくり市民会議交付金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	航空公園運動場を会場に、人工芝の上で親子で体験する「親子スポーツフェア」を開催し、前年と種目を変更して開催した。			
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合					実績	100.0%	250.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	S47 ~	0.11人	0人	①779		100.0%	556.4%	目標達成済	どのよう貢献したか					
					880千円	0人	②140		100.0%	556.4%		市民が幅広くスポーツに参加し、親しむことができるように、普段スポーツをしない市民も気軽に参加できるように種目に変更して実施した。	親子でスポーツを楽しめる機会を作り、好評を得た。				
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標										
					0.13人	0人			100.0%								
					1,051千円	0人											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
353	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	少子化及びスポーツ少年団に属さないアーバンスポーツの台頭などで登録人数は横ばい若しくは微減状態にあるが、青少年の育成というスポーツ少年団の理念があることから引き続き、団員の確保に努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	1,110千円	1,110千円	①登録団体数 ②登録団員数	登録団員数率 (今年度登録数÷前年度登録数×100)	少子化傾向にあるものの、団員数は増えている。今後も、スポーツ少年団の周知や魅力を高め、団員登録数を維持していく。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	スポーツ基本法、スポーツ少年団補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						1,110千円		1,110千円	R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	スポーツを愛好する青少年がスポーツを通じ心身の健全な育成及び鍛錬することを目的に結成した単位スポーツ少年団を、育成・支援するために「所沢市スポーツ少年団」が結成された。この組織が行う事業と組織の充実を図るために、交付金の交付を開始した。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.34人	0人	実績			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			期間	S48 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,721千円	0人	①57			100.0%		103.2%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.38人	0人	②1,631(前年度1,610)			100.0%		101.3%		どのよう貢献したか
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,071千円	0人				100.0%				県スポーツ少年団の講習会を受講することで、スポーツ少年団指導者の育成を図り、より幅広い層である未就学児の団員の確保を目指していくものとする。
									評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明		青少年がスポーツに親しみ、参加しやすい環境を整えた					
353	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	スポーツ協会が中心となり、所沢シティマラソン大会やところざわアスレチックフェスティバルを開催し、多くの市民に参加しやすい大会を目指すものである。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	1,960千円	3,000千円	①登録団体数 ②登録人数	登録人数 (今年度登録数÷前年度登録数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市スポーツ協会加盟登録団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように各支部の登録人数を維持していく。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	スポーツ基本法、体育協会補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						3,000千円		3,000千円	R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ精神の高揚をはかり、もって市民生活の向上発展を目的に設立された当協会に交付金を交付することにより、この協会設立目的達成を支援する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.24人	0人	実績			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			期間	S29 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,920千円	0人	①25			100.0%		96.6%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.08人	0人	②10,412(前年度9,964)			100.0%		104.5%		どのよう貢献したか
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	646千円	0人				100.0%				大会等の実施が天候に左右されやすい屋外利用団体には予備日を設けるなど、大会が実施できる環境になるようサポートしていく。
									評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明		市民がスポーツに親しみ、参加しやすい環境を整えた					
353	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	市民に対し、レクリエーション活動を普及させるため、毎年2月にレクリエーションまつりを開催している。また、市民を対象としたスポーツの講習会や大会を増やす取り組みを行っている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	600千円	600千円	①登録団体数 ②登録人数	登録人数 (今年度登録数÷前年度登録数×100)	市民がスポーツに参加する機会を確保するため、所沢市レクリエーション協会加盟登録団体の全てが市民を対象とした講習や大会を開催するように登録人数を維持していく。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	スポーツ基本法、所沢市レクリエーション協会補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						600千円		600千円	R5年度に改善した点	
			事業の目的及び具体的な内容	レクリエーションを原動力として、市民と共に地域の活性化を図る活動を繰り広げていくため設置され、当該団体の活動を支援するために補助を開始した。近年少子高齢社会が進んでいる中、レクリエーションを通じて、市民の健康増進を図るとともに関係団体相互の親睦を密にし、レクリエーション運動の推進を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.34人	0人	実績			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			期間	H11 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,721千円	0人	①13			100.0%		99.5%	協会登録者の高齢化により、人数が減った。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.33人	0人	②2,244(前年度2,271)			100.0%		98.8%		どのよう貢献したか
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,667千円	0人				100.0%				新種目団体の加盟を促進し、会員数の増加に努め、レクリエーション活動の増進を図り、市民の健康増進を図る。
									評価者 スポーツ振興課長 三上 佳明		市民(特に高齢者)の健康増進に寄与した。					



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
353	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	初年度においては、国の情報把握、所沢市の現状把握について、様々な立場の検討委員、事務局との共通認識を持つために、十分に時間をかけた。令和6年度は、具体的な方向性や実施方法について、協議を進める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務			①検討会議実施数	検討会議開催数 実施回数÷実施予定回数全5回×100		令和2年9月にスポーツ庁より示された「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」を受け、令和4年6月6日にスポーツ庁の審議会である「運動部活動の地域移行に関する検討会議」により提言がまとめられ、令和5年度より令和7年度の3年間で改革集中期間と示された。本市においても段階的に実施するために、必要事項について協議をするために必要な回数を設定した。					学校教育課が主管する文化部活動と足並みをそろえて進めるために、連絡を密にとり事業を進めた。	5 ジェンダー平等を実現しよう
			根拠法令	運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言(国)	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	8 働きがいも経済成長も					
			事業の目的及び具体的な内容	・持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現 ・地域スポーツの振興	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			期間	R5 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①全5回	R5目標	R5実績	目標達成済	具体的な方策を迅速に進めること。検討内容や決定事項等の周知に努めること。	中学生の今後のスポーツ活動について検討を行った。多様なニーズに応えられる活動について検討を行った。教員の働き方改革や、地域の人材の有効活用について検討した。				
					0.25 人	0人	R6目標	100.0%	100.0%							
					2,020千円	0人	100.0%									
354	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠			B	市内には世界レベルのアスリートが多くいて、オリンピックやパラリンピックを始めとした大きな大会を舞台に活躍している。市民には、そのようなアスリートの活躍を知ってもらい、触れある機会を作ることで、スポーツに対する熱を高めることを目指している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			重要	自治事務			①イベント実施数	体験会・講演会等の開催数 (今年度イベント実施数÷前年イベント実施数×100)		所沢市オリンピック・パラリンピック競技啓発事業推進委員会(スポーツヒーロー応援団)のイベント実施回数を前年度より上回ることを目指すものである。					ゆかりのアスリートに関する情報だけでなく、市や教育委員会が主催する事業についてもSNSで周知を行い、市民がイベントを知る手段を増やした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			根拠法令	スポーツ基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	どのように貢献したか					
			事業の目的及び具体的な内容	オリンピック・パラリンピックの機運醸成や地域の活性化を図ることを目的に、大会のPRや障害者スポーツの普及啓発に向けた取組を実施する。また、オリンピックパラリンピックの選手だけでなく、本市にゆかりのある世界的なアスリートがいるため、所沢市ゆかりのアスリートとして認定し、市をあげて応援し、本市のスポーツ振興を図るものとする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	—		パリパラリンピックに向けて大会への機運醸成を図っていくため、SNS等で発信してだけでなく、壮行会や報告会など、アスリートが市民が近づける機会を作る。					
			期間	R4 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①17回	R5目標	R5実績	ゴールボール体験会の開催希望校が減ったために未達成となったが、世界水泳におけるイタリア代表のキャンプは成功を取め、今後のイベント企画における良き前例となった。		市民のスポーツ活動の場の確保に寄与した。				
					0.30 人	0人	R6目標	100.0%	89.5%							
					2,401千円	0人	100.0%									
		0.50 人	0人													
		4,041千円	0人													

## 第4章

# みどりあふれる持続可能なエコタウン

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							
411	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予算の範囲内で効率的に低公害車の導入を進めた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			優先	自治事務	8,294千円	8,294千円	①導入台数	低公害車導入率	公用車の低公害車への入替えが100%となるまでは、新車の更新を定期的に行うことが必要である。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点				
			根拠法令	所沢市自動車管理規定、環境マネージメントシステム、埼玉県地球温暖化対策推進条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②導入実績						R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点		
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③導入率						R4実績		R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを目的としている埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、大気汚染防止の観点から低公害車の導入を進めている。	0.58人	0人	実績	98.5%	98.5%	目標達成済			どのよう貢献したか				
			H13 ~ R6	4,641千円	0人	①1台	98.5%	98.5%	次世代型自動車の導入も一部行っているが、充電設備への投資の点で方向性を見極めるため情報収集は引き続き行う。令和6年度導入率100.0%達成予定。				環境にやさしい低公害車について、高い導入率を維持している。				
			4,687千円	0人	②133台	R6目標	100.0%	100.0%	評価者				管財担当 高橋 国弘				
411	福祉部	福祉総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	初年度は自動車販売店、福祉施設への周知に努めた結果、2施設3台についての補助金交付へと繋がった。目標達成には、福祉施設への周知を継続していくとともに、有事の際などには電力供給設備としての機能も兼ね備えていることなど、乗車以外での活用方法などを周知していくことも必要であると考え。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			優先	自治事務	2,840千円	503千円	①自動車販売店への周知	電気自動車等の導入台数によるCO2削減量	ゼロカーボンのシティの実現に寄与することを事業目的としているためCO2削減量を指標とした。目標値は事業者向けの導入意向調査において、導入に前向きな回答があった事業者から積算した予算要求台数を基に算出。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点				
			根拠法令	所沢市福祉施設電気自動車等導入費補助金交付要綱 所沢市マチごとエコタウン推進計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②福祉施設への周知						R4目標		R4実績	R5実績	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績						—		—	R5目標値が未達成の理由・分析	13 気候変動に具体的な対策を
			期間	市内の福祉施設を対象に環境への負荷の低い電気自動車等の普及促進を図るため、電気自動車等の導入に係る経費の一部を助成することにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	0.00人	—	①市内22店舗にチラシ配布及びホームページ	4,719.96kg-CO2	1,573.32kg-CO2	事業を周知したところ、問い合わせは複数件寄せられたことから、周知は行き届いているものと捉えているが、実際の導入にまで至らなかったため、目標値まで到達しなかった。			どのよう貢献したか				
			R5 ~	0千円	—	②介護サービス事業者等(186施設)に事業の案内、チラシ配布及びホームページ	R6目標	3,671.08kg-CO2	令和6年1月に発生した能登半島地震においてライフラインの復旧には日数を要した。入所者等の生活環境を維持する観点において施設の電力確保は課題の一つでもあることから、自動車本来の用途として二酸化炭素排出量削減を図ることは勿論のこと、緊急時における蓄電設備としての電気自動車の活用方法などを周知することでより一層の導入促進に向け努めていく。				電気自動車の導入により、CO2排出量が削減され地球温暖化抑制に貢献した。				
			5,333千円	0人	R6実績	3,671.08kg-CO2	福祉総務課長 大館 寿貴										
411	環境クリーン部	マチごとエコタウン推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	家庭用の実績が令和4年度の873件から1,466件と(593件増)大幅に増加したことにより、CO2の削減量は前年度の570t-CO2から732t-CO2と(162t-CO2増)大幅に増え、家庭部門における再生可能エネルギーの導入と省エネを推進できたため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			-	自治事務	70,000千円	67,121千円	①家庭用補助金交付	本事業を実施することによるCO2排出削減推定量	住宅のスマートハウス化の推進による市域の二酸化炭素排出量を削減効果を図るため、左記項目を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点				
			根拠法令	所沢市脱炭素社会を実現するための条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②事業用補助金交付						R4目標		R4実績	R5実績	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③自治会・管理組合用補助金交付						R4実績		R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	13 気候変動に具体的な対策を
			期間	【目的】所沢市マチごとエコタウン推進計画に基づき、再生可能エネルギー利用設備や省エネルギー設備を導入する市民及び事業者等に対して、予算の範囲内で、経費の一部を補助し、市域における再生可能エネルギーの導入及びエネルギーの効率的な利用をより一層推進する。 【内容】①家庭用(エコリフォーム、創エネ・蓄エネ機器導入) ②事業者用 ③自治会・管理組合用	1.24人	1.25人	実績	増加	570t-CO2	目標達成済			どのよう貢献したか				
			H31 ~	9,922千円	0.25人	①1,466件	増加	732t-CO2	国の動向や社会情勢、市場価格を把握し、より効果的な補助となるよう工夫しながら進めていく。				スマートハウス化の推進により、再エネの普及とCO2排出量削減を進め、地球温暖化対策に貢献した。				
			10,667千円	0.25人	②2件	増加	732t-CO2	マチごとエコタウン推進課長 齋藤 伸宏									

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要 (全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)									
					会計	投入コスト		活動実績 (R5)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目								
						R4予算現額	R4決算額		R5予算現額	R5決算額 (見込み)						R4目標	R4実績	R5目標	R5実績				
411	環境 ク リ ン 部	マチ ご エ コ タ ウ ン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	様々な企画やイベント等により、脱炭素社会実現に向けた各主体への取組を促すことができたため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに							
			最優先	自治事務		—	—	①「所沢市脱炭素経営ネットワーク会議」の開催	脱炭素に資する会議、イベント、出前講座の開催数	各主体を巻き込みながら脱炭素の推進を図るため、協同でのイベント実施や啓発活動を指標とする。	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点						
			根拠法令	所沢市脱炭素社会を実現するための条例		R5予算現額	R5決算額 (見込み)	②ゼロカーボンをテーマとしたシンポジウムの開催										R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	【目的】 令和5年4月施行の「所沢市脱炭素社会を実現するための条例」の趣旨を踏まえ、2050年のゼロカーボンシティを実現するためには、市・事業者・市民の各主体が地球温暖化を自分事として捉えつつ、スピード感をもって様々な取組を実行していく必要がある。ゼロカーボンシティ実現に向けて、各主体が一体となった取組を進めるため、事業者や市民を巻きこんだ事業推進のきっかけづくりとすることを目的として実施するものである。 【内容】 ・「所沢市脱炭素経営ネットワーク会議」の設置 ・ゼロカーボンをテーマとしたシンポジウムの開催 ・職員による出前講座等を通じた市民への啓発活動		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③市民フェスティバルへ出席した啓発ブースへの来場者数															
			期間	R5 ~		0.00人	0人	①会議等：5回開催 参加事業者数：延べ約105社・約190人 参加 ②所沢市民文化センター ミュース 来場者：185名 ③来場者数：2,517名 ④開催：[市内小中学生向け] 4回 [市民等向け] 8回 受講数：計870名	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	実績	—			—		—	—	R5年度に改善した点				
			0千円	0人		①会議等：5回開催 参加事業者数：延べ約105社・約190人 参加 ②所沢市民文化センター ミュース 来場者：185名 ③来場者数：2,517名 ④開催：[市内小中学生向け] 4回 [市民等向け] 8回 受講数：計870名	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0千円	0人	15回	19回			15回		19回	15回		19回	R5年度に改善した点		
			1.60人	0人		①会議等：5回開催 参加事業者数：延べ約105社・約190人 参加 ②所沢市民文化センター ミュース 来場者：185名 ③来場者数：2,517名 ④開催：[市内小中学生向け] 4回 [市民等向け] 8回 受講数：計870名	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.60人	0人	15回	19回			15回		19回	15回	19回	R5年度に改善した点			
12,930千円	0人	①会議等：5回開催 参加事業者数：延べ約105社・約190人 参加 ②所沢市民文化センター ミュース 来場者：185名 ③来場者数：2,517名 ④開催：[市内小中学生向け] 4回 [市民等向け] 8回 受講数：計870名	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	12,930千円	0人	16回	16回	16回	16回	16回	16回	R5年度に改善した点										
412	市民 部	防犯 交 通 安 全 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				A	改修により、消費電力量を約10.8MWh削減でき、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与した。また、電気使用量を約67万円削減できた。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な 対策を						
			最優先	自治事務		6,919千円	6,919千円	①LED照明灯に改修した施設数	既存照明灯をLED照明灯に改修した施設数	令和6年4月現在、市営自転車駐車場は31施設ある。事業初年度である令和4年度は水銀灯の設置を中心に14施設の改修を行った。令和5年度からは、令和5年11月の水銀に関する水俣条約第5回締約国会議において、令和9年で一般照明用の蛍光灯の製造・輸出入を廃止することが決定されたことから蛍光灯を順次LED照明灯に改修した施設数を指標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点							
			根拠法令	所沢市自転車駐車場条例		R5予算現額	R5決算額 (見込み)	②LED化により削減できた電気使用量										R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	市営自転車駐車場に設置されている経年劣化した既存照明灯をLED照明灯に改修するものである。これにより、二酸化炭素の排出量及び消費電力量の削減が見込まれ、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③LED化により削減できた電気料金															
			期間	R4 ~		0.26人	0人	①2施設 ②約10.8MWh ③約67万円	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R5目標			R5実績		R5目標	R5実績	R5年度に改善した点			
			2,081千円	0人		①2施設 ②約10.8MWh ③約67万円	R4目標	R4実績	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設			2施設		2施設	2施設		R5年度に改善した点		
			0.27人	0人		①2施設 ②約10.8MWh ③約67万円	R4目標	R4実績	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設			0施設		0施設	0施設	R5年度に改善した点			
2,182千円	0人	①2施設 ②約10.8MWh ③約67万円	R4目標	R4実績	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	0施設	R5年度に改善した点										
412	環境 ク リ ン 部	マチ ご エ コ タ ウ ン 推 進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会 計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				A	市域の再エネ設備の総出力において成果目標を達成しているため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに						
			最優先	自治事務		64,757千円	64,710千円	①電力調達方針に基づき公共施設における環境にやさしい電力の利用推進	市域における再生可能エネルギー設備の総出力	再生可能エネルギー設備の普及推進は脱炭素社会の構築に向けた最も重要な取組みの一つであるため、所沢市マチごとエコタウン推進計画の目標指標ともなっている設備の総出力を指標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点							
			根拠法令	所沢市脱炭素社会を実現するための条例		R5予算現額	R5決算額 (見込み)	②市域における再エネ普及推進										R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	「所沢市マチごとエコタウン推進計画」に基づき、脱炭素社会の構築に向け、市域の再生可能エネルギーの利用を推進するものである。 【主な取組】 ・メガソーラー所沢、フーソーラー所沢の運営 ・小中学校屋根貸し太陽光発電事業 ・公共施設における環境にやさしい電力の利用推進 ・再生可能エネルギーの普及推進 ・所沢版RE100の取組み 毎月25日を「RE100の日」とし、その日の使用電力を再生可能エネルギー100%にすることで、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③所沢版RE100の推進															
			期間	H30 ~		1.14人	0人	①高圧施設107件、低圧施設341件でCO2排出係数の低い電力を調達した。 ②市民向け出前講座や市民向けイベントなどで再生可能エネルギーに関する啓発を行った。 ③本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「所沢版RE100の日」を実施した。	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績	R5目標			R5実績		R5目標	R5実績	R5年度に改善した点			
			9,122千円	0人		①高圧施設107件、低圧施設341件でCO2排出係数の低い電力を調達した。 ②市民向け出前講座や市民向けイベントなどで再生可能エネルギーに関する啓発を行った。 ③本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「所沢版RE100の日」を実施した。	R4目標	R4実績	41.3MW	43.1MW	41.3MW	43.1MW	41.3MW			43.1MW		41.3MW	43.1MW		R5年度に改善した点		
			1.15人	0人		①高圧施設107件、低圧施設341件でCO2排出係数の低い電力を調達した。 ②市民向け出前講座や市民向けイベントなどで再生可能エネルギーに関する啓発を行った。 ③本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「所沢版RE100の日」を実施した。	R4目標	R4実績	42.5MW	44.7MW	42.5MW	44.7MW	42.5MW			44.7MW		42.5MW	44.7MW	R5年度に改善した点			
9,293千円	0人	①高圧施設107件、低圧施設341件でCO2排出係数の低い電力を調達した。 ②市民向け出前講座や市民向けイベントなどで再生可能エネルギーに関する啓発を行った。 ③本庁舎を含む17の施設で、毎月25日に「所沢版RE100の日」を実施した。	R4目標	R4実績	50.0MW	50.0MW	50.0MW	50.0MW	50.0MW	50.0MW	50.0MW	50.0MW	R5年度に改善した点										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
412	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	月に15件ほどの利用を見込んでいたが、倍の月30件以上の利用実績が得られている。また、回収したアンケートからカーシェアリングやEVに比較的高い関心があることがわかり、都市内移動の低炭素化転換、脱マイカー(所有から共有)への機運醸成を実現するための情報の確保ができた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①カーシェアリングの設置	EVカーシェアリング利用実績数	カーシェアリングとEV利用の促進が、当該事業の目的となっていることから、運営を開始したEVカーシェアリングの利用実績数を目標とする。(カーシェアリングは令和6年2月から開始しているため、目標は2か月分とする)			R5年度新規事業		11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	都市計画法、道路法、所沢市マチごとエコタウン推進計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②事前アンケート(タイムズ市内会員対象)					R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	0.00人	0千円	③利用後アンケート(EV利用者対象)	R5実績					-		-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R5 ~ R8	0.23人	1,859千円	①EV充電器…1台 EV…1台 利用件数…133件	R5目標	R5実績			30件		62件	目標達成済	どのよう貢献したか	EVの利用でCO2減少に貢献できる。また、カーシェアリングの促進により、マイカーの減少を促し、交通渋滞の低減に貢献できる。
			R5 ~ R8	0.23人	1,859千円	②252名 ③12名	R6目標	180件						評価者	市街地整備担当 鎌田 実幸		
412	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	LED化により、使用電力量の削減、環境負荷の軽減が図られ、また従前より明るく感じられ、「安全」「安心」「快適」といった満足度を高めることに資する成果があったと考えるため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			優先	自治事務	23,672千円	21,779千円	①対象灯数を再確認し、営繕課へ工事施工依頼をする	使用電力量の削減量(水銀灯の使用電力量 - LED灯へ改修後の使用電力量)	使用電力量の削減を当該事業の効果のひとつとしていることから指標とする。			R5年度新規事業		11 住み続けられるまちづくりを			
			根拠法令	所沢市道路照明灯設置基準	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②完了検査日					R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	0.30人	2,401千円	平成27年に実施した道路照明灯LED化事業により、令和6年3月末時点で96.4%をLED化している。しかし、景観に配慮したデザイン灯は水銀灯等を使用しており、LED化事業の対象外としたためLED化していないため、令和2年12月末以降、水銀灯の製造、輸入の禁止を受けLED灯に改修するものである。これにより、使用電力量及び維持管理費を削減し、また、照度が高くなることにより、歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及びより快適な道路利用を図るものである。	R5実績					50432 kWh		50432 kWh	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	R4 ~	0.35人	2,828千円	①令和5年4月5日 ②令和5年12月25日	R5目標	R5実績			63192 kWh		63192 kWh	目標達成済	どのよう貢献したか	令和6年度はゼロ査定となってしまったが、7年度以降も、デザイン灯のLED化を計画しており、予算の範囲内で改修を実施していく。
			R4 ~	0.35人	2,828千円		R6目標	-						評価者	建設総務課長 奈良 信和		
412	上下水道局	上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成しており、R5年度末時点で一定程度の消費電力量を削減できている。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに				
			最優先	自治事務	-	-	①上下水道局庁舎照明LED化工事の出来高	1月あたりの消費電力削減量	LED照明に改修することにより、消費電力が減ることから消費電力の削減量を目標とする。			R5年度新規事業		13 気候変動に具体的な対策を			
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標					R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	-	47,030千円	19,140千円	実績					-		-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R5 ~ R6	0.25人	2,020千円	①26%	R5目標	R5実績			2,100kWh		2,267kWh	目標達成済	どのよう貢献したか	改修作業は閉庁日に行っており、緊急対応等で出勤する職員もいることから、これまでと同様に庁舎内での作業期間中の安全に気を配る。
			R5 ~ R6	0.25人	2,020千円		R6目標	4,667kWh						評価者	総務課 中澤 宏和		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標				
412	教育総務部	教育施設課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。学校環境の改善を図るため、今後も計画的に事業を進める。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに	
			最優先	自治事務	-	-	①設計実施件数 ②工実施件数	設計の進捗	工事に必要な設計図書の作成の進捗を指標とする。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5目標値が未達成の理由・分析		
					388,903千円	9,350千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	本事業は、校舎に設置されている既存照明のLED化を実施し、二酸化炭素の排出削減及び光熱費等の維持管理費の削減を図ることにより、本市が掲げるゼロカーボンシティの実現に寄与するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-	どのよう貢献したか					
			R5 ~		-	会年職員等 0人	①15件 ②0件	R5目標	R5実績	学校や他工事との調整を図りながら、事業を進めていく。					
					-	会年職員等 0人	設計15件	設計15件	目標達成済	教室等の照度を適正に維持できるように設計が完了した。					
		0.87人	会年職員等 0人	R6目標			評価者								
		7,030千円	会年職員等 0人	工事8件			教育施設課長 市村 浩昭								
412	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	契約が、市の財政面において、適正かつ有利に行われたことは、高評価の要因である。今後も関係各課と調整しながら、適正な価格での予算取り及び執行を進める。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
			最優先	自治事務	6,615千円	5,500千円	①施設改修工事費 予算額 ②施設改修工事費 契約額	施設改修工事費予算の執行額	執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
				地球温暖化対策推進法、所沢市マチごとエコタウン推進計画	121,440千円	0千円	実績	なし	なし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	令和2年11月のゼロカーボンシティ宣言に基づき、一層の再生可能エネルギーの導入及び低炭素化を推進している。その一環として、災害時に現地対策支部となるまちづくりセンター(公民館)において、今回、短期予防保全計画による屋上防水シート改修に合わせ、太陽光発電設備の設置を行うことにより、平常時の再生可能エネルギー活用及び災害時における非常用電源の確保を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①121,440,000円	95.0%	91.7%	どのよう貢献したか					
			R4 ~ R6	令和4年度に設計を行い、令和5年・令和6年度の2年をかけて設置するものである。	640千円	0人	②111,320,000円	R6目標		経年劣化の進む施設について、所沢市公共施設長寿命化を踏まえて今後の維持管理に努め、適正な額で予算を確保し執行する。					
					0.13人	会年職員等 0人	R5目標	R5実績	目標達成済	再生可能エネルギーの導入により低炭素化に貢献することになる。また、蓄電池を併設し、災害時における非常用電源を確保することが可能となった。					
		1,051千円	会年職員等 0人	R6目標			評価者								
			会年職員等 0人	95.0%			社会教育課長 奥井 祥三								
412	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	契約が、市の財政面において、適正かつ有利に行われたことは、高評価の要因である。今後も関係各課と調整しながら、適正な価格での予算取り及び執行を進める。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
			-	自治事務	0千円	0千円	①設計委託料 予算額 ②設計委託料 決算額	設計委託料予算の執行額	執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
				社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	6,729千円	5,720千円	実績	なし	なし	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			期間	老朽化する公共施設について、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づいて計画的に整備し、施設の安全上適正な管理を図るものである。山口公民館屋上に太陽光設備を設置するための設計業務を委託する。令和5年度に設計し、令和6年度に設備設置工事を施工する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①6,729,000円	95.0%	85.0%	どのよう貢献したか					
			R5 ~ R6		0千円	0人	②5,720,000円	R6目標		経年劣化の進む施設について、所沢市公共施設長寿命化を踏まえて今後の維持管理に努め、適正な額で予算を確保し執行する。					
					0.06人	会年職員等 0人	R5目標	R5実績	目標達成済	再生可能エネルギーの導入により低炭素化に貢献することになる。また、蓄電池を併設し、災害時における非常用電源を確保することが可能となった。					
		485千円	会年職員等 0人	R6目標			評価者								
			会年職員等 0人	95.0%			社会教育課長 奥井 祥三								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
412	教育総務部	スポーツ振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	LED化したことで照度が上がり、市民が安全にスポーツを楽しめる環境整備と同時に省電力化による環境配慮を促進した。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに		
			重要	自治事務		6,312千円	6,312千円	①市民体育館R4年度年間電気料 ②市民体育館R5年度年間電気料	電気料削減比率 (当年電気料÷工事前年電気料×100) 市民体育館30年度年間電気料28,145,180円	照明灯をLED化することで、電気料は50%以上の削減が見込めるところではあるが、設置個所のみの電気料が算出できず、館(市民体育館と総合運動場)全体となってしまうため、そのことを考慮し、70%とした。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	スポーツ基本法、所沢市体育施設設置及び管理条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)							6,312千円		6,312千円	①市民体育館R4年度年間電気料 ②市民体育館R5年度年間電気料
			事業の目的及び具体的な内容	所沢市民体育館、地区体育館の照明として水銀灯が使用されていたが、LED化することで照度を上げ、利用者の利便性を図ると共にCO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図った。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.07人	0人	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	H30 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	560千円	0人	実績	70.0%			103.3%		世界的な燃料価格の高騰が続いていることによる、電気料金の値上げの影響が残っている。また、令和4年度より利用者数が増加したことに伴い、利用時の冷暖房利用が増えたことも要因の一つである。	今後のCO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減を図っていく。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.00人	0人	R5目標	R5実績						どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0千円	0人	①29,086,967円 ②27,320,115円	R6目標			R6実績			利用者の利便性を図り、CO2排出量の削減及び光熱費等維持管理の縮減に貢献した。
							70.0%										
412	教育総務部	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	2050年度のゼロカーボンシティの実現に向けた取組として、所沢図書館本館内の照明をLED化する工事を計画し、R5年度は設計業務を行った。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務		—	—	①営繕課へ工事施工依頼 ②設計完了検査日	設計完了	R5の目標は、設計が完了することである。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							8,289千円		7,645千円	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	図書館本館の全照明をLED化し、あわせて高天井の落下防止工事を実施する。利用者の利便性及び安心・安全を確保するとともに、水銀による環境汚染・健康被害の防止と消費電力の抑制による温室ガス排出削減を図る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	—	0人	実績	—			—		どのように貢献したか	
			期間	R5 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	—	0人	①令和5年8月 ②令和6年2月14日	設計完了			設計完了		目標達成済	課題なし
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.06人	0人		R6目標						工事が完了となれば、利用者の利便性及び安心・安全を確保するとともに、水銀による環境汚染・健康被害の防止と消費電力の抑制による温室ガス排出削減を図ることができる。
								485千円	0人		—						
413	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			最優先	自治事務		288,308千円	277,334千円	①市道1-900号線改良舗装工事(改良整備延長)	埼玉県、清瀬市と共同で行う橋りょう改築と合わせて接続する周辺道路整備に係る工事計画に対する進捗率。	橋りょうの改築にあたり、各年度で計画した業務がどれくらい進捗できたかで評価する。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	道路法、河川法、土地収用法		R5予算現額	R5決算額(見込み)							75,000千円		69,111千円	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	本市を流域に持つ柳瀬川については、埼玉県が河川整備を進めている。しかし、東川との合流点前後区間は、所沢市と清瀬市が管理者である清柳橋が妨げとなり、これまで進めてきた柳瀬川と東川の河川整備の効果が十分に発揮できない状況である。このため、今後の浸水被害の軽減を図るために、道路管理者である所沢市と清瀬市及び河川管理者である埼玉県とともに当該橋りょうの改築を進めるとともに、接続する市道1-900号線の道路改良工事に取り組むものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.71人	0人	実績	100.0%			100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	H30 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	13,683千円	0人	①令和5年7月3日着工 令和6年3月27日完了 計画延長278.961m 実施延長82.9m	100.0%			100.0%		目標達成済	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.72人	0人		R6目標						浸水被害の軽減を図り、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化することを図った。
								5,818千円	0人		100.0%						

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠				
421	環境 クリーン 部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	ふるさとのみどり啓発事業と生きもの子どもが会おう森づくり事業を統合し、令和6年度より生きもののみどり啓発事業としてスタートした。みどりのふれあいウォークは天候に恵まれず参加者が伸びなかったものの、甲虫類を繁殖させるためのプールは所定数を設置できた。	R5年度に改善した点	15 陸の豊かさを守ろう	
			重要	自治事務	3,479千円	3,210千円	①みどりのふれあいウォーク参加人数	みどりのふれあいウォーク参加人数	生きもののみどり啓発事業の中核を担う事業として、市内住民のみならず、西武鉄道沿線等の近隣からも参加する一大イベントであることから、参加人数を指標とする。なお、令和元年度以降は、実情に即し毎年2,000人を目標とすることとした。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市緑の基金条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②みどりのカーテンコンテスト応募数					R5目標		R5実績
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③落ち葉プール設置か所数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	H18 ~	1.95 人	0人	実績	2,000人	1,363人			当日の天候は曇りで風も吹き肌寒く行楽日和には程遠かったため、ウォーキングイベントの実施には不向きであったことから、参加者が伸びなかったものと思われる。		事業を統合したことにより、同じような目的であったり、重複する内容のイベントがあることから、開催するイベントの内容を見直し、開催回数を減らすものの内容を充実させ効率化を図るなどの工夫をしていく。
			期間	H18 ~	15,604千円	0人	①1,101人	R5目標	R5実績					どのように貢献したか
			期間	H18 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②26件	R6目標	R6実績					緑の創出、生物多様性保全の意識醸成に寄与した。
			期間	H18 ~	3.25 人	0人	③5か所	R6目標	R6実績					
			期間	H18 ~	26,263千円	0人		R6目標	R6実績					
			期間	H18 ~				R6目標	R6実績					
期間	H18 ~				R6目標	R6実績								
422	環境 クリーン 部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	目標は達成している。更なる事業推進のため、目標である登録人数を増やすことはもとより、活動そのものの活性化を図れるよう、連絡会の開催に向けて検討を開始した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	
			重要	自治事務	8,240千円	7,486千円	①講座の開催回数(指導員派遣含む)	みどりのパートナー登録者数	みどりのパートナー登録者の増加が、みどりの保全及び創出につながることから、登録者数を指標とする。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市みどりのパートナー活動実施要綱、所沢市みどりのパートナー活動支援事業補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②パートナー登録団体数					R4目標		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③みどりのパートナー活動補助金額	R5目標	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	H24 ~	0.85 人	0人	実績	1,410人	1,517人			令和5年度より課題解消に向けて、育成支援内容の見直しを行っている。見直した育成支援内容を実施に移し、当初の目的を達成させる。加えて、連絡会を開催し情報共有等を行っていく。		どのように貢献したか
			期間	H24 ~	6,802千円	0人	①8回	R5目標	R5実績					講座を通じた環境教育の実施、官民のパートナーシップによるみどりの保全と創出を通じた自然環境の確保を行った。
			期間	H24 ~	0.70 人	0人	②63団体	R6目標	R6実績					
			期間	H24 ~	5,657千円	0人	③4,657千円	R6目標	R6実績					
			期間	H24 ~				R6目標	R6実績					
			期間	H24 ~				R6目標	R6実績					
期間	H24 ~				R6目標	R6実績								
422	環境 クリーン 部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	補助金の執行率は98.8%であり目標は達成できたと考える。	R5年度に改善した点	15 陸の豊かさを守ろう	
			最優先	自治事務	-	-	①伐採本数	補助金執行率	補助金交付により私有地の倒木等の危険除去及び樹木減少低減を図ることを目的としているため、補助金の執行率を指標とする。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	所沢市ナラ枯れ被害木等伐採及び植樹補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②伐採費用補助額					R4目標		R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③植樹費用補助額	R5目標	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R5 ~	-	0人	実績	-	-			令和5年度に行った補助によりある程度の危険な支障木の伐採は行われたものの、まだまだ危険な支障木は残っている。目的を達成するため引き続き所有者に対して案内を行っていく。		どのように貢献したか
			期間	R5 ~	-	0人	①61本	R5目標	R5実績					枯死木の伐採と同数の植樹を行い、森林の回復に寄与した。
			期間	R5 ~	0.30 人	0人	②4,556千円	R6目標	R6実績					
			期間	R5 ~	2,424千円	0人	③305千円	R6目標	R6実績					
			期間	R5 ~				R6目標	R6実績					
			期間	R5 ~				R6目標	R6実績					
期間	R5 ~				R6目標	R6実績								



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
423	環境 クリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	令和6年度よりみどりの基本計画推進事業と水とみどりがつくるネットワーク計画推進事業を統合した。引き続き、みどりの基本計画の方針に基づき、地権者の理解を得ながら地域制緑地の指定、及び拡大を推進する。加えて、新規の指定対象についても検討していく。また、みどりの審議会において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進捗管理を行うことにより、各種施策や事業の推進、展開を図る。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	425千円	105千円	①みどりの審議会の開催回数	地域制緑地の指定件数(指定の拡大も含む)	みどりの保全には、土地所有者の協力のもと、土地利用に一定の制限を加える地域制緑地の指定が効果的なことから、指定件数を指標とした。			R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令	都市緑地法、生物多様性基本法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②みどりの基本計画の施策の進捗状況の審議回数					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	15 陸の豊かさを守ろう
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③生物多様性ところざわ戦略の施策の進捗状況の審議回数	R4実績	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			「所沢のみどりの審議会」において、みどりの基本計画に基づく施策や事業の進捗管理を行うことにより、みどりの保全や創出、生物多様性の保全、水とみどりがつくるネットワークの構築に係る事業の推進を図る。	1.70人	0人	実績	9	10	目標達成済			みどりの基本計画の方針を踏まえながら、地域制緑地の新たな候補地について検討を進めていく。	緑地の保全、創出を通じて、自然環境や気候変動への貢献、良好な住環境の創出を行った。		
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1回	R5目標	R5実績	11			11	評価者		
			H21 ~	13,603千円	0人	②1回	R6目標	12				みどり自然課長 加賀屋 浩介			
423	環境 クリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	管理の必要な保全指定地は毎年増加しているものの、特に緊急性の高い箇所から順番に管理を実施するなど、効率的な保全管理を図ることで目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			重要	自治事務	123,265千円	116,181千円	①業者委託による剪定・伐採等の管理	管理作業実施面積	業者委託による剪定・伐採等の管理面積+みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理面積+市民参加による保全緑地管理作業面積を指標とする。			R5年度に改善した点	樹林地内でナラ枯れが拡大するおそれがあったことから、ナラ枯れ木を発見した際の対応を造園会社と共有し、早急に手を打つことができた。		
			根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市市民の森設置要綱、所沢市市民緑地設置要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②みどりのパートナーによる除草・清掃等の管理					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③市民参加による保全管理作業	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか			
			地域制緑地を指定した緑地(市民の森等)や、市の買入れや寄附によって取得した緑地の自然環境や植生、景観を将来に引き継ぐため、高木の剪定、不良木の伐採、除草等、適切な維持管理を行う。また、市民が安全にみどりと触れ合う場を提供するため、市民に公開している緑地の園内柵や外周柵の修繕等を行う。	2.15人	0人	実績	37ha	43.64ha	目標達成済			みどりの基本計画に基づき市で管理する樹林地を増やしてきた。これに伴い、管理費用も増えてきている。管理費用の圧縮に向け現状の管理方法を見直す。	緑地の管理・整備を通じて、地球温暖化防止等の森林の公益的機能の発揮に寄与した。		
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①28.75ha	R5目標	R5実績	40ha			53.17ha	評価者		
			H6 ~	17,204千円	0人	②23.42ha	R6目標	40ha				みどり自然課長 加賀屋 浩介			
423	環境 クリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	目標は達成している。引き続き、豊かなみどりを守り育て、未来の子どもたちに継承していくため、緑地保全制度の指定、及び公有地化によるみどりの保全の取り組みを進める。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務	59,161千円	37,451千円	①植生調査	保全配慮地区における地域制緑地の指定面積	指定面積(平成22年度からの累積(平成29年時点累積55ha)とし、令和10年度までに110haを目指すものである。)			R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令	都市緑地法、ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、ふるさと所沢の緑地の寄附に関する要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②みどりの公有地化					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	15 陸の豊かさを守ろう
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	90ha	103.38ha	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			市内に残された貴重な緑地を保全し未来の子どもたちにふるさと所沢のみどりを継承するため、緑地保全制度の指定を行うとともに、適切に管理するための方針となる保全管理計画を策定する。また、相続や開発等により消失の恐れがある緑地について、土地の取得(寄附受入を含む)により、公有地化を行う。	1.50人	0人	①98,380㎡	R5目標	R5実績	95ha			103.85ha	評価者		
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②30,815㎡	R6目標	98ha				みどり自然課長 加賀屋 浩介			
			H24 ~	12,003千円	0人										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
423	環境 グリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	補助金制度は、所有者から一定の評価は得ているが、管理には補助対象外の経費も伴う。このため管理に伴う所有者負担が大きいことなどから、指定登録予定数に至らないばかりでなく、登録が解除され、伐採される場合がある。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	3,368千円	842千円	①保存樹木管理の補助件数	ふるさとの樹の指定本数	本事業中、最も希少価値の高い、ふるさとの樹の本数を指標とした。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢市保存樹木等支援事業補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②保存樹林管理の補助件数						R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			事業の目的及び具体的な内容	市街地やその周辺のみどりの永続的な保全を図るため、保存樹木等に対する損害賠償責任保険への加入や保全管理費用の助成による所有者への支援を行う。また、保存樹木等の指定制度について市民に周知し、新たな保存樹木等の指定を行うとともに、市民の保存樹木等の保全に対する関心を高める。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③ふるさとの樹管理の補助件数	R4目標	R4実績	適用範囲(市街化区域及びその周辺区域)が狭く、対象となる樹木に限られ、新規登録が難しい。また、現在指定されている樹木も、所有者の高齢化等により維持管理が困難となり、解除する指定木もある。						
			期間	H27 ~	0.90人	0人	実績	50	29				R5目標		R5実績	
			7,202千円	0人	①0件	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標	R5実績	どのよう に貢献したか							
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②1件					50			28			
			0.45人	0人	③0件					R6目標						
3,636千円	0人	50				評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介									
<p>グリーンカーベット促進事業とみどりの街並み創出事業を統合し、令和6年度よりみどりの創出事業としてスタートした。公立保育園に植えた芝生は管理を通じて概ね安定している。また、市内各所の施設に対しては所定の球根を配布することができた。さらに、市民に向け花苗と苗木を市民フェスティバルにて配布することができた。</p>																
423	環境 グリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	グリーンカーベット促進事業とみどりの街並み創出事業を統合し、令和6年度よりみどりの創出事業としてスタートした。公立保育園に植えた芝生は管理を通じて概ね安定している。また、市内各所の施設に対しては所定の球根を配布することができた。さらに、市民に向け花苗と苗木を市民フェスティバルにて配布することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	1,257千円	1,201千円	①イベントにおける花苗配布数	イベントにおける花苗配布数(R4年度までは、球根配布施設数としていたが、事業統合による指標の見直しを図った)	街や住宅におけるみどりの創出と、市民の意識の高揚を図るため、イベントにおける苗木の配布数を指標とした。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢のみどりの基本計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②芝生維持管理実施園数						R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			事業の目的及び具体的な内容	街中における生物生息空間の保全・再生・創出を推進するため、公共施設の新規整備や改修等にあたり、公共施設ガイドラインに基づく緑化指導を行うほか、芝生化した園庭の芝生の維持管理を行う。また、市民に花苗や苗木を配布し、エコロジカルネットワークの形成やみどりへの意識向上を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	46施設	45施設	目標達成済						
			期間	H11 ~	1.50人	0人	①696ポット	100本	100本				どのよう に貢献したか			
			12,003千円	0人	R5目標	R5実績										
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②4園	R6目標										
			1.10人	0人	100本				評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介						
8,889千円	0人					<p>平成11年度より継続してきた本事業であるが、事業の内容がマンネリ化しつつある。事業の見直しを図り当初の目的を達成できるようにする。</p>										
<p>令和3年度よりまちなかの低未利用地にみどりのエコスポットを設置し、令和5年度で4か所となった。みどりのエコスポットについては、地元住民からは好評であり、設置地域の景観になじむ意匠であることから、事業の目的を果たしていると捉えている。</p>																
423	環境 グリーン部	みどり 自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	令和3年度よりまちなかの低未利用地にみどりのエコスポットを設置し、令和5年度で4か所となった。みどりのエコスポットについては、地元住民からは好評であり、設置地域の景観になじむ意匠であることから、事業の目的を果たしていると捉えている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務	5,200千円	4,997千円	①在来種の植樹本数	整備箇所数	事業用地の調査・検討、借借契約、設計・工事委託、開設等の事務を経て、年に一か所の整備を目標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	所沢のみどりの基本計画、所沢市マチごとエコタウン推進計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②雨水浸透施設の設置						R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			事業の目的及び具体的な内容	まちなかの低未利用地について、市民の憩いの場を整備するとともに、みどりの貴重なまちなかの動植物の生息、生育地を創出するものである。また、整備により無秩序な開発の抑制、良好なまちなみ景観や生活環境の形成、生物多様性への貢献、ヒートアイランド現象等の環境負荷の低減、雨水流出の抑制等が期待できるものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	1か所	1か所	目標達成済						
			期間	R3 ~	0.90人	0人	①46本	1か所	2か所				どのよう に貢献したか			
			7,202千円	0人	R5目標	R5実績										
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2か所	R6目標										
			0.90人	0人	1か所				評価者	みどり自然課長 加賀屋 浩介						
7,273千円	0人					<p>新たに設置を試みるもエコスポットに適した土地がなく、令和6年度は予算化していない。今後は適した低未利用地を探すため、市内を探索するほか、市ホームページで候補地を募集していく。</p>										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
423	環境クリーン部	みどり自然課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	前のみどりの基本計画にて、上山口にある水田も含めた里山の景観を保全することが定められ、令和3年より事業を行ってきた。地元・関係団体の協力により水田を含めた景観を保全することができている。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
			優先	自治事務	636千円	909千円	①田植え作業実施 ②稲刈り作業実施	貸借契約、公有地化により水田を保全・担保した面積	地元・関係団体との協働により実施可能な耕作範囲について、市で地権者より借り受け、または公有地化により保全・担保した面積を目標とする。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績
			ふるさと所沢のみどりを守り育てる条例、所沢のみどりの基本計画	上山口堀口天満天神社周辺里山保全地域内に残されている貴重な水田を保全し、良好な都市環境の維持と多様な生物の生息・生育空間の確保を図るとともに、豊かな里山の景観を引き継いでいくことを目的とするものである。	1,796千円	1,721千円	実績	0.38ha	0.44ha			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R3 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①1回	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			1.47人	0人	②2回	0.44ha	0.44ha	水田耕作には専門的な知識や経験が必要であることに加え、地元・関係団体の担い手不足が深刻になっている。	どのよう貢献したか					
			11,763千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.44ha	0.44ha	地元に限らず水田の景観保全に協力してもらえ企業などの誘致を検討する。	どのよう貢献したか					
			1.92人	0人	0.44ha	0.44ha	里山景観の保全によるまちなみづくりや、水辺環境の保全による気候緩和や生物の生息空間を創出した。	どのよう貢献したか						
			15,516千円	会年職員等	0人			評価者						
				会年職員等	0人			みどり自然課長 加賀屋 浩介						
423	建設部	公園課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	地権者と交渉を行いながら予定通りに取得を進めることができている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務	348,476千円	342,678千円	①用地取得面積	用地取得面積	事業の進捗を図るためには、用地確保が最重要となることから用地取得面積を目標値としている。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績
			都市公園法・都市緑地法	北秋津・上安松地区は、所沢のみどりの基本計画において、みどりの保全を重点的に推進する北秋津周辺保全配慮地区に位置付けられている。本地区では、土地区画整理事業を基本とした、まちづくり事業が行われており、地区内には柳瀬川段丘の斜面林や、平地林のまとまりのある貴重なみどりが存在している。本事業は、これらのみどりを保全するため、令和2年度に都市緑地として都市計画決定した用地を取得するとともに、みどりの保全及び管理を行うものである。	384,698千円	384,619千円	実績	2323.18㎡	2323.18㎡			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R3 ~ R8	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①2856.84㎡	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			1.20人	0人	2856.84㎡	2856.84㎡	目標達成済	事業期間内に用地取得が完了するよう、用地交渉を進める。	どのよう貢献したか					
			9,602千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1571.71㎡	1571.71㎡	北秋津・上安松土地区画整理事業区域内のまとまりのある貴重なみどりの保全に貢献した。	どのよう貢献したか					
			0.90人	0人				評価者						
			7,273千円	会年職員等	0人			公園課長 相沢 渉						
				会年職員等	0人									
423	建設部	公園課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	カルチャーパークで市職員と市民ボランティアの協働で実施する清掃活動を実施した。中には未来会議を通じて初めて活動に参加した方もおり、今後の継続的なボランティア活動に繋がる動きとして評価できる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務	-	-	①事前学習会・市民会議開催回数 ②事前学習会参加人数 ③市民会議参加人数	ボランティア団体活動回数	未来会議を通じて集まった公募委員の方を中心に、カルチャーパークを利用しながら、維持管理にも携わっていただき、自然環境等の保全の取り組みに対する気運の醸成を図る。これが将来の継続的なボランティア団体の発足に繋がり、市民と行政のパートナーシップの実現となるものと考えられる。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)						R4目標		R4実績
			都市公園法	本公園における運営は、一般的な施設管理や利用管理のほか、自然環境の保全・創出のための自然環境管理が大きな割合を占めるとともに、所沢カルチャーパーク基本計画に示されている市民と行政のパートナーシップにより進める必要がある。本事業は、管理運営に係る公園の質や利用者の利便性の向上について議論することを目的に専門家を招いた市民会議を開催し、今後の施策に繋げていくものである。	366千円	352千円	実績	-	-			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	R5 ~ R6	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①全5回	R5目標	R5実績			どのよう貢献したか		
			-	0人	1回	1回	目標達成済	公募委員のアイデアを基に、実現に向けて企画立案し、実際にイベント形式で開催する。市は公募委員の自主的な活動をサポートし、意見の吸い上げ・調整を行うことで、公募委員やイベント参加者がボランティア活動及び自然環境の保全に興味を持つよう働きかける。	どのよう貢献したか					
			-	0人	1回	1回		未来会議を通じて市民と行政のパートナーシップによる公園の維持管理方法を模索し、継続的なボランティア活動の場となるよう基盤づくりに貢献した。	どのよう貢献したか					
			1.40人	0人	4回	4回		評価者						
			11,313千円	会年職員等	0人			公園課長 相沢 渉						
				会年職員等	0人									

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠						
423	建設部	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和5年度は、団体数を増やすことができなかったが、これまで3団体に加入してもらうことができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			重要	自治事務	300千円	300千円	①活動団体数	活動団体数	地域に根付いた親しみのある多自然川づくりへの要望があることから、市との協働による多自然の川づくりを行う活動団体数を指標とする。			R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析	加入団体が市に提出する書類について、作成のサポートを行った。	12 つくる責任 つかう責任					
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	300千円	300千円						R4目標	R4実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			ふるさとの川再生事業	多自然の川づくりを推進するため、市民団体等と協働し、市が指定した河川・水路の区域を対象として、清掃及び除草、生物の保護、自然の再生活動等を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①3団体	4団体	3団体			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	ふるさとの川再生事業は、年間を通じて水路の維持管理等を団体をお願いすることとなり、通常のアダプト事業よりも団体にかかる負担が大きいため、参加していただける団体が少ない。	どのように貢献したか				
			期間	H22 ~	0.40人	0人						R6目標	R6実績	評価者	草刈り等を行い、水流れの保全に努めた。また、ホタル等の生物の保護に努めた。						
					3,201千円	0人						2,424千円	0人	4団体		河川課長 遠山 秀仁					
			423	建設部	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
						重要	自治事務	5,921千円	5,892千円			①東川桜枝剪定	東川桜枝剪定延長	R2年度までは、東川遊歩道整備延長を指標としていたが、R2年度で遊歩道整備が完了したため、R3年度からは、東川桜枝剪定延長を指標としている。			R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析	桜並木について、東川への影響を考慮し、水面近くまで垂れ下がっている枝の剪定を実施した。	12 つくる責任 つかう責任
						河川法	事業の目的及び具体的な内容	7,287千円	7,283千円								R4目標	R4実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						東川桜舞う遊歩道事業(COOL JAPAN FOREST構想事業)	「COOL JAPAN FOREST構想」における周辺環境整備の一環として、本市にとって重要な観光資源である東川沿いの桜並木(旭橋から柳瀬川合流点)及び遊歩道について、継続的に維持管理を行っていくものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			①965m	1,120m	1,120m			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済
期間	H30 ~	0.40人				0人	R6目標	R6実績	評価者	桜並木と遊歩道の維持管理を中心に進めていくが、老木化、大木化している桜が多いため、倒木への対策も講じていく。											
		3,201千円				0人				3,232千円	0人	1,635m		河川課長 遠山 秀仁							
423	建設部	河川課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成した。			R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
						優先	自治事務	80,116千円	51,713千円	①砂川堀散策路整備	砂川堀散策路整備延長	安全に通行できる散策路整備を進めるため、地元住民や水辺のサポーター制度に登録されている団体等と意見を交換しながら、事業を進めていく。					R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析	整備済みの散策路において、市民が快適に散策できるよう、除草を実施した。	12 つくる責任 つかう責任
						所沢市水とみどりがつくるネットワーク計画	事業の目的及び具体的な内容	36,035千円	30,915千円								R4目標	R4実績		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
						砂川堀水辺保全・散策路整備事業	「水とみどりがつくるネットワーク」を構成する河川の一つである砂川堀の貴重な水とみどりを保全し、その自然を知り親しめる散策路を整備するものである。また、立ち枯れ、倒木の危険等がある河川敷内樹木について、剪定・伐採を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①0m	600m	523.74m					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	目標達成済
			期間	R元 ~	0.65人	0人	R6目標	R6実績	評価者						今後の散策路整備においては別途散策路用地が必要となるため、用地取得を実施しながら事業を進めていく。						
					5,201千円	0人				3,636千円	0人	70m				河川課長 遠山 秀仁					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
423	建設部	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	用地を取得できなかったため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	0千円	0千円	①取得面積	取得面積	用地取得事業であるため、取得面積を目標とする。			R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標	R4実績
			みどり映える水辺保全用地取得事業	河川や水路の自然河岸が洗掘等により崩れるなどした場合、これまででは護岸の整備により治水対策を行ってきたが、工事により河畔林等の貴重な自然が失われることがあった。本事業は、治水と生物多様性の環境保全を両立するため、護岸の整備に替えて用地を取得することにより、自然河岸を後世に残し、みどり豊かな水辺を保全するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	—	—			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	R5 ~	0.00人	0人	①0㎡	R5目標	R5実績			対象地の不動産鑑定を行い、相手方に価格を提示したが、交渉が不調となり用地の取得に至らなかった。	どのように貢献したか		
					0千円	0人		R6目標					事業の目的や価格の算出方法などを、相手方に丁寧に説明し、ご理解いただけるように努める。	護岸の工事を行わないことにより、自然河岸を残すことにつながる。	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		968㎡	0㎡						
					0.50人	0人		R6目標							
		4,041千円	0人		0㎡										
									評価者	河川課長 遠山 秀仁					
431	環境クリーン部	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	世界最大の資源物輸入国である中国の輸入規制に加え、世界的な新型コロナウイルス流行の影響で、リサイクル業界は依然として厳しい状況に置かれている。加えて市内での資源物の持ち去り等の事業も発生しており、従来の啓発活動だけでなく、事業を存続させる対策が必要である。	R5年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任		
			重要	自治事務	65,100千円	53,793千円	①集団資源回収量	集団資源回収率(集団資源回収量/家庭ごみ量×100)	R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	古紙回収業者と連携し、不定期で資源物持ち去りの警備を実施した。	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									②登録団体数
			集団資源回収報償金交付事業	集団資源回収事業実施団体(自治会・町内会、子ども会等)が資源物(新聞、雑誌・雑がみ、段ボール、古布、アルミ缶・スチール缶、紙パック、生きびん)を集団資源回収事業取扱業者に引き渡す活動に対し、市は資源物1kgあたり6円(生きびんは1本当たり6円)の報償金を交付し、ごみの減量と資源化の推進を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	13.0%	11.1%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H3 ~	0.46人	0人	① 8,327t	13.0%	11.3%			新型コロナウイルス感染症拡大による活動自粛や少子高齢化による団体の解散等により、資源物の回収量が減少した。	どのように貢献したか		
					3,681千円	0人	② 435団体	R6目標					家庭で使用した古紙類を再資源化することで、廃棄物の減量に貢献した。		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		13.0%							
					0.41人	0人									
		3,313千円	0人												
									評価者	資源循環推進課長 山屋 貴裕					
431	環境クリーン部	資源循環推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	不要になった綺麗な家具はインターネットで簡単に取引出来るようになってきているので再生出来るような家具の搬入が減ってきている中で、頒布出来る再生家具に修繕し目標点数を上回っている。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			重要	自治事務	17,883千円	15,216千円	①粗大ごみ収集点数	再生家具の展示点数	再生可能な家具を資源物として活用した点数で示すことにより、ごみの減量成果がわかりやすくするため、数値は前年度の実績を基にしている。			R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	リサイクルふれあい館の工房にて家具の修復して再生家具の小型家具の再生に力を入れ頒布点数を増やした。また、東部クリーンセンターからの持ち込み家具が増加した。
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									
			粗大ごみリユース推進事業	市民サービスの向上とリユースの推進を図るため、東西クリーンセンターにおいて実施していた粗大ごみ収集事業をリサイクルふれあい館において一元化し、「もったいないの心」推進事業の一環として実施していた「再生可能な家具の回収業務」も付加することにより、粗大ごみの収集から再生・頒布、廃棄までを一体的に行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	1,600点	1,721点			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	H29 ~	5.51人	6人	①26,793点	1,700点	1,798点			目標達成済	どのように貢献したか		
					44,091千円	6人	②1,501点	R6目標					ごみとして処分される家具類を資源としてリユース・リサイクルをし市民に還元出来、地球温暖化防止に貢献した。		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		1,770点							
					5.13人	6人									
		41,456千円	6人												
									評価者	資源循環推進課長 山屋 貴裕					

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
431	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	粗大ごみの搬入量が減少していることは、ごみ自体が減少していることなので良いことだが、リユース、リサイクルの観点からみると成果が出ていない。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を	
			重要	自治事務		9,979千円	8,876千円	①再生家具頒布申込者数 再生家具頒布申込者数 東所沢エコステーション利用者数 不用品登録者数	再生家具頒布申込者数 東所沢エコステーション利用者数 不用品登録者数	「もったいないの心推進事業」において、再生家具の申込者、資源物の持ち込み者数などを数値化することにより、わかりやすい設定と考える。数値の根拠は、前年度の実績をもとに算出している。						
			根拠法令	10,002千円		10,382千円	②東所沢エコステーション利用者数				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			もったいないの心 推進事業	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市リユース品頒布事務取扱条例、不用品登録事業事務取扱要綱		事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		市民から回収依頼があり、粗大ごみとして回収された家具等で、再生可能な品が減っている。 参考：R4 1,717点 R5 1,501点
							1.00人	5.35人	24,000人	22,594人						
							8,002千円		①小型家具 907人 大型家具 5,593人	R5目標	R5実績					
							R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	23,000人	21,868人						
							1.25人	5.35人	②15,362人	R6目標						
							10,101千円		③6人	21,000人						
			期間	H15 ~		①再生家具：粗大ごみとして排出された木製家具を手直しした後、館内で展示のうえ抽選で月2回頒布。小型家具については常設頒布。②東所沢エコステーションにて市民から持ち込まれる資源物を受け付けている。③不用品登録：「もどめます」「ゆずります」として登録された品物の情報提供										
			431	環境 ク リ ン 部		資源 循環 推進 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名
重要	自治事務	5,627千円			5,776千円		①リサイクルふれあい館及び東所沢エコステーション来館者数	リサイクルふれあい館の来館者数は、正面玄関の自動ドアカウンターによる。講習会参加者数は、3R講習会、包丁研ぎ講習会、生ごみ減量講習会による。		啓発施設であるリサイクルふれあい館及びリユース、リサイクル品の引き取り場所である東所沢エコステーションについて、一人でも多くの市民に施設の存在を知ってもらい、活用していただくことが目的であることから実績を基にしている。						
根拠法令	5,461千円	5,328千円			R4目標						R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
もったいないの心 啓発事業	所沢市リサイクルふれあい館条例、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			
					0.90人		1.05人	60,000人		63,388人						
					7,202千円			①64,536人		R5目標	R5実績					
					R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	60,000人		64,984人						
					1.00人		1.05人	②448人		R6目標						
					8,081千円					60,000人						
期間	H15 ~	①小学4年生社会科見学等見学者の印象に残る館内展示（遊び心を取り入れた）わかりやすい解説で環境学習を充実する。②催事の企画開催（エコロまつり、エコロ市、出張エコロ市）等による市民へのPR事業。③市民フェスティバル等への積極的参加によるPR活動。④館内展示のほか、ホームページや情報誌発行による情報提供の研究。⑤暮らしの中で3R（Reduceリデュース＝発生抑制、Reuseリユース＝再使用、Recycleリサイクル＝再生利用）を実践するための場として、おもちゃの病院や傘修理、各種講座等の開催。														
432	環境 ク リ ン 部	資源 循環 推進 課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B
			優先	自治事務	7,637千円	5,359千円	①生ごみ減量講習会開催数及び参加者数 生ごみ減量講習会参加人数及び水切りダイエット配布人数及び生ごみ減量化・資源化推進奨励金交付人数		生ごみ減量講習会参加人数及び水切りダイエット配布人数及び生ごみ減量化・資源化推進奨励金交付人数	生ごみの約7割から8割は水分と言われている。家庭から出る生ごみの水分を少なくしてもらうよう、生ごみ減量講習会を開催し、各家庭で実践してもらう。またイベント等で水分を取る器具（水切りダイエット）を配布して、生ごみ減量の周知を図る。更に生ごみ処理機奨励金を交付することで生ごみの減量に高い意識を持ってもらう。						
			根拠法令	6,034千円	3,350千円	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
			チャレンジ生ごみ 減量推進事業	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	目標達成済			
						0.55人	0人		5,000人	5,134人						
						4,401千円			①3回 16人	R5目標	R5実績					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		6,000人	6,788人						
						0.72人	0.1人		②6,617人	R6目標						
						5,818千円			③171人	4,500人						
			期間	R4 ~	本事業は、家庭から出る燃やせるごみの約4割といわれる生ごみを減量するため、家庭で簡単にできる生ごみ処理の方法について普及啓発を図り、購入金額の3分の2、20,000円を限度に奨励金を交付する。さらに、イベント等を通じて生ごみ削減の啓発品やチラシを配布する。											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
433	環境 クリーン部	資源 循環 推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	一般廃棄物処理基本計画の改定について、年度を超えて、慎重かつ丁寧な審議を行っており、今後の目標、施策等について、十分な議論を行うことができている。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに						
			最優先	自治事務		12,078千円	11,632千円	①審議会開催日数	所沢市廃棄物減量等推進審議会の年間開催日数	ごみの減量・資源化方策を審議する、所沢市廃棄物減量等推進審議会の開催日数を指標とした。					会議傍聴人について、全ての傍聴希望者が傍聴できるよう柔軟に審議会の許可をとるよう配慮した。	13 気候変動に具体的な対策を						
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標									R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	14 海の豊かさを守ろう				
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市一般廃棄物処理基本計画(令和元年改訂版)	7,267千円		576千円	R5目標									R5実績	令和4年度の審議会においては、一般廃棄物処理基本計画の改定について諮問しているところであるが、年度内に改訂内容がまとまらず、令和5年度も引き続き議論することとなり、答申が行われなかったことによるもの。		どのよう貢献したか			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	6回開催	5回開催	R6目標	5回開催	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			循環型社会の形成を目指して、ごみ減量・資源化方策の検討を進めた。							
			平成28年度までは順調に減少してきた本市のごみ量は、平成29年度以降、減少率が鈍化傾向となっていることから、所沢市廃棄物減量等推進審議会において、生ごみの減量やプラスチックごみの削減、経済的インセンティブによるごみ減量及び資源化施策などの様々な取り組みについて審議しているところである。	0.76人		0人	①5日	R5目標	R5実績			R6目標				5回開催	評価者	資源循環推進課長 山屋 貴裕				
			期間	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合				0.76人	0人				6,082千円				6,142千円			
			R3 ~				0.76人	0人														
			433	環境 クリーン部		資源 循環 推進課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名			指標名	目標設定の考え方・根拠			A	最終処分場建設工事については、目標としていた出来高に到達することが出来た。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
							最優先	自治事務		601,232千円	465,965千円	①最終処分場建設工事の進捗率			最終処分場建設工事の進捗率	自区内処理の原則に基づき、新たな最終処分場を整備する必要があるため、各段階における成果指標を設定した。令和5年度に最終処分場建設工事を開始したことから、事業進捗に伴う、工事の進捗率を成果指標とした。					建設工事が始まり、工程に遅れが生じないよう、建設事業者等の関係者と密に連携を図った。	11 住み続けられるまちづくりを
根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析														
廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例	1,025,689千円	947,118千円			0%		0%	R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み												
事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合			実績		0%				0%	どのよう貢献したか										
市内で発生する一般廃棄物の最終処分については、市外の最終処分場と市内の北野一般廃棄物最終処分場で行ってきたが、北野一般廃棄物最終処分場は平成17年3月末日をもって埋立が終了した。現在は全量を県営の処分場や県外の民間処分場へ搬出していることから、自区内処理の原則に基づき、市内に新たな一般廃棄物最終処分場を整備する事業である。	7.75人	1人			①13%		R5目標	R5実績		R6目標	76%		評価者	資源循環推進課長 山屋 貴裕								
期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										5.25人			0.8人	62,016千円	42,425千円					
H11 ~ R7					5.25人		0.8人															
433	環境 クリーン部	資源 循環 推進課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	令和5年度より事業化し、処分場南側道路の拡幅整備・アンダーパス改修について、設計委託業務等を進めることが出来た。一方、中野川沿いの通路の設置について、測量業務が実施できなかった。			R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
					最優先		自治事務			0千円	0千円	①処分場南側道路の拡幅整備[5段階:設計(R5)・工事・測量・設計・工事] ②アンダーパス改修[2段階:測量設計(R5)・工事] ③中野川沿いの通路の設置[4段階:測量(R5)・用地取得・設計・工事]	周辺整備7項目の20段階の進捗状況	平成31年に2自治会から周辺整備について多数要望があった内、7項目の整備完了を、成果指標とした。							多数ある要望項目を整理し、関係する地域住民の意向確認や関係機関との協議を適宜行った。	どのよう貢献したか
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析													
			下水道法、道路法等	9,477千円	4,840千円	0%	0%		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み												
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	0%				0%	どのよう貢献したか										
			令和7年度の供用開始を目指し整備を進めている第2一般廃棄物最終処分場の周辺地域(大字坂之下地区、大字南永井地区)について、生活環境の向上を図る観点から、都市基盤の整備等を図るものである。	0.00人	0人	①1/5(設計:済) ②1/2(測量設計:済) ③0/4(測量:未)	R5目標		R5実績	R6目標	35%		評価者	資源循環推進課長 山屋 貴裕								
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							2.35人			0.8人	0千円			18,990千円			
			R5 ~			2.35人	0.8人															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
433	環境 クリーン部	資源 循環 推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	隣接する入間市とのごみ共同処理施設の整備の可能性について、年度を超えて、慎重かつ丁寧な審議を行っており、施策のあり方について、十分な議論を行うことができています。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	
			最優先	自治事務	—	—	①幹事会開催日数 ②検討会開催日数 ③行政視察	所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討会 所沢市、入間市のごみ共同処理施設の整備の可能性を協議する、所沢市・入間市ごみ共同処理施設整備検討会の会議等の開催日数を指標とした。	R5年度新規事業	13 気候変動に具体的な 対策を					
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
			一般廃棄物処理施設検討事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	5,000千円	4,345千円	実績	—	—	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		14 海の豊かさを守ろう
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①6回	10回	15回						
				西部クリーンセンターが令和14年度以降に施設の更新時期を迎えるため、隣接する入間市のごみ共同処理施設の整備の可能性について検討を進めるものである。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②1回	6回							
			期間	R5 ~	0.25人	0人	③2回			目標達成済			ごみ共同処理施設の整備の可能性について判断するため、どの程度の焼却量、どのような施設が必要か整理し、広域化のメリット・デメリットについて調査を行う等、引き続き議論していく。		どのように貢献したか
			R5 ~		2,020千円								サークキュラーエコノミーに貢献し、ごみ処理における温室効果ガスのゼロを目指すとともに、最小限の焼却処理を行うことを基本的な理念として、ごみ共同処理施設整備の可能性の検討を進めた。		

433	環境 クリーン部	東部 クリーン センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しており、事業の目的である安定した質の高い施設運営を実施した。また、令和5年度から開始した家庭ごみ等受入業務委託について、適切に業務の引き継ぎを行うと共に、業務開始後はモニタリングと必要に応じた指導を実施した。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
優先	自治事務	1,445,806千円	1,422,985千円	①長期包括運営業務 ②家庭ごみ等受入業務委託の開始 ③長期包括運営モニタリング業務	長期包括運営事業の施設運営に起因する計画外のごみ受入れ停止回数	長期包括運営事業における適正かつ安定した施設運営を目標とする。	R5年度新規事業	11 住み続けられるまち づくりを						
根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析								
東部クリーンセンター長期包括運営事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	1,468,713千円	1,448,941千円	実績	0回	0回	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な 対策を					
事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①長期包括委託による安定した施設運営を実施した。 ②家庭ごみ等受入業務委託を円滑に開始した。 ③モニタリング業務委託及び職員による履行状況の確認により、運営状況が良好であることを確認した。	0回	0回									
安定した質の高い施設運営や用役調達コストの削減を図るため、東部クリーンセンターにおいて、施設の運転管理、用役調達、点検補修等の施設運営業務を包括的に委託する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0回	0回										
期間	H26 ~ R17	3.15人	0人	③2回			目標達成済	令和7年度から、直営で行っている計量受付業務を委託化し、家庭ごみ等受入業務のすべてを長期包括運営事業者が行うことから、業務の実施状況についてモニタリングなどにより確認を行う。	どのように貢献したか					
		25,206千円						ごみ焼却熱を利用した発電電力を場内で使用すると共に、場内使用量を超える電力を売電し、温室効果ガス排出量の削減に寄与した。また廃棄物を適正に処理した。						
		2.55人	0人					東部クリーンセンター所長 大館 正						
		20,607千円												
433	環境 クリーン部	西部 クリーン センター	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受託事業者の経営能力や技術能力を活用することにより、運転維持管理や点検・整備など施設を効率的に運営することができた。また、補修工事や薬品・用役などの調達・管理に係る施設の維持管理経費を低減させることができた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
優先	自治事務	1,080,047千円	1,066,378千円	①長期包括運営業務 ②長期包括運営モニタリング	長期包括運営事業の施設運営に起因する計画外のごみ受入れ停止回数	長期包括運営事業における適正かつ安定した施設運営を目標とする。	R5年度新規事業	11 住み続けられるまち づくりを						
根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析								
西部クリーンセンター長期包括運営事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	931,041千円	900,278千円	実績	0回	0回	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	13 気候変動に具体的な 対策を					
事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①長期包括運営業務委託による安定した施設運営を実施した。 ②モニタリング業務委託及び職員による履行状況の確認により、運営状況が良好であることを確認した。	0回	0回									
安定した質の高い施設運営や用役等調達コストの削減を図るため、西部クリーンセンターにおいて、施設の運転管理、用役調達、点検補修等の施設運営業務を包括的に委託する。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0回	0回										
期間	H28 ~ R14	1.15人	0人	③2回			目標達成済	今後は、人件費・燃料費等の高騰が危惧されるが、引き続きモニタリング業務を活用しながら、施設全体の維持管理など適切な運営状況であることを確認する。	どのように貢献したか					
		9,202千円						ごみ焼却熱により発生する温水を場内で使用する空調設備等に利用することで温室効果ガス排出量の削減に寄与した。また廃棄物を適正に処理した。						
		0.95人	0人					西部クリーンセンター所長 池田康徳						
		7,677千円												



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
433	環境クリーン部	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	燃料費高騰や鉄等の資材高騰が続いているため、省燃費につながるようエコドライブを心掛けると共に、車両修繕を減らすため始業点検やこまめなグリスアップを行うなど、車両の延命を図り経費削減に努めていきたい。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	86,430千円	72,084千円	①年間ごみ収集量	1トンあたりの収集経費 年間経費÷年間ごみ収集量	生活ごみの効果的な収集を目的としているので、1トンあたりの収集に係る経費を指標とする。目標値としては、前年度を下回ることを目標とした。	R5目標					R5実績	
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②年間経費
			所沢市産業物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	64,920千円	62,442千円	①17,641t	23,635円/t	26,833円/t	職員人件費の増に加え、燃料費の高騰や、鉄等の資材が高騰したことで車両修繕費が増額したため。						
			市民の生活ごみとして、ごみ集積所に排出された廃棄物の適正処理及び再資源化により、公衆衛生環境の向上及び循環型社会の確立を実現するため、ごみの分別を徹底し、効率的に収集を行う。また、これに伴うごみ集積所の設置・維持管理についての指導及び清掃車両の整備並びにごみ集積所情報管理システムの運用管理を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	22,221円/t	23,635円/t	R5目標						R5実績	
			46.17人	1.05人	②473,361千円	26,833円/t	R6目標	R6実績								
			369,452千円	5人	①17,641t	23,635円/t			26,833円/t							
			期間	S26 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①17,641t	23,635円/t	26,833円/t	R6目標					R6実績	
			50.85人	5人	②473,361千円	26,833円/t	26,833円/t									
			410,919千円													
433	環境クリーン部	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用を終了する世帯数については予測できないものの、利用開始世帯については、潜在的な需要が見込まれている。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	1,471千円	1,226千円	①年間利用世帯数	年間利用世帯	当制度について周知・啓発し、利用拡大を図るため、年間利用世帯数とする。目標としては、年間利用予定世帯数を目的とした。	R4目標					R4実績	
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②年間利用予定世帯数
			所沢市ふれあい収集実施要綱	事業の目的及び具体的な内容	1,099千円	1,022千円	実績	750世帯	742世帯	施設入所や家族との同居または逝去等の理由により、利用開始した世帯よりも終了した世帯が多かったため。						
			高齢又は障害等により、家庭から排出するごみを自らごみ集積所に出すことが困難な市民の生活環境の向上及び安全確保のため、当該事業利用者宅の戸口において直接ごみの収集を行う。さらに、希望者には、声かけを行い安否確認を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①736世帯	750世帯	736世帯	R6目標						R6実績	
			6.18人	0.3人	②750世帯	750世帯	750世帯									
			49,452千円	0人												
			期間	H17 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①736世帯	750世帯	736世帯	R6目標					R6実績	
			6.25人	0人	②750世帯	750世帯	750世帯									
			50,506千円													
433	環境クリーン部	収集管理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な収集運搬体制が維持できていると判断する。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	876,920千円	876,920千円	①ごみ収集量	民間事業者への委託割合 委託地区の世帯数/市内の全世帯数	市民生活の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、安定的な収集運搬体制を確保する必要がある。また、現業職員不補充であり、計画的に委託拡大を図ることが重要であることから、委託割合を指標とした。	R4目標					R4実績	
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②収集稼働日数
			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市産業物の減量及び適正処理に関する条例	事業の目的及び具体的な内容	884,235千円	884,235千円	実績	70.0%	70.0%	目標達成済						
			将来にわたり安定した収集体制を維持するため民間委託し、市民生活の生活環境の保全、公衆衛生の向上を図る。市民が年間ごみ日程表に基づき委託地区内のごみ集積所に出したごみを委託業者が収集し、東部・西部クリーンセンター等に運搬する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①41,430t	70.0%	70.0%	R6目標						R6実績	
			2.00人	0.3人	②257日	70.0%	70.0%									
			16,004千円	0人												
			期間	H17 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①41,430t	70.0%	70.0%	R6目標					R6実績	
			2.05人	0人	②257日	70.0%	70.0%									
			16,566千円													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
441	環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		1,906千円	1,614千円	①行政によるばい煙測定実施事業所 ②基準適合事業所数	大気規制対象事業所のばい煙に係る排出基準適合率 (行政によるばい煙測定実施事業所数/基準適合事業所数×100)	規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止することが当該事業の目的となっているため、行政測定を行うばい煙に係る排出基準適合率を指標とする。	R5年度に改善した点					12 つくる責任 つかう責任		
			根拠法令	大気汚染防止法、埼玉県生活環境保全条例、所沢市ダイオキシン類等の汚染防止に関する条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)										2,080千円	1,815千円
			事業の目的及び具体的な内容	ばい煙の排出状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を検査する。(ばい煙排出状況の行政検査や報告の徴収を含む。) ①検査計画の作成②対象事業所への報告徴収の実施(規制基準への適合状況)③大量ばい煙発生施設や規制基準の適合状況が思わしくない事業所への立入検査の実施④規制基準に適合しない事業所等への改善指導また、規制対象事業所への立入検査により、各施設から排出される汚染物質を削減し、大気汚染を防止する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.74人	0人	実績	100.0%					100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	S59 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,921千円	0人	①6事業所	R5目標					R5実績		目標達成済
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.74人	0人	②6事業所	R6目標						R6実績	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,980千円	0人		100.0%							
441	環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	法定受託事務		22,901千円	21,785千円	①有効調査項目 ②調査項目数	有効項目率 (有効調査項目数/調査項目数×100)	事務処理基準に基づき、大気汚染に係る計測・調査を行うことが目的となっているため、有効調査項目率を指標とする。目標値は、前年度維持を目標とする。	R5年度に改善した点					11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	大気汚染防止法		R5予算現額	R5決算額(見込み)										24,632千円	22,881千円
			事業の目的及び具体的な内容	硫酸酸化物・二酸化窒素・浮遊粒子状物質などの大気汚染物質について、本事業の法定受託事務処理基準である「環境大気常時監視マニュアル」等に基づき、市内5常時監視測定局(一般局:東所沢・北野・中富、自排局:航空公園・和ヶ原)において常時監視機器を用い、計測・調査を行う。 大気に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視し、大気汚染防止に係る施策の基礎資料とする。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.73人	0.15人	実績	100.0%					100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	S60 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,841千円	0.15人	①52項目	R5目標					R5実績		目標達成済
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.70人	0.15人	②52項目	R6目標						R6実績	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,657千円	0.15人		100.0%							
441	環境 クリーン部	環境 対策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	法定受託事務+附加		5,189千円	3,724千円	①有効調査項目 ②調査項目数	有効項目率 (有効調査項目数/調査項目数×100)	有害大気汚染物質に係る環境基準設定項目を中心として、大気汚染状況を常時監視することを目的としているため、有効調査項目率を評価指標とする。目標値は、前年度同様100%とする。	R5年度に改善した点					11 住み続けられるまちづくりを		
			根拠法令	大気汚染防止法		R5予算現額	R5決算額(見込み)										5,247千円	3,816千円
			事業の目的及び具体的な内容	環境省が定める「事務処理基準(平成13年5月21日付環境省環境管理局長通知)」及び「有害大気汚染物質測定方法マニュアル」等に基づき、市内2地点において調査を実施している。 ①調査計画の作成(調査項目、調査日程等)②調査の実施(12回/年)③測定精度の審査、測定値(年統計値を含む。)の確定④調査結果の国・関係機関・市民等への情報提供		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.32人	0人	実績	100.0%					100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	H9 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,561千円	0人	①34項目	R5目標					R5実績		目標達成済
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.33人	0人	②34項目	R6目標						R6実績	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,667千円	0人		100.0%							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
442	環境クリーン部	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	計画どおり立入検査を実施したため。	R5年度に改善した点	12 つくる責任 つかう責任					
			重要	自治事務	1,488千円	1,606千円	①立入計画事業所数	計画実施率 立入検査を行った事業所数/立入計画事業所数×100	定期的に立入検査を行うことにより、事業所の水質規制遵守への関心の向上並びに意識低下の防止が期待されるため、計画実施率を指標とする。					前年度に基準超過のあった事業所への立入検査を早い時期に行い、改善状況の確認を行った。	14 海の豊かさを守ろう					
			根拠法令	水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②立入検査を行った事業所数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	排出水の状況や施設の管理状況など、法令に基づき、その遵守状況を確認する。 ①検査計画の作成②対象事業所への立入検査の実施③採水した水質・施設の稼働状況・自主測定結果について規制基準との適合状況の確認④規制基準に適合しない事業所等への改善指導。また、立入検査により各事業所から公共用水域へ排出される汚濁物質を削減し、水質汚濁を防止する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	事業所によっては、排水に詳しい担当者常駐していないこともある。原則は抜き打ちであるが、状況に応じて事業所に連絡を取る等、立入検査を計画的に実施できるようにしたい。									
			期間	S62 ~	1.14人	会年職員等	0人	①51事業所	R5目標					R5実績	どのよう貢献したか					
			9,122千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②51事業所	R6目標	100.0%	100.0%	評価者	各事業所からの公共用水域への水質汚濁を防止することにより、直接的なSDGsへの貢献につながった。									
			0.89人	会年職員等	0人	7,192千円	R6実績	100.0%						環境対策課長 三浦 直子						
			442	環境クリーン部	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名			目標設定の考え方・根拠			A	埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策のための基礎資料を得ることを事業の目的としているため、その実施項目率を指標とする。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
						重要	法定受託事務+附加	6,629千円	6,286千円	①測定項目	実施項目率 測定項目/計画項目×100			埼玉県及び所沢市が定めた公共用水域測定計画に基づき、市内主要河川の水質と河川の底質の評価を行うこと、また、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止法に係る施策のための基礎資料を得ることを事業の目的としているため、その実施項目率を指標とする。					環境基準と比べて高い値を示した項目があった地点については、河川状況の把握するため、河川のパトロールを実施した。	14 海の豊かさを守ろう
						根拠法令	水質汚濁防止法	R5予算現額	R5決算額(見込み)											②測定地点
事業の目的及び具体的な内容	埼玉県および所沢市が定めた公共用水域水質測定計画に基づき、pHなどの生活環境項目、カドミウムなどの健康項目等について、市内主要河川の水質と河川底質の調査を行う。また、市内主要河川の水質と河川底質(川底の泥)の環境基準項目等を中心として、河川の汚濁状況を監視し、水質汚濁防止に係る施策の基礎資料を得ることを目的とする。	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	どのよう貢献したか									
期間	S62 ~	0.49人				会年職員等	0人	①88項目	R5目標			R5実績	河川工事や植物の光合成による突発的なBOD、pHの値の上昇が見られる。生活排水由来の水質汚濁も考えられることから、採水時以外も河川状況の把握に努める。							
3,921千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				②13地点・年12回	R6目標		100.0%	100.0%	評価者	市内主要河川の水質などを測定・監視することにより、環境施策の参考になった。								
0.29人	会年職員等	0人				2,343千円	R6実績	100.0%		環境対策課長 三浦 直子										
442	環境クリーン部	資源循環推進課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C	申請の相談を受けるが、放流先が無断断念するケースもある。また、補助を受けても費用負担が少なくなく、現状の単独槽でも問題なく生活出来ており、必要性を感じていないケースも多い。			R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に
						重要	自治事務	6,240千円	666千円	①補助金交付	補助金交付件数	当市の近年の申請数に照らし合わせると妥当と考えられる。							放流先が確保出来そうな世帯を洗い出しポスティングを行うことで申請を募った。	11 住み続けられるまちづくりを
						根拠法令	循環型社会形成推進交付金交付要綱 所沢市浄化槽整備事業補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)											②広報
			事業の目的及び具体的な内容	浄化槽整備の費用について補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するためである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	10件	1件	目標達成済	どのよう貢献したか									
			期間	H5 ~	0.80人	会年職員等	0人	①0件	R5目標			R5実績	転換の希望があっても放流先が確保できない等補助要件を満たせない場合がある。また、設置工事に係る使用者の負担が大きいため、合併浄化槽に転換することが進まない状況であるため、申請が無かったものと考えられる。							
			6,402千円	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②補助要件を満たすであろう世帯88件のポスティング及びHPにて周知	R6目標		10件	0件	評価者	補助を望んでも放流先の確保がない事業は解決できない。ポスティング対象地区を変え、広報を行う。								
			0.70人	会年職員等	0人	5,657千円	R6実績	10件		資源循環推進課長 山屋 貴裕			生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生が向上した。							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠							
442	建設部	河川課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を達成した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			重要	自治事務		54,352千円	50,060千円								①維持管理(清掃) ②要望・通報件数 ③改修・整備工事	要望・通報処理件数	維持管理の成果を測るには、要望の大部分を占める除草や清掃への対応件数を指標とすることが適しているため。					
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)															
				-		54,157千円	48,327千円															
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	R4目標											R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			1、河川の氾濫による浸水被害等の防止を図るため、改修・整備を行う。 2、パトロールや市民等の要望により、清掃・除草および修繕等を行う。 3、地域に根付く川づくりを目指し、維持管理の一部を委託する。 4、「水辺のサポーター制度」事業の推進。	5.00人		0人	実績											250件	302件			
			期間	S25 ~		40,010千円	会年職員等											R5目標	R5実績			
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2,233m	250件	332件	目標達成済															
		5.25人	0人	②332件	R6目標																	
		42,425千円	会年職員等	③454.95m	250件																	
444	環境クリーン部	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	公害苦情相談は、相談者の感覚に起因することが多く、対応が困難なケースもあるが、成果指標の目標値を達成することができたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			重要	自治事務		4,068千円	3,312千円								①苦情相談対応件数 ②苦情相談解決件数	苦情相談解決率(解決件数/対応件数×100)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)															
			公害紛争処理法	公害等苦情相談事業		4,630千円	3,790千円															
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績													94.4%	98.7%	
			騒音、振動、悪臭をはじめとする各種公害に係る苦情相談を電話・メール・窓口等を通して受け、苦情発生源の調査、指導、助言等を行い解決を図る。	1.62人		1.7人	R5目標													R5実績		
			期間	S47 ~		12,963千円	会年職員等													①91件	94.7%	100.0%
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②91件	R6目標																	
		1.89人	1.7人		95.0%																	
		15,273千円	会年職員等																			
444	環境クリーン部	生活環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	参加人数は目標に到達しなかったものの、前年度に比べ参加者の増加が見られた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			重要	自治事務		8,730千円	8,032千円								①ごみ回収実績 ②参加人数	環境美化活動における参加人数	世帯数×3割×1回(春・秋いずれかで3割の世帯から1人は参加してもらいたいという考えによる)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)															
			「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動実施要領	「環境美化の日」市内一斉美化清掃活動事業		8,771千円	7,907千円															
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績														49,762人	40,040人
			市民参加による市内全域での環境美化清掃活動を春、秋の年に2回実施することにより、快適な生活環境を確保する。	0.78人		1人	R5目標														R5実績	
			期間	S57 ~		6,242千円	会年職員等														①64.86t	50,346人
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②41,192人	R6目標																	
		0.58人	1人		50,755人																	
		4,687千円	会年職員等																			

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																					
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠																				
444	環境 クリーン部	生活 環境課	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価者 生活環境担当参事 浅見 仙隆	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに																					
			重要	自治事務		12,750千円	11,874千円								①委嘱人数 ②事業参加延べ人数	環境推進員1人あたりの活動回数	環境推進員それぞれが2ヶ月に1度程度の活動を行うと期待したもの。																		
			根拠法令	所沢市環境推進員設置要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析															
			事業の目的及び具体的な内容	ごみ減量・リサイクル・および地域での環境美化を推進し、市民の環境保全に対する意識を高め、理解を深めることにより、健康で潤いのある生活環境を作る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合														R5目標	R5実績													
			期間	H8 ~		0.80人	1人																実績	6回	4.6回										
						6,402千円	1人																			①1,056人 ②4,487人	6回	4.2回							
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																						R6目標	R6実績					
						0.75人	1人																								自治会・町内会の未選出問題や構成員の高齢化によるのも原因の一つと考えられる。	6回			
						6,061千円	1人																												
444	環境 クリーン部	生活 環境課	実施計画ランク			事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価者 生活環境担当参事 浅見 仙隆	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																			
			重要			自治事務		1,206千円	690千円								①指導箇所 ②改善箇所 ③改善率	指導効果	改善箇所÷指導箇所																
			根拠法令			所沢市あき地の雑草除去に関する条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析													
			事業の目的及び具体的な内容			あき地の雑草除去指導事業		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合														R5目標	R5実績											
			期間			S44 ~		1.72人	1人																実績	100.0%	78.7%								
								13,763千円	1人																			①79箇所 ②69箇所 ③87.3%	100.0%	87.3%					
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																						R6目標	R6実績			
								1.72人	1人																								①土地所有者および管理人が不明、②生活困窮などのため除草費用が捻出できないことによる。	100.0%	
								13,899千円	1人																										
444	環境 クリーン部	生活 環境課	実施計画ランク			事業の種類別	一般 会計			R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価者 生活環境担当参事 浅見 仙隆	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に																	
			重要			自治事務				19,154千円	13,386千円								①くみ取り件数 ②くみ取り量 ③くみ取り手数料	衛生側面からの納得度	(くみ取り件数-くみ取り作業への苦情件数)÷くみ取り件数														
			根拠法令			所沢市一般家庭生活廃水くみ取りに関する条例				R5予算現額	R5決算額(見込み)											R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析											
			事業の目的及び具体的な内容			一般家庭生活廃水くみ取り事業				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合														R5目標	R5実績									
			期間			S46 ~				0.41人	0人																実績	100.0%	100.0%						
										3,281千円	0人																			①750件 ②1,710,480ℓ ③1,026,288円	100.0%	100.0%			
										R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																						R6目標	R6実績	
										0.46人	0人																								目標達成済
								3,717千円	0人																										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目							
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠						
444	環境クリーン部	生活環境課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行い、犬の飼い方教室の開催や広報による啓発活動などの実施により、ある程度の結果は残せたが、7割の接種率だったため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①新規登録枚数 ②登録頭数 ③注射済票交付枚数		狂犬病予防注射接種率	狂犬病予防法に犬の所有者は狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	根拠法令		4,446千円	4,229千円												R4目標		R4実績
			犬の登録・狂犬病予防注射管理事業	事業の目的及び具体的な内容		4,691千円	4,262千円	R5実績	R5実績	R5年度に改善した点	どのよう貢献したか										
			期間	H12 ~		狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生、蔓延を防ぐため、市内で飼育されている犬の情報を登録し、狂犬病の接種状況を管理する。犬の鑑札および注射済票の交付を行うとともに、所沢狂犬病予防協会や市内動物病院と連携して集合狂犬病予防注射や注射済票仮交付を行うことで、予防注射接種率の向上を図っている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	72.4%	犬の死亡届の未提出や、狂犬病予防注射を摂取しても注射済票の交付手続を行わない飼い主がいるため、制度の周知・啓発活動が必要である。			R5目標		R5実績	接種率の向上及び飼い主のマナー向上について、より効果がある方法を研究する。	狂犬病予防注射の接種率を向上させることで、狂犬病の発生を防止した。		
			会年職員等	1人		9,042千円		100.0%	75.2%	R6目標	R6実績										
			会年職員等	1人		1,132千円		100.0%													
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1,149枚 ②14,856頭 ③11,180枚											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																
444	環境クリーン部	生活環境課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	概ね条例の内容は周知され、喫煙者のマナーも向上していると考えられるため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①駅前キャンペーン実施箇所 ②路面シートの貼付枚数 ③歩きたばこ等防止パトロール実施回数		市内4カ所(主な駅前)の平均路上歩行者喫煙率(成人歩行者に対する歩行者喫煙者の割合)	条例を周知し、遵守することで危険、迷惑な歩きたばこや路上喫煙行為をなくすため、違反者が0パーセントであることを目標とする。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	根拠法令		1,831千円	1,923千円												R4目標		R4実績
			歩きたばこ等防止啓発事業	事業の目的及び具体的な内容		1,212千円		R5実績	R5実績	R5年度に改善した点	どのよう貢献したか										
			期間	H18 ~		危険、迷惑な歩きたばこ、ポイ捨てをなくし、喫煙者のマナー向上を図るため、キャンペーン、パトロール等による条例の周知啓発活動を実施するとともに、喫煙禁止地区での禁煙を徹底するため、路上喫煙禁止地区内の路面シートの貼付や指定喫煙所の維持管理を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	0.0%	0.04%	条例制定前は、2.19パーセントであった歩行者喫煙率が令和5年度も0.04パーセントと低い数値が表れている。しかし、未だにマナーを守れない一定の喫煙者が見受けられる。			R5目標		R5実績	条例施行後の路上喫煙率の推移をみると、一定の効果は上がっており喫煙マナーの向上も図られているが、一部喫煙マナーが守られていない状況があることから、今後も継続して職員によるパトロールを行い、条例違反者への声かけを実施していく。	受動喫煙にも配慮し、パトロール等で条例周知啓発に努めた。		
			会年職員等	1人		9,682千円		0.0%	0.04%	R6目標	R6実績										
			会年職員等	1人		6,707千円		0.0%													
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①0回 ②64枚 ③12回											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																
445	環境クリーン部	環境対策課	実施計画ランク	事業の種別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	毎年、成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	法定受託事務		R5予算現額	R5決算額(見込み)								①調査検体数 ②調査計画検体数		調査実施率(有効調査検体数/調査計画検体数×100)	埼玉県の実施計画で、大気：3地点を4回/年、河川水・底質：各2地点を1回/年、土壌：2地点を1回/年、地下水：1地点を1回/年の年19検体が測定数として定められているため、すべての項目を市で実施することを目標として設定している。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	根拠法令		2,328千円	2,149千円												R4目標		R4実績
			ダイオキシン類対策特別措置法	事業の目的及び具体的な内容		0,342千円		R5実績	R5実績	R5年度に改善した点	どのよう貢献したか										
			期間	H9 ~		大気については埼玉県が定めたダイオキシン類大気常時監視実施計画に基づき、河川水についてはダイオキシン類対策特別措置法に基づく常時監視(公共用水域)実施計画に基づき、また、土壌・地下水については地下水質測定計画に基づき、ダイオキシン類に係る環境調査を行う。また、ダイオキシン類による大気・水質・土壌等の汚染状況を常時監視し、ダイオキシン類による汚染対策に係る施策の基礎資料とする。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済			R5目標		R5実績	引き続き定められた測定の精度を維持し、今後も常時監視を継続する。	ダイオキシン類の環境調査で、大気等の状況を把握することにより、環境施策の参考となった。		
			会年職員等	0人		2,721千円		100.0%	100.0%	R6目標	R6実績										
			会年職員等	0人		2,424千円		100.0%													
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①19検体 ②19検体											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目										
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠									
445	環境クリーン部	環境対策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成しているため、一定の成果を上げられていると考える。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを										
			重要	自治事務		134千円	158千円								①継続的な空間放射線量測定 ②除染土壌仮保管場所定期測定 ③測定結果公表	調査実施率 (測定数/調査数×100)	市民生活における空間放射線の影響の確認のため市内10地点での測定に係る実施率を指標とする。	R5予算現額	R5決算額(見込み)					
			根拠法令	-		135千円	135千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	市内の放射線量を定期的に測定し、その結果等の情報を市民に公表するとともに、市民への測定器貸出や相談などの対応を行う。また、放射線に係る環境汚染の実態を継続的に把握することで、市民の不安を軽減するための根拠資料とする。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			期間	H23 ~		0.59人	会年職員等													0.15人	実績	100.0%	100.0%	
						4,721千円															①市内10地点での測定回数 1地点・1回/3ヶ月	R5目標	R5実績	目標達成済
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													100.0%	100.0%			
						0.71人	会年職員等													0.15人	②保管場所×2回/年	R6目標		
						5,738千円															③市ホームページ、各まちづくりセンターにポスター掲示	100.0%		
									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか														
									市による定期測定を継続し、その結果を公表することで、市民の安全安心の確保に努める。また、点検、校正を行った測定器の貸出を継続する。	空間放射線量の測定と公表を行うとともに、測定器の貸出し体制を整えておくことで、市内放射線量の現状について市民周知に努めた。														
									評価者	環境対策課長 三浦 直子														

# 第5章

魅力・元気・文化を誇るまち



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目									
512	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	事業の目的達成に向けて、成果が出始めているため。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			最優先	自治事務		202,585千円	202,024千円								①企業立地等奨励金の交付件数 ②工場等の立地相談対応件数 ③都市型産業等育成補助金の交付件数	企業立地等奨励金の交付件数	誘致対象事業者の新規立地を、年間1件以上あることを目標とし、交付件数を年度ごとに1件ずつ加算した。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう					
			根拠法令	所沢市企業立地支援条例、及び、同施行規則 所沢市都市型産業等育成補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)													214,354千円	212,708千円			
			事業の目的及び具体的な内容	本市の立地環境を活かし、企業立地等奨励金や補助金により製造業や都市型産業等(情報通信業、アニメーション・コンテンツ・ICT関連産業、宿泊施設、社員20人以上の本社等)の立地・拡大の推進及び育成を行い、市内経済の活性化、雇用の創出、税収の増加を図るものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													0.63人	0人			
			期間	H24 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								5,041千円	0人	①6件 ②24件 ③4件	R4実績	R4実績	6件	6件	目標達成済み	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								0.76人	0人		R5実績	R5実績	6件	6件	現在の課題：企業誘致のためにさらに周知が必要である。 今後の取組：引き続き関係機関と連携し、企業誘致活動を実施する。	市内に新たな企業を誘致することで、所沢市の経済成長へ繋げることができる。	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								6,142千円	0人		R6目標	R6実績	6件		評価者	どのように貢献したか	
											産業振興課長 奈良 和子													
513	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス禍も終息し、創業を希望する人が増加傾向と見込まれるが、目標値に比ベ市役所窓口での相談件数が少なかった。より広く周知を行い、更なる充実を図っていく必要がある。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			重要	自治事務		1,350千円	1,350千円								①創業支援対象者数 ②創業者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう					
			根拠法令	産業競争力強化法		1,350千円	1,350千円																	
			事業の目的及び具体的な内容	地域における創業者を支援し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業セミナー、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画に沿って、商工会議所等と共に事業を展開するもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.27人	0人	実績	R4実績	R4実績	393人	245人	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			期間	H12 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								2,161千円	0人	①284人 ②24人	R5実績	R5実績	393人	284人	所沢商工会議所や創業・ベンチャー支援センター埼玉で開催する開業セミナーや相談会に関しては参加者が増加したが、市役所窓口での相談件数が少なく、目標値を達成できなかった。	創業支援事業は、多様な支援メニューにより創業者を多角的に支援するものであるが、創業に関する施策のニーズを的確に捉え、事業の充実を図るとともに、創業機運が高まるよう周知・PRを徹底していく。	新たな創業により地域経済の活性化及び産業と技術革新の基盤の底上げに貢献した。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								0.27人	0人		R6目標	R6実績	332人		評価者	どのように貢献したか	
															2,182千円	0人						産業振興課長 奈良 和子		
513	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナが流行し活動を自粛することが求められる間に、商店街を超えた経営者同士のつながりが希薄となったため、申請がなかったと考えられる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			重要	自治事務		400千円	0千円								①補助対象研究事業数	補助対象研究事業数	R6予算額200千円(1事業限度200千円×1グループ)	R5年度に改善した点	補助金説明会等、事業者が集まる機会を利用して、制度を案内した。					
			根拠法令	所沢市商業経営者グループ研究事業補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)													400千円	0千円			
			事業の目的及び具体的な内容	市内商業経営者グループが行う研究事業を募集し、補助金を交付する。 ・対象者 市内在住者又は市内に事業所を有する5名以上で構成する団体 ・対象事業 研究事業に要する調査活動費、研修費、消耗品費等 ・補助金額 経費の1/2以内(限度額20万円) 同一の研究事業は2回を限度としている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.15人	0人	実績	R4実績	R4実績	2グループ	0グループ	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
			期間	H25 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								1,200千円	0人	①0グループ	R5実績	R5実績	2グループ	0グループ	商業経営者グループからの申請がなかったため。	市内経営者の育成・商業の発展のため、引き続き事業を行う必要があるが、近年申請が無いことから補助対象となりそうな事業の情報収集や市内事業者への周知を積極的に行う。	本事業を通して市内商業の発展に貢献するものである。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								0.07人	0.01人		R6目標	R6実績			評価者	どのように貢献したか	
															566千円							商業観光課長 古田 晃一		

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目											
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析									
514	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献												
			重要	自治事務		273千円	93千円								①きっかけづくり交流会参加団体数 ②きっかけづくり交流会新規参加団体数 ③農商工連携により創出された新事業数	農商工連携により創出された新事業数	支援事業に参加した事業者同士の連携により、実際に新商品や新サービスの創出につながった件数	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう							
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)													278千円	100千円					
			事業の目的及び具体的な内容	農業者、飲食店業者、食品加工業者等の情報交換・ビジネスマッチングの機会として「農商工連携のための勉強会」、「農商工連携のためのきっかけづくり交流会」を開催し、地元農産物などを活用した新たな商品やサービス等の創出を図るもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.73人	0.25人	実績			3件	4件	R5目標値が未達成の理由・分析				
			期間	H23 ~		5,841千円	0.25人								5年職員等	0.25人	R5目標			R5実績	7件		5件			
			期間	H23 ~		6,303千円	0.78人								5年職員等	0.25人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①30団体 ②10団体 ③5件	7件	5件	きっかけづくり交流会においては、マッチング件数は増加しているが、新製品、新サービスの開発に至った件数が目標値より少なかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			期間	H23 ~		6,303千円	0.78人								5年職員等	0.25人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①30団体 ②10団体 ③5件	7件	5件	きっかけづくり交流会においては、マッチング件数は増加しているが、新製品、新サービスの開発に至った件数が目標値より少なかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
期間	H23 ~	6,303千円	0.78人	5年職員等	0.25人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①30団体 ②10団体 ③5件	7件	5件	きっかけづくり交流会においては、マッチング件数は増加しているが、新製品、新サービスの開発に至った件数が目標値より少なかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H23 ~	6,303千円	0.78人	5年職員等	0.25人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①30団体 ②10団体 ③5件	7件	5件	きっかけづくり交流会においては、マッチング件数は増加しているが、新製品、新サービスの開発に至った件数が目標値より少なかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
521	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献												
			重要	自治事務		19千円	5千円								①新規先訪問件数 ②既存先支援件数(情報提供、イベント実施)	新規先訪問件数	地域産業を牽引する事業者への専門家の派遣、訪問の件数	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も							
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)													20千円	5千円					
			事業の目的及び具体的な内容	所沢商工会議所中小企業相談所や埼玉県産業振興公社等との連携、国・県等からの専門相談員の派遣等により、地域を牽引する地域産業牽引事業者等を発掘し、これらの事業者による新商品開発や販路開拓等の積極的な取組の実現に向けた支援を行うもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.38人	0人	実績			10件	11件	R5目標値が未達成の理由・分析				
			期間	H31 ~		3,041千円	0人								5年職員等	0人	R5目標			R5実績	5件		5件	目標達成済		
			期間	H31 ~		3,152千円	0.39人								5年職員等	0人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①5件 ②17件	5件	5件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			期間	H31 ~		3,152千円	0.39人								5年職員等	0人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①5件 ②17件	5件	5件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
期間	H31 ~	3,152千円	0.39人	5年職員等	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①5件 ②17件	5件	5件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H31 ~	3,152千円	0.39人	5年職員等	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①5件 ②17件	5件	5件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
525	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	SDGsへの貢献												
			重要	自治事務		4,000千円	4,000千円								①補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う) ②補助金交付金額	補助金交付件数(商工会議所取りまとめ分は1件として扱う)	事業の目的を達成するために、十分な周知を図り、一定以上の補助金交付件数を目指す。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう							
			根拠法令	地域資源活用・ものづくり総合支援補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)													5,000千円	4,908千円					
			事業の目的及び具体的な内容	市内の製造業者や農業者等の経営基盤の強化と地域経済の活性化を図るため、市内事業者が連携し、新商品やサービスの開発及び新たな販路の開拓等を行う際に、その経費の一部を補助するもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								0.53人	0人	実績			5件	4件	R5目標値が未達成の理由・分析				
			期間	H25 ~		4,241千円	0人								5年職員等	0人	R5目標			R5実績	5件		9件	目標達成済		
			期間	H25 ~		4,283千円	0.53人								5年職員等	0人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①9件 ②4,908千円	5件	9件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
			期間	H25 ~		4,283千円	0.53人								5年職員等	0人	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合	①9件 ②4,908千円	5件	9件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
期間	H25 ~	4,283千円	0.53人	5年職員等	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①9件 ②4,908千円	5件	9件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													
期間	H25 ~	4,283千円	0.53人	5年職員等	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①9件 ②4,908千円	5件	9件	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目			
522	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	市内の商工業振興において重要な役割を担う団体として引き続き補助を行う必要がある。なお、補助事業のあり方については、市と共同で実施し市が負担金を交付する事業と併せて方向性を検討する必要がある。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			重要	自治事務		13,000千円	13,000千円	①経営改善普及事業の巡回窓口相談件数 ②経営改善普及事業の講習会等の開催による指導件数 ③個人・法人・団体の年度未会員数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)				13,000千円	13,000千円			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢商工会議所補助金	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。 (団体における実施事業) ○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等) ○中小企業相談所事業(中小企業経営指導、事業融資交付、講習会開催、人材育成事業等)		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.05人	0人	実績	204,052千円	152,346千円			R5目標		R5実績	予算額に対する決算額であるため。会員支援のための諸事業は概ね計画どおり実施された。	
			期間	S25 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.05人	0人	①2,924件 ②1,463件 ③3,134者	206,420千円	144,268千円							
								400千円	0人		R6目標								
								404千円	0人		207,598千円								
522	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	中小企業者が行う資金調達に係る支援策として一定の効果はあるが、コロナ対策として設けられた有利な融資制度を利用した事業者がほとんどであったため、市の制度融資利用者が少なかった。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			重要	自治事務		5,000千円	1,692千円	①融資制度新規実行額 ②借入事業者、貸付金融機関への利子補給額	融資制度新規利用件数	年度内に市の融資制度が実行された件数を設定することで、市融資制度を必要としている事業者の数を示す。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)				5,000千円	1,673千円			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢市中小企業融資規則、所沢市中小企業設備投資融資利子補給金交付要綱、外	中小企業者の事業振興を図り、経営の合理化・安定化並びに企業の体質改善に寄与することを目的に、中小企業者に低利率で融資を行う。市独自の融資制度は「中小企業支援資金」「特別小口資金」「災害復興資金」「新規創業支援資金」の4種類。市融資制度利用者、金融機関、県の設備投資融資の利用者に対し利子補給を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.26人	0.15人	実績	10件	2件			R5目標		R5実績	新型コロナウイルス感染症対策として、市の融資メニューより有利な利率で借りられる融資メニューが国県等により用意されていたことから、市制度融資の利用が少なかったと思われる。	
			期間	S48 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.22人	0.15人	①14,920,000円 ②1,672,700円	5件	3件							
								2,081千円	0.15人		R6目標								
								1,778千円	0.15人		5件								
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		S	補助内容の見直しにより、参加農家数を増やし、目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう			
			最優先	自治事務		1,200千円	1,076千円	①フェロモン剤購入農家数 ②緑肥購入農家数 ③生分解性マルチフィルム購入農家数	事業参加農家数	環境への負荷の少ない農業資材の利用を増やすことを当該事業の目的としているため、事業の参加農家数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本後、維持・向上を目指す数値を設定する。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容		R5予算現額	R5決算額(見込み)				5,162千円	3,411千円			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢市環境にやさしい農業推進事業費補助金交付要綱	フェロモントラップ、生分解性マルチフィルム、緑肥等の利用に対して、事業費の1/2以内を限度として補助をする。地球環境への負荷を軽減するとともに、地域住民との共存を図り、安心して安全な農産物の生産を増やしていく。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.15人	0人	実績	220戸	210戸			R5目標		R5実績	目標達成済	
			期間	H14 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.55人	0人	①76戸 ②69戸 ③119戸	220戸	264戸							
								1,200千円	0人		R6目標								
								4,445千円	0人		270戸								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠					
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①有機農業の取組面積	環境保全型農業に取り組んだ面積	化学肥料・農業等の影響による環境負荷を低減するために、環境保全型農業に取り組んだ面積を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業は、環境への負荷が少ない一方、農業者にとっては高度な手法が要求されるものであるが、取組面積は年々増加している。今後も取組面積や取組を行う農業者の数を増やし、取組への支援を行うことで、環境保全型農業の推進を図っていく。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを守ろう					
			重要	自治事務		1,556千円	1,384千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	環境保全型農業直接支払交付金交付要綱(国)、所沢市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱(市)		1,746千円	1,515千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	1,200 a	1,153 a	猛暑により作物の生育状況等に影響が生じ、当初取組が予定されていた面積から変更が生じたため。
			事業の目的及び具体的な内容	国、県、市一体で、土づくり等を通じた化学肥料・農薬等による環境負荷の軽減、農業が有する環境保全機能の向上が図られるような農業者の取組等に対し支援を行う。農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全等に資する取組が対象となる。		0.32人	0人							①1,175a		R6目標	1,200a			
			期間	化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組である有機農業、または、化学肥料・化学合成農薬を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取組とあわせて、次のいずれかの取組ひとつを選択して実施 ①緑肥(カバークロップ、リビングマルチ、草生栽培) ②炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用 ③地域特認取組等		2,561千円								R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合				
			H24 ~			0.70人	0人													
						5,657千円														
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①経営開始資金 交付者数(経営体数) ②経営発展支援事業 交付者数(経営体数)	新規就農者数及び研修者人数(経営体数)	農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加という諸課題を解決するため、新たな担い手として独立自営就農を行う新規就農者及び新規就農を前提とするいるま地域明日の農業担い手育成塾生の人数を目標として設定した。	R5目標値が未達成の理由・分析	S	新規就農を目指す意欲ある青年の育成が順調に進み、研修の仕組みである「いるま地域明日の農業担い手育成塾」に5名が参加しているなど、新規就農者を確保していく体制が整っている。これは、就農相談会への参加や、適切な就農相談の受付など、就農支援に向けた施策に積極的に取り組んだ結果であり、今後も継続して行っていく予定である。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう					
			重要	自治事務		14,625千円	14,625千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	農業人材強化総合支援事業実施要綱、新規就農者育成総合対策実施要綱(国)、新規就農総合支援事業実施要綱(県)、所沢市新規就農総合支援事業実施要綱(市)、農業経営基盤強化促進法		18,375千円	18,375千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	6経営体	6経営体	目標達成済
			事業の目的及び具体的な内容	青年新規就農者に対し、就農初期段階の経営の安定化を図るため、支援する。 【経営開始資金事業】 就農予定時に原則50歳未満で次世代を担う農業者となる強い意欲を有し、人・農地マッチングを中心経営体として位置付けられている認定新規就農者に対して、経営支援を行う。 【経営発展支援事業】 R4以降の上記新規就農者に対して、機械・施設の導入費の一部を補助する		0.31人	0人							①5経営体		R6目標				
			期間			2,481千円								R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	②2経営体	6経営体	7経営体	
			H24 ~			0.51人	0人											6経営体		
						4,121千円														
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①対象法人数 ②対象面積	農地所有適格法人等規模拡大面積	新規に参入してから3年目までの農地所有適格法人等が、該当する年度中に新規に借り受ける農地面積(貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。(補助対象外の法人も含む)	R5目標値が未達成の理由・分析	S	新規に参入した法人による遊休農地の貸借等により、農地の維持及び地域農業の活性化に寄与した。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 15 陸の豊かさを守ろう					
			重要	自治事務		190千円	148千円							R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	所沢市農地所有適格法人等支援事業費補助金交付要綱		238千円	133千円							R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績	5,000㎡	28,701㎡	目標達成済
			事業の目的及び具体的な内容	遊休農地や不耕作農地の解消、地域農業の活性化のため、農業経営の規模拡大を目指す新たな農業の担い手となる農地所有適格法人等が、貸借により耕作面積を拡大した際に、農地の賃借料の一部を補助し、支援する。		0.14人	0人							①3法人		R6目標				
			期間			1,120千円								R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	②15,948㎡	5,000㎡	15,948㎡	
			H27 ~			0.16人	0人											5,000㎡		
						1,293千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①農業機械の導入 ②新規就農者の農地面積拡大	新規就農者の規模拡大面積	新規に就農してから3年目までの新規就農者が、該当する年度中に新規に借り受ける予定の農地面積(貸借+使用貸借で、更新面積は含めない)を目標として設定した。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに					
			重要	自治事務		700千円	548千円						R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	所沢市新規就農円滑化推進事業費補助金交付要綱		1,226千円	861千円										
			事業の目的及び具体的な内容	農業従事者の高齢化や後継者が不足する中で、農業の担い手となる新規就農者に対し、農業経営の早期安定化のため、農業用機械の導入費用の一部や借り受ける農地の賃借料の一部を補助し、支援する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績	5,000㎡	43,093㎡	R5目標	R5実績
			期間	H27 ~		0.14人	0人						①2件	5,000㎡	26,087㎡		
						1,120千円	0人						②69,369㎡(補助額360,700円)	R6目標		R6目標	R6実績
						0.14人	0人							5,000㎡			
						1,131千円	0人										
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①施設整備 ②機械整備 ③施設修繕	機械・施設導入等によって経営が改善した経営体数	導入2年後の調査で、所得向上や労働時間短縮、安定生産など経営が改善したと回答した経営体の数を指標とする。目標値は、2年前の補助件数(施設修繕除く)とする。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに					
			重要	自治事務		21,150千円	19,348千円						R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	所沢市認定農業者等経営改善推進事業補助金交付要綱		21,150千円	20,132千円										
			事業の目的及び具体的な内容	認定農業者が、農業経営を改善するための機械や施設整備に対して補助事業を実施する。①気象条件等に左右されずに農産物の生産に寄与する施設②農作業の省力化、効率化を図れる機械や施設③環境にやさしい資源循環型農業に資する機械や施設④災害、盗難等の影響による施設の修繕に対して、予算の範囲内において1事業主体あたり総事業費の1/2以内で施設整備は180万円、機械整備は135万円、施設修繕は50万円を限度として補助する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績	14件	14件	R5目標	R5実績
			期間	H20 ~		0.35人	0人						①1件	21件	21件		
						2,801千円	0人						②24件	R6目標		R6目標	R6実績
						0.48人	0人						③2件	20件			
						3,879千円	0人										
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①豚丹毒(生)予防事業 ②乳牛検査事業 ③豚熱予防接種	実施頭数の合計	家畜伝染病及び周辺環境問題の発生防止を図ることを目的としているため、予防接種の実施頭数を指標としている。目標値としては、家畜(牛・豚)飼育頭数と事業主体からの申請を基に、申請予想頭数を指標とした。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう					
			重要	自治事務		900千円	707千円						R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	家畜伝染病予防法、所沢市家畜防疫対策事業補助金交付要綱		900千円	689千円										
			事業の目的及び具体的な内容	家畜への定期的なワクチン接種と検査を実施し、家畜伝染病の発生防止を図る。また、薬剤等の共同購入により、臭気及び害虫等による周辺地域での環境問題の発生防止を図る。事業主体の申請に基づき、家畜伝染病の予防接種並びに検査、環境汚染問題を回避するために、必要な薬剤の購入等経費の一部を補助する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績	2,080頭	1,775頭	R5目標	R5実績
			期間	S62 ~		0.23人	0人						①541頭	2,080頭	1,330頭		
						1,840千円	0人						②18頭	R6目標		R6目標	R6実績
						0.23人	0人						③771頭	2,080頭			
						1,859千円	0人										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	病害虫防除に関する情報や薬剤の適切な使用について、必要な情報発信を行った。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに				
			重要	自治事務		1,620千円	1,620千円	①補助実施戸数	薬剤購入費の補助を受けた農家戸数	病害虫防除のための薬剤を購入した農業者への支援であるため、薬剤補助を受けた農家戸数を指標としている。目標値としては、事業主体からの申請に基づき実施するため、申請見込の農家戸数としている。	R5予算現額			R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	所沢市病害虫防除対策事業補助金交付要綱		1,620千円	1,620千円				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	安定した農業生産と農産物の品質の向上を確保する。土壌病害虫、根腐病、野菜へのコガネムシ、茶の葉巻虫、カンザワハダニ等を防除するための薬剤の購入に要する経費の30%を限度として、予算の範囲内で補助する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績			500戸		445戸	R5目標	R5実績	執行率が100%となってる事業のため、令和4年度の実績値に近い500戸を目標値としたが価格高騰も影響し、目標値に届かなかった。
			期間	S63 ~		0.10人	0人	①443戸	500戸	443戸	R6目標						引き続き、関係機関と情報共有・調整を図りながら、環境負荷の少ない薬剤等を補助対象に加えるなどの見直しを行いながら、事業を運営していく。	どのように貢献したか	
						800千円	0人												
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
		0.14人	0人																
		1,131千円	0人																
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	目標は未達成だが、講演会では質問がでるなど、一部の参加者の反応が良好であり、資材、燃料の高騰の中、農業経営改善に意識がある農業者も一定数いると思われる。今後も農業経営改善に向けて継続していく。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤を作ろう				
			重要	自治事務		93千円	70千円	①講演会の開催	認定農業者等講演会における認定農業者の参加人数	認定農業者の経営改善に向けた意欲向上を目的とした講演会であるため、講演会に参加した認定農業者等の参加人数を指標としている。	R5予算現額			R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	農業経営基盤強化促進法		95千円	71千円				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	認定農業者制度は、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」に示された農業経営の目標の達成に向けた「経営改善計画」の認定を受けた認定農業者が計画を実現するための方策に対して、重点的に支援措置を講じるもの。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績			50人		28名	R5目標	R5実績	所沢市農業後継者協議会、所沢市4Hクラブ、新規就農者、認定農業者、参入法人、農業祭表彰式出席者、合計344名へ通知を発送したが、出席率が低かった。R5年度は「データから考える農業経営」をテーマに開催し、近年は「儲かる農業」、「インターネットを活用した販路拡大」をテーマに設定している。今後も農業経営改善のため経営や販売などについて着目し、経営改善への意識向上につながるように継続していく。
			期間	H8 ~		0.16人	0人	①1回	50人	22名	R6目標						農業者の経営改善に資する最新情報や農業者が欲する知識など広く情報を収集し、これらの知見を農業者に発信することで意義ある講演会にするよう努めていく。	どのように貢献したか	
						1,280千円	0人												
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
		0.16人	0人																
		1,293千円	0人																
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標には達しなかったが、若手農業者団体の主体性が発揮でき、イベント自体の参加希望者が従来よりも多く集まったことから、今後の事業運営にとって有益な内容も多くあった。また、農業サポーターの募集について、フライヤーを作成し、市民向けの通知等で周知を行うことで、次年度のサポーター増員に向けた足がかりを作ることができたため。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も				
			重要	自治事務		530千円	530千円	①研修・交流会、イベント開催数 ②農業サポーター人数	研修、交流会、イベントへの参加人数	生産者同士だけでなく、市民などの消費者との交流をする機会を増やすことで、生産者や農作物とふれあい、農業に対する理解と関心を深めてもらうことができるため、交流会等の参加者数を指標とする。	R5予算現額			R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	所沢市農業振興総合対策要綱 農業後継者育成確保推進事業実施要綱		530千円	530千円				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	次代を担う優れた農業後継者及び担い手確保を目的に、所沢市農業後継者対策連絡会の事業の一環として、市内農家へのボランティアによる援農活動を中心とした農業サポーター制度、農産物収穫体験、農業後継者に対する結婚活動イベントなどを実施している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績			30人		35人	R5目標	R5実績	昨年度は、交流会の開催について、若手農業者団体に主体的に開催していただいた。申込段階では、31人が参加する予定であったが、当日のキャンセル等により、目標人数を下回ってしまった。また、例年2回程度開催していたところ、1回しか開催できなかったことも要因といえる。
			期間	S58 ~		0.13人	0人	①1回	30人	27人	R6目標						受入農家からは、農業サポーターの増員を求める声が多く届いていることから、積極的に同事業をPRすることで、農業サポーターの増員を推進していく。	どのように貢献したか	
						1,040千円	0人												
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
		0.12人	0人																
		970千円	0人																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
523	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	連携の一環として、所沢市農業委員会委員、所沢市産業振興ビジョン推進会議委員、所沢市人・農地プラン策定検討会委員など各種委員の立場により、同様の知見を提供した。令和4年度から「農のあるまちづくり」の推進を目的とし、東京農工大学の名誉教授を講師とした市民向け家庭菜園教室の実施回数を増やしたため、令和6年度も前年度実績と同様とする。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
			重要	自治事務		229千円	189千円								
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②委員等委嘱数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						246千円	176千円								
			事業の目的及び具体的な内容	国立大学法人東京農工大学の持つ知的資源を活用して、都市農業の重要性を再認識し、農業の担い手の育成・確保や将来の農業経営にかかる問題解決に取り組むとともに、市民に対しては、家庭菜園教室などを通じて「農のあるまちづくり」の推進を図る。また、東京農工大学と本市の若手農業者や先進農家の交流を促すことにより、農業振興を図る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	7回	12回	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.23人	0人								
			期間	H25 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①12回	12回	14回	R5目標値が未達成の理由・分析				
						1,840千円	0人								
			期間	H25 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②3種	R6目標	12回	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.23人	0人								
		1,859千円													
523	農業委員会事務局	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	市内農業者への情報提供が目的であることから配布率を指標とし、農地所有者及び耕作者への配布を目標とする。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を
			優先	自治事務		550千円	347千円								
			根拠法令	農業委員会等に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②配布戸数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						550千円	481千円								
			事業の目的及び具体的な内容	農業委員会の活動業務や農業全般についての情報を広く農地所有者及び耕作者に周知するもの。 【内容】 ・営農面積が10アール以上の農地所有者及び耕作者に対し、A4版4ページ構成の情報紙を年2回発行する。 ・農業委員会の活動や農業者に提供すべき情報、農業振興課等の農業に関する事業や周知すべき事項を掲載。 ・市ホームページに掲載するとともに市内Jあるま野各支店やまちづくりセンターに配架する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.21人	0人								
			期間	S53 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2回	100.0%	100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						1,680千円	0人								
			期間	S53 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②1回目2,355戸 2回目2,364戸	R6目標	100.0%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.22人	0人								
		1,778千円													
523	農業委員会事務局	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	遊休農地の是正が目的であることから、是正率を指標とする。前年度以上の是正率を目標とする。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに
			優先	法定受託事務		131千円	156千円								
			根拠法令	農地法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②是正面積	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
						131千円	151千円								
			事業の目的及び具体的な内容	市内農地の利用状況を調査し、把握した遊休農地の是正指導を行うもの。 【内容】 ・夏季に農地の利用状況調査を実施 ・調査の結果、遊休化または遊休化するおそれがあると判断した農地の所有者等に対して、除草や耕作再開等の是正指導を行う。 ・遊休農地の発生を防止するため、所沢市農地サポート事業による農地の売買や貸借を促進し、新たな担い手への流動化を図る。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	80.0%	83.4%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.65人	0人								
			期間	H11 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1,136,438㎡	80.0%	82.7%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						5,201千円	0人								
			期間	H11 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②939,669㎡	R6目標	80.0%	R5目標値が未達成の理由・分析				
						0.67人	0人								
		5,414千円													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
523	農業委員会事務局	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	成果指標の目標を達成し、目的とする農地の流動化は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、より一層農地の流動化に努める。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに	
			優先	自治事務	0千円	0千円	①売買および貸借成立件数	利用集積農地面積 (㎡)	農地の利用集積が目的であることから、利用集積された農地面積を指標とする。農地の売り渡し・貸し付け希望に対して、買い受け・借り受け希望が少ないことを考慮した目標値とする。					
			根拠法令	所沢市農地サポート事業実施要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②利用集積農地面積
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			年々進む高齢化や後継者不足等により、農業従事者が減少していくなか、遊休化または遊休化するおそれのある農地の農業上の利用を確保するため、農業経営規模の縮小意向の農業者と拡大意向の農業者を取り次ぐことにより、農地の有効活用と流動化を図る。	年々進む高齢化や後継者不足等により、農業従事者が減少していくなか、遊休化または遊休化するおそれのある農地の農業上の利用を確保するため、農業経営規模の縮小意向の農業者と拡大意向の農業者を取り次ぐことにより、農地の有効活用と流動化を図る。	0.11人	0人	実績	20,000㎡	27,859.81㎡					
			【内容】 ・農業経営規模の縮小意向の農業者から売買や貸借を希望する農地情報を把握し、拡大意向の農業者に情報提供を実施する。	【内容】 ・農業経営規模の縮小意向の農業者から売買や貸借を希望する農地情報を把握し、拡大意向の農業者に情報提供を実施する。	880千円	0人	①21件	20,000㎡	66,846㎡					
			期間	H22 ~	0.15人	0人	②66,846㎡	R6目標						
		1,212千円			20,000㎡									
523	農業委員会事務局	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	毎年、成果指標の目標を達成し、目的とする農地基本台帳の情報整備は果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、農地情報を適正に管理する。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに	
			優先	法定受託事務	2,925千円	1,627千円	①農地等情報移動発生筆数	農地基本台帳システムへの農地等情報移動筆数の入力割合(%) (入力筆数÷農地等情報移動発生筆数)	農地情報の整備が目的であることから、情報の入力割合を指標とし、100%の入力を目標とする。					
			根拠法令	農業委員会等に関する法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②入力筆数
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			一筆ごとの農地情報を整理し、電子化した農地基本台帳の管理運用を行う。	一筆ごとの農地情報を整理し、電子化した農地基本台帳の管理運用を行う。	0.48人	0人	実績	100.0%	100.0%					
			【内容】 ・農地基本台帳及び農地地図情報システムを導入し、市内の農地情報の管理を行う。 ・農地の権利移動や農地転用等の情報を随時入力し、最新の状態に更新する。	【内容】 ・農地基本台帳及び農地地図情報システムを導入し、市内の農地情報の管理を行う。 ・農地の権利移動や農地転用等の情報を随時入力し、最新の状態に更新する。	3,841千円		①18,412件	100.0%	100.0%					
			期間	H27 ~	0.53人	0人	②18,412件	R6目標						
		4,283千円			100.0%									
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	短編映画を活用した航空発祥の地のPRとフランス航空教育団から始まるフランスとの交流を深めるため、在日フランス商工会議所副会頭などを歴任されたクリスチャン・ボラック氏を講師に迎えた、短編映画上映会・講演会を実施することができた。視聴者数は目標人数にわずかに届かなかったものの、おおむね目的を達成できたものと考えられる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務	15,000千円	14,996千円	①短編映画の上映会・講演会の開催	視聴者数	映画を視聴していただくことで、航空発祥の地・所沢の認知が増えるとともにフランスとの関係性が伝播していくと考える。					
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)								②上映会開催によるPR(上映会参加者)
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
			本事業は、日本で初めてできた飛行場跡地に整備されている「所沢航空記念公園」を観光資源として、さらに魅力を高めるため、「短編映画の製作と発信」等による磨き上げを行うことで、アフターコロナを見据えた市内のマイクロツーリズムを推進するとともに、フランス航空教育団を通じた日仏交流の更なる推進を図るものである。	本事業は、日本で初めてできた飛行場跡地に整備されている「所沢航空記念公園」を観光資源として、さらに魅力を高めるため、「短編映画の製作と発信」等による磨き上げを行うことで、アフターコロナを見据えた市内のマイクロツーリズムを推進するとともに、フランス航空教育団を通じた日仏交流の更なる推進を図るものである。	0.66人	0.25人	実績	150人	130人					
			取組としては次のとおりである。 ・フランス航空教育団など、所沢航空記念公園にまつわる歴史を伝える短編映画の製作 ・上記映画による「航空発祥の地 所沢」を子供たちを中心に広く発信	取組としては次のとおりである。 ・フランス航空教育団など、所沢航空記念公園にまつわる歴史を伝える短編映画の製作 ・上記映画による「航空発祥の地 所沢」を子供たちを中心に広く発信	5,281千円		①1回開催	1,000人	942人					
			期間	R4 ~	0.39人	0.15人	②942名	R6目標						
		3,152千円			1,000人									



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠											
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	特産品等販売売上、駐車料金収入等昨年度を下回る収入となったが、目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も						
			最優先	自治事務		119,161千円	111,797千円	①来館者数 ②駐車料金収入 ③特産品販売総売上	管理委託料に対する収入割合	管理委託料に見合った販売収入及び自主事業収入・使用料等が収入として入っているか。	R5年度に改善した点										
			根拠法令	地方自治法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の推進に関する法律、所沢市観光情報・物産館条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)							117,749千円		112,553千円	R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	令和3年5月29日に開設した所沢市観光情報・物産館を、本市の観光資源や特産物等の魅力発信拠点として運営し、効果的に活用していく。具体的な取組み内容としては、指定管理者である所沢まちづくり共同事業体とともに、適正かつ円滑に所沢市観光情報・物産館の管理運営及び活用を行っていく。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.82人		0人		R4実績	R4実績	166.5%	
			期間	H29 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,562千円	0人	実績	100.0%			166.5%		R5目標	R5実績	150.0%	153.2%	目標達成済	
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.32人	0.08人	①約17万人(推計値)	②12,801,305円			③82,812,324円		R6目標				前年度に比べ特産品販売売上等が下がってしまった。令和6年度は、館内のレイアウト及びカフェメニューの見直しを行い、新たな顧客獲得に繋がるような取り組みを実施する。	どのよう貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	10,667千円	0.08人	①約17万人(推計値)	②12,801,305円			③82,812,324円		R6実績				前年度に比べ特産品販売売上等が下がってしまった。令和6年度は、館内のレイアウト及びカフェメニューの見直しを行い、新たな顧客獲得に繋がるような取り組みを実施する。	どのよう貢献したか
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を若干下回ったが、総合的に勘案すると市営駐車場としての事業の目的を達成できたと考えられる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			重要	自治事務		66,270千円	60,848千円	①寿町駐車場使用料収入 ②寿町駐車場実績台数 ③元町地下駐車場実績台数	寿町駐車場の管理委託料に対する使用料収入の割合	管理委託料に見合った使用料が収入として入っているか。	R5年度に改善した点										
			根拠法令	所沢市寿町駐車場条例、所沢市元町地下駐車場条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)							65,186千円		61,369千円	R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	地元商店街への買い物客の利便性を高め、商店街振興を図ることを目的とする。寿町駐車場及び元町地下駐車場の2ヶ所を対象とする。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.68人		0.10人		R4実績	R4実績	112.8%	117.9%
			期間	S44 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,441千円	0.10人	実績	112.8%			117.9%		R5目標	R5実績	112.8%	92.7%	人件費や物価高騰による管理委託料の増額、また令和4年度は工事車両等による需要があったため大幅に使用料が増加したが、令和5年度は例年と同程度の使用料収入となったため。	どのよう貢献したか
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.38人	0.08人	①8,373,660円	②53,629台			③80,681台		R6目標				地元商店街利用者の利便性を確保するため、安定的な駐車場の提供が必要である。また、老朽化した東川護岸の改修等寿町駐車場の整備事業を実施する。	どのよう貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,071千円	0.08人	①8,373,660円	②53,629台			③80,681台		R6実績				地元商店街利用者の利便性を確保するため、安定的な駐車場の提供が必要である。また、老朽化した東川護岸の改修等寿町駐車場の整備事業を実施する。	どのよう貢献したか
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	来場者数及びイベントへの参加者数が目標値を下回ったため。一方で、各種イベントや展示の実施により事業の目的は達成できたと考えられる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を						
			重要	自治事務		6,250千円	6,250千円	①自主事業開催回数 ②貸しスペース使用料収入	来場者数及び参加者数	新型コロナウイルスの影響を加味せず設定した令和2年度の目標値とする。	R5年度に改善した点										
			根拠法令	所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							6,250千円		6,250千円	R5目標値が未達成の理由・分析				
			事業の目的及び具体的な内容	商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分：1,250千円)】		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.48人		0.05人		R4実績	R4実績	23,450人	25,360人
			期間	H16 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,841千円	0.05人	実績	23,450人			25,360人		R5目標	R5実績	46,900人	36,034人	イベントの来場者数がコロナ禍前より減少したため。	どのよう貢献したか
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.29人	0.05人	①7回	②120,000円					R6目標				コロナ禍で行っていなかった職員ボランティアの募集を再開し、各種イベントに所属や年齢に囚われず多くの市職員が参加した。	11 住み続けられるまちづくりを
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,343千円	0.05人	①7回	②120,000円					R6実績				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	縮小開催した令和4年度より来場者数が増え、例年とほぼ同規模のまつりを開催できたため。「安心安全で持続可能なまつり」を重点目的とし、事故なく開催することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	4,000千円	4,000千円	①人出 ②パレード参加団体	人出	とところざわまつりに訪れる人出の実績直近で全面開催したH30の実績とした。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析							R5年度に改善した点			
			ところざわまつり支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	所沢市の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山事運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。	0.98人	0.55人	220,000人	220,000人	180,000人	R5目標値が未達成の理由・分析			どのように貢献したか			
			S63 ~	7,842千円	0.25人	①200,000人	220,000人	200,000人	一部イベントの中止や、開催時間がコロナ禍以前より1時間短縮していることによるものと考えられる。	令和6年9月に所沢駅西口に「エミテラス所沢」が開業を予定しているなど、更なる賑わいが想定されるため、警察等の関係機関・団体と協議し交通対策を実施する必要がある。			市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。			
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②0団体	R6目標					評価者			
				事業の目的及び具体的な内容	1.02人	0.25人	220,000人						商業観光課長 古田 晃一			
				事業の目的及び具体的な内容	8,243千円	0.25人										
				事業の目的及び具体的な内容												
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	210千円	210千円	①会員数 ②所沢商店街連合会総事業費	商店街連合会加盟商店街の会員数	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することを目的としていることから、商店街連合会加盟商店街の会員数としている。目標値は前年実績。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析							R5年度に改善した点			
			所沢市商工団体補助金交付要綱	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	0.31人	0.01人	1,190事業者	1,190事業者	1,190事業者	目標達成済			どのように貢献したか			
			S59 ~	2,481千円	0.01人	①1,190事業者	1,190事業者	1,190事業者		国・県が実施する事業について、メールにより迅速に情報提供を行った。			商店街の減少に歯止めをかけるため、活性化に向けた取り組みを検討・実施していく。			
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②12,426,751円	R6目標					評価者			
				事業の目的及び具体的な内容	0.11人	0.01人	1,190事業者						商業観光課長 古田 晃一			
				事業の目的及び具体的な内容	889千円	0.01人										
				事業の目的及び具体的な内容												
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商店街の会員数は後継者の不足に加え、商店街エリアに新規出店した店が商店街に加入しないことなどにより減少傾向にある。補助金交付業務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	33,899千円	21,190千円	①補助事業件数 ②補助金交付額	商店街加盟店舗数	令和元年度以降は、商店街加盟店舗数を評価指標とし、既存店舗の支援及び空き店舗の解消を進める。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R5目標値が未達成の理由・分析							R5年度に改善した点			
			魅力ある商店街創出支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			期間	市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率：1/3以内 ・共同事業 補助率：事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率：1/2(千円未満切り捨て)	0.98人	0.30人	1327店舗(加盟店舗数)	1325店舗(加盟店舗数)	1325店舗(加盟店舗数)	後継者不足や商店街未加入者の増加の影響等により各商店街の会員数が減少しているため。			どのように貢献したか			
			S57 ~	7,842千円	0.30人	①113件	1325店舗(加盟店舗数)	1318店舗(加盟店舗数)		各商店街の魅力ある商店街づくりに繋がる事業に対して補助制度を通して支援した。						
				事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②19,801,000円	R6目標					評価者			
				事業の目的及び具体的な内容	0.69人	0.30人	1318店舗(加盟店舗数)						商業観光課長 古田 晃一			
				事業の目的及び具体的な内容	5,576千円	0.30人										
				事業の目的及び具体的な内容												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	当該事業は年々周知されており、相談件数も増加傾向にある。引き続き事業を実施していきたい。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も				
			重要	自治事務	2,400千円	1,863千円	①本補助金活用店舗数	本補助金活用店舗数	予算額2,400千円(1事業限度1200千円×2店舗)					より分かりやすい周知となるよう、チラシの内容を見直した。					
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)										R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱	新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗の活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										R5目標	R5実績		
			期間	H24 ~	0.36人	0.01人	実績	2店舗	2店舗	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか					
					2,881千円	0人	①2店舗	R6目標	R6実績		どのよう								
					0.37人	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2店舗		2店舗			商店街で新規創業する人が継続して現れるよう、ニーズに応じた事業内容を検討する。		本事業を通して、空き店舗を解消し商店街の活性化に貢献した。			
		2,990千円	0人	R6実績	2店舗		評価者	商業観光課長 古田 晃一											
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	既存の観光資源の魅力を高める取り組みや、新たな観光資源の創出・発掘の取組みを積極的に行った。引き続き多くの方に所沢市を訪れ、楽しんでもらえるよう関係機関とも連携しながら、所沢市の魅力向上に努めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務	10,331千円	9,980千円	①トイレ清掃回数(狭山湖・トトロの森観光トイレ)	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直し。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。					狭山湖第一駐車場観光トイレ手洗い設備の修繕等観光拠点の整備を行った。					
			根拠法令	観光立国推進基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容	市内の観光スポットの魅力を維持し、より発展させると共に、観光客の利便性を高めることを目的としている。具体的内容は次のとおり。・狭山湖駐車場修繕・航空記念公園展示用輸送機維持管理・東川桜並木ライトアップ	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③狭山湖利用駐車場利用台数	7,200,000人	7,445,732人	R4について目標達成済。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか					
			期間	H7 ~	0.73人	0人	①409回	7,500,000人	集計中		各観光資源の魅力向上に努めた。								
					5,841千円	0人	②14日	7,800,000人			評価者			商業観光課長 古田 晃一					
					0.44人	0人	③61,219台												
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			C	イベント参加回数は減少しているが、引き続き狭山丘陵の魅了発信に努める。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務	90千円	0千円	①共同事業への参加回数	狭山丘陵関連プロモーション件数	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町等で共同した狭山丘陵全体の魅力発信のための事業への参加や情報発信等の件数とした。					R4も参加した「さやまKIDSDAY」の情報発信を当該SNSを活用してPRした。					
			根拠法令	観光立国推進基本法	R5予算現額	R5決算額(見込み)										R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	12 つくる責任 つかう責任
			事業の目的及び具体的な内容	武蔵村山市、東村山市、東大和市、所沢市、入間市、瑞穂町の5市1町で共同して狭山丘陵全体の魅力発信のための事業を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合										実績	6件	5件	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	H30 ~	0.16人	0人	①1回	6件	2件	狭山丘陵観光関連団体でのイベント実施が縮小しているため、未達成となっている。	どのように貢献したか								
					1,280千円	0人	R5目標	R5実績	多くのの方に狭山丘陵を訪れ、楽しんでもらえるよう関係機関とも連携しながら、狭山丘陵の魅力向上に努めていくとともに、今後の発信の仕方について協議を進める。		狭山丘陵全体の魅力発信が県をまたいで実施された場合には、市内外からの来場者による地域活性化により、持続可能なまちづくりに貢献できる。								
					0.24人	0人	R6目標		評価者										
		1,939千円	0人	R6実績	6件	商業観光課長 古田 晃一													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	目標件数には達したが、満額には達しなかったため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①補助事業件数 ②補助金交付金額	本補助金活用件数	予算額2,000千円 (1事業限度額200千円×10件)					補助金審査委員会の指摘を受けて補助に対して回数の上限や条件を設定することし要綱を改訂した。		
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	1,600千円										1,513千円
			にぎわいitこ創出支援事業補助金交付要綱	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
					0.00人	0人										
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										0.36人
			期間	0千円	0人	①8件	8件	8件	目標達成済							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
R5 ~	2,909千円	0人	②1,513,000円	R6目標	10件				更なるにぎわい拠点の充実のため広くPR活動を行っていく。							
									評価者	どのように貢献したか	まちなかに更なるにぎわいの創出することができた。					
									商業観光課長 古田 晃一							
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	No.4東川さくらおさんぽコース(わき道コースを含む)に道標を設置し、市内を歩きやすく、歩きたくするような環境を整備することができた。また、狭山ヶ丘駅西口の観光案内板を多言語表示にすることで、インバウンド対応を行った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①道標設置コース数 ②道標設置・更新数	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。					道標にQRコードを表示し、スマートフォンで読み取ることにより、市HPのおさんぽコースや観光スポット紹介ページとリンクさせ、歩きながら観光情報を得られるようにした。		
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	7,800千円										7,100千円
			観光立国推進基本法	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			0.00人		0人											
			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	0.73人										0.08人
			期間	0千円	0人	①1コース(本コース、わき道コース)	7,500,000人	集計中	目標達成済							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
R5 ~	5,899千円	0.08人	②30基(本コース16基、わき道コース14基)	R6目標	7,800,000人				どのように貢献したか	市内外からの観光客増加により地域が活性化し、持続可能なまちづくりに貢献できる。						
									評価者							
									商業観光課長 古田 晃一							
531	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	障害のある方や要介護高齢者、妊産婦の方など歩行が困難な方や移動の際に配慮が必要な方のための車室を確保し、利用者の利便性を確保するため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	0千円	0千円	①設計委託料予算額 ②設計委託料決算額	車椅子利用者用車室及び優先車室の設置	R5目標値が未達成の理由・分析					利用者アンケートにより、「駐車スペースが狭く利用しづらい」という要望が多く寄せられているため、駐車スペースの幅員を広げる設計とした。		
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	5,500千円										5,170千円
			所沢市寿町駐車場条例	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			0.00人		0人											
			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	0.29人										0.01人
			期間	0千円	0人	①5,500,000円	0車室	0車室	令和5年度は設計段階で、車椅子利用者用車室及び優先車室の設置ができないため0車室となっている。							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
R5 ~	2,343千円	0.01人	②5,170,000円	R6目標	2車室				どのように貢献したか	車いす対応駐車スペース、優先駐車スペースを新たに設置することで、利便性を向上させる。						
									評価者	地元商店街利用者の利便性を確保している。						
									商業観光課長 古田 晃一							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
532	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	他自治体と連携したイベント等へ参加した回数 観光客の回遊性を高めるためには、広域的な連携による取り組みが効果的のため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	0千円	0千円	①シェアサイクル利用者数	他自治体と連携したイベント等へ参加した回数	R5目標値が未達成の理由・分析							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②シェアサイクルステーション数	R5目標値が未達成の理由・分析								
			観光客回遊性創出事業	本市を訪れる観光客の市内及び近隣自治体への回遊性を高めるため、市内の様々な魅力あるスポットをつなぐ方策について検討し、広域連携の取組みを活かして回遊性の向上を図る。 具体的な取組み内容 ①シェアサイクルの導入 ②広域連携による回遊性向上に向けた事業の検討	0千円	0千円	③広域連携による観光プロモーション数									
			期間	・埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)観光部会 ・西武線沿線サミット ・狭山丘陵観光連携事業推進実行委員会	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績							R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			R2 ~		0.47人	0.23人	24回							14回		
					3,761千円	0.10人	20回							14回		
		0.25人	0.10人	20回	14回											
		2,020千円	0.10人	14回	14回											
533	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	【～R4まで】 ①認定商品の選定件数(H30～R4年) ②販売協力店舗数(H30～R4年) 【R5～】 所沢ブランド特産品のPR回数	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			優先	自治事務	3,075千円	2,821千円	①認定商品申請件数	【～R4まで】 ①認定商品の選定件数(H30～R4年) ②販売協力店舗数(H30～R4年) 【R5～】 所沢ブランド特産品のPR回数	令和5年度以降、販路支援に重点を置いた事業としていくことから、販路支援策の一つである情報発信の回数を目標値に設定した。							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②認定商品選定件数	R5目標値が未達成の理由・分析								
			所沢ブランド特産品推進事業	平成29年度より実施している本事業は、「ところざわサクラタウン」の完成や東京オリンピック・パラリンピック開催等の好機を見据え、所沢を象徴する物産を訪日外国人客を含めた市内外に販売できるよう、地場農産物等を活かした特産品の創出を支援することを目的とする。今後においても、地域経済の活性化や所沢ブランドの創造を図り、「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」重点プロジェクトに位置付けられた「COOL JAPAN FOREST構想」の推進に資していくものである。	2,928千円	2,498千円	③販売協力店舗数(認定者自店舗含む)									
			期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			H29 ~		0.83人	0.45人	①5件 ②5店舗		①5件 ②7店舗							
					6,642千円	0.45人	①9件		70回					80回		
		0.83人	0.45人	②2件	70回											
		6,707千円	0.45人	③2店舗	70回											
533	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	500千円	500千円	①クアオルト健康ウォーキングの実施回数	「クアオルト健康ウォーキング」実施回数	本事業は「クアオルト健康ウォーキング」を多くの人に利用してもらい、健康づくりや産業・観光振興、環境保全等の事業を推進することを目的とする。							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②参加人数	R5目標値が未達成の理由・分析								
			埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会補助金交付要綱	埼玉県ヘルスツーリズム産業創出支援事業の一環として、クアオルト健康ウォーキングを活用した観光振興を実施するに当たり、関係団体と構成する「埼玉県・所沢市ヘルスツーリズム協議会」の運営が、円滑かつ効果的になされるよう支援を行う。	500千円	500千円	②参加人数									
			期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			H31 ~		0.55人	0.05人	20回		23回							
					4,401千円	0.20人	25回		27回							
		0.50人	0.20人	25回	27回											
		4,041千円	0.20人	30回	30回											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							
533	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4実績が目標を大幅に上回ったため、R5目標を18回に設定したが、実績が20回と目標を上回った。また、フレンドリーシティ感謝デー等のイベントにて当市のPRを図ることができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			重要	自治事務	0千円	0千円	①協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	協定に基づく埼玉西武ライオンズとの協働事業の実施回数	地域社会の発展や地域福祉の向上などに寄与することを目的として、平成27年3月に「所沢市と株式会社西武ライオンズとの連携協定に関する基本協定」(フレンドリーシティ)を締結している。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4実績				16回
			ブランド価値の向上事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	10回	16回	R5目標			R5実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			プロスポーツをはじめとする観光資源を積極的に取り上げ、本市ならではのブランド価値を高める"ふるさと所沢"への愛着や誇りを醸成していく。	0.55人	0.07人	R5実績							R5実績				
			期間	H17 ~	4,401千円	0.15人	①20回	18回	20回	R6目標			22回		22回	どのよう貢献したか	
					0.28人	0.15人										協働事業の一環として、試合への無料招待などを実施した。	
					2,263千円	0.15人										本市の貴重な観光資源として、西武ライオンズとフレンドリーシティの枠組みを超えた本拠地ならではの協働事業等を実施する。また本市が参画している西武線沿線サミットと連携した取り組みを実施する。	
																評価者	商業観光課長 古田 晃一
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	より一層の周知にも関わらず、活用件数が少なかったが、スマート農業技術を活用した農業者からは今後も活用を進めていきたいといった意向も伺っていることから、一定の効果はあったと捉える。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 15 陸の豊かさを守ろう			
			重要	自治事務	11,250千円	2,262千円	①研修会等の参加・開催の取組件数 ②スマート農業(ドローン等)活用の取組件数 ③資材、薬剤等の購入に関する取組件数	本事業を活用した取組の実施件数	本事業はさといもの安定した生産と品質向上を目的としているため、事業を活用した取組の実施件数を指標とする。目標値としては、前年度の実績を基本とし、向上を目指す数値を設定する。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			根拠法令	所沢産さといも元気掘り起こし事業費補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4実績				162件
			所沢産さといも元気掘り起こし事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	460件	162件	R5目標			R5実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			全国でもトップレベルの生産量と品質を誇る、本市のブランド品であるさといもの安定した生産と品質向上を目指すため、農業者等が取り組む事業の経費に対して補助を行う。	0.57人	0人	R5実績							R5実績				
			期間	R4 ~ R6	4,561千円	0人	①0件	267件	96件	R6目標			100件		100件	どのよう貢献したか	
					0.36人	0人	②3件									スマート農業(ドローン)の活用について、農業者からさといも以外の農産物で利用したいとの声があることから、検討を進める。	
					2,909千円	0人	③93件									スマート農業(ドローン)の活用が進んだ	
																評価者	農業振興課長 前田 亘一
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	目標としていた茶香炉利用イベント数を達成しており、活用が進められた。また、外部事業者等にも活用していただけるよう、制度を整備し、日本光電の受付2か所でも茶香炉を設置した。どちらでも評判がよく、狭山茶の普及啓発に効果的であったと考える。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任			
			重要	自治事務	1,211千円	1,185千円	①設置台数 ②組織内貸出所属数 ③外部貸出数	茶香炉利用イベント数	狭山茶の香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施している事業であるため、人が多く集うイベント時での利用回数を指標とした。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4実績				18件
			香(こう)感度アップ!狭山茶PR事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	10件	18件	R5目標			R5実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			狭山茶の香りを楽しむことができる茶香炉(お茶の香り出し器)を市内の公共施設に設置するとともに、各種イベントで活用することで、香りを通じて所沢の主要農産物である狭山茶の魅力を感じていただくために実施するもの。	0.57人	0人	R5実績							R5実績				
			期間	R4 ~	4,561千円	0人	①11台	20件	24件	R6目標			20件		20件	どのよう貢献したか	
					0.31人	0人	②20所属									茶香炉を借りた事業者から購入希望・常設希望があるが、製造メーカーが他自治体にあるため、地域経済の活性化につなげるのが難しい。→所沢市で茶香炉の開発の可能性を探る。	
					2,505千円	0人	③2件									商品として利用できない茶葉を有効に活用した。	
																評価者	農業振興課長 前田 亘一

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	認定機関による現地調査(R5.6月)に適切に対応し、目標である世界農業遺産の認定を達成することができた。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を		
			重要	自治事務	100千円	100千円	①総会・幹事会開催回数 ②大学等からの視察受入人数 ③(市・実践農業者共催)落ち葉掃きイベントへの参加者数	武蔵野の落ち葉堆肥農法の世界農業遺産への認定に向けた進捗	武蔵野の落ち葉堆肥農法の世界農業遺産推進協議会は、農業遺産への登録を通じて、伝統的農法を次世代へ継承していくとともに広く発信する取り組みを進めていくものであるため、世界農業遺産の認定に向けた進捗状況を目指す。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合
				武蔵野の落ち葉堆肥農法世界農業遺産推進協議会規約	200千円	200千円	0.18人	0人	世界農業遺産の認定	世界農業遺産認定申請に係る対応						
				「農業遺産」への認定を通じて、将来に受け継がれるべき伝統的な農業システムとしての武蔵野の落ち葉堆肥農法を広く発信することを目指すとともに、平地林の育成と落ち葉堆肥を利用した伝統的農法の継続を推進するものである。	1,440千円		12回	376名	世界農業遺産の認定	世界農業遺産の認定					目標達成済	
			期間	H29 ~	0.49人	0人	376名	117名	R6目標							
					3,960千円				農法の継続推進・周知							
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	とことこ市の開催支援、団体による農産物販売会の支援、地産地消レシビや直売所ガイドマップ等の作成を行うとともに、各種イベント等で地産地消レシビや直売所ガイドマップを配布するほか、婚姻届け及びパートナーシップファミリー制度の届出者に1000円分の農産物引換券を配布し、所沢産農産物のPRを図った。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう		
			優先	自治事務	2,104千円	1,716千円	①とことこ市開催回数 ②とことこ市売上	所沢農産物の直売所への出荷割合	地元の農産物がどれだけ所沢で消費されているかを測るため、市場に流通する農産物ではなく、地元の直売所または、スーパーなどへの出荷率を指標とした。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合
				新鮮でおいしい所沢農産物のPRを図り、地域で消費することにより、消費者の食の安心・安全へのニーズに応えるとともに、生産者の生産意欲の拡大を図る。所沢農産物の学校給食への導入及び品目拡大、市民へのPR活動や生産者による直売会の開催、農産物直売所ガイドマップの作成等を実施することで、地産地消の推進を図る。	4,673千円	4,314千円	0.93人	0人	60.0%	65.0%						
			期間	H15 ~	7,442千円		25回	2,110,420円	60.0%	67.7%					目標達成済	
					0.77人	0人			R6目標							
					6,222千円				60.0%							
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	体験農場講習会において、播種の時期となる春と夏に複数日・複数会場で開催することにより、多くの方に参加いただき、必要な技術等を周知することができた。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに		
			重要	自治事務	2,683千円	1,832千円	①貸出区画数 ②体験農場利用料	講習会の参加人数	体験農場の利用者を対象に、作物の作付や防虫など技術的な知識を習得するため、年度内に2回(春・夏)研修会を実施している。利用者の技術と意欲の向上及び農業への関心に最も寄与していると思われる「体験農場講習会」の参加人数を指標とした。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合
				特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律、所沢市特定農地貸付規程	3,768千円	3,491千円	0.58人	0人	30名	99名						
			期間	S59 ~	4,641千円		503区画	1,746,675円	30名	104名					目標達成済	
				市内10箇所の体験農場で市民が農作業を体験することにより、農業への理解を深め、「農のあるまちづくり」を推進することを目的とする。また、利用者の農業技術の向上を図り、農業への関心を深めるため、講習会を実施する。	0.73人	0人			R6目標							
					5,899千円				50名							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	天候にも恵まれ、売り上げ実績を達成できた。特に、2日目の早い時間帯で準備していた商品を売り切る団体もあり、全体を通して売れ行きが好調であった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務		500千円	500千円								①農業祭イベントの開催 ②農業祭実行委員会開催回数	農業祭での売上実績	R5年度に改善した点
			根拠法令	農業祭開催費補助金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)	③共進会、品評会の実施	R4目標	R4実績							
			事業の目的及び具体的な内容	販売会を通じて、生産者自らが販売することで、都市住民とのふれあいの機会を設ける。農業者は各種共進会や品評会において、生産技術の向上を図る。農業祭を実施するにあたり、農業団体代表が農業祭実行委員会を組織する。農業祭では、各々団体が出店や展示等を行い、各種共進会、品評会並びに即売会を開催する。農業祭開催の支援を通じて、都市住民との交流を深め、地産地消事業を推進する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	553 ~		0.48人	0人	①10/28.29に開催 ②3回開催	4,500千円	4,546千円							
						3,841千円	0人								③4団体で実施(植木生産組合、園芸協会、茶業協会、農業後継者協議会)	5,000千円	
						0.40人	0人										
		3,232千円	0人														
533	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	豊島区メトロポリタンプラザビルでの新茶販売会をはじめ、中央区勝どきのマルシェや練馬区で開催された全国都市農業フェスティバルなど市外でのイベントを活用し所沢農産物のブランド化を推進した。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
			重要	自治事務		844千円	671千円								①体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫体験参加者	体験学習型所沢農産物PR事業親子収穫体験参加者	R4目標
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	消費者意識の多様化、品質志向等への変化が生じている中で、市内で生産された安全・安心、新鮮な農産物について、所沢産農産物としてブランド化を推進するため、市内のみならず市外の消費者に向けてPRするとともに、販路拡大を支援していくものである。オリジナルデザインシールの作成及び配布、体験学習型所沢農産物PR事業の開催、市内外でのPR活動、長野県上田市との産業交流による所沢農産物PR		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H31 ~		0.63人	0人	①20組 40名	20組(40名)	17組(34名)							
						5,041千円	0人								R6目標		
						0.31人	0人	20組(40名)									
		2,505千円	0人														
534	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	台北国際旅行博への出展、台湾現地旅行会社へのPRを行った。また、観光案内版の設置、外国人観光客受入体制を整備するとともに、都内観光案内所やホテル等でのパンフレット配架でのPR、外国人観光客のニーズを把握するため、アンケート調査を行った。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も			
			優先	自治事務		4,753千円	3,867千円								①WEB記事のPV数(台湾向け) ②台北国際旅行博でのアンケート回収数	X(旧Twitter)フォロワー数	R4目標
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			事業の目的及び具体的な内容	新型コロナウイルス感染症の収束後に想定される観光需要の回復を促し、本市のにぎわいを創出し、まちの魅力高めるため「ところざわサクラタウン」や「西武園ゆうえんち」等を目的に来日する外国人観光客及び市外からの来訪者を対象に、豊かな自然や歴史等の地域資源について情報発信するとともに、市内における外国人観光客の受入体制整備を行う。具体的な取り組み内容 ①台北国際旅行博への出展 ②WEB記事(台湾向け)の掲載 ③台湾現地旅行会社とのネットワークづくり ④観光案内版(狭山ヶ丘駅西口)の設置		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H30 ~		0.85人	0人	①307,564PV ②363人 ③20回	5,500人	11,900人							
						6,802千円	0人								R6目標		
						1.27人	0.08人	5,600人	13,098人								
		10,263千円	0.08人														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
534	産業経済部	商業観光課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	トコロんの着ぐるみは年間を通して多くの貸出があり、市内外のイベント等に数多く出演することで所沢市のPRに貢献した。ロケーションサービスについては映画、ドラマ、CM、バラエティー番組等の撮影を市内で実施し、知名度の高い番組に登場したことで、全国に所沢市をPRすることができた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も					
			重要	自治事務		5,243千円	4,676千円								①トコロん着ぐるみ貸出回数	観光入込客数	平成30年度から目標値を見直した。令和2年度までは660万人としてその後は、毎年30万人増加を目指す。		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)								②ロケ実施回数				
			効果的な観光客誘致プロモーションの推進事業	事業の目的及び具体的な内容		6,099千円	4,418千円								③市主催観光大使出演回数				
			観光立国推進基本法			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			「所沢市観光大使」、イメージマスコット「トコロん」、観光ガイドブック、ロケーションサービス等を通じ、観光客誘致のためのプロモーションを行うもの。			0.93人	0.40人								実績			7,200,000人	7,445,732人
			期間			7,442千円	0.40人								①157回			R5目標	R5実績
H3 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②20回	7,500,000人	集計中													
		5,091千円	0.40人	③2回	R6目標		目標達成済												
					7,800,000人			評価者	商業観光課長 古田 晃一	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	市内外からの観光客増加により地域が活性化し、持続可能なまちづくりに貢献できる。							
541	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	人材確保に対する支援策の要望はあるものの、紹介事業者数の増加につなげられていないため。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も					
			重要	自治事務		152千円	121千円								①市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)	市ホームページ等で紹介した事業者数(累計)	市内中小企業の優れた技術・サービスをPRすることにより、市内事業者の人材確保に資することを目的とする。		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)								②OPEN FACTORYへの参加企業数				
			産業人材確保推進事業	事業の目的及び具体的な内容		301千円	180千円								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			市内事業者の活性化を図るため、学生や大学等に対して、市内の中小企業の優れた技術・サービスをPRするなど、市内事業者の若年人材確保について支援を行うものである。			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績			50者	17者
			期間			0.62人	0人								①18者			R5目標	R5実績
			H31 ~			4,961千円	0人								②9社			25者	18者
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標		市ホームページでの事業者紹介については、HPをはじめ、広報やDM発送で周知するとともに、企業訪問時にも制度の活用を案内するなどの活動を行ったが、申請数が伸び悩んだため、目標を達成できなかった。												
		0.65人	0人		30者			評価者	産業振興課長 奈良 和子	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	次代の地域産業を担うひとづくりに貢献し、産業を支える基盤となる人材の確保に寄与した。							
541	農業委員会事務局	農業委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	戸別訪問等推進活動により、成果指標の目標を達成し、農業者年金の加入推進を果たしている。次年度以降も引き続き事業を継続し、制度の周知を図り加入推進に努める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			優先	自治事務		33千円	4千円								①加入推進戸別訪問	加入推進活動実施世帯数(世帯)	農業者年金を知らない農家のないよう、戸別訪問等による加入推進活動を実施した世帯数を目標指標とする。		
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)								②新規加入者数				
			農業者年金基金法	事業の目的及び具体的な内容		40千円	10千円								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			農業者年金は、国民年金の第一号被保険者である農業者が、より豊かな老後生活を過ごすことができるよう、国民年金に上乗せした公的な年金制度であり、加入資格は、20歳以上の国民年金の第一号被保険者であるとともに農業従事日数が年間60日以上としている。			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績			5世帯	12世帯
			独立行政法人 農業者年金基金から農業委員会とJAいるま野が業務委託を受け、各種年金資格等申請書の受理や確認事務、農業者年金加入推進活動等の業務を実施する。			2,401千円	0人								①2人			R5目標	R5実績
			期間			0.28人	0人								②1人			5世帯	17世帯
S45 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標		目標達成済												
		2,263千円	0人		5世帯			評価者	農業委員会事務局次長 日高 義行	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	これまで実施している広報活動や戸別訪問を充実させ、農業委員・農地利用最適化推進委員と連携し、より一層の周知と粘り強い加入推進活動を行う。							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目										
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠															
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	オンライン化の推進で、面接会を利用しなくても就職が決まりやすくなっているが、求職者と求人側担当者が直接対面できる面接会の必要性を実感している。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			重要	自治事務		20千円	20千円							①就職面接会の実施回数 ②就職面接会への参加者数 ③就職面接会への若年者の参加者数		就職面接会への若年者の参加者数	所沢市就労チャレンジ支援事業運営協議会の協議により決定する。 構成員 ・所沢市長 ・連合埼玉西部第四地域協議会 事務局長 ・所沢地区雇用対策協議会 会長 ・所沢公共職業安定所 所長 ・所沢市産業経済部長	R5年度に改善した点							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)											20千円	20千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.17人		0人	実績	80人	65人						
				厚生労働省埼玉労働局と若年者を対象とした就労の援助や支援として、就職面接会を実施している。										1,360千円		0人									
			期間			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							0.22人		0人	①3回	80人	115人	目標達成済					
																	②251人								
																	③115人								
			H23	～																					
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	技能功労者を表彰しその功績をたたえることは、技能尊重の気運を高めるとともに、技能者の励みになるものであり意義は大きい。また、障害者雇用優良事業所の表彰は障害者雇用の促進や職業安定につながる啓発効果があり、両事業ともに今後も引き続き実施していく。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			重要	自治事務		167千円	73千円							①技能功労者表彰者数 ②障害者雇用表彰事業所数		被表彰者数及び被表彰事業所数	技能功労者表彰者数及び障害者雇用優良事業所表彰団体数の合計を目標値とした。	R5年度に改善した点							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)											163千円	47千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.23人		0人	実績	6件	6件						
				所沢市技能功労者表彰選考委員会設置要綱、所沢市障害者雇用優良事業所表彰要綱										1,840千円		0人									
				技能者の勤労意欲及び資質の向上を図り、技能尊重の機運を高めるとともに、市内事業所における障害者雇用の促進を図ることを目的とし、技能功労者及び障害者雇用優良事業所を表彰するもの。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							0.20人		0人	①3人	6件	4件	広報紙、ホームページ、事業者向けメールマガジンなどを利用した周知のほか、市内事業者団体へ推薦依頼をしたが、対象となる技能者が3件に留まった。					
			期間														②1事業所								
			S54	～																					
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	障害者の雇用の場の確保のために必要な事業であるが、成果が出るまでに時間がかかる事業である。また、法定雇用率を超えた場合を主に対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状であり、障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も										
			重要	自治事務		750千円	100千円							①補助制度利用事業所数 ②補助制度利用件数		補助制度を利用し雇用した障害者数	障害者の雇用の場の確保を目的としているため、補助制度を利用し雇用した障害者数を目標値とした。	R5年度に改善した点							
			根拠法令			R5予算現額	R5決算額(見込み)											550千円	0千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.09人		0人	実績	3人	1人						
				所沢市障害者雇用推進企業支援補助金交付要綱										720千円		0人									
				障害者の雇用の場の確保と事業者の社会的責任の向上を促し、共生社会の実現に資することを目的に、市内事業者が、障害者を雇用する場合等に要する経費に対し、補助金(事業補助金・雇用助成金・職場実習奨励金)を交付するもの。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							0.09人		0人	①なし	3人	0人	主に法定雇用率を超えて障害者を雇用する場合を対象としているが、こうした事業所は少ないのが現状である。障害者を雇用するための業務のマッチングが課題となっている。					
			期間														②0件								
			H25	～																					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和5年度より講座の内容を日商PC検定取得を目指すための対策講座へ切り替えを行ない、成果指標の目標は達成できなかったが、多くの受講者が検定試験に合格し資格を取得していることから一定の成果が挙げられていると考えられる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			重要	自治事務	924千円	924千円	①講座開催回数	受講率	受講人数/定員(100名)×100 可能な限り多くの方が受講できるよう、受講率を目標値とした。							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②講座受講人数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
				就業希望者の就職支援及び中小企業勤労者等のキャリアアップを目的とした日商PC検定対策講座を開催する。 なお、ハローワークにおいて一定期間内に求職活動をしている失業者については、求職活動証明書提出により、受講料6,000円を3,000円に一部減免する取扱いを行う。	960千円	960千円										
			期間	H12 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	令和5年度より講座の内容を受講者の就職支援やキャリアアップに資するよう、日商PC検定取得を目指すための対策講座へ切り替えを行なったが、講座内容、開催時期、開催場所等の変更を伴ったことから周知が行き届かなかったと考えている。						
					0.59人	0.05人									95.0%	99.0%
			H12 ~		4,721千円	0.05人	①4回(2J-ス・前後期)	95.0%	64.0%	R6目標						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②64人(定員100名)	95.0%								
			H12 ~		0.15人	0.05人										
					1,212千円											
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	市内中小企業の勤労者とその事業主の福祉の向上のため、当センターの必要性は高いが、会員事業所からの会費のみで運営することは困難なため、今後も継続した支援が必要である。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を		
			重要	自治事務	10,004千円	10,000千円	①会員数	会員数	事業のスケールメリットを活かすために、会員数の増加を目指す。							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②会員事業所数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
				所沢市中小企業勤労者福祉サービスセンター事業補助金交付要綱	10,004千円	10,000千円									③利用者一人あたり利用額	
			期間	H10 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	事業主の高齢化による廃業などにより、脱退する事業所が増えていること、また、業績が悪化している事業者による退会が増えているため。						
					0.09人	0人									1,150人	1,000人
			H10 ~		720千円	0人	①943人	1,100人	943人	R6目標						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②329事業所	1,050人								
			H10 ~		0.12人	0人	③15,469円									
					970千円											
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			重要	自治事務	6,900千円	5,726千円	①補助対象者数	新規加入事業所数	加入は事業所単位で行われることから、新規に加入した事業主の数を目標値とした。							
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②補助対象事業所数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
				所沢市中小企業退職金共済掛金等補助金交付要綱	6,900千円	5,550千円										
			期間	H1 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	目標達成済						
					0.17人	0.1人									16事業所	32事業所
			H1 ~		1,360千円	0.1人	①459人	16事業所	30事業所	R6目標						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②88事業所	16事業所								
			H1 ~		0.17人	0.1人										
					1,374千円											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標を概ね達成しており、一定の成果が挙げられていると考えられる。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	31,972千円	31,969千円	①年間利用件数 ②トレーニングルーム利用者数	年間利用率(各部屋平均)	年間利用件数/総利用区分数(9施設×6区分×開館日数)			R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標
			ラク所沢条例、ラク所沢条例施行規則	自治事務	51,208千円	51,118千円	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	0.36人	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合
			勤労者等の文化、教養及び福祉の増進を目的として設置され、現在は指定管理者が運営している。施設内の会議室等の貸し出しを行うとともに、各種自主事業を実施している。	自治事務	2,881千円	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			期間	自治事務	0.38人	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合
S63 ~	自治事務	3,071千円	0人											
542	産業経済部	産業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	勤労者と使用者の双方が労働するうえでのルールについて、正しく理解することで、トラブルの未然防止になる。そうすることで、生産性の向上や社会の発展にもつながる。また、実際に発生したトラブルに対しては、専門家による一般労働相談を通して問題解決へ導くような体制を維持している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務	393千円	242千円	①埼玉県労働セミナー受講者数(延べ人数) ②所沢市労働セミナー受講者数[中学生](延べ人数)	セミナー参加者のうち、勤労者及び使用者の受講者数(延べ人数)	受講者数のうち、勤労者及び使用者である受講者数を目標値とした。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	393千円	229千円								R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	0.28人	0.05人	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			労働をめぐる様々なトラブルの解決等を目的として、労働セミナー、労働相談等を実施する。○労働セミナー・埼玉県との共催により、労働法の基礎知識や安全衛生を学ぶための社会人向けセミナーを開催。○労働相談・就職を希望する市内の中学生を対象とする労働法の基礎を学ぶためのセミナーを開催する。○労働相談社会保険労務士を相談員として、労働に関する相談を行うことで、労働者及び事業主が抱える様々な悩みや疑問を解決する。	自治事務	2,241千円	0.05人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合
			期間	自治事務	0.14人	0.05人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			S57 ~	自治事務	1,131千円	0.05人								
542	産業経済部	農業振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	窓口での周知、体験農場福祉枠の募集、福祉事業者への農福連携に関する取り組みの受託依頼など広く情報提供を行った。また、県立所沢おぞら特別支援学校の農業体験学習授業に協力するなど、農福連携に向けた取り組みを進めている。	R5年度に改善した点	2 飢餓をゼロに	
			重要	自治事務	0千円	0千円	①農福連携情報提供回数 ②体験農場「福祉枠」利用区画数 ③先進事例調査研究回数	農福連携に係る情報提供回数	農福連携の取組を推進するには、農業・福祉の連携事例や支援事業等の認知度を向上を図る必要があるため、情報の提供回数を目標とした。令和5年度は、認知度向上を図るため情報提供回数は前年実績と同様とし、今後の取組を検討する。			R5年度に改善した点		
			根拠法令	自治事務	0千円	0千円								R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	自治事務	0.22人	0人	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			農業分野と福祉分野の垣根を越えた「農福連携」の取組を推進することにより、農業経営体には働き手を提供し、高齢者や障害者には生きがいや働く場を創出することで、農業分野での人手不足を解消しつつ障害者等の活躍を促していく。具体的には、先進事例の調査研究を進めるとともに、関係機関の協力を得ながら、取組を周知し、農福連携を浸透させていく。また、連携を希望する事業者を対象に高齢者等の受入や農業参入に関する相談受付を行っている。	自治事務	1,760千円	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合
			期間	自治事務	0.22人	0人	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R5目標値が未達成の理由・分析					
			H31 ~	自治事務	1,778千円	0人								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
551	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①ティエーネ市代表訪問団の受入 ②子どもの絵による交流 ③特産品による経済交流	事業への参加者数	本市における国際理解を促進する必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析	C	イタリア・ティエーネ市からの訪問団受入を予定していたが、相手側都合により訪問が延期となつてしまい、予定していた交流事業は実施できなかった。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう		
			最優先	自治事務		2,348千円	1,921千円							R4実績		R4実績	
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						3,111千円	51千円										
			事業の目的及び具体的な内容	東京2020オリンピック競技大会においてイタリアのホストタウンとなったことを契機に、航空関連の共通点があることなどから交流の始まったイタリア共和国ティエーネ市との文化交流等を進め、国際理解や多文化共生の推進を図っていく。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		100人	103人
						0.51人	0人										
			期間	R4 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R5目標		R5実績	
						4,081千円	0人										
			R4 ~	R4 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R6目標		R6実績	
						0.50人	0人										
4,041千円	0人	100人	100人	0人	0人												
0.50人	0人	100人	100人	0人	0人												
4,041千円	0人	100人	100人	0人	0人												
0.50人	0人	100人	100人	0人	0人												
4,041千円	0人	100人	100人	0人	0人												
551	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①姉妹都市との交流 ②市民の国際意識を高める事業	友好委員会事業に参加した市民の数	外国の文化や姉妹都市交流に対する市民の興味・理解を促進する必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	新型コロナウイルス感染症も落ち着き、姉妹都市との人的交流が再開されたため、姉妹都市との食事会や研修会の実施などに多くの市民が参加した。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう		
			重要	自治事務		1,400千円	59千円							R4実績		R4実績	
			根拠法令	所沢市国際友好委員会交付金交付要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						1,400千円	447千円										
			事業の目的及び具体的な内容	外国の姉妹都市との交流は、行政主導の交流から民間が主体となった交流へと移っており、この流れを促進していくため、海外姉妹都市との交流を主体的に進める民間団体に対して助成をし、その活動を支援する。 ①姉妹都市(米国・ディケイター市、中国・常州市、韓国・安養市)への一般市民訪問団の派遣②姉妹都市から来訪する訪問団との交流③姉妹都市への文化・スポーツ団体等の訪問団に対する支援④外国人市民との交流		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		50人	—
						0.75人	0人										
			期間	555 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R5目標		R5実績	
						6,002千円	0人										
			555 ~	555 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R6目標		R6実績	
						0.69人	0人										
5,576千円	0人	50人	50人	85人	50人												
0.69人	0人	50人	50人	85人	50人												
5,576千円	0人	50人	50人	85人	50人												
0.69人	0人	50人	50人	85人	50人												
5,576千円	0人	50人	50人	85人	50人												
551	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①姉妹都市から行政視察団を受け入れた数 ②姉妹都市交流事業に参加した市民の数	姉妹都市交流事業を通して視察目的や相互理解を達成することができた参加者の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているが確認する必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	新型コロナウイルス感染症も落ち着き、実際の往来を伴う交流事業を再開することができた。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう		
			重要	自治事務		4,618千円	1,691千円							R4実績		R4実績	
			根拠法令	所沢市自治基本条例、第6次所沢市総合計画前期基本計画		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	
						2,670千円	524千円										
			事業の目的及び具体的な内容	様々な事業を通して姉妹都市を中心とした海外都市との関係を構築する。 ①姉妹都市からの訪問団の受入れ等を通して、先進的な取組について行政情報の交換を行う。 ②姉妹都市との間で周年に合わせて代表訪問団の派遣・受入れを相互に行うなど、信頼関係の促進に努める。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		75.0%	—
						0.78人	0人										
			期間	~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R5目標		R5実績	
						6,242千円	0人										
			~	~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合							R6目標		R6実績	
						1.00人	0人										
8,081千円	0人	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%												
1.00人	0人	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%												
8,081千円	0人	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%												
1.00人	0人	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%												
8,081千円	0人	75.0%	75.0%	100.0%	75.0%												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
551	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症が落ち着き、交流事業が再開でき、派遣された学生の国際理解が深まった。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	0千円	0千円	①所沢市からの派遣員の人数(奇数年) ②所沢市における受入家庭の数(偶数年)	事業に参加したことにより国際社会についての理解度が深まった派遣員の割合	相手国との理解を深め、安定的な関係を築くために、視察等の交流を通して相互の交流目的を果たすことができているか確認する必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	所沢市海外都市学生交流実施要綱 所沢市海外都市学生交流補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)									1,062千円	961千円
			事業の目的及び具体的な内容	姉妹都市に派遣員(高校生等)を派遣し、社会、文化等の交流を通して、外国人との相互理解を深めていくとともに、将来を担う青少年に広い視野から郷土、国家、国際社会を理解させることにより、次代を築く人材を育成していくことを目的としている。 米国ディケイター市との間で、派遣と受入れを毎年交互に行い、派遣員は一般家庭で2週間程度のホームステイを体験し、生活習慣や文化を体験する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.18人	0人	実績	80.0%					—	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H3 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,440千円	0人	①6人	80.0%					100.0%	目標達成済
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.42人	0人	②0家庭	80.0%						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,394千円	0人		80.0%						
552	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き、各所属へ効果的な周知や積極的な協力を行うことで、外国人市民にとって必要と思われる情報の多言語化を推進していく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう		
			重要	自治事務	15千円	0千円	①多言語化されている行政資料の数 ②他機関が作成した多言語資料の活用数	新しく対応言語が増えた行政資料の数(「やさしい日本語」への対応も含む)	外国人市民に母国語又はやさしい日本語で、分かりやすく情報発信をしていく必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)									21千円	42千円
			事業の目的及び具体的な内容	外国人市民に対し、市政情報を多言語(「やさしい日本語」を含む)で提供し、言葉や生活習慣などの違いから日常生活や災害時に感じる不便をなくすことを目的としている。 ①年1回程度、庁内で多言語化に関する調査を行い、実態に合った効果的な支援策を講じる。 ②外国人市民のニーズが高い情報を多言語化するため、関係課と連携し、多言語化の支援などを行う。 ③やさしい日本語の普及を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.40人	0人	実績	10種類					8種類	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H31 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,201千円	0人	①78種類	10種類					18種類	目標達成済
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.33人	0人	②46種類	R6目標						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,667千円	0人		10種類						
553	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	例年の企画に加え、新しい企画や内容に取り組んだ結果、参加人数を大幅に増やすことが出来た。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう		
			重要	自治事務	200千円	200千円	①外国人市民の参加人数(アンケートから算出) ②初めて参加した人数	参加者数	外国人市民が増加しており、外国人市民との共生意識を育んでいくには、より多くの方に本事業に携わってもらうことが重要であるため。	R5目標値が未達成の理由・分析						
			根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)									200千円	200千円
			事業の目的及び具体的な内容	外国人市民との共生意識の醸成を目的とする。市内の国際交流ボランティア(団体・個人)が実行委員会を組織し、年1回実施している。フォーラムでは①姉妹都市の紹介②日本人、外国人市民がグループになって話す交流会③舞台での発表(和太鼓・歌・ダンス等)④常設コーナー(姉妹都市と本市の子どもが描いた絵の展示等)を実施し、市民(外国人市民を含む)間のコミュニケーションの機会、知人作りや国際理解の場を提供している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.74人	0人	実績	590人					600人	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H7 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,921千円	0人	①18人	600人					645人	目標達成済
					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.77人	0人	②79人	R6目標						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,222千円	0人		610人						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠				
553	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	多文化共生に関する研修や講座を実施する。①多文化共生に関する研修や講座を実施する。②NGOやボランティアと連携し、外国人市民への支援を行う。	①研修及び講座参加者の多文化共生への理解度 ②多文化共生に取り組んでいる所属数	多文化共生に取り組んでいる所属数	市全体で多文化共生に取り組むには、各所属で多文化共生を理解して取組みを進めていく必要があるため。	R5目標値が未達成の理由・分析	B	多文化共生に取り組む所属数を増やすため、研修や広報を行うことで、職員へ多文化共生への意識啓発を行っている。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう			
			重要	自治事務		87千円	30千円								R4目標		R4実績	R5目標	R5実績
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)								R5目標		R5実績	R6目標	R6実績
			第6次所沢市総合計画前期基本計画	事業の目的及び具体的な内容		96千円	21千円								50所属		49所属	50所属	49所属
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績		45所属	44所属	
			0.80人	0人		6,402千円	0人								50所属		49所属	50所属	49所属
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		0.55人	0人								R6目標				
			0.55人	0人		4,445千円	0人								R6実績				
			4,445千円	0人															
			期間	H31 ~															
561	市民部	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①まちなかコンサートの開催 ②音まちファミリーコンサートの開催	【R5目標まで】「音まち」推奨制度推奨数 【R6目標から】「音楽のあるまちづくり」SNSのフォロワー数	【R5目標まで】市内の音楽コンテンツを推奨することで、本市を市内外にアピールしてイメージアップを図るため。 【R6目標から】文化芸術に関する施策の満足度に相関性のある数値であると判断したため。	R5目標値が未達成の理由・分析	B	目的達成に向けてR4実績より件数は伸びており、ある程度成果は出ている。目標にはやや達成しなかった(95%)が、その要因は手続面の機能不全によるものであり、現在は回復している。以上のことからBが妥当と判断した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			優先	自治事務		1,155千円	711千円							R4目標		R4実績	R5目標	R5実績	
			根拠法令	文化芸術基本法		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5目標		R5実績	R6目標	R6実績	
			1,165千円	1,163千円		40件	38件							1,980件					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		30件	35件		
			0.95人	0.05人		7,602千円	0.05人							40件		38件	1,980件		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		1.12人	0.1人							R6目標					
			1.12人	0.1人		9,051千円	0.1人							R6実績					
			9,051千円	0.1人															
			期間	H24 ~															
561	市民部	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①年間施設利用日数(日) ②年間施設利用回数(回) ③自主事業イベント観客入場率(%)	施設稼働率(%) ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	所沢市民文化センターは、本市における文化芸術活動の拠点であり、市民が芸術に触れる機会の増進を図り、施設利用者の増加を促進するために施設稼働率を指標とする。令和6年度は前年度実績値以上を目指すものとする。	R5目標値が未達成の理由・分析	A	施設稼働率は目標値を下回ったが、開館30周年という節目にあたって充実した事業を実施し、自主事業における来場者数や入場料収入、施設貸与に伴う利用料金収入が過去最高となる等の実績が上げられたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		746,542千円	733,781千円							R4目標		R4実績	R5目標	R5実績	
			根拠法令	所沢市民文化センター条例、所沢市民文化センター条例施行規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5目標		R5実績	R6目標	R6実績	
			737,536千円	736,450千円		60.0%	55.6%							57.0%					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		51.5%	53.3%		
			0.86人	0.05人		6,882千円	0.05人							60.0%		55.6%	57.0%		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		0.93人	0.09人							R6目標					
			0.93人	0.09人		7,515千円	0.09人							R6実績					
			7,515千円	0.09人															
			期間	H5 ~															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
561	市民部	文化芸術振興課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、利用日数が増加し、目標値を上回る施設利用率を達成できたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	12,782千円	12,504千円	①年間施設利用日数(日)	施設稼働率(%) ※年間利用回数÷年間利用可能回数(閉館日を除く)	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	所沢駅東口市民ギャラリー管理運営事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②利用件数(団体・個人)
			事業の目的及び具体的な内容	所沢駅東口市民ギャラリーは、市民の文化芸術活動等の促進を図ることを目的とした施設であり、ギャラリーとして一般利用に供することを目的としている。また、施設の管理運営方法については、指定管理者制度を導入しており、指定管理者である公益財団法人所沢市公共施設管理公社が実施している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	50.0%	65.5%							
			期間	H29 ~	0.37人	0人	①242	65.0%	67.2%							
					2,961千円	0.04人	②34	70.0%								
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					0.61人											
		4,929千円														
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	調査依頼のあった件について100%調査実施ができたため目標は達成している。特に夏場は熱中症対策を講じながらの調査となるが、今後も調査に従事する職員の健康管理に注意しながら着実に調査を進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	37,192千円	32,724千円	①確認調査実施件数	確認調査依頼件数に対する確認調査実施件数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	埋蔵文化財発掘調査事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②発掘調査実施件数
			事業の目的及び具体的な内容	開発等により遺跡が破壊される前に、記録保存を行い、後世へ伝えることを目的に実施する。埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内で開発等が計画された段階で確認調査を実施する。その結果、遺構が発見され、開発等により破壊される可能性がある場合には発掘調査を実施する。発掘調査は、正職員と会年職員等で調査の規模・期間・難易度により適宜チームを編成して行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%							
			期間	S51 ~	1.01人	11.5人	①85件	100.0%	100.0%							
					8,082千円	7.53人	②8件									
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③3,849.8㎡									
					1.03人											
		8,323千円														
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当初の計画通り調査報告書が刊行されており、目標値を達成している。しかしながら、未刊行の調査が依然として多いことから、一つでも多くの調査結果を報告書として刊行できるように今後も取り組んでいく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	11,119千円	6,942千円	①年報掲載の確認・発掘調査回数	発掘調査報告書刊行調査回数	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	発掘調査報告書等刊行事業	R5予算現額	R5決算額(見込み)										②報告書を刊行した発掘調査回数
			事業の目的及び具体的な内容	報告書の刊行により発掘調査の成果を公開することで、市民をはじめ歴史及び郷土研究への貢献を目的に実施する。また、年報の刊行により発掘調査や確認調査の成果をいち早く公開することで、市民や開発事業者等に所沢市の地中に刻まれた貴重な文化遺産を周知し、文化財保護意識を啓発することで、開発計画など遺跡の破壊を未然に防止する効果も期待できる。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	380件	383件							
			期間	S52 ~	0.28人	6人	①93件	387件	389件							
					2,241千円	7.5人	②6件									
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										
					0.36人											
		2,909千円														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	実績値は目標を下回っているが、「埋文まつり」アンケートでは、参加者の9割以上が「昔の人々の暮らしの跡や使っていた土器などを大切にしたいと思う」と回答しており、事業を通じて関心や理解が図られているためB評価とした。地中に眠る埋蔵文化財の魅力伝えるため、学校と連携した情報発信を進め、子どもから高齢者まで多くの市民が埋蔵文化財に親しむ機会の創出に引き続き努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに							
			重要	自治事務		1,988千円	1,106千円	①来館者数 ②埋文まつりの参加者数 ③出張事業・講師派遣等の参加者数	文化財公開活用事業への参加者数	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点								
			根拠法令	文化財保護法・所沢市文化財保護条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)						2,034千円		1,654千円	R5年度に改善した点					
			事業の目的及び具体的な内容	埋蔵文化財に対する理解を深めるとともに、郷土の歴史や文化財保護意識を醸成することを目的に実施する。主な内容は、①小中学校を対象とした来館授業・出張授業・職場体験学習等 ②施設見学・講師派遣 ③埋文まつり等の体験型イベント ④最新発掘展示 ⑤外部公共施設等への資料貸出等		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						0.39人		0.5人	R4実績	3,937人	R5目標値が未達成の理由・分析			
			期間	H6 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.39人	1.8人	実績			8,600人		3,937人	R5目標	8,600人	4,396人	前年度よりも各実績値は上がっているが、コロナ禍前には戻っていないため、引き続き、普及公開事業の充実に努めていく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.39人	1.8人	①3,672人			R5目標		R5実績	8,600人	4,396人	前年度よりも各実績値は上がっているが、コロナ禍前には戻っていないため、引き続き、普及公開事業の充実に努めていく。	多様な普及公開事業を通じて市民等への情報発信を行い、埋蔵文化財の周知と保護への理解に努めていく。	普及公開事業により、市民等に所沢市内に残る遺跡の情報を分かりやすく伝えた。	
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.39人	1.8人	②449人			R6目標			8,600人					
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.39人	1.8人	③275人			R6目標			8,600人					
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.39人	1.8人				R6目標			8,600人					
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.39人	1.8人				R6目標			8,600人					
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.39人	1.8人		R6目標		8,600人												
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	当初の計画通り調査報告書が刊行されており、目標値を達成している。しかしながら、未刊行の調査が依然として多いことから、一つでも多くの調査結果を報告書として刊行できるように、その下地となる遺物の整理を進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに							
			重要	自治事務		12,740千円	7,915千円	①整理作業遺跡件数 ②整理作業遺構件数 ③出土遺物の保存処理・化学分析	発掘調査報告書刊行調査回数	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点								
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)						13,047千円		11,464千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	遺跡から出土した遺物の整理作業や保存処理を行い、発掘調査報告書に掲載するとともに、実物資料として後世に伝えていくことを目的に実施する。主な内容は、①遺物の水洗 ②注記 ③接合 ④復元 ⑤着色 ⑥報告書掲載遺物の選出 ⑦実測 ⑧拓本 ⑨保存処理 ⑩科学分析 など		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						0.21人		6人	実績	380件	383件	R5目標	387件	389件
			期間	S50 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.21人	3.4人	①14件			R6目標			387件	389件		担当職員は、日中は発掘調査の現場作業に従事しており、刊行作業を行う整理作業職員への指示出しが遅れることが課題であり、事務の効率化や事務分担等の見直しを検討する。	どのように貢献したか	
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.21人	3.4人	②37件			R6目標			387件	389件				
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.21人	3.4人	③7点			R6目標			387件	389件				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.21人	3.4人				R6目標			387件	389件				
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.21人	3.4人				R6目標			387件	389件				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.21人	3.4人				R6目標			387件	389件				
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.21人	3.4人		R6目標		387件	389件											
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和4年度で史跡整備に伴う発掘調査は終了したため、調査に伴う現地説明会の開催がなく、目標値を達成できなかった。令和6年度以降は、「現地説明会参加者数」を「普及事業参加者数」に変更し、講演会や出土遺物展示などを通じて、「滝の城跡」と発掘調査成果を市民に伝える活動に努めるとともに、史跡整備を進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに							
			重要	自治事務		4,567千円	4,539千円	①滝の城跡HPアクセス件数+現地説明会参加者数 ②発掘調査報告書の延べ販売部数	保存会会員数+現地見学者数(団体見学ののみ)+現地説明会参加者数	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点								
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例 所沢市文化財保護条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)						3,955千円		972千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	中世城跡の本質的な価値を見出し、計画性のある長期的な整備を進める事により、郷土の貴重な文化財である「滝の城跡」を後世へ譲り伝えることを目的に実施する。主な内容は、①保存管理計画の策定 ②史跡指定地内の遺構確認 ③危険箇所の応急的な修繕 ④中世城跡として適切な保存整備 ⑤整備基本計画に基づいた史跡整備		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						0.42人		0人	実績	250人	145人	R5目標	145人	81人
			期間	H19 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.52人	0人	①8,998件			R6目標			145人	81人		豊かな自然と発掘調査成果を活かして、現地を訪れた方が滝の城跡の歴史を感じられるような史跡整備に努める。	どのように貢献したか	
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.42人	0人	②41冊			R6目標			145人	81人				
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.52人	0人				R6目標			145人	81人				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.42人	0人				R6目標			145人	81人				
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.52人	0人				R6目標			145人	81人				
						R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.42人	0人				R6目標			145人	81人				
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.52人	0人		R6目標		145人	81人											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標達成率は62.2%とやや低いですが、令和4年度実績よりも増加しており、また、公開事業の目的達成度も98.6%と高い達成度のためB評価とした。今後も多くの市民の皆さんに文化財への興味関心を抱いていただけるよう、事業規模や事業手法を検討して取り組んでいく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	5,346千円	5,339千円	①所沢市web文化財保護課所管コンテンツ年間アクセス総数 ②所沢市web文化財保護課所管コンテンツ月別最多掲載数 ③公開事業の達成度(アンケートの所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと「とても思った」「思った」と回答した割合)	文化財に関する市民理解度(文化財保護課所管施設の見学及び主催事業への参加者数)	文化財を身近に感じ、後世へ語り伝えていく意識を持つ市民を増やすことを目的としているため、市民理解度を指標とする。	R5目標					R5実績	
			根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)										5,654千円
			事業の目的及び具体的な内容	文化財の公開や文化財を活用した事業を実施することで、市民等に「ふるさと所沢」への愛着や、文化財保護意識を醸成することを目的に実施する。主な内容は、①指定文化財等の情報公開 ②指定文化財等の管理 ③展示や講座などの指定文化財等の公開活用事業の開催	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.93人	0.3人	実績	11,300人					6,283人	各施設や主催事業への来場者数は令和4年度よりも増加しているが、民俗資料館及び埋蔵文化財調査センター来館者は新型コロナ以前の数値に戻っていない。
			期間	H18 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	7,442千円	0.25人	①548,716件 ②294件 ③98.6%	R5目標					R5実績	
							0.89人	0.25人		11,600人					7,212人	
							7,192千円	0.25人		R6目標						
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値通りに種の保存に適切な個体数確保ができており、引き続き計画的な個体数の維持に努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	3,323千円	3,091千円	①個体数(年度末時点) ②年間死亡個体数	埋蔵文化財調査センターにおいて人工増殖により増加した個体数	ミヤコタナゴの種の保存のため、飼育総数個体3,000~3,500尾を目標としていることから、当該年度の人工増殖数を指標とする。	R4目標					R4実績	
			根拠法令	所沢市文化財保護条例、絶滅のおそれのある希少野生動物種の保存に関する法律	R5予算現額	R5決算額(見込み)										3,352千円
			事業の目的及び具体的な内容	絶滅危惧種で国指定天然記念物「ミヤコタナゴ」の種の保存と、環境学習等としての活用を図ることを目的に実施する。主な内容は、①人工増殖による必要な個体数の維持 ②市内小学校等での展示飼育(保護啓発と環境学習) ③中学校での飼育体験	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.65人	1人	実績	1,000尾					1,082尾	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H8 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,201千円	4.85人	①3,451尾 ②2,598尾	R6目標						
							0.63人	4.85人		1,000尾					1,012尾	目標達成済
							5,091千円	4.85人		R6目標						
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和5年度は隔年開催の「伝統芸能発表会」を開催して継承団体が日頃の成果を披露出来る機会を設けるとともに、市民への民俗芸能の周知を図った。そのほか、埼玉県主催「和文化フェスタ」や一般財団法人地域創造主催「第28回地域伝統芸能まつり」への出演推薦など、継承団体が活躍する機会確保にもさらに努めた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	300千円	332千円	①伝統芸能発表会の鑑賞者数(出演者+来場者数) ②重松流祭囃子保存会の活動参加者数(重松流祭囃子各活動の出演者) ③岩崎獅子舞保存会の活動参加者数(奉納岩崎獅子舞の出演者+来場者数)	郷土の民俗芸能の披露日数	市内に伝承されている民俗芸能の市民への周知と継承、その保存団体の存続と発展を目的としているため、披露日数を指標としている。	R4目標					R4実績	
			根拠法令	文化財保護法、埼玉県文化財保護条例、所沢市文化財保護条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)										721千円
			事業の目的及び具体的な内容	市内に伝承されている民俗芸能を広く市民に周知し、その技能や道具類を後世へ語り伝えるとともに、郷土の民俗芸能を継承する保存団体の存続と発展を目的に実施する。主な内容は、①伝統芸能発表会の開催(隔年) ②郷土の民俗芸能を継承する保存団体の自主的な活動を支援	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.28人	0人	実績	10日					19日	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	H5 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,241千円	0.05人		R5目標					R5実績	
							0.62人	0.05人		17日					34日	目標達成済
							5,010千円	0.05人		R6目標						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値は達成しているが、指定文化財の種類により所有者等が負担する経費負担は大きい。所有者等と平時から連絡を密にし、補助金の適正な執行とともに、財政的な援助以外にも市ができる支援はないか、指定文化財の維持管理に努める必要がある。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	2,406千円	1,593千円	①管理費等補助件数 ②修理等補助件数	所有者(管理者)の申請件数と交付件数の率	指定文化財は市民の個人管理も多く、経費の一部を市が支援することは、指定文化財を良好な状態で保存・管理することにつながるため指標とした。	R5目標 R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析	補助金申請に合わせて所有者等へのアンケートを実施し、所有者等が抱える課題の把握に努めた。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績
			所沢市文化財保護条例、所沢市文化財等保存事業費補助金等交付要綱	市内に所在する指定文化財を保存・管理し、これを良好な状態で後世に継承するために実施する。主な内容は、①市指定文化財の所有(管理)者が補助金の交付申請をする ②文化財等保存事業費補助金等交付要綱に基づき交付 ③実績報告により管理状況等を確認する	2,273千円	1,564千円	R5目標	R5実績	指定文化財はそれぞれ所有者が管理しており、文化財の種類によって所有者等の負担が増大している。市民共有の財産である文化財を継続的に管理するためには、担当職員のスキルアップや、所有者等との連絡を密にするなど、費用以外の支援も積極的に担っていく必要がある。	どのように貢献したか						
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.23人	0.3人	実績	100.0%	100.0%	目標達成済			評価者	文化財保護課長 稲田 里織		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,840千円	0.1人	①62件 ②申請なし	100.0%	100.0%							
			期間		0.26人	0.1人										
			S56 ~		2,101千円											
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	埋蔵文化財調査センターは開設から30年が経過し、施設の老朽化による不具合が年々増加している。今後も必要箇所を見極めた上で、計画的な修繕を進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	9,292千円	9,067千円	①施設利用者数(来館者人数+埋文まつり参加者数) ②年間開館日数	年間の施設修繕件数	来館者等の安全管理及び収蔵資料を後世に伝えるために適正な施設管理を行うことが目的であるため、計画的な施設修繕が遂行できているか、修繕実施数を指標とした。	R4目標 R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	施設全体に目を配り日々の維持管理を行いながら小さな修繕箇所を発見し、職員ができることは業者任せにせず実施するよう努めた。	10 人や国の不平等をなくそう	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績
			文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例	来館者等の安全管理とともに、発掘調査による出土遺物など収蔵資料を永年にわたって整理・保存し、埋蔵文化財に関する各種情報を後世に伝えるとともに広く提供する施設として、安全かつ適正に管理するために、施設管理業務委託等による各種点検を着実に実施し、修繕箇所を見極めて必要な修繕を実施する。	12,082千円	9,276千円	実績	6件	4件	施設の不具合が増えてきているため、引き続き定期的な日常点検を行い不具合の早期把握と優先順位を決めて計画的な修繕の実施に努めていく。			埋蔵文化財調査センターを適切に管理し、所沢市内に残る遺跡の情報を後世に伝えるとともに、発掘調査で得られた情報を市民に公開する。			
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.64人	0人	①4,121人 ②248日	6件	6件	目標達成済			評価者	文化財保護課長 稲田 里織		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,121千円	0人										
			期間		0.54人	0人										
			H6 ~		4,364千円											
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	前年度よりも来館者数は下回っているが、個人来館者の多くは長く滞在する傾向であり、資料を通じて昔の話を聞いて帰るなど、「郷土への理解を深める」という目的の達成について評価はできると考える。来館者数の増加に向けて、学校教育との連携と情報発信にさらに努めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			重要	自治事務	4,264千円	3,437千円	①開館日数 ②来館小中学校数	来館者数	各地域に伝わる民俗資料を展示し見学してもらうことにより、郷土への理解を深める機会を提供することになると考え、来館者数の増加を指標とする。	R4目標 R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	民具を使用した小学校団体見学時の新たな体験メニューの準備を始めた。	11 住み続けられるまちづくりを	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績
			所沢市民俗資料館条例、所沢市民俗資料館条例施行規則	地域ごとの民俗資料の保存と市民への公開を目的に実施する。主な内容は、①中富・柳瀬・山口民俗資料館の開館業務 開館日：各館月4回 開館時間：午前9時～午後4時30分 入館料：無料 ②地域の特色が見られる民具等の展示 ③小中学校の社会科見学や総合学習の支援	4,956千円	3,580千円	実績	1,600人	1,484人	民俗資料館は地域からの要望により開館した経緯もあるため、山口・富岡・柳瀬の各まちづくりセンターや保存会、地域の方々との協力も模索し、行政と地域が連携して郷土資料を後世に伝えていけるよう努めていく。			どのように貢献したか			
			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.45人	1.1人	①144日 ②7校	1,500人	1,384人	目標達成済			評価者	文化財保護課長 稲田 里織		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,601千円	1.02人										
			期間		0.36人	1.02人										
			S56 ~		2,909千円											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)											
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目												
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析										
562	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	当初計画していた面積以上の調査が実施でき、目標を達成している。今後も開発に遅れがでないよう、土地区画整理組合から依頼のあった調査を着実に進めていく。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに													
			重要	自治事務		27,391千円	8,528千円	①確認調査実施件数 ②発掘調査実施件数(m) ③確認調査実施面積	確認調査(試掘)面積と記録保存のための発掘調査面積	各土地区画整理組合(組合が認可されていない箇所は土地区画整理組合設立準備会)と合意した確認調査(試掘)、及び記録保存のための発掘調査面積			R5年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを												
			根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)						14,283千円			7,841千円	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み									
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	0.72人						11人			R4実績	26,000㎡	11,688㎡	どのよう貢献したか								
			期間	H29 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.56人	7.2人	実績			26,000㎡		28,705㎡	専門職員が少ない中で、市内遺跡調査と並行して土地区画整理事業の進捗に影響を及ぼさないよう、調整を進めることが困難になっている。	開発により現地保存できない遺跡の発掘調査を実施することにより、地中に遺された所沢市の歴史を後世に記録として伝えていく。										
								4,525千円		①8件 ②1件(20㎡) ③28,685㎡			26,000㎡			文化財保護課長 稲田 里織											
			562	教育総務部		文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額			R4決算額		項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標値は達成しているが、整備活用に向けた課題は残っており、B評価とした。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに						
							最優先	自治事務		7,800千円			6,995千円		①特別公開の参加数 ②アンケートの回答数 ③公開事業の達成度(アンケートの所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたいと「とても思った」回答数の割合)	R4まで歴史的建造物整備活用事業(秋田家住宅)への関心度(アンケート回答数の割合) R5から公開事業の達成度(アンケートの「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたい」と思っていたら、事業目的を遂行できるため指標とした。	「秋田家住宅」の整備活用を通じて、「所沢のまちば」の歴史・文化を伝えることを目的としており、公開事業の来場者に「所沢市の歴史文化や郷土を大切にしたい」と思っていたら、事業目的を遂行できるため指標とした。			R5年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを					
							根拠法令	文化財保護法・埼玉県文化財保護条例・所沢市文化財保護条例		R5予算現額			R5決算額(見込み)							26,168千円			24,380千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
							事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合			1.58人							0.1人			実績	45.0%	77.3%	どのよう貢献したか	
期間	R3 ~	R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合		0.95人	0人		①757人 ②464枚 ③98.6%	50.0%	61.7%	歴史的建造物の整備を図っていくにあたり、建築基準法や消防法など法令対応の検討を行う必要がある。	織物産業で栄えた所沢まちばの賑わいや昔の生活を伝え、「ふるさと所沢」への愛着と理解を深める。													
							7,677千円				55.0%		文化財保護課長 稲田里織														
563	教育総務部	文化財保護課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計		R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	講演会を2回開催するなど普及事業に努めたことにより、目標が達成できている。令和6年5月には「三ヶ島葎子資料室」開設30周年を迎えるため、この機を捉えて、より多くの市民に「三ヶ島葎子」に親しんでもらえるよう、三ヶ島公民館とも連携して事業手法や情報発信をさらに充実していく。	R5年度に改善した点			4 質の高い教育をみんなに							
					重要		自治事務			163千円	112千円	①資料室入場者数 ②講演会等来場者数 ③冊子等販売数	利用者数(資料室・講演会来場者数と冊子等購入者延べ人数)	市民へ三ヶ島葎子を周知することを目的としているため、利用者数(資料室・講演会等来場者数と冊子等購入者延べ人数)を指標とした。			R5年度に改善した点					11 住み続けられるまちづくりを					
					根拠法令		社会教育法、文化芸術振興基本法			R5予算現額	R5決算額(見込み)						152千円						152千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
					事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合	0.30人						0.2人						実績	600人	559人	どのよう貢献したか	
			期間	H6 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.53人		0.1人	①585人 ②95人 ③86冊	600人	766人	令和6年度は、「三ヶ島葎子資料室」開設30周年記念事業として、①令和の百首選の発表 ②「三ヶ島葎子資料室」一部展示替えなどを行い、より多くの人に「三ヶ島葎子」の魅力が伝えられるよう情報発信に努めていく。	三ヶ島葎子資料室の運営により、郷土の歌人・三ヶ島葎子をはじめとした文学についての学習機会を市民等に提供している。													
							4,283千円				780人		文化財保護課長 稲田里織														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
563	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名		B	目標値には達しなかったが86.9%と高い達成率であり、5年ぶりの「ところざわ星空フェスティバル」を開催し、講座等の事業についても参加人数や会場など、コロナ前にそのまま戻すのではなく、現状に合った形態を検討し、実施することができた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに				
			重要	自治事務		14,946千円	14,510千円	①事業目的の達成度(アンケート「ふるさと所沢」について「学びたい・知りたい」と回答した割合)	展示見学者・講座参加者・閲覧学習室利用者の延べ人数	ふるさと研究活動の周知と市民参加が目的の一つであるため、ふるさと研究利用者数(事業参加数と資料利用数)を指標とした。									
			ふるさと研究活動事業	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)		②ふるさと研究利用者数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	令和4年度よりも利用者数は増加しているが、目標値は達成していない。より多くの市民へ事業開催の情報が届くように、情報発信の工夫に努める。	11 住み続けられるまちづくりを			
				社会教育法、博物館法、文化財保護法		13,573千円	13,235千円	③事業に協力した市民学芸員の延べ人数											
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		実績								6,100人	4,534人	
				所沢市の歴史や自然などの本市に関する様々な分野の資料の収集・保存・調査・研究を進め、常設展示や企画展示・講座・体験学習会などを通じて研究成果を紹介し、郷土への愛着を深めるための事業を展開する。		2.11人	会年職員等	3人	R5目標								6,150人	5,344人	
			期間	H7 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①60%	R6目標	6,200人			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	所蔵する郷土資料を良好な環境で保存できるよう資料の整理や施設整備について検討していくことが必要であり、まずは、郷土資料を良好な環境で一元管理するために必要となる資料管理のデジタル化について、次年度から取り組んでいきたい。また、「ふるさと所沢」に関する関心を抱き、自ら学んでみたいと思う市民を増やせるよう、充実した普及事業に努めていく。				
			1.53人	会年職員等		2.9人	②5,344人	③664人											
			12,364千円																

## 第6章

# 自然と調和する住みよいまち

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
611	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	社会実験による居心地の良い空間の創出やプレイヤーの発掘、実践的な勉強会として街歩きスタディ及び広域的な連携となる「TOKOROZAWA DESING WALK」の実施により、今後の街づくりに携わる関係者(ステークホルダー)を可視化することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			最優先	自治事務		3,300千円	3,300千円								①パブリックスペースを活用した社会実験の実施		実施回数(①、②、③とも) ※R6目標は勉強会等の実施回数	令和4年度に引き続き街づくりの担い手(プレイヤー)の発掘・育成の場としての社会実験の実施、空き家、空き店舗の活用に向けた実践的な勉強会の実施及びそれらの取組を市民に共有する場として、フォーラムを開催する。	空き家・空き店舗の活用に向けた街歩きスタディや広域的な連携「TOKOROZAWA DESING WALK」により、土地所有者、商店街、マーケット主催者の関係性を示す、ステークホルダーマップを作成した。		
			根拠法令	都市計画法、都市再生特別措置法、所沢市都市計画マスタープラン、所沢駅周辺ランドデザイン		R5予算現額	R5決算額(見込み)								②フォーラムの開催						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	③街歩きスタディの実施								R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			「居心地が良く歩きたくなる」街なかづくりに向け、官民が連携しパブリックスペースを活用しながら魅力ある街なか空間を創出するとともに、エリア価値の向上や地域の活性化を図るため、地域主体のエリアマネジメント組織を設立し、その組織が自立・自走できるよう支援することが目的である。	1.17人		0人	実績								1回(①、②とも)		1回(①、②とも)				
			「今後は、エリアプラットフォームの組織構成、活動内容の検討、公共空間を活用するための課題整理など、エリアの将来像を実現するための実行計画「未来ビジョン等」の策定に向けた取組を進めるものである。」	9,362千円			①1回(3箇所)								1回(①、②、③とも)		1回(①、②、③とも)	目標達成済			
			期間	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	②1回								R5目標		R5実績				
			R4 ~	1.51人		0人	③1回								R6目標						
				12,202千円											2回						
			評価者	都市計画課長 増子 雄一																	
611	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	・市街化区域編入を目指す旧暫定逆線引き地区の不安定地区及び土地利用推進エリアの三ヶ島工業団地周辺地区について、収支の視点を踏まえ、実現可能な計画を立案するため、民間活力を活用した手法を取り入れて区域決定を行った。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も					
			最優先	自治事務		835,907千円	782,329千円								①各地区で開催・出席した説明会、勉強会、役員会、総会の合計数(地元主催を含む)		土地利用転換を図る地区数 ・旧暫定逆線引き地区 6地区(下安松東、上安松・下安松西、下安松中央、北中、上山口、牛沼) ・土地利用推進エリア 3地区(三ヶ島工業団地、関越自動車道所沢IC、松郷工業団地)	・旧暫定逆線引き地区は、土地区画整理事業の実施もしくは用途地域の指定の廃止により解消することを指標とする。 ・土地利用転換推進エリアは、土地区画整理事業の実施により、土地利用が可能となったことをもって指標とする。	関越自動車道所沢IC周辺地区について、収支の視点を踏まえ、実現可能な計画を立案するため、民間活力を活用した手法を取り入れて区域決定を行った。		
			根拠法令	都市計画法、土地区画整理法		R5予算現額	R5決算額(見込み)								②上記説明会等への参加者数		R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績								6地区		0地区				
			市域を総合的に捉え、都市機能の無秩序な拡散防止と自然環境との調和に配慮しながら、定住人口や交流人口の増加、地域の活性化を図るため、計画的かつ適正な土地利用の転換をめざすものである。	8.14人		0人	①94回								R5目標		R5実績	土地利用転換は、都市計画、農地、環境等の関連分野について、関係機関等の協議を継続的に進める中、長期的な取り組みが必要である。各年度の活動は、その時点で必要な協議を着実に進めることが中心となる。			
			期間	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	②1,445人								6地区		2地区				
			H28 ~	8.09人		0人									R6目標						
				65,136千円											4地区						
				65,375千円																	
			評価者	市街地整備担当 鎌田 幸																	
613	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	今後の市や市協議会としての要望活動の在り方について十分に検討し、基地全面返還に向け努めていく。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に					
			重要	自治事務		619千円	569千円								要望活動		要望活動の実施回数	基地全面返還に向けた国や米軍への要望回数を指標としている。	市協議会において、基地問題に関する啓発に力を入れるべく、展示用資料パネルの改訂を行った。		
			根拠法令	第6次所沢市総合計画前期基本計画		R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	実績								3回		3回				
			・所沢市基地対策協議会の運営 ・基地返還運動の推進 ・米軍通信基地に関する諸問題への対応 ・米軍通信基地跡地に関する諸問題への対応	1.00人		0人	2回								R5目標		R5実績	全国基地対策協議会および埼玉県基地対策協議会では、毎年定例の要望活動を実施している。市または市基地対策協議会では、基地由来の突発的なトラブルに対して臨時で要望活動を行うこととしているが、令和5年度は実施する事案がなかった。			
			期間	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合									3回		2回				
			S25 ~	0.79人		0人									R6目標						
				8,002千円											2回						
				6,384千円																	
			評価者	企画総務課長 細淵 健																	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①電線共同溝整備工事(第2期)	電線共同溝本管の施工延長	ファルマン通り交差点周辺を無電柱化するために、電線共同溝の整備が必要ことから、電線共同溝本管の施工延長を指標とする。	A	令和5年度(令和4年度からの繰越し分を含め)国費の交付決定を受けた事業費の工事はすべて完了した。無電柱化整備事業に大幅な遅れは無く、引き続き交差点周辺の安全性向上に取り組んでいく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
			最優先	自治事務		66,106千円	61,881千円						R5予算現額		R5決算額(見込み)	R5目標	R5実績	工事の一部が国庫補助金の対象であることを踏まえ、補助金対象箇所を設計金額に影響がでないことを前提に、工事設計書で明確に確認できるよう積算を行った。			
			根拠法令	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、道路法、所沢市電線共同溝管理規程		69,126千円	56,785千円						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			事業の目的及び具体的な内容	ファルマン通り交差点周辺において、所沢東町地区第一種市街地再開発事業(組合施行)に伴う都市計画道路の拡幅に合わせ、ファルマン通り交差点改良事業を行った。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績		152m	137m			電線共同溝整備工事については、国庫補助金を活用しており、国費の内定率により施工延長に影響が出る場所があるが、電線共同溝の本管布設工事期間を5年間としていることから、引き続き国費要望に努め事業を進めることで、予定期間内の完成は達成できるものである。		
			期間	R4 ~		1.47人	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標				R5実績	どのよう貢献したか
						11,763千円	0人						R6目標							令和5年度に引き続き電線共同溝の整備を行っていき、工事による交通渋滞を起さないよう、適切な夜間工事を行っていく。	
						1.47人	0人														
		11,879千円	0人				市街地整備担当参事 鎌田 実幸														
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①東町再開発再開発組合解散に向け助言・支援等を行う。 ②骨格道路路線測量、権利者交渉	再開発事業の進捗状況・骨格道路整備に向けた進捗状況	日東地区の安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを目指すため、再開発事業と骨格道路整備事業における進捗状況を指標とする。	A	東町再開発事業については、補助金返還に伴い、令和5年第4回定例会において補助金返還に関わる補正予算が承認されたことから返還手続きを完了することができた。 骨格道路整備事業における、路線測量を予定通り実施した。また、計画範囲内の大型地権者と今後の整備方針について意見交換を行った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
			最優先	自治事務		7,668千円	6,361千円						R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	東町再開発事業における補助金返還において、埼玉県との連携が必須になることから、対面やWEBでのやりとりを通し、関係性を強化した。			
			根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法、所沢市街づくり条例等		3,517千円	3,198千円						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			事業の目的及び具体的な内容	東町及び日吉町の一部を区域とする日東地区について、所沢駅近接の商業地という地区の特性を踏まえ、民間活力により都市基盤の整備と街区の再編を一体的に図る事業を支援・誘導するとともに、安全で快適な都市環境への改善及び計画的な土地利用を誘導する街づくりを進めるものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績		再開発事業区域内道路整備工事完了		再開発事業区域内道路整備工事完了		目標達成済		
			期間	H17 ~		1.36人	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R6目標				どのよう貢献したか
						10,883千円	0人													地域住民の意見を反映し、魅力的な地域となるよう、街づくりを進めていく。	
						1.36人	0人														
		10,990千円	0人				市街地整備担当参事 鎌田 実幸														
621	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①交差点改良工事に伴う交差点詳細設計	元町交差点改良整備に向けた進捗状況	交差点改良工事の完了が目標のため、事業の進捗状況を指標とする。	A	令和6年度の交差点改良に向けて交差点詳細設計と合わせて交通量調査を実施することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を							
			最優先	自治事務		0千円	0千円						R5予算現額		R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5年度新規事業			
			根拠法令	道路法、都市計画法		11,189千円	11,350千円						R5目標		R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
			事業の目的及び具体的な内容	所沢駅西口では、広域集客型商業施設が令和6年秋の開業を予定しており、開業後の車両交通量の増加が見込まれることから、渋滞傾向の高い銀座通りとファルマン通り交差点への負荷の低減を目的として、元町交差点に右折レーンを整備するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績		-		-		目標達成済		
			期間	R5 ~ R6		0.00人	0人						R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		R6目標				どのよう貢献したか
						0千円	0人													元町交差点に右折レーンを整備することで、信号待ちによる渋滞を低減することができる。	
						0.42人	0人														
		3,394千円	0人				市街地整備担当参事 鎌田 実幸														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					
621	街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	所沢駅周辺の回遊性の向上を目指し、令和6年9月の広域集客型商業施設の開業に向け、歩行者デッキの工事に着工した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務	91,680千円	39,918千円	①委託件数	【R4まで】市街地再開発事業の総事業費に対する事業実績 【R5から】所沢駅の1日当たり平均乗降客数	【R5から】令和4年度までは市街地再開発事業の事業費ベースの進捗率を指標としていたが、市街地再開発事業が完了したため、令和5年度からは本来の目的である所沢駅周辺の回遊性の向上を図る指標として、所沢駅の1日当たりの平均乗降客数を成果指標とした。なお、コロナ前の過去10年の乗降客数の年間伸び率は約1%であるが、近年の所沢駅周辺の開発の動向を踏まえ、令和5年度の1日当たりの平均乗降客数101,123人から約3%増加の104,000人を目標とする。						
			根拠法令	都市計画法、都市再開発法、所沢市街づくり条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②工事件数								
			事業の目的及び具体的な内容	所沢駅西口地区まちづくり事業	553,323千円	166,467千円	③所沢駅西口まちづくり連絡協議会開催数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析			
			期間	H13 ~	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%						
					2.35人	0人	R5目標	R5実績							
					18,805千円		R6目標								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①1件	98,000人	101,123人	目標達成済								
		3.75人	0人	②6件	R6目標										
		30,304千円		③1回	104,000人										
621	街づくり計画部	所沢駅西口土地区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	見込んでいた保留地の処分ができなかったものの、工事等については事業完了に向け順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			優先	自治事務	1,614,904千円	962,955千円	①工事件数	土地区画整理事業により市街地が整備された面積	土地区画整理事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備によるにぎわいの創出、良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況を成果指標とした。						
			根拠法令	都市計画法、土地区画整理法、所沢都市計画事業所沢駅西口土地区画整理事業施行に関する条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②住民説明会開催数								
			事業の目的及び具体的な内容	所沢駅西口土地区画整理事業	2,641,244千円	1,468,079千円	③街づくりだより発行数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析			
			期間	H28 ~ R7	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	0.18h	0.18h						
					7.70人	0人	R5目標	R5実績							
					61,615千円		R6目標								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①8件	0.18h	0h	予定していた区画の移転交渉が進まなかったため、使用収益の開始に至らなかった。								
		6.45人	0人	②1回	R6目標										
		52,122千円		③2回	0.19h										
621	街づくり計画部	所沢駅西口区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	事業用地の取得が予定より遅れていることから、地権者と借地人の交渉過程の確認を行った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務	431,579千円	382,829千円	①委託件数	東村山第7号踏切(大踏切)の交通遮断によるピーク時の所沢駅東西移動支障時間(分)	所沢駅ふれあい通り線の整備により、東村山第7号踏切の遮断による所沢駅東西地区間の移動の障害を無くすことを目標とするため、ピーク時の踏切遮断による移動支障時間を成果指標とした。						
			根拠法令	都市計画法、道路法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②工事件数(協定工事含)								
			事業の目的及び具体的な内容	所沢駅ふれあい通り線道路築造事業(1工区)	421,530千円	130,695千円	③住民説明会開催数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析			
			期間	R2 ~ R10	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	開通後0分	51分						
					4.05人	0人	R5目標	R5実績							
					32,408千円		R6目標								
		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①3件	開通後0分	51分	未開通のため。未整備区間の整備を推進するために、今後も継続的に用地取得と道路建設を進めていくことで、早期の供用開始、全線開通を目指すものである。								
		4.00人	0人	②2件	R6目標										
		32,324千円		③1回	開通後0分										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠										
622	街づくり計画部	狭山ヶ丘区画整理事務所	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に未達であるものの、仮換地の指定を実施することができた外、特別保留地の売却をするなど、前進がみられたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			優先	自治事務	919,899千円	198,513千円	①仮換地指定 ②保留地売却	土地区画整理事業の進捗により、良好な住宅地が整備された面積	本事業の目的として、都市基盤整備、宅地整備による良好な住宅市街地の整備を行うことから、土地区画整理事業全体の整備状況(進捗状況)を目標値とした。	R5年度に改善した点										
			根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析					
			狭山ヶ丘土地区画整理事業	土地区画整理法、都市計画法、所沢都市計画事業狭山ヶ丘土地区画整理事業施行に関する条例	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	30ha	29ha	R5目標値が未達成の理由・分析			R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
				事業の目的及び具体的な内容	4.00人	0人							R5目標		R5実績	どのように貢献したか				
				住環境の改善を図るため、道路、公園施設等の公共施設を計画的に整備し、良好な住宅地を供給するとともに、災害に強い街づくりの形成を図ることを目的としている。事業地内の地権者から減歩により土地を抛出していただき、その土地を公共用地(道路、公園等)及び保留地に充てる。保留地については売却し、その売却収益を事業費に充当し、事業資金とする。その他の事業資金については、国庫補助金、起債、市費(繰入金)等により事業費を確保し事業を推進する。事業完了後は、道路59,729㎡(20.1%)、公園等10,005㎡(3.4%)で全体の公共用地は69,734㎡(23.5%)となる。また、立体交差道路(アンダーパス)の整備により、鉄道により分断されている事業区域の一体化を図る。	32,008千円	0人							R6目標		R6実績	事業地内を安全かつ良好な環境に保つため、道路修繕等を実施した。				
				期間	3.00人	1人							R6目標		R6実績	事業地内を安全かつ良好な環境に保つため、道路修繕等を実施した。				
			S62 ~ R10		24,243千円		①1件(117㎡) ②1件(85.97㎡)	30ha	29ha	事業へのご協力が得られず仮換地が未指定となっているため。			狭山ヶ丘区画整理事務所 宮崎 智弘		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか				
			623	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠		A	概ね月に1回程度、地権者で構成される新所沢パルコ将来計画検討会にて協議を進めている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
						最優先	自治事務	0千円	0千円	①情報共有会議(庁内) ②新所沢パルコ将来計画検討会			新所沢パルコの跡地利用について、関係者と情報共有及び調整を図り検討を進めるもの		地元住民の方々の要望や市の要望を伝えながら、今後の跡地利用について一定の方向性を見出すよう、事業者との調整を図る。	R5年度に改善した点				
根拠法令	自治事務	R5予算現額				R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析											
新所沢パルコ土地利用検討事業	事業の目的及び具体的な内容	0.00人				0人	実績	検討	検討	R5目標値が未達成の理由・分析	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
	令和6年2月29日に閉店を迎えた新所沢パルコの跡地利用検討にあたり、市として新所沢地区の活性化につながる取り組みとすべく、関係者と情報共有及び調整を図り検討を進めていく。	0千円				0人					R5目標	R5実績	どのように貢献したか							
	期間	0.14人				0人					R6目標	R6実績	新所沢パルコの跡地利用については、地権者の意向等、市の意思決定によらない要因もあるが、できる限り早い段階で一定の方向性を示す必要がある。引き続き地権者で構成される新所沢パルコ将来計画検討会にて協議を進めていく。							
	R5 ~	1,131千円				0人					R6目標	R6実績	市民の声を踏まえ、市としての要望事項をまとめ、パルコ側に伝えた。							
631	建設部	建設総務課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備が着実に進められている。	R5年度に改善した点			9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを	
						重要	自治事務	3,549千円	2,486千円	①単年度確定面積 ②確定測量累計面積	国土調査完了区域における確定測量実施面積	国土調査完了地域において、座標値をもった道路境界確定図の整備を早期に進めるため、確定測量実施面積を指標とする。目標値は、当該年度に行うべき確定測量の対象面積。	R5年度に改善した点							
						根拠法令	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4目標			R4実績				
			道水路座標管理図面作成事業	道路法・道路法施行規則・所沢市公共測量作業規程	3,153千円	2,618千円	実績	0.10km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	R5目標値が未達成の理由・分析	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標			R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				事業の目的及び具体的な内容	0.65人	0人					R5目標	R5実績	どのように貢献したか							
				【目的】 座標値をもった復元可能な道路図面を整備することにより、生活道路の後退、拡幅、舗装工事、災害時の復元など、道路整備に反映させる。 【内容】 国土調査が完了した区域において、都市基準点を用いた道路の境界点測量を実施し、座標値をもった道水路の確定図面を整備する。	5,201千円	0人					R6目標	R6実績	設計項目の見直しにより、より適正な測量業務委託を実施した。							
				期間	0.60人	0.3人					R6目標	R6実績	設計項目の見直しにより、より適正な測量業務委託を実施した。							
			S53 ~		4,849千円		①0.04km <sup>2</sup> ②33.38km <sup>2</sup>	0.06km <sup>2</sup>	0.04km <sup>2</sup>	労務単価の上昇による。	建設総務課長 奈良 信和	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
631	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	境界確認申請のうち97.6%の案件について、道水路境界を確定することができた。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
			重要	自治事務		0千円	0千円	①申請件数	申請により境界が確定した件数	境界確認申請に基づいて道水路境界の確定を目指して関係地権者との立会いや調整を図り、境界を確定させることで適正な道水路境界確定図の整備が進められるため、境界が確定した件数とする。	R5目標			R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	令和5年度申請分については、現時点で不調になった案件はない。	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	道水路法		R5予算現額	R5決算額(見込み)									②境界確定件数	R4目標
			道水路法・道水路法施行規則・所沢市道水路境界確認事務取扱要綱	0千円		0千円	①130件	140件	144件	申請数減少の理由として建築資材高騰と人手不足による土地の流動性低下が影響している可能性がある。	R5目標			R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか	
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	②127件	140件	127件							土地所有者の高齢化や、所有者不明土地の存在など、現場での立会い確認が困難な事例も散見するが、弾力的な対応により境界の確定を進めていく。	道水路境界の確定により、適正な道水路の維持管理と、民有地の土地利用の促進を図った。
			【目的】 道水路境界を確定又は修正し、確定図を整備することにより、適正な道水路の維持管理を図るとともに、民有地の土地利用の促進を図る。 【内容】 関係地権者からの境界確認申請による調査・立会い。道路境界の確認・同意、道路境界標の設置、確定図の受理。	2.10人		0.4人	R6目標	R6実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	16,804千円		0人	140件	127件									
S35 ~	2.15人	0人	120件	120件	120件	建設総務課長 奈良 信和											
			17,374千円	0人	120件	120件											
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本路線は所沢市の外環状道路であるため、全線開通により交通渋滞の緩和に大きく寄与する事業であることから重点的に整備を進めている。令和5年度は1工区の用地取得及び道路設計等積極的に道路整備を行い、着実に事業を進めた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務		297,358千円	165,498千円	①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	道路法、都市計画法		R5予算現額	R5決算額(見込み)										②工事進捗率
			道路法、都市計画法	652,154千円		317,845千円	①1工区98% 2工区100% 3工区99.5% 4工区98%	開通後1割削減	2,532台	早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、社会経済状況や財政事情等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行うと共に、地元の意見を伺いながら、整備効果を高めるものである。	市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	②1工区61% 2工区100% 3工区100% 4工区0%	開通後1割削減	2,532台	早期の全線開通を目指し、引き続き用地取得と道路建設を進める。また、社会経済状況や財政事情等に応じて、事業期間や総事業費の見直しを行うと共に、地元の意見を伺いながら、整備効果を高めるものである。	市内道路の交通渋滞の緩和を図り、安心安全で良好な交通環境のために、都市計画道路の整備を推進した。						
			平成4年度の都市交通施設整備計画において所沢市の外環状道路として位置付け、幹線道路の環状ネットワークを形成し、市内道路の交通渋滞緩和を図るものである。国道463号バイパス小手指ヶ原交差点から一般県道所沢堀兼狭山線下富駿河台交差点までの延長5,500mの道路の整備を行うもので、早期の全線開通を目指す。	5.20人		0人	R6目標	R6実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	41,610千円		0人	開通後1割削減	2,532台									
H6 ~	4.60人	0人	開通後1割削減	2,532台													
			37,173千円	0人		道路建設課長 岩崎 幸司											
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和5年度は、用地取得に向け、測量や物件調査を予定していたが、物件調査は実施できなかった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務		0千円	0千円	①委託件数	用地取得率	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	道路法、都市計画法		R5予算現額	R5決算額(見込み)										②用地購入件数
			道路法、都市計画法	13,830千円		2,551千円	①1件	0.0%	0.0%	用地取得へ向け、計画的に事業を推進するために、関係各所との協議・調整を重ね、令和6年度より段階的に用地の取得を進めていく。	R5目標			R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合	②0件	0.0%	0.0%								
			主要地方道東京所沢線から所沢駅東口中央通りくすのき台交差点までの延長780mの道路で、鉄道により分断されている所沢駅東西地区を道路の立体交差により一体化させ、駅周辺の慢性的な交通渋滞の解消を図るものである。市道1-525号線(通称：大踏切通り)の西側は、街づくり計画部において都市基盤の整備を行い、市道1-525号線からくすのき台交差点までの区間を建設部において整備する。	1.55人		0人	R6目標	R6実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標	R5実績			R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	12,403千円		0人	4.6%	4.6%									
H19 ~	1.20人	0人	4.6%	4.6%		道路建設課長 岩崎 幸司											
			9,697千円	0人													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠					
631	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
			優先	自治事務		39,600千円	38,119千円								①用地取得率	交通渋滞緩和 市道3-5号線、及び主要地方道川越所沢線(美原町3-2944-2前)に観測点を設定。当該都市計画道路開通により交通量1割削減を達成する。	北野下富線(1工区)と松葉道北岩岡線の同時開通により交通渋滞の緩和を図るもので左記箇所に観測点を設定して、年1回・7月の第1水曜日(朝)午前7時30分~8時30分、(夕)午後5時30分~6時30分に測定する。	本路線は新所沢跨道橋通りから市道3-1124号線までの延長890mの区間が開通している。令和5年度は市道3-1124号線から北野下富線までの延長526m区間内の歩道整備及び表層工等を行った。今後は警察協議を進め、北野下富線(1工区)との同時開通を目指す。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	②工事進捗率													
			道路法、都市計画法	74,800千円		51,881千円									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標			
			事業の目的及び具体的な内容	0.90人		0人	実績													
			期間	新所沢の市街地から狭山市内の主要地方道所沢狭山線を結ぶ延長2,860mの道路で、隣接する自治体の都市計画道路と接続することによる交通の利便性の向上とともに、交通渋滞緩和と周辺住民の安心・安全確保を図るものである。		R5正規職員人件費									R5その他職員従事割合	①100%	開通後1割削減			
						7,202千円	0人								②100%	R6目標	開通後1割削減			
						0.80人	0人													
						H16 ~	6,465千円								0人					
			633	建設部		道路建設課	実施計画ランク								事業の種類別	一般会計	R4予算現額			
重要	自治事務	245,983千円			229,971千円		①改良整備工事事件数(路線数)	単年度改良整備工事実施件数	優先整備計画に基づき、予算配分及び地域のバランス等を考慮して工事実施件数(目標)を決定する。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを									
根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)			②改良整備延長							R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
道路法、土地収用法	317,379千円	300,707千円					R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R5目標						R5実績					
事業の目的及び具体的な内容	2.74人	0人			実績							3件	3件	R5目標値が未達成の理由・分析						
期間	自治会等から要望があった市道について、優先整備計画を基に狭隘道路の拡幅や交差点改良、歩道整備を行うことにより、安全性・利便性の向上や渋滞の緩和を図り、安全・安心な歩行者空間を確保するものである。	R5正規職員人件費					R5その他職員従事割合	①4件(4路線)	4件						4件		目標達成済			
		21,925千円			0人		②384.6m	R6目標	2件											
		2.64人			0人															
		S25 ~			21,334千円		0人													
633	建設部	道路建設課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計	R4予算現額			R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
			重要	自治事務	44,100千円	38,285千円	①市道舗装整備実施件数		舗装整備工事実施件数(路線)			市民からの要望の申請受付に基づき、また予算配分や地域のバランス等を考慮した上で、工事実施件数(目標)を決定する。				R5年度に改善した点				
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②私道舗装整備実施件数				R4目標	R4実績									
			道路法、所沢市私道舗装及び雨水浸透ます材料支給要綱	5,500千円	4,345千円		R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合			R5目標								
			事業の目的及び具体的な内容	1.21人	0人	実績				市道2件・私道5件	市道2件・私道5件									
			期間	市民から舗装化要望を受けた未舗装の道路について、生活道路としての安全性を図るとともに、ほこりや騒音、水溜り等を防止し、良好な住環境への改善を図るため舗装整備を行うものである。	R5正規職員人件費		R5その他職員従事割合		①1件			市道1件								
					9,682千円	0人	②0件		R6目標	0件										
					0.65人	0人														
					S25 ~	5,253千円	0人													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地権者から用地売却の理解が得られず、用地購入ができなかったため、目標達成に至らなかった。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			最優先	自治事務	80,003千円	79,987千円	①用地取得	新設道路の築造進捗率	新設道路の築造にあたり、大きく3段階に分け、それぞれ①設計15%→②用地購入45%(15%×3年)→③工事40%(15%×2年+10%×1年)を達成数値とする。				R5年度に改善した点			
			根拠法令	道路法、土地収用法	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R5目標		R5実績	特になし
			事業の目的及び具体的な内容	三ヶ島地区の交通の利便性の向上、地域の活性化及び安心・安全な歩行空間を確保するため、入間市との共同事業として整備するものであり、1工区については平成30年度に完了し、2工区については、土地区画整理事業の予定区域と重複しているため、所管である街づくり計画部と取り組んでいる。3工区については、「林運動場」付近から入間市宮寺の県道所沢青梅線「南矢萩」バス停付近までのうち、所沢市分の約368mの区間を整備するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	R2 ~	1.57人	0人	実績	45.0%	45.0%	R5に用地購入をする予定であった地権者3人と契約を結ぶことができず、用地購入ができなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
					12,563千円	0人	①367.65㎡	R5目標	R5実績				どのように貢献したか			
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	R6目標						新設道路の整備により、交通の利便性の向上、安全・安心な歩行者空間の確保ができ、地域の活性化が図られる。			
					1.45人	0人	R6実績									
					11,717千円	0人		75.0%		評価者			道路建設課長 岩崎 幸司			
			633	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名			指標名		目標設定の考え方・根拠	
最優先	自治事務	0千円				0千円	①用地取得	交差点の改良及び道路整備の進捗率	交差点改良・道路整備にあたり、大きく2段階に分け、それぞれ①用地購入60%(15%×4年)→②工事40%(20%×2年)を達成数値とする。		R5年度に改善した点					
根拠法令	道路法、土地収用法	R5予算現額				R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
事業の目的及び具体的な内容	県道所沢青梅線と所沢市道4-5号線・5-4号線が交差する狭山湖入口交差点において、埼玉県が県道に右折帯及び歩道の整備を行うことから、市道においてもクランク状に交差する交差点の改良及び道路整備を行い、交通の円滑化及び歩行者の安全の確保を図るものである。なお、本事業は、埼玉県と協定を結び本市で行っていくものである。	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合					実績	-	-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
期間	R5 ~	0.00人				0人	①0㎡	R5目標	R5実績	R5に用地購入する予定であった地権者5人と契約を結ぶことができず、用地購入ができなかった。	どのように貢献したか					
		0千円				0人		R6目標				交差点の改良及び道路整備を行うことで、交通の円滑化や歩行者の安全確保が図られる。				
		R5正規職員人件費				R5その他職員従事割合		R6実績								
		1.80人				0人			15.0%		0.0%	評価者	道路建設課長 岩崎 幸司			
		14,546千円				0人		30.0%								
633	建設部	道路建設課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標を達成している。	R5年度に改善した点
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①具体的に取り組んだ事業数(研修への参加等)	会議・研修への参加、アンケートの実施等、取り組んだ事業の回数	本事業は環境に配慮しつつ安全かつ円滑な交通を確保するための調査・研究を行うもののため、取り組んだ事業の回数を指標とする。		R5年度に改善した点					
			根拠法令	道路法、河川法、土地収用法	R5予算現額	R5決算額(見込み)					R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	一般的な道路の整備は、全面アスファルト舗装で施工されることによって、安全かつ円滑な交通を確保しているが、都市化が進む中で、緑の減少やヒートアイランド現象、河川の氾濫など環境問題に大きな影響を及ぼしている。本事業は、今後の道路整備の際に、環境に配慮しつつ安全かつ円滑な交通を確保するための調査・研究を行うものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合					実績	-	-			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	R5 ~	0.00人	0人	①6回	R5目標	R5実績	目標達成済	どのように貢献したか					
					0千円	0人		6回	6回			環境に配慮した道路整備を行うために、引き続き調査や研修を進めていく。				
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標								
					0.40人	0人						評価者	道路建設課長 岩崎 幸司			
					3,232千円	0人		3回								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
634	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	<p>今後は整備路線の見直しや、新たにネットワーク計画を策定することにより、目標値達成のために努力する。また、財政面においては、国庫補助金の活用を検討していく。</p>	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	0千円	0千円	①自転車レーン設置工事	自転車レーン整備の実施延長(m)	歩行者・自転車の通行の安全性を確保するため、道路状況に応じた自転車レーンの整備を行い、その整備延長をもって指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)						0千円		0千円	令和6年度に予定している自転車レーンの整備箇所について、埼玉県警察と協議を行った。	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.60人	0人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	歩道内における歩行者と自転車の接触事故の軽減を目的として歩行者と自転車を分離することにより、安全性を確保する自転車通行レーンを整備する。	4,801千円	0人	実績	9,334m	5,525m			R5目標		R5実績	どのよう貢献したか	
			H29 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.45人	0人	①0m			10,474m		5,525m	通学路の安全対策に予算の重点を置き、区画線の再標示等の安全施設設置工事を実施したため、自転車レーンの整備は次年度以降に見送った。	令和6年秋に、所沢駅西口に商業施設が開業することに伴い、周辺の交通環境を整えるため自転車レーンの整備を行う。
					3,636千円	0人	R6目標	12,294m							歩行者と自転車の接触事故の軽減を図った。徒歩や自転車での移動促進に寄与した。	
				評価者	道路維持課長 山田 和弘											
635	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	<p>道路照明灯について、新設の検討や迅速な修繕等、適切な維持管理を行った。LED化整備事業によるリース道路照明灯については、不点修繕等について契約業者と連携し修繕対応を行った。</p>	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			重要	自治事務	157,182千円	146,448千円	①必要な修繕灯数 ②修繕実施等数 ③電気料支払い灯数	修繕完了灯数	目標値：想定される修繕灯数 実績：修繕実施灯数			R5年度に改善した点				
			根拠法令	所沢市照明灯設置基準	R5予算現額	R5決算額(見込み)						152,065千円		140,645千円	LED化整備事業によるリース道路照明灯については、不点修繕等について契約業者と連携し修繕対応を行った。	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.55人	0人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	【目的】歩行者、自転車及び車両の夜間交通の安全確保及び円滑かつ快適な利用を図る。 【内容】道路照明灯の新設・維持管理を行う。また、リース対象の8,602灯については、契約業者へ不点連絡をし、毎月借料の支払をする。	4,401千円	0人	実績	191灯	170灯			R5目標		R5実績	どのよう貢献したか	
			S53 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.55人	0人	① 112灯			170灯		112灯	修繕が必要な道路照明灯について、予算内で全て修繕できたことにより、歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図ることができたため、目標達成とする。	歩行者、自転車及び自動車の夜間交通の安全確保及び円滑快適な利用を図るため、道路照明灯の効率的な設置・維持管理を行っていく。
					4,445千円	0人	R6目標	100灯							また、引き続き、非LED灯(ナトリウム灯等)のLED化を進めていく。	非LED灯(ナトリウム灯等)のLED化
				評価者	建設総務課長 奈良 信和											
635	建設部	建設総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	<p>LED化整備事業のリース防犯灯の他、自治会等が設置する防犯灯と合わせ、防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができた。</p>	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			重要	自治事務	44,361千円	43,729千円	①新設費補助金 補助額 ②維持管理費補助金補助額 ③リース防犯灯数	目標値：予算額 実績：補助金交付額	目標値：予算額 実績：補助金交付額			R5年度に改善した点				
			根拠法令	所沢市防犯灯補助要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)						44,577千円		43,930千円	事前に、新設費補助金活用の要望調査を行うことで、先着順の受付とは違い、要望した全団体に補助金を交付できるようにしている。	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.70人	1人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			期間	【目的】夜間における道路上での犯罪被害の防止。 【内容】自治会等が設置、維持管理する防犯灯に対し新設費(交換を含む)及び維持管理費の一部を助成することにより防犯灯の設置が促され、防犯効果の増大が図られるとともに、安全な都市空間を実現することになる。	5,601千円	1人	実績	24,077千円	23,446千円			R5目標		R5実績	どのよう貢献したか	
			S53 ~		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.55人	0人	①補助額 2,631,000円 補助灯数 106灯 ②補助額 21,015,100円 補助灯数 13,632灯 ③ 7,068灯			24,293千円		23,647千円	申請書を提出した全自治会等に予算内で補助金を交付できたこと、自治会等の負担軽減及び防犯灯のLED化を進めることができ、安全なまちづくりに資することができたため、目標を達成とする。	新設費補助金を活用して、防犯灯の新設を希望する自治会等が多いことから、今後も予算の範囲内で補助金を交付していく。
					4,445千円	0人	R6目標	24,505千円							補助金交付により、地域の防犯灯設置を促進し、住みやすい住環境づくりに寄与している。	
				評価者	建設総務課長 奈良 信和											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠									
635	建設部	道路建設課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	緑陰の確保を行うため、街路樹を更新した。今後も引き続き街路樹の更新を行い、安心して歩けるような歩道空間の整備を行っていくとともに、市道5-1016号線(さくら通り)の道路改良工事を行っていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを守ろう				
			優先	自治事務		55,000千円	21,400千円							①街路樹更新本数		工事計画に対する進捗率。			
			根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)										②道路改良工事	R4目標	R4実績
			事業の目的及び具体的な内容	街路樹の更新を行い、木陰を創出するなど、緑陰の確保に努め、街並みと調和した街路樹を充実させ、歩きやすい歩道空間の整備を行い、「人を中心としたまちづくり」歩いて過ごせるマチの実現を目指す。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		100.0%	56.0%		
						0.50人	0人												
						4,001千円												R5目標	R5実績
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											100.0%	100.0%
			期間	R3 ~		0.60人	0人							R6目標			100.0%		
						4,849千円													
			635	建設部		道路維持課	実施計画ランク							事業の種類別		一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名
優先	自治事務	190,000千円			189,939千円		①高・中・低木剪定数	街路樹剪定・除草実施延長(km)											
根拠法令	道路法	R5予算現額			R5決算額(見込み)				②除草	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
事業の目的及び具体的な内容	幹線道路等の樹木剪定や植樹帯の除草を定期的に行い、街路樹の目的や機能を十分発揮させることにより、道路環境の整備はもとより良好な都市景観の形成と快適な生活空間を創出する。	R4正規職員人件費			R4その他職員従事割合		実績	58km	34km										
		3.10人			0人														
		24,806千円								R5目標	R5実績								
		R5正規職員人件費			R5その他職員従事割合					①3,872本	58km	34km							
期間	S49 ~	3.05人			1人		R6目標												
		24,647千円																	
635	建設部	道路維持課			実施計画ランク		事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A		市民からの通報や道路パトロールにより、道路の危険状況を把握し、迅速に修繕や補修を行うことにより、事故を未然に防ぎ、歩行者や車両が道路を安心・安全に利用できるように努めている。	R5年度に改善した点	
			重要	自治事務	720,532千円	719,406千円	①要望・通報件数		要望・通報に対する処理割合(%)										
			根拠法令	道路法、道路構造令、道路交通法、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)				②道路補修改修工事						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	老朽化が進行した道路や、機能が低下した道路施設を計画的に修繕し、道路利用者の安全を確保するとともに、沿道的生活環境の改善を目指す。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績		100.0%	96.0%									
					9.98人	0人													
					79,860千円											R5目標		R5実績	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合										100.0%		97.0%	
			期間	S25 ~	9.94人	1人	R6目標												
					80,325千円														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
635	建設部	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	道路法で定められている法定定期点検の診断結果をもとに、「所沢市橋梁長寿命化修繕計画」及び「所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画」の策定を行い、優先順位を見定めて、計画的な修繕を行っている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務	82,988千円	77,405千円	①修繕 ②定期点検 ③管理者協議(河川・鉄道等)	修繕した橋りょう及び横断歩道橋等の数(橋)	安全確保を目的とするため、定期点検により補修等が必要な橋りょう及び横断歩道橋等の修繕工事数を指標とする。							
			根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)								210,406千円	202,809千円	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	建設から長い年月が経過した橋りょうの老朽化に対し、定期的な点検を実施し、その結果から補修等を行うとともに耐震性の向上を図ることで更なる安全性を確保する。所沢市橋梁長寿命化修繕計画及び所沢市横断歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕を計画的に進めることで橋りょう等を延命化し、維持管理費用の縮減を図る。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	2.15人	0人	実績					1橋	1橋	目標達成済
			期間	H26 ~	17,204千円	0人	①2橋	2橋	R5目標					R5実績		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2.98人	0人	②94橋	2橋	R6目標							
							24,081千円	0人	③4回					2橋		
641	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	三ヶ島地区及び富岡地区については、住宅が密集している地域を中心に多くの方の利用があったため、目標を上回る利用実績となった。一方で、柳瀬地区は目標を大幅に下回る結果となったが、その原因として、ルートの大部分が循環タイプとなっており、利用しづらい状況となっていることが考えられる。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	83,678千円	53,986千円	①ところワゴン利用者数 ②アドバイザー活用回数	ところワゴン利用者数	三ヶ島地区：80人/日 柳瀬地区：60人/日 富岡地区：30人/日(R6から80人/日に変更) 三ヶ島地区の方を対象としたアンケートにより、「ところワゴンを利用したいと思う」と回答した人から人数を算出した。柳瀬地区・富岡地区は、三ヶ島地区の目標値をもとに、各地区の状況に合わせ数値を設定した。							
			根拠法令	所沢市地域公共交通協議会条例、所沢市地域公共交通庁内検討委員会設置要綱、所沢市地域公共交通アドバイザー設置要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)								86,374千円	79,900千円	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	駅を中心としたコンパクトな街づくりと合わせて、駅へのアクセスの向上が求められており、住まいと、駅周辺の都市拠点を結ぶ公共交通ネットワークの構築に向けた取組として、新たな公共交通である「ところワゴン」の運行を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.82人	0.5人	実績					28,720人	34,586人	三ヶ島地区及び富岡地区については、実績値が目標値を上回ったが、柳瀬地区については、実績値が目標値の約60%となった。原因として、利用者の少ない停留所が目立つことが考えられる。また、行きと帰りの所要時間が大幅に異なるなどの意見があった。これらの結果をもとに、ルートの変更及び便数の調整が必要である。
			期間	H26 ~	14,564千円	0.5人	①67,329人	74,680人	R5目標					R5実績		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2.36人	0.5人	②6回	67,329人	R6目標							
							19,071千円	0.5人						78,980人		
											利用者が伸び悩んだ柳瀬地区については、使いやすい路線となるよう見直しを行うとともに、地域と共に利用促進に向けた取り組みを進め、利用者数の増加を図る。	公共交通の利用促進により、自家用車の使用及びCO2排出を抑制し、持続可能な街づくりに寄与した。				
											都市計画課長 増子 雄一					
641	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	コロナ禍以降の利用者回復や、路線の効率化、増便などにより、前年度実績及び目標値を上回った。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			重要	自治事務	186,956千円	170,644千円	①年間総利用者数 ②年間運行便数 ③特別乗車証及び運転免許証返納者用無料乗車券の利用者数	年間総利用者数	高齢者、障害者、交通不便地域の住民及び公共施設利用者など、多くの方に利用されているかを計るため、年間総利用者数を成果指標としている。							
			根拠法令	-	R5予算現額	R5決算額(見込み)								181,177千円	167,469千円	R4目標
			事業の目的及び具体的な内容	市民の公共施設利用の利便性向上、市内の交通不便地域の解消、及び高齢者・障害者をはじめとする交通弱者対策を図ることを目的とし、市内の4路線6コースにおいて、1日計69便のバスを運行している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.60人	0.5人	実績					330,000人	334,275人	目標達成済
			期間	H10 ~	12,803千円	0.5人	①359,425人	340,000人	R5目標					R5実績		
			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.96人	0.5人	②24,840便	359,425人	R6目標							
							15,839千円	0.5人	③238,656人					360,000人		
											運行本数が少なく、距離の長い路線が残っている。併せて、運転手不足が深刻な問題となっている中で、市民の利便性が確保できるよう、さらなる運行の効率化を目指す。	公共交通の利用促進により、自家用車の使用及びCO2排出を抑制し、持続可能な街づくりに寄与した。				
											都市計画課長 増子 雄一					



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
642	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	平成28年度に出された交通政策審議会答申をもとに、光が丘から東所沢までの延伸を「一体整備」として進めていくため、埼玉県と東京都に対する要望活動を行うとともに、課題整理のために勉強会を実施している。引き続き、協議会と連携を図り、課題解決に向けた取り組みを行っていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			-	自治事務	7千円	0千円	①会議開催 ②要望活動	延伸距離(光が丘駅～東所沢駅)	光が丘駅から東所沢駅までの延伸距離	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費										
			-	37千円	33千円		0.11人	0人	R6目標	R6実績						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	880千円	0人	R6目標			R6実績					
			東武東上線と西武池袋線に挟まれた鉄道不便地域の解消を目的として、練馬区、新座市、清瀬市、所沢市で構成する「都市高速鉄道12号線延伸促進協議会(以下「協議会」という)」を開催し、また延伸促進の早期実現に向け、東京都及び埼玉県へ要望活動を実施する。	0.34人	0人	2,748千円	0人		12.7km	0km						
			期間	H5 ~	2,748千円	0人	0人	12.7km	0km							
			643	市民部	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
最優先	自治事務	8,163千円				8,115千円	①鉄道事業者との交渉回数 ②周辺住民等への説明回数 ③用地取得に係る交渉回数	R6年度末までの事業による整備面積/事業による総整備面積(%)	西所沢駅西口改札口開設に向け、工事等が必要な総面積のうち、当該年度末までの整備面積の割合を指標とするものである。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)				R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合	R5目標	R5実績	
-	3,880千円	3,808千円					1.20人	1人	R6目標	R6実績						
事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				9,602千円	0人	R6目標			R6実績					
地元自治会等からの請願が提出され、市議会で採択されたことを受け、西所沢駅利用者の利便性向上及び安全性確保を目的として取り組んでいる。令和元年度は、東西自由通路等を整備する方向で鉄道事業者と基本協定を締結する予定だったが、当初の想定よりも整備費が増大する見込みとなったことから、西口改札口を開設する方向に変更となった。令和5年度に基本協定を締結し、現在は鉄道事業者による駅舎の基本設計に着手しており、引き続き鉄道事業者と協議をしていく。	2.15人	0人				17,374千円	0人		58.5%	0%						
期間	H17 ~	17,374千円				0人	0人	58.5%	0%							
651	上下水道局	経営課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	②旧水道庁舎用地活用貸付料、③検針票広告収益、④広報紙広告収益は、前年度から継続して収入を得ることができ、経営基盤の強化に寄与した。
			優先	自治事務	0千円	0千円	①債券運用益 ②旧水道庁舎用地活用貸付料 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益 ⑤定期預金運用益	収益額 ※令和2年度から、一般・特別会計に係る基金との共同運用による運用益も含めることとした。	財源として収益を確保することを目標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4正規職員人件費							R4その他職員従事割合	R5目標		
			地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	0千円	0千円		0.48人	0人	R6目標	R6実績						
			事業の目的及び具体的な内容	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,841千円	0人	R6目標			R6実績					
			水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①長期的債券の購入・運用 ②旧水道庁舎用地の貸付け ③検針票を活用した企業等の広告掲載 ④広報紙を活用した企業等の広告掲載 ⑤一般・特別会計に係る基金との共同運用(定期預金)	0.44人	0人	3,556千円	0人		13,040千円	11,359千円						
			期間	H29 ~	3,556千円	0人	0人	13,690千円	0%							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
652	上下水道局	上下水道局総務課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	出前教室用DVDを作成し、全校に配布したことなどから、水道と下水道に関心をもってもらったことで、前年度よりも学校の申し込みが増加し、20校、60学級に対して計22コマを実施状況となった。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう	
			優先	自治事務	30千円	5千円	①児童の満足度・理解度	出前教室を受けた児童の満足度・理解度	水道及び下水道への興味を持ち、仕組みを理解することを目的としているため、出前教室を受けた児童の満足度・理解度を指標とする。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標						R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			-	30千円	5千円	R5目標						R5実績		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	児童の満足度・理解度各90%以上	児童の満足度95.5% 理解度96.4%	R5目標値が未達成の理由・分析			目標達成済		
			水道及び下水道の理解を深めるとともに、生活に欠かすことのできない水が限りある資源であることや形を変えながら陸・海・空を循環していること(水の循環)などを知ることにより、水の大切さに気づき、さらには地球の環境保全に対する意識を高めることを目的とし、市内の小学校に上下水道局職員を派遣し、啓発用パンフレット「所沢の水道と下水道」等を使用して、水道及び下水道についての出前教室を行う。	0.73人	0人									
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	児童の満足度95.4% 理解度93.2%	児童の満足度・理解度各90%以上	児童の満足度93.2% 理解度95.4%	R6目標			R6実績		
			H28 ~	5,841千円	0人									
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	児童の満足度95.4% 理解度93.2%	児童の満足度・理解度各90%以上	児童の満足度93.2% 理解度95.4%	R6目標			R6実績		
				0.72人	0人									
	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合												
	5,818千円													
652	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	参加者から「水の循環を知ることができてとても勉強になった。」「油を流さないなど、なるべく水を汚さないような生活を心がけようと思った。」「毎年、見学会を続けたら多くの人に上下水道の大切さが伝わるといった。事業の目的である上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めることを達成した。」などの意見をいただいた。事業の目的である上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めることを達成した。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務	141千円	0千円	①参加者の満足度	参加者の満足度(実施後のアンケートで「楽しかった」又は「まあまあ楽しかった」と回答した人数の割合)	参加者の満足度の高さによって、参加者が上下水道についての知識・理解・関心をより深められたと考えられるため、満足度90%を目標とした。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標						R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			-	171千円	85千円	R5目標						R5実績		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	90.0%	0.0%	R5目標値が未達成の理由・分析			目標達成済み ※令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
			上下水道についての知識・理解を深め、水資源の大切さや環境衛生の保全に対する意識を高めること等を目的とする。また、市内小学校児童の夏休み自由研究の課題としても相応しいものである。	0.05人	0人									
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①100.0%	90.0%	100.0%	R6目標			R6実績		
			R2 ~	400千円	0人									
				0.31人	0人									
				2,505千円										
652	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	湧水時や災害時などの水源としても活用できるよう、2か所の取水井の清掃及び機能診断を行い、適正揚水量で運用することができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤を作ろう 11 住み続けられるまちづくりを	
			優先	自治事務	11,770千円	10,974千円	①地下水の揚水量	地下水の揚水量	湧水時や災害時に活用できるよう、自己水源である取水井内部の清掃及び機能診断を行うとともに、取水井の機能維持及び水質保全のため、適正揚水量で運用する。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標						R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析
			水道法、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	11,330千円	11,330千円	R5目標						R5実績		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	350万㎡	449万㎡	R5目標値が未達成の理由・分析			目標達成済		
			取水井(35箇所)の清掃及び機能診断を毎年2か所実施する。取水井の機能維持及び水質保全のため揚水量約10,000㎡/日で運用する。	0.75人	0人									
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①483万㎡	350万㎡	483万㎡	R6目標			R6実績		
			H5 ~	6,002千円	0人									
				0.70人	0人									
				5,657千円										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目						
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				
653	上下水道局	窓口サービス課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	目標値は未達成となったが、試行実施した上でリモート検査業務の形態づくりについては成果が得られている。今後は、本格実施に向け、工事業者に周知、操作方法の説明等を行い、取り組みを進めていく。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に								
			優先	自治事務	0千円	0千円	①物品の調達 ②アプリケーションの選定 ③リモート検査試行	リモート検査実施件数	リモート検査を一部の現地立会検査の代替とすることが目的となっていることから、リモート検査の実施件数を指標とする。			R5年度に改善した点		7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに							
			根拠法令	水道法、所沢市水道事業給水条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)						743千円			536千円	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を				
			事業の目的及び具体的な内容	給水装置リモート検査事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						-			-	R5目標値が未達成の理由・分析					
			期間	R5 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.35人	1人	実績			-		-	R5目標	R5実績		R5において、リモート検査のための物品を調達し、Web会議システムアプリの検討及び端末の現場での操作性、安全性等の検証を行う試行段階であった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	工事業者が端末操作に不慣れであることや、端末を直接手に持ちながら作業を実施する必要があるため、作業効率が落ちる点が課題であった。今後は、検査要領を整備し、目標値を達成するためにホームページ等での周知を行う。	どのように貢献したか
			最優先	自治事務	4,156,665千円	3,417,964千円	①小口径管・大口径管の更新延長	小口径管・大口径管の更新延長	所沢市水道事業経営計画では令和3年度から令和12年度までの10年間で98,000mの更新を計画しているため、令和3年度から当該年度までの累計距離を目標とした。			R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	A	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に			
			根拠法令	水道法、所沢市水道事業給水条例、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	3,330,898千円	2,130,737千円	②新設水道管の布設延長(区画整理・計画道路地内)			19,600m		20,150.4m	R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点		9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
事業の目的及び具体的な内容	(目的)市内全域に安定的に水を供給するとともに災害に強い施設とするため、老朽管の更新を実施している。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	13.57人	0人	実績	19,600m	20,150.4m	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを										
期間	R3 ~ R12	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	108,587千円	0人	①9,649.6m	29,400m	29,799.4m	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			事業量や難易度に対応できるよう適正な人員の配置、職員の育成、工法の検討等を図り、計画に遅れが生じないよう事業を実施していく。		安全な水の安定供給のため、老朽化した水道管の更新を行った。						
事業の目的及び具体的な内容	(内容)老朽化した水道管(重要給水施設管路を含む)及び水道管未整備路線(区画整理事業地内等)について、耐久性、耐震性の高いダクタイル鉄管に整備する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	13.36人	0人	②550.1m	R6目標	39,200m	評価者	水道建設課長 古澤 祐晴											
最優先	自治事務	7,200千円	6,600千円	①基本計画策定等業務(R4~R5年度)	西部浄水場更新事業の進捗状況	西部浄水場更新工事完了までに必要となる各段階のしつこさや事業の進捗状況を指標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	A	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に									
根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	39,578千円	39,578千円	①基本計画の策定	測量委託	測量委託	R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点		9 産業と技術革新の基盤を作ろう								
事業の目的及び具体的な内容	西部浄水場について、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。本事業は、検討結果をふまえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.05人	0人				実績		測量委託			測量委託	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
期間	R4 ~ R18	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	8,402千円	0人				①基本計画の策定		R5目標			R5実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		用地取得に向けた用地交渉を進める。	老朽化した施設を適正規模で計画的に更新することにより、水道水の安定供給に寄与する。		
事業の目的及び具体的な内容	西部浄水場について、アセットマネジメント手法を用いて将来の更新需要を分析し、老朽化した当該施設の耐震性や適正規模についての検討を行った。本事業は、検討結果をふまえ、ダウンサイジングを見据えた当該施設全体の再構築を行い、配水池や管理棟など全ての場内施設を計画的に更新するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	1.05人	0人	①基本計画の策定	R6目標	用地交渉、関係機関協議	評価者		給水管理課長 坂野 浩明										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠
653	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	配水池等について、西部浄水場更新工事にて更新予定の1池を除き、耐震化が完了したこと、現時点で実行可能な目標を達成している。着水井等について、R5年度末に南部浄水場着水井耐震診断の結果、耐震性を有していたことから、着水井等の耐震化率の目標値を上回る達成ができた。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に		
			最優先	自治事務	66,184千円	52,404千円	①耐震診断(南部浄水場着水井)	着水井の耐震化率(耐震対策の施された着水井等の有効容量÷対象着水井等の有効容量)×100	耐震化を進めることが当該事業の目的となっているため、耐震化率を指標とする。			R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
			根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)	※北野・山口加圧ポンプ場着水井等耐震補強工事設計は、予算編成後、令和4年度末の耐震診断結果で「耐震性有」と判明し実施不要となった	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4実績	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			配水池等(13池・総有効水量92,000m <sup>3</sup> )の耐震化については、令和3年度までにおおむね完了した。令和4年度から着水井等(5か所・総容量3,140m <sup>3</sup> )の耐震診断を順次行い、その結果に基づき耐震補強設計及び耐震補強工事を実施し、耐震化する。	1.20人	0人	①1池	47.8%	57.3%				災害時の安定給水に寄与している			
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績							
			H19 ~ R6	0.95人	0人		R6目標								
				7,677千円			100.0%								
653	上下水道局	給水管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	水道の安定供給を図るため、設置から30年以上経過し、機能低下が予測される第一浄水場の電気設備更新工事を実施するなど、設備の延命化を図り計画的な予防保全型維持管理に努めながら、設備の更新を実現している。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に		
			優先	自治事務	36,428千円	30,657千円	①電気設備更新工事(第一浄水場)<令和5~7年度継続事業>ほか7件	設備の更新を実施する施設数	所沢市水道事業経営計画に基づき計画的に更新工事を行い、設計業務委託完了及び更新工事完了を指標とする。			R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
			根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令、所沢市水道ビジョン、所沢市水道事業経営計画	R5予算現額	R5決算額(見込み)		R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	11 住み続けられるまちづくりを		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4実績	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			所沢市水道事業経営計画に基づき、各浄水場の電気設備やポンプ設備などの水道施設を計画的に更新するものである。	2.00人	0人	①8か所	8か所	8か所				浄水場施設・設備全般について、計画的に点検や消耗部品の交換など実施し、予防保全型維持管理に努め、設備の延命化を図る。			
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績							
			H23 ~	1.75人	0人		R6目標								
				14,142千円			3か所								
661	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	目標を達成できなかった。しかし、マンホール蓋広告は、契約の更新時期を迎えた6社8か所に契約を延長していただけた。また、他自治体等からの視察等の問合せを多くいただき、引き続き広く注目を集めた。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に		
			優先	自治事務	6,391千円	4,682千円	①マンホール蓋広告設置箇所数 ②マンホール蓋広告収益 ③検針票広告収益 ④広報紙広告収益	有料広告用デザイン入りマンホール蓋及びイルミネーションマンホール蓋の設置箇所数の合計	総合計画前期基本計画の基本方針に基づき、経営基盤の強化のため、自主財源確保をするものであることから、主要事業であるマンホール蓋広告の設置数を指標とする			R5年度に改善した点	マンホール蓋広告の料金プランを改正することで、既存広告主は更新費用が廃止され、月額広告料が下がったことで、継続して広告を出稿していただくようにした。新規の広告主についても、初期費用を廃止することで広告出稿のハードルを下げることでできた。		
			根拠法令	地方公営企業法、地方公共団体の健全化に関する法律、所沢市上下水道局マンホール蓋広告の掲載に関する要綱、所沢市上下水道局印刷物広告の掲載に関する要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)	※①②はイルミネーションマンホール蓋を含む。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4実績	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			下水道事業の資産を有効活用し、自主財源の確保により経営の活性化を図り、企業経営の健全化に努めるものである。 ①マンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ②イルミネーションマンホール蓋を活用し企業等の広告を掲載 ③検針票を活用し企業等の広告を掲載 ④広報紙を活用した企業等の広告掲載	0.56人	0人		50か所	58か所				マンホール蓋広告は、R4年度中に契約延長していただけなかった2社6か所減少した。また、R5年度に新規の契約が無かったため目標未達成となった。			
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R5目標	R5実績							
			H30 ~	0.54人	0人		R6目標								
				4,364千円			①52箇所 ②8,039千円 ③247千円 ④71千円	70か所							

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト			活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	R5予算現額	R5決算額(見込み)	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠					
662	下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	下水道整備課長 村上 和雄	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を 6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤を作ろう		
			最優先	自治事務		3,040,659千円	1,773,397千円	①汚水管の整備面積	整備面積	汚水管の整備面積が拡大することで目標達成の成果が把握できるので、整備面積を指標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	下水道法、都市計画法、社会資本整備総合交付金交付要綱、第1次市街化調整区域下水道整備計画		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、主に下水道未整備区域の汚水管整備を進める。平成15年度から「第1次市街化調整区域下水道整備計画」に基づき整備に着手し、第1期から第3期までの各5年間の整備事業は完了した。令和2年度からは第4期市街化調整区域の面整備事業を行っている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		10.9ha	9.8ha
			期間	H15 ~		102,952千円	1人	11.8ha	9.6ha	11.8ha	目標達成済			どのよう貢献したか			
			評価者	下水道整備課長 村上 和雄		9,800千円	0人	11.8ha	7.0ha		第4期市街化調整区域下水道整備事業の完了に向け、施工が難しい路線などは本工事に着手する前に試験掘りを実施するなど、事前準備を周到に行う。			下水道整備によって公共用水域の水質保全に貢献している。			
662	下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	下水道維持担当 加藤 孝雄	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に		
			重要	自治事務		902千円	612千円	①調定額 ②収入済額	現年度分徴収率	収入済額/調定額(収入すべき額) ※都合により納付が年度内にできない納付者を考慮したため、目標を98%にしている。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	都市計画法第75条、所沢都市計画下水道事業受益者負担に関する条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	下水道の整備により利益を受ける人に建設費の一部の負担を求めるとによって、公共下水道の整備を推進する。 ・公共下水道整備地区の土地所有者等に対し、事業説明会、申告受付を経て、対象となる土地の面積に単価を乗じて負担額を決定する。 ・市街化調整区域の土地の面積に単価は、令和2年度より1㎡当たり1,130円となった。 ・納付方法は、5年間の分割納付が基本であるが、希望により一括納付もできる。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	98.0%	97.5%	目標達成済			どのよう貢献したか			
			期間	S44 ~		10,003千円	0人	①115,466,190円 内訳)80,672,190円(第8負担区) 34,794,000円(第9負担区)	98.0%	98.7%	目標達成済			令和2年度から開始した第4期事業の賦課・徴収と並行して、令和5年度から開始した第9負担区の賦課・徴収を行った。令和6年度も並行する2つの負担区での賦課・徴収に加えて、未納者の管理が必要となる。今後も未納者への訪問回数を増やすとともに、事業への理解を求めていく。		下水道整備の財源である受益者負担金の徴収により、事業が円滑に進み、公衆衛生の向上に寄与した。	
			評価者	下水道維持担当 加藤 孝雄		1,200千円	0人	②113,953,190円 内訳)79,377,690円(第8負担区) 34,575,500円(第9負担区)	98.0%		令和5年度分の収納率については、目標値の98%を上回った。令和6年度も前年度に引き続き市民の目線に立った丁寧な説明等を行うとともに、委託業者による年2回の訪問徴収や電話での督促のほか、職員による自宅訪問の回数を増やすなどとして、受益者負担金の徴収強化を図っていく。						
						9,697千円	0人										
663	下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種類別	企業会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	下水道整備課長 村上 和雄	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を		
			優先	自治事務		80,643千円	70,217千円	①道路雨水樹浸透化 ②雨水浸透井築造	完了箇所数	完了箇所が増加することで目標達成の成果が把握できるので、完了箇所数を指標とする。	R5年度に改善した点						
			根拠法令	下水道法、都市計画法		R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	近年、都市化の進展やゲリラ豪雨の増加で下水道による雨水排水が困難な状況となっていることから、市内各所で内水被害が発生している。そこで、内水被害の軽減を図るため、雨水を地下に浸透させることで雨水流出を抑制し、浸水被害を軽減する道路雨水樹浸透化等を進めるものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							実績		①210箇所 ②1箇所	①210箇所 ②1箇所
			期間	H30 ~		9,762千円	0人	①210箇所	②1箇所	①210箇所 ②1箇所	目標達成済			内水ハザードマップを活用し、工事箇所を選定しているが、設置するための最適な場所については、引き続き市民への聞き取り調査なども行い、より浸水被害の軽減へ向け事業を進めた。		ゲリラ豪雨や集中豪雨が増えたことに対応した事業であり、下水道への雨水流出を抑制することで浸水被害の軽減に貢献している。	
			評価者	下水道整備課長 村上 和雄		1,050千円	0人	②1箇所			また、施工箇所の住民に対し聞き取り調査を行い、以前より水の引きが早くなった、など意見をいただき、一定の効果はある。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
						8,485千円	0人										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額		R4実績	R5実績									
663	下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標を達成しており、成果をあげていると考えている。今後も所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画の事業を計画通り進める。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務	228,378千円	163,568千円	①マンホールの地震対策 ②管渠の地震対策	各年度のマンホール・管渠の耐震化完了数	所沢市下水道総合地震対策計画に基づく長期計画(令和5年度～令和9年度)において、各年度で設定した耐震化の完了数を目標指数とする。	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点								
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)								R4目標		R4実績	R5目標	R5実績	6 安全な水とトイレを世界中に
			下水道法、都市計画法、下水道総合地震対策計画	平成21年度に策定した所沢市下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線や緊急輸送道路等に埋設されている下水道施設を対象に、災害に強いライフラインを構築するため、管渠やマンホール等の耐震化を進める。令和5年度からは、長期計画に基づき事業を進めていく。	305,862千円	290,376千円	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	9 産業と技術革新の基盤を作ろう								
			期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	①4箇所 ②166m	①4箇所 ②166m	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			H21 ~ R9		1.45人	0人	①0箇所	①0箇所 ②222m	①0箇所 ②222m										
					11,603千円	0人	②222m	R6目標											
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		①0箇所 ②1,828m											
							1.31人	0人						評価者		下水道整備課長 村上 和雄	耐震化の対象路線の中には、幹線管渠であり、断面が大きく流量も多いうえマンホールも深く、施工困難な条件のため工法等の検討に苦慮している箇所もある。他自治体の施工実績や現場状況を確認しながら、引き続き可能な施工方法を検討していく。	どのように貢献したか	重要なライフラインである下水道の耐震性能が向上することで、下水道の機能保全に貢献している。
							10,586千円	0人											
663	下水道局	下水道整備課	実施計画ランク	事業の種別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	令和5年度目標に達していないが、繰越した施設詳細設計の業務委託は令和6年4月末までに完成しており、着実に事業は進捗している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務	0千円	0千円	①事業の進捗率	事業完了に向けた各年度の進捗率	事業の進捗状況を確認することで目標達成の成果が把握できるので、進捗率を指標とする。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)											R5目標	R5実績	11 住み続けられるまちづくりを
			下水道法	令和3年度に実施した上新井地区浸水対策検討業務委託に基づき、上新井四丁目地区について、効率的に浸水被害の軽減を図るため、既存管渠を利用し、一時的に雨水を貯留する施設(雨水調整池)を公園地下に築造する。	40,000千円	0千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	13 気候変動に具体的な対策を								
			期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	/	/	施設詳細設計業務委託においては、雨水調整池の配置変更に伴う構造等の検討に時間を要し、やむを得ず次年度に繰越したことから予定の進捗に及ばなかったものである。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			R5 ~		0.00人	0人	①10%	20.0%	10.0%										
					0千円	0人		R6目標											
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		70.0%											
							0.64人	0人						評価者		下水道整備課長 村上 和雄	人件費及び資材価格の高騰により工事費への影響が懸念されるが、計画通りの施設完成に向けて、適正な進捗管理を行っていく。	どのように貢献したか	雨水貯留施設(雨水調整池)を築造することにより、雨水流出を抑制し、浸水被害の軽減に貢献している。
							5,172千円	0人											
663	下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	改善要望は対応できている。外部情報を受けると直ちに現地確認を行い迅速に対応した。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			重要	自治事務	2,361,019千円	2,066,718千円	①管渠清掃延長 ②マンホール蓋取替数 ③改善要望件数	改善要望対応割合	マンホール蓋のガタツキ、振動、騒音、下水道管の詰まり、臭気、溢れ等の改善要望件数に対し、改善が完了した割合とする。すべての要望に対応する「100%」を目標とする。	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		R5年度に改善した点			
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)											R5目標	R5実績	11 住み続けられるまちづくりを
			下水道法	重要なライフラインである下水道を適切に維持管理し、その機能を発揮させ継続的に利用できる環境を整える。 ①土砂及び油脂の堆積による流下能力の低下を防ぐための下水道管渠清掃 ②老朽化している施設の更新 ③下水道施設から発生する臭気対策、不明管・浸入水等のテレビカメラを使用した原因調査 ④降雨災害防止のための対策及び巡視 ⑤市内ポンプ場・調整池等の適切な運転管理、監視・安全管理の徹底	2,237,029千円	2,004,603千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5実績	13 気候変動に具体的な対策を								
			期間		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			S33 ~		11.55人	0人	①6,636.2m	100.0%	100.0%										
					92,423千円	0人	②644個	R6目標											
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③79件	100.0%											
							10.70人	0人	④46箇所					評価者		下水道維持担当 加藤 孝雄	タブレットパソコンの現場活用と電子台帳情報の拡充によって迅速な対応が可能となっている。今後も電子台帳の整備を充実させるとともに、改善要望に速やかに対応し達成度100%を維持する。	どのように貢献したか	維持管理に関する様々な要望に迅速に対応し、市民の安心安全なライフラインを確保すると共に、生態系に配慮した調整池護岸の整備による環境保全を図った。
							86,467千円	0人											

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名				
663	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	定期的な調整池等の除草・スクリーン清掃等を実施し、適切な維持管理と事故防止の徹底を図った。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務	78,363千円	63,483千円	①除草面積	調整池等の点検回数	調整池及び水路等の適切な維持のため、週1回のパトロールを実施することとし、年間50回を目標とする。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②堆積土しゅんせつ量								
			下水道法	73,700千円	59,175千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	50回	61回						
			浸水のない快適な都市環境を保持し、市民の安全で快適な生活を守るため、都市下水道及び調整池を適切に管理する。 ①堆積土のしゅんせつ ②除草、樹木の剪定 ③施設の補修及び改良工事 ④降雨災害防止のための対策及び巡回	4.00人	0人	R5目標	R5実績	目標達成済						
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①68,410㎡	50回		58回					
			S45 ~	4.33人	0人	②344㎡	R6目標							
	34,991千円			50回										
664	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	R5年度は更生工事の一部が繰り越しとなり、実績には計上することができなかったものの、所沢地区の改築と毎年度約30kmのビデオカメラ調査の双方が順調に進展している。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			優先	自治事務	403,336千円	346,591千円	①改築延長	改築延長	緊急度IないしIIにおける改築工事の計画及び実施延長を指標とする。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②テレビカメラ調査延長								
			下水道法、社会資本整備総合交付金交付要綱、所沢市下水道ストックマネジメント計画、所沢市ストックマネジメント実施方針	328,892千円	195,196千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	720.0m	1,604m						
			平成29年度に策定した「所沢市ストックマネジメント実施方針」に基づき、予防保全を中心とした計画的な維持管理等を行い、事業費の平準化を図るとともに下水道機能を持続的に確保するものである。	4.25人	0人	R5目標	R5実績	目標達成済						
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①858.7m	710.0m		858.7m					
			H23 ~	4.56人	0人	②26,943.0m	R6目標							
	36,849千円			710.0m										
664	上下水道局	下水道維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	テレビカメラ調査の実施により、対策への準備が着実に進んでいる。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に	
			最優先	自治事務	158,001千円	67,249千円	①テレビカメラ調査延長	テレビカメラ調査延長	既設下水管のテレビカメラ調査の計画及び実施延長を指標とする。					
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②污水管布設延長								
			下水道法 雨天時浸入水対策ガイドライン(国)、所沢市雨天時浸入水対策計画	311,823千円	252,391千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	5,600.0m	5,510.0m						
			近年、下水道施設の老朽化に伴い、台風やゲリラ豪雨などの雨天時に污水管への雨水の流入を起因としたマンホール蓋の飛散、溢水、宅地内への逆流等の被害が多発している。これを受けて、発生原因箇所への対策として污水管の改築や雨水施設の設置等を行うことで污水管へ浸入する雨水の量を抑制するとともに、施設対策として污水貯留施設等を築造し流量の調整を行うことで、下流への流量を低減させるものである。	2.75人	0人	R5目標	R5実績	目標達成済						
			期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①3,470.0m	3,470.0m		3,470.0m					
			R3 ~	2.93人	0人	②903.9m	R6目標							
	23,677千円			6,400.0m										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠							
671	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	<p>一戸建て住宅の耐震診断の補助件数が、当初の目標を下回っており、また、緊急輸送道路閉塞建築物や、マンション等の大規模建築物の耐震化についても進んでおらず、近年この傾向が続いているため、耐震化を促進する取り組みが課題となっている。</p>	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			重要	自治事務	2,000千円	1,550千円	①我が家の耐震診断相談会での相談件数 ②補助実績棟数 ③ホームページアクセス件数	耐震診断・耐震改修補助実績件数	市内の民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助し、住宅等の耐震化を図ることが本事業の目的となっているため、耐震診断・耐震改修費用の補助実績を指標とする。 目標値は、当初予算にて見込んでいる補助件数とする。	令和5年度には緊急輸送道路閉塞建築物の所有者に対して補助制度の案内とアンケートを送付し耐震化を促した。							
			根拠法令	法律、我が家の耐震診断補助金交付要綱、我が家の耐震改修補助金交付要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	「所沢市建築物耐震改修促進計画」に基づき、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備することを目的とし、市内の住宅等の耐震化を図るため、民間建築物の耐震診断及び耐震改修費用の一部を補助する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	H19 ~	0.72人	0人	実績	11件	7件	R5目標			R5実績		本事業の対象となる昭和56年以前の建築物については、築後40年以上が経過しており、特に木造住宅の場合は改修工事より建替えを選択する時期に来ていることや、非木造建築物については改修に要する費用負担が大きいこと等が要因になっているものと考えられる。	令和5年度には緊急輸送道路閉塞建築物の所有者に対して補助制度の案内とアンケートを送付し耐震化を促した。	
					5,761千円	0人	①40件(新耐震建築物含む)	12件	3件	R6目標						令和6年1月の能登半島地震では建物の倒壊による被害が多かったことから、耐震への意識は高まりつつあるが、共同住宅などの大規模建築物の耐震診断や耐震改修を進めていくには、状況に応じた予算の確保が必要となる。	どのように貢献したか
					0.59人	0人	②3件 ・耐震診断2件(戸建て) ・耐震改修1件(共同住宅)	11件								住宅等の耐震化を図ることで、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い街づくりを推進した。	
		4,768千円	0人	③14,579件													
671	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>自治会役員を対象とした勉強会等のアンケート結果によると、参加者から一定の理解を得られている。今後は、関係地権者等からの理解を得ながら進めていく。</p>	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			最優先	自治事務	-	-	①説明会等の開催回数 ②上記説明会等の参加者数	事業の進捗状況	基準作成に向けたステップを効率的に進めていくため、進捗状況を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に事業開始のため前年度からの改善点なし				
			根拠法令	建築基準法	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績	
			事業の目的及び具体的な内容	一団地認定制度は、一敷地一建物の原則の例外として、一団地内の土地について総合的設計制度を活用することにより、複数の建物が一つの敷地にあるものとみなして、建築制限の特例を受けるものである。こがし団地は同制度を活用して建築された住宅団地であり、認定区域内において建替え等をする場合は、変更認定を受ける必要がある。本事業は、一団地認定を受けている「こがし団地」において円滑に建替え等を進めるため、その基準や認定に係る手続について検討するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									実績	-	-
			期間	R5 ~ R9	0.00人	0人	①4回	269名	269名	勉強会等の開催			勉強会等の開催		目標達成済	安全安心に生活できる持続可能なまちづくりを進める。	
					0千円	0人	②69名			R6目標							
					1.03人	0人	意向調査等の実施										
		8,323千円	0人														
672	街づくり計画部	市街地整備課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>入居者の8割以上が収入分位1(月額収入0から104,000円)の方が占めており、概ね適正に運営が行われている。</p>	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
			重要	自治事務	201,092千円	198,064千円	①修繕件数 ②入居件数(年度内最大) ③空家募集戸数	居住者中の低額所得者の割合(入居者数-収入超過者数)/入居者数*100)	低額所得者の居住の安定を確保することが目的であるため、入居者数のうちの低額所得者の割合を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			空の家解消に向けた修繕により、募集戸数を前年度より5戸増やすことができた。				
			根拠法令	公営住宅法 所沢市営住宅条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)									R4目標	R4実績	
			事業の目的及び具体的な内容	住宅に困窮する低額所得者に対して、地方公共団体が、健全な生活を営むことのできる住宅を整備し、低廉な家賃で賃貸することにより市民生活の安定と社会福祉の増進を図るものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合									実績	100.0%	92.8%
			期間	S27 ~	2.40人	1人	①185件	2714件	2714件	100.0%			94.0%		毎年度入居者からの収入申告により家賃を決定しており、収入超過者に対しては住戸の明渡しに関する通知や、家賃の見直しの周知はしているが、市営住宅の明渡しは法的に努力義務となっているため、協力いただけない場合がある。	どのように貢献したか	
					19,205千円	1人	②714件			R6目標						退去修繕戸数を増やして、供給可能な住戸を確保することによって、募集戸数の増加を図ることが出来た。	
					2.74人	1人	③49件										
		22,142千円	1人														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目								
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠							
673	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①アドバイザー派遣制度の実施 ②要支援マンションへの重点支援事業の実施 ③管理計画認定制度の実施	マンション管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理無料相談会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。	マンシヨ管理無料相談会の相談件数	マンシヨ管理士会と連携したマンション管理組合及び居住者を対象としたマンション管理無料相談会の相談件数を増やすことで管理不全の解消等に繋がる。	S	目標件数を達成したが、引き続き相談件数を増やすために相談会について周知する。さらには、条例に基づく届出制度やアドバイザー派遣、管理計画認定制度など、適正化に向けた取り組みを進めていく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを							
			重要	自治事務		1,000千円	264千円									R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析		
			根拠法令	マンシヨ管理適正化法、所沢市マンシヨ管理適正化推進条例、所沢市マンシヨ管理アドバイザー派遣制度実施要綱		1,000千円	894千円									R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	34件	33件	目標達成済	
			事業の目的及び具体的な内容	分譲マンションの管理不全の解消や自主管理水準の向上を目的として、届出制度による管理実態の把握、管理不全の兆候が見られる要支援マンション等へのアドバイザーや専門家派遣、無料定期相談会の開催等の支援を実施する。		0.99人	0人									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①実施済み	38件	42件	目標達成済	
			期間	R3 ~		7,922千円	0人									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②実施済み	R6目標		目標達成済	
						1.20人	0人									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③実施済み	42件		目標達成済	
						9,697千円	0人									R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合				目標達成済	

## 第7章

未来（あす）を見つめたまちづくり

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠			
711	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	講演会等参加者数	人権尊重に関する施策への満足度 市民意識調査の設問「所沢市の施策への満足度」に対し、「満足」「まあまあ満足」と回答した人の割合	人権推進室では、人権全般の啓発を総合的に推進しており、施策への満足度を指標としている。	R5目標値が未達成の理由・分析	引き続き、効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう				
			重要	自治事務		855千円	730千円								R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績
			根拠法令	今後の同和行政の基本方針		854千円	664千円											
			事業の目的及び具体的な内容	人権意識の向上を図ることにより、市民一人ひとりの人権を擁護し、差別のない地域社会を築くことを目的とし、人権に関する企業及び職員向けの研修会の実施、「人権フェスティバル」の開催(入間郡市同和対策協議会)、人権啓発講演会の実施(人権啓発活動地方委託事業)、人権啓発DVDの貸し出し、人権啓発物品の作成・配布等、さまざまな啓発事業を行っている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	48.0%	41.7%	
			0.67人	0人														
			期間	H12 ~		5,361千円	0人								R5目標	R5実績	近年、SNS等に係るインターネットによる人権侵害などの比較的新しい人権問題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、新たな人権問題に対する市の施策への満足度が低く、目標達成に至らなかったものと考えられる。	
			0.62人	0人		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								50.0%	37.1%		
			H12 ~			5,010千円	0人								R6目標		52.0%	
			評価者	企画総務課長 細淵 健														
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市主催の人権啓発研修会について、市の施策に幅広く人権尊重の視点を取り入れるため、人権に係る様々なテーマを研修において取り上げるとともに、外部講師だけではなく他部署の職員を講師として依頼した。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか								様々な人権課題についての学習機会を提供することを通じて、人権意識の高揚を図るとともに、人権問題に対する正しい理解の普及に取り組む。			
711	経営企画部	企画総務課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①平和祈念式典参加人数 ②平和を語る会(回数・人数)	市の平和推進事業に理解いただけた人数の割合	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを理解してもらったことが当該事業の目的となっているため。	R5目標値が未達成の理由・分析	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを若い世代を中心に伝え、目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう				
			重要	自治事務		447千円	434千円								R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績
			根拠法令	-		447千円	436千円											
			事業の目的及び具体的な内容	戦争の悲惨さと平和の尊さ、命の大切さを市民に理解してもらうため、公募した学生と平和祈念式典に参加する「広島平和祈念式典参加事業」や、市内小中学校を対象とした被爆体験者による「平和を語る会」、市役所及びまちづくりセンターで原爆のパネル写真を展示する、「平和祈念資料展」を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	100.0%	100.0%	
			0.47人	0人														
			期間	S60 ~		3,761千円	0人								R5目標	R5実績	目標達成済	
			0.31人	0人		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								100.0%	100.0%		
			S60 ~			2,505千円	0人								R6目標		100.0%	
			評価者	企画総務課長 細淵 健														
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	市内小中学校に「平和を語る会」の開催希望を募る事務手続きを紙からメールに変更し、事務の効率化を図った。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか								被爆・戦争体験者の高齢化が進む中、語り部への身体的負担に配慮した事業展開をしていく。			
712	教育総務部	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①家庭教育学級人権教育合同講座受講者数 ②人権教育ブロック別研修会受講者数 ③人権教育指導者養成講座	講座・研修会参加者の理解度(%)	人権意識の向上に資するため、参加者アンケートの理解度を目標値とした。	R5目標値が未達成の理由・分析	成果指標の目標値は達成でき一定の成果は上げている。講座・研修会の周知方法や内容等さらに理解度を上げるため検討していきたい。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう				
			重要	自治事務		770千円	553千円								R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績
			根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法、所沢市人権教育推進協議会交付金交付要綱		740千円	575千円											
			事業の目的及び具体的な内容	差別や偏見のない地域社会づくりに寄与することを目的として、広く市民や社会教育関係団体、学校関係者に対する研修会の開催や啓発物の配布を通じて人権教育の推進する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	94.0%	96.2%	
			0.65人	0.25人														
			期間	H15 ~		5,201千円	0.23人								R5目標	R5実績	目標達成済	
			0.58人	0.23人		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								97.0%	97.2%		
			H15 ~			4,687千円	0.23人								R6目標		97.5%	
			評価者	社会教育課長 奥井 祥三														
			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	感染症対策としての参加人数制限等をなくし、幅広く参加できるよう実施した。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか								13の人権課題の中から、様々な人権問題について取り上げ、今後も人権教育講座・研修会を開催していく。			

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠	
712	教育 総務 部	社会 教育 課	外国人のための日本語講習会開設事業	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルスの影響で大幅に受講生数が減少したが、ここ最近徐々に増えてきている。外国人人口も増加傾向にあるので、より一層日本語教室の需要が高まると考えられる。そのため、ボランティアの確保にも力を注いでいきたい。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
				重要	自治事務		100千円	195千円						①開催回数 ②講習会受講生数		講習会受講生の人数(人)
				根拠法令	社会教育法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	③日本語学習支援ボランティア養成講座受講生数	R4目標	R4実績					
				事業の目的及び具体的な内容	日本在住の外国人が生活する上で必要不可欠な日本語の学習の場を保障し、市民の国際交流・異文化理解を推進する事を目的とし、毎週月曜日に日本語講習会を市民のボランティアにより実施している。 また、日本語講習会の指導・支援ボランティアの確保と育成のための養成講座を開催し、これから活動を志す入門編と、技術向上を目指す実践編の研修を実施している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合						実績		900
				期間	H1 ~		0.32人	0人	①36回	900	524			徐々に受講生数が回復傾向にあるので、受講生数が増加しても対応できるように準備をしていく。		
							2,561千円	0人	②524人	R6目標						市内在住外国人が生活する上で必要不可欠な日本語を学ぶ場を提供した。
							0.34人	0人	③130人	900				評価者 社会教育課長 奥井 祥三		
							2,748千円	0人								
713	経営 企画 部	企画 総務 課	ユニバーサルデザイン推進事業	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	目標達成に向けて、引き続き効果的な啓発が図れるよう取り組んでいく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
				重要	自治事務		0千円	0千円						①情報提供回数 ②具体的に取り組んだ事業数(研修の開催等)		職員のユニバーサルデザインへの配慮度 ※職員アンケートでユニバーサルデザインに「配慮して業務に取り組んでいる」と答えた割合
				根拠法令	ユニバーサルデザイン推進基本方針		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
				事業の目的及び具体的な内容	誰もが参加しやすく、暮らしやすいまちづくりを進めるため、ユニバーサルデザイン推進基本方針を周知するための情報提供、新規採用職員への研修等、ユニバーサルデザインを推進するための事業を行っている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	70.0%	62.3%			前年度より改善しているが、職員の意識付けが十分でなかったためと考えられる。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				期間	H19 ~		0.11人	0人	①2回 (職員アンケート実施時及び庁内広報誌により実施) ②0回	75.0%	64.8%					
							871千円	0人		R6目標				ユニバーサルデザインの理念を市の各種施策に反映させるため、情報発信を通じて職員の意識高揚を図った。		
							0.04人	0人		80.0%						評価者 企画総務課長 細淵 健
							323千円	0人								
714	経営 企画 部	企画 総務 課	配偶者暴力相談支援センター事業	実施計画ランク	事業の種類別	一般 会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	DVの相談窓口が明確になったことで、必要とする方に情報が届きやすくなったほか、関係部署・関係機関と連携しやすくなり、市のDV被害者支援が強化された。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう	
				重要	自治事務		4,996千円	4,604千円						①相談実人数 ②相談件数 ③一時保護件数		DV庁内連携会議をはじめとする庁内会議・研修の開催回数
				根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析					
				事業の目的及び具体的な内容	重大な人権問題である、配偶者等からの暴力(DV)被害者に対して、DVによって命や生活の安全を脅かされる状況を解消し、社会の中で自立して生活していけるよう、必要な支援を行う。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	年1回以上開催	年1回以上開催 R4.9.21(木)開催			目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				期間	R4 ~		1.88人	2人	①184人	R5目標	R5実績					
							15,044千円	2人	②719人	年1回以上開催	年1回以上開催 R5.7.26(水)開催			D.V及びその他困難な問題に関する相談内容が今後ますます複雑化・多様化することが見込まれる。このため、研修の受講等により、引き続き、対応にあたる職員・相談員の資質の向上に努める。		
							2.08人	3人	③7件	R6目標						評価者 企画総務課長 細淵 健
							16,808千円	3人		年1回以上開催						

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠										
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。	近隣の男女共同参画関連施設、所沢市男女共同参画審議会委員、所沢市男女共同参画苦情処理専門委員、市内の事業者、公共施設等に配布することを考慮して、各5,000部配布している。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	A	今後においても、男女共同参画への意識を高められるよう、SUNの発行・配布を行っていく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう				
			重要	自治事務		318千円	303千円								男女共同参画情報誌「SUN」発行		R5目標値が未達成の理由・分析			
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)											R5目標	R5実績	
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績		年2回各5,000部	年2回各5,000部	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				誰もが自分らしくのびやかに生きられる男女共同参画の実現に向けて、男女共同参画への関心を高め、性別による固定的役割分担意識の改善を図ることを目的とする。主な内容として、男女共同参画情報誌「SUN」(年2回発行 各5,000部 関係機関並びに公共施設・学校等に配布)を発行する。		0.68人	0人								R6目標		R6実績	どのように貢献したか		
			期間			5,441千円	0人								年2回各5,000部		年2回各5,000部	毎回「SUN」の内容を決めるのに難航しているが、話題になっている時事なども含めて、多くの方々に興味を持ってもらえるようなものになりたい。		男女共同参画7に関する情報を発信できた。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													評価者
		0.65人	0人					企画総務課長 細淵 健												
		5,253千円	0人																	
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①会議室使用者数 ②複写機・印刷使用者数 ③図書・ビデオ利用者数	会議室等の稼働率(会議室・研修室・生活工房の月別稼働率の平均)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	B	令和4年度と同様の稼働率を維持し、目標値には到達していないが、ふらっとの会議室等を利用して数多くの団体が存在していることから、今後もふらっとの周知に励んでいく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう				
			重要	自治事務		9,963千円	9,700千円								男女共同参画推進センターふらっとの知名度がまだ低いことや、利用団体の高齢化などが挙げられる。		R5目標	R5実績		
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)												R6目標	R6実績
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績		45.0%	32.7%	男女共同参画推進センターふらっとの知名度がまだ低いことや、利用団体の高齢化などが挙げられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
				男女共同参画に係る「学習」・「相談」・「交流」・「情報」の場を提供するとともに、できるだけ多くの方に男女共同参画への理解と意識の向上を図ることを目的とし、施設(会議室・研修室・生活工房)、印刷機、男女共同参画に関する図書・DVDの貸出を行う。		0.69人	0.8人								①17,537人		45.0%	32.2%		利用者の年齢層が偏っているため、可能な範囲で長期的に利用者の年齢層を徐々に広めたい。
			期間			5,521千円	0.8人								②151人		45.0%			どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													評価者
		0.70人	0.8人					企画総務課長 細淵 健												
		5,657千円	0.8人																	
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	①電話相談件数 ②カウンセリング相談件数 ③何でも聞きます相談件数	悩んでいる人への対応件数を相談事業の成果と捉え、相談件数を指標とする。	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	S	カウンセリング、電話相談の相談が著しく増加した。今後も、相談者の悩み等を解決できるよう啓発活動等を推進していく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう				
			重要	自治事務		3,914千円	3,737千円								女性の生き方に関する相談事業		R5目標	R5実績		
			根拠法令	所沢市男女共同参画推進条例、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律		R5予算現額	R5決算額(見込み)												R6目標	R6実績
				事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績		750件	999件	市の配偶者暴力相談支援センターをはじめ、市民相談課、こども相談センター、こころの健康支援室などの相談所管部署及び関係機関と必要に応じて連携し、市民に寄り添った相談を続けていきたい。	
				電話相談、カウンセリング、何でも聞きます相談の実施。男女共同参画社会の実現のために、その障害となる悩みや問題を解決するための援助事業を行う。		0.37人	0.6人								①950件		750件	1,262件		
			期間			2,961千円	0.6人								②204件		750件			関係部署、関係機関と連携しながら、相談対応を行い、悩みを抱える人の支援を行った。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合													評価者
		0.37人	0.6人					企画総務課長 細淵 健												
		2,990千円	0.6人																	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
714	経営企画部	男女共同参画推進センターふらっと	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	申込数の多さや、アンケート等を勘案し、参加者の関心が高い講座を開催した一方、参加するのにハードルが高いイメージのある講座は、受講者数が伸びなかった。今後も全世代が参加でき、男女共同参画の推進やふらっとの周知に寄与する魅力ある講座を、利用者の意見なども参考に開催していく。	R5年度に改善した点	5 ジェンダー平等を実現しよう		
			重要	自治事務	372千円	227千円	講座参加者数	講座定員数における参加者数の割合	男女共同参画に関する理解や意識向上を図ることを目的に講座を開催するため、参加率を指標とする。	R5目標			R5実績			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標									R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			所沢市男女共同参画推進条例	372千円	295千円											
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	90.0%	97.6%	R5目標値が未達成の理由・分析							
			多くの市民等に向けて男女共同参画への理解と意識の向上を図るため、男女共同参画に係る講座・研修・講演会などの開催を行う。	0.59人	会年職員等 0.6人					1,756人			90.0%		68.6%	講座の内容により参加者数の偏りが大きいことや、体調不良等による講座参加者の当日キャンセルの発生等が、目標値未達成の一因と考えられる。
				4,721千円	0.6人	R5目標	R5実績									
期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標	R6実績	R5目標値が未達成の理由・分析										
H7 ~	0.62人	会年職員等 0.6人	90.0%													
721	秘書室	秘書室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値には達していないものの、厳粛に遺漏なく挙行することができた。地域づくり推進課所管の感謝状贈呈式と同時間開催したことにより、規模が大きくなり華やかな式典になるとともに、職員数が増えたことで丁寧な案内ができた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も		
			重要	自治事務	1,164千円	1,046千円	①被表彰者数	表彰式出席率(表彰式出席者数÷被表彰者数×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。	R4目標			R4実績			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②表彰式出席者数									R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢市表彰規則	985千円	818千円		実績	75.0%	58.0%	R5目標			R5実績			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	①67(人・団体)									75.0%	49.3%
			政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	0.47人	会年職員等 0人		②33(人・団体)	75.0%		R5目標値が未達成の理由・分析						
				3,761千円	0人	仕事や用事等により欠席する被表彰者が一定数いることから、目標値を満たさなかった。										
期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		75.0%												
S45 ~	0.75人	会年職員等 0人														
721	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標は未達成であったが、相談件数は前年度を上回っており、市民の困りごと解決に寄与した。また、令和5年5月8日から対面相談を再開し、電話相談と選択できる体制を整えたことで、市民相談の利便性が向上した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを		
			重要	自治事務	22,085千円	21,811千円	①1日当たりの相談件数	年間相談件数	市民からの相談について幅広く対応しつつ、内容に応じて相談に至る前に適切な外部の相談先を紹介していることから、相談事業として受けるのに適した年間の件数を目標設定としている。	R4目標			R4実績			
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②1件当たりのコスト(会計年度職員報酬+職員手当等+相談報酬)									R5目標値が未達成の理由・分析	
			所沢市市民相談員設置要綱・所沢市市民相談実施要領	21,311千円	20,696千円		③弁護士一人当たりの休日特設相談件数	R4目標	R4実績							
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績				4000件			3025件		R5目標	R5実績
			生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。電話及び面接方式による相談を以下(①~⑧)のとおり実施している。なお、②③④の専門相談については、予約制としている。①一般相談②弁護士相談③税理士相談④司法書士相談⑤行政書士相談⑥人権相談⑦行政相談⑧外国人生活相談	1.97人	会年職員等 3人		①12.4件	3500件	3044件							
				15,764千円	3人	②6279.2円										
期間	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		③5.33件	3500件											
S47 ~	1.97人	会年職員等 3人														

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
721	選挙管理委員会事務局	選挙委員会事務局	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>・常時啓発として実施する明るい選挙啓発ポスターコンクールの応募校数は目標を達成した。</p> <p>・応募作品数も前年比増の、861作品の応募があった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、明るい選挙推進協議会と連携した、ところぞわまつりにおける選挙啓発の取り組みも再開した。</p> <p>・選挙時に発行する「選挙のお知らせ」では、選挙違反と罰則についての周知を行い、明るく正しい選挙の推進に努めた。</p>	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に	
			優先	自治事務		1,510千円	407千円	①18歳パスデーカード送付数	○令和4年度まで啓発活動を行った月数 ○令和5年度以降 中小高生を対象とした啓発活動参加校数 (出前講座の開催、投票箱等の貸出及びポスターコンクールの応募校の合計)	令和5年度は参加型の啓発を積極的に行い、若い世代に選挙に関心を持ってもらうため、出前講座や模擬投票の実施を行うとともに、ポスターコンクールへの応募校を募った。 令和6年度は、より一層の啓発を図るため参加校数の増加を目指す。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	公職選挙法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②啓発ポスター作品応募校数		令和5年度は参加型の啓発を積極的に行い、若い世代に選挙に関心を持ってもらうため、出前講座や模擬投票の実施を行うとともに、ポスターコンクールへの応募校を募った。 令和6年度は、より一層の啓発を図るため参加校数の増加を目指す。	R5年度に改善した点					
			事業の目的及び具体的な内容	市民が選挙制度を正しく理解して政治や選挙に関心を持ち、自らが進んで投票に参加して選挙が適正に行われるよう、市と所沢市明るい選挙推進協議会が一体となり啓発活動に取り組んでいる。 常時啓発として、明るい選挙啓発ポスターコンクールを開催している。選挙時啓発としては、選挙のお知らせの全戸配布により選挙の周知や寄附行為禁止等のルール、ポスターやガラスシートの掲示、広報車や防災無線による放送を行っている。 また、若年層への啓発として、満18歳になった市民へのパスデーカードの送付、成人のつどいにおいて啓発物資を配布するなどの事業を実施している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③学校向け選挙機材貸出件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
			期間	S31 ~		0.70人	0人	④出前講座実施回数						○主権者教育 小中高生に、選挙に関するポスターを作成してもらうことは、主権者教育としても効果的であるが、新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年以前の水準に戻っていないため、市内の小中高とのさらなる連携を進めていく。		どのように貢献したか
						5,601千円		実績	100.0%	100.0%				○政治家の寄附禁止の啓発 公職選挙法では、政治家の選挙区内の有権者の寄附は原則禁止されており、「政治家は贈らない・有権者は求めない・政治家から受け取らない」ことが重要であることを、様々な機会を通じて周知していく必要がある。		市民の最も身近な政治参加の機会である選挙が公平・公正に行われるよう、有権者に対して啓発を行った。
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2,742通	R5目標	R5実績	目標達成済					
						0.56人	0人	②21校	32校	33校						
						4,525千円		③10件								
								④2件								
722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>広報紙の読者感想での評価はおおむね良好だが、市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」評価は目標値を下回ったため。</p>	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			重要	自治事務		33,579千円	32,606千円	①広報紙発行部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」 市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を得る主要な手段である広報紙への満足度を測る一定の指標ととらえ、前年度実績からの増加を目指す。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②広報紙配布部数		令和5年度は参加型の啓発を積極的に行い、若い世代に選挙に関心を持ってもらうため、出前講座や模擬投票の実施を行うとともに、ポスターコンクールへの応募校を募った。 令和6年度は、より一層の啓発を図るため参加校数の増加を目指す。	R5年度に改善した点					
			事業の目的及び具体的な内容	市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。 ・タブロイド判16ページ・年12回発行併せて、視覚障害者用広報を発行		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③デジタルブックの総アクセス件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			毎月の広報紙発行を通じて、関心の高い情報や社会情勢に応じた市政情報を選定し、分かりやすい情報発信に努めた。		
			期間	S27 ~		2.87人	0人	実績	68.0%	59.2%				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						22,966千円		①2,112,370部	R5目標	R5実績	「市の情報発信に対する満足度」は、女性よりも男性かつ、高齢者よりも若年者のほうが低くなっている。ライフステージとして就学や就労が生活の中心となり、市政への関心を持ちづらい状況と推測する。必要な情報を得ている実感が薄いと考える。			どのように貢献したか		
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②2,063,387部	R6目標					引き続き、分かりやすく、訴求性のある広報紙作成に努め、必要な情報が得られるという実感につなげていく。		広報紙の全戸配布により、市の情報を広く発信することで貢献した。また、分かりやすさや的確な表現を模索することで、平等や公正の実現に向けて取り組んだ。
						2.64人	0人	③11,755件								
						21,334千円										
722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	<p>コンテンツの評価の数値は、令和4年度と比べて下がったものの、目標値を超え、高い数値を維持しているため。</p>	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務		7,775千円	7,713千円	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつげやすかった」と答えた人の割合	利用者が欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であるため、システムの評価機能により現状を把握するものである。	R5年度に改善した点					
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②公開コンテンツ数		令和5年度は参加型の啓発を積極的に行い、若い世代に選挙に関心を持ってもらうため、出前講座や模擬投票の実施を行うとともに、ポスターコンクールへの応募校を募った。 令和6年度は、より一層の啓発を図るため参加校数の増加を目指す。	R5年度に改善した点					
			事業の目的及び具体的な内容	行政サービスの向上を目的として、ホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。担当課が直接コンテンツを作成・更新できるシステムを使って、事務の迅速化・効率化を図っている。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			ホームページ内のマルチリンク機能(ある一つのコンテンツに対して市ホームページ内の複数の場所からアクセスできるようにする機能)について、活用方法を周知した。 また、色覚に異常があっても分かりやすいものとなるよう、カラーユニバーサルデザインについて職員へ周知を行なった。		
			期間	H8 ~		0.89人	0人	①31,187,591件	R5目標	R5実績	目標達成済			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
						7,122千円		②10,316件	R6目標					トップページの「注目情報」、「ブランディング」、「新着情報」を活用するとともに、コンテンツの整理を行い、目的のコンテンツにたどり着きやすいよう工夫をしていく。 また、今後もコンテンツ作成ルールの徹底を図り、分かりやすいコンテンツとなるよう取り組んでいく。		どのように貢献したか
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		75.0%	78.5%				住んでいる市の情報を広く発信することで貢献した。また、運用に当たっては、すべての人に等しく情報が伝わるよう、アクセシビリティに配慮している。		
						0.84人	0人									
						6,788千円										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠				
722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、37,184人と成果指標の目標値は超えており、多くの方に情報を届けることができています。	R5年度に改善した点	1. 住み続けられるまちづくりを						
			重要	自治事務	702千円	702千円	①配信件数	利用登録者数(登録メールアドレス件数)	過去の登録者数の増加実績を踏まえ、年間2,000人の増加を目指すものである。			R5年度に改善した点							
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	R4目標						R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	LINEでも情報を受け取ることができるように、システムの改修を行った。				
			メール配信事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	29,000人	31,404人			LINEでも同じ情報を受け取れるようシステムの改修を行った為、メールではなく、LINEでの受信を希望する方がいることが原因と考えている。 ほっとメールとLINEでの受信設定者数を合計すると、37,184人となり、成果指標の目標値は超えている。		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
				メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用登録者に対して市政情報(21カテゴリ)を配信する。 ・ツイッターと自動連携して同内容を配信している。 ・市ホームページからも配信内容を見ることができる。	0.67人	0人								R5目標	R5実績	どのよう貢献したか			
				期間	5,361千円	0人	①1,971件	31,000人	30,209人					R6目標	LINEで配信文書を確認するには、配信する文章が長文であるため、詳細は市ホームページへ誘導するなど、送信文を簡潔にし、受信者が読みやすいように工夫していく。				
				H20 ~	0.41人	0人								R6実績	33,000人	評価者			
				3,313千円	0人				広報課長 板垣 昭彦										
			722	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和5年度に市公式YouTubeへ新規で公開された動画については、手話又は字幕が表示されるようにしている。引き続き、手話や字幕に充実に努めていく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう
						優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)			①字幕挿入本数 ②手話挿入本数		令和5年度以降に作成した手話又は字幕の挿入割合	聴覚に障害のある方も、動画で発信される情報を取得できることを目的としていることから、音声以外の手話や字幕による表示が挿入されている動画の割合を指標とする。			R5年度に改善した点	
根拠法令	2,077千円	1,963千円				R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度新規事業										
公式動画 手話・字幕充実事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費				R4その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
	障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律、所沢市障害のある人も共に生きる社会づくり条例	0.30人				1人					R5目標	R5実績	どのよう貢献したか						
	本事業は、市が公式動画として一般に広く公開する動画に対し、手話表示や字幕表示を設定する作業を行い、聴覚に障害のある人も含め、誰もが同一内容の情報を同一時点で取得できるようにするもの。	2,424千円				1人	R6目標		手話については、本事業に協力可能な手話通訳士が少なく、手話を挿入できる動画の時間や本数に制限がある。										
	期間	0.30人				1人	R6実績		市公式動画において、これまで聴覚障害があることにより、情報を得られなかった方が、情報を得られるようになった。										
R5 ~	2,424千円	1人							100.0%	評価者									
										広報課長 板垣 昭彦									
722	市民部	市民相談課				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	公開された会議の割合について、目標値には到達していないものの、目標値に近い水準で推移していることから、会議を「原則公開」として市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	R5年度に改善した点			11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務	74千円	52千円	①開催された会議の件数	公開された会議の割合(公開された会議の件数/開催された会議の件数-公開されなかった会議のうち7条2号(個人情報)を理由とした会議の件数)×100)	公開された会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。公開された会議の割合が80%前後で推移していることから、それを上回る85%を目標とした。	R5年度に改善した点									
			根拠法令	45千円	35千円	R4目標				R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	毎月開催している会議については、月末に担当部課に連絡し、会議開催のお知らせ等を速やかに提出するように促した。							
			会議の公開制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	85.0%	83.0%	情報公開条例7条2号(個人情報)の審議・審査を理由に公開されなかった会議の件数が多かったため、目標値に達しなかった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
				所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領	0.56人	0.1人					R5目標	R5実績			どのよう貢献したか				
				市政において重要な役割を果たしている各種の審議会等の会議を原則として公開することにより、市政運営や施策形成における透明性を高めることを目的とする。 内容としては、会議開催前に開催のお知らせを公表し、会議開催後は、会議開催結果、配布資料、会議録を市政情報センターに配架し、閲覧に供している。(会議録は市ホームページで公開している。)	4,481千円	0人	R6目標		公開されなかった会議のうち、7条2号(個人情報)を理由とした会議については、個人情報の匿名化(氏名の削除、住所の番地以下非表示、生年月日の生年のみ表示等)を研修などで会議の事務局職員に説明することなどにより、公開された会議の増加を促している。										
				期間	0.54人	0人	R6実績		85.0%		市民相談課長 守谷 秀明								
			H13 ~	4,364千円	0人														



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)																																	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目																																		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠																																							
722	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和4年度に比べ実績値が減少した要因には、ところざわいさきのカードの頒布数(令和4年度103部の売上、令和5年度39部の売上)、行政資料貸出数(令和4年度12件の貸出、令和5年度10件の貸出)が挙げられる。また、都市計画図等については、当該図面の一部区域だけが必要である場合に、コピー対応できるようにコピー機の近くに図面を配架する等して、市民が迅速かつ容易に、また安価に必要な情報を得られるようにしており、事業の目的は推進できている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																		
			重要	自治事務		697千円	545千円									①有償頒布数 ②都市計画図等の図面の有償頒布数 ③行政資料貸出数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数-都市計画図等の図面有償頒布数+行政資料貸出数)	市の保有情報を積極的に提供することが当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。ただし、コピー利用を推進している図面有償頒布数は除く。令和6年度の目標数は過去5年平均数(約420件)を踏まえ、420件とした。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																													
			根拠法令	所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)														R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																								
			事業の目的及び具体的な内容	市民が市政に関する正確でわかりやすい情報を迅速かつ容易に得られるようにすることを目的とする。内容としては、各課で作成又は取得した行政資料を市政情報センターで配架し、閲覧、貸出、有償頒布するほか、提供された情報について一覧表を作成し、窓口や市ホームページで公表している。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																			R5目標	R5実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																				
			期間	H7 ~		0.67人	0.1人																							R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																
						5,361千円																												R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを												
						0.66人	0人																															R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
						5,333千円																																				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
																																														R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																										
								R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																						
												R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																		
722	市民部	市民相談課	実施計画ランク													事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求が年間150~180件前後で推移しているなか、令和5年度においては不服申立が2件あった。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていると考える。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																						
			重要													自治事務		1,604千円	1,158千円									①請求件数(請求数+申出数) ②対象公文書数 ③公開文書数	公開請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数(申出は含まない)×100)	情報公開請求に対して適正な対応や決定等における丁寧な説明を行うことで、不服申立てが生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																	
			根拠法令													所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)														R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを												
			事業の目的及び具体的な内容													行政の透明化及び市民参加促進により公正・民主的に市政を推進することを目的とする。内容としては、所沢市情報公開条例に定める公文書公開請求に基づき市の保有する公文書を公開する。また、公文書の公開のほか、市政に関する正確でわかりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう、情報公開の総合的な推進及び積極的な情報の提供に努める。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																			R5目標	R5実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを								
			期間													S63 ~		0.77人	0.4人																							R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
																		6,162千円																												R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
																		0.72人	0人																														
					5,818千円		R6目標									R6実績		R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																														
								R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																						
												R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																		
				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点											11 住み続けられるまちづくりを																																
																				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																										
																								R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																						
723	市民部	市民相談課	実施計画ランク																									事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成には届かなかったが、一件一件丁寧に対応することができた。なお、当指標は最も回答までに時間を要する市長回答としての指標であり、迅速に対応できる所管部局対応では、より早い日数での回答ができている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを										
			重要																									自治事務		115千円	84千円									①市長への手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数	市長回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に、迅速、丁寧、的確に対応するために、市長回答に要する日数を指標とする。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			根拠法令																									所沢市市政提案箱実施要領		R5予算現額	R5決算額(見込み)														R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを
			事業の目的及び具体的な内容																									多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。専用封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合																		
			期間				S43 ~									1.13人		0人	R6目標									R6実績		R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																		
								9,042千円		R6目標	R6実績					R5年度に改善した点		11 住み続けられるまちづくりを																															
								1.00人	0人			R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																																		
					8,081千円		R6目標	R6実績	R5年度に改善した点								11 住み続けられるまちづくりを																																
																				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																										
																								R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを																						
				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点																							11 住み続けられるまちづくりを																				
																																R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを														
																																				R6目標	R6実績	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを										

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠			
723	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	市長が交代した影響で事務作業が増加したため目標の開催回数には届かなかったが、懇談項目や出席人数を絞り、開催時期を調整するなどの工夫をすることにより、目標回数に近づけることができた。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務	17千円	14千円	①開催回数	市政懇談会の開催回数	市政懇談会の開催に当たり、議会開会月を除くなどの調整をした上で可能な限り開催することを目標設定の考え方としている。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点					
			根拠法令	所沢市市政懇談会実施要領	R5予算現額	R5決算額(見込み)							17千円		16千円	R5目標	R5実績	R5年度に改善した点
			事業の目的及び具体的な内容	多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.29人		0人	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			期間	S48 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	2,321千円	0人	①6回	実績			7回		8回	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.64人	0人		R5目標			R5実績		市長が交代したことに伴う市長への手紙の件数の増加や、市長タウンミーティングの開催等の事務作業が増えた影響により、次年度へ繰り越しになったものがあり、目標に達しなかった。	コロナ以前の形式に移行しつつも、引き続き団体の意見や要望をないがしろにすることのないよう意向を確認した上で開催し、開かれたまちづくりの開催に努める。	どのよう貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	5,172千円	0人		R6目標			R6実績			社会保険関連団体、労働者団体などから意見や要望を聞き、市政に反映されるよう努めた。		
										R7目標			R7実績					
731	総務部	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍をきっかけに始めた動画研修が定着したことで、マイセルフ研修行政実務コースについては、自身の都合にあわせて受講しやすい環境が整ってきた。しかしながら、マイセルフ研修必修コースのディベート研修、政策形成Iの2科目については受講希望者が定員を大幅に超えている状況であり、実施回数を増やすなど、受講を希望する職員が希望するタイミングで受講できるよう努める必要がある。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務	7,216千円	5,821千円	①研修の実施日数 ②修了者数(集合研修) ③修了者数(派遣研修)	職員の研修受講率	研修受講率の向上により、成長する職員が増加し、学習する組織風土の醸成にも繋がるものと考えられるため、研修の受講率を指標としている。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点					
			根拠法令	地方公務員法第39条	R5予算現額	R5決算額(見込み)							7,194千円		6,327千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	市民のために創意工夫し自ら考え動き、また、組織にとって有用な人材を育成・支援することを目的に、「人材育成基本方針」、「職員研修計画」に則り、職員研修を実施する。 【研修体系】 キャリアステージ研修、マイセルフ研修、派遣研修ほか自己啓発支援など	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							1.90人		0人	R5目標	R5実績	職員が、学びたい、学ばなければならぬと思ったときに効果的な研修を受講できるよう、現代的な課題に対応した研修事業を企画実施する。
			期間	~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	15,204千円	0人	①267.5日 ②1,987人 ③96人	実績			100%以上		90.0%	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.90人	0人		R6目標			R6実績		マイセルフ研修では、研修内容の都合上、受講できる人数に限りがあり、受講を希望する職員すべてが受講できないため。	職員が、よりよいまちづくりに貢献するという目的のために、意欲をもって働けるよう、学習の機会を提供した。		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	15,354千円	0人		R6目標			R6実績					
732	総務部	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	R4年度に実施回数を増やしたが、精神保健福祉士の相談に予約が埋まりやすいため、継続相談者については、2か月に1回の相談にしたり、相談者に少しずつ時間を譲り合ってもらって相談枠を増やす等して、できるだけタイムリーに相談できるように心掛けた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も				
			重要	自治事務	1,680千円	1,680千円	①実施回数 ②相談者数(延べ人数)	実施回数(月4回×12か月)	職員が相談しやすい環境を整備しておく必要があることから、「こころの健康相談」の年間実施回数を指標としている。	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度に改善した点					
			根拠法令	所沢市こころの健康相談設置要綱	R5予算現額	R5決算額(見込み)							1,680千円		1,680千円	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	職員の心身の健康の保持・増進のため、精神科医1名及び精神保健福祉士2名に委嘱し、「こころの健康相談」を実施する(月4回)。相談を希望する場合には、職員課の保健師が予約の窓口となり、電話や専用のメール等で受付をしている。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合							0.40人		0人	R5目標	R5実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	H12 ~	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	3,201千円	0人	①48回 ②139人	実績			48回		48回	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのよう貢献したか	
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.24人	0人		R6目標			R6実績		精神科医の相談枠については、所属や職員課からの相談に利用する等工夫してきたが、引き続き職員への周知を継続していく。	精神的に不調を訴える職員や休業明けの職員がスムーズに復帰できるよう事業の活用を促し、職員の健康的な生活に寄与した。		
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1,939千円	0人		R6目標			R6実績					

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)				
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析				
732	総務部	職員課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	受検率の向上は、職場環境を正しく把握するためにも必要である。受検しやすい環境を作り、改めてストレスチェックの目的や受検することのメリットを伝える等して、受検率向上に努める必要がある。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			重要	自治事務		761千円	533千円	①受検率	受検率 (受検者数/対象者数)	ストレスチェックを受検し、その結果を見ることで、自身の状態を把握することができ、セルフケアにつなげることができることから、受検率を指標としている。				R5年度に改善した点						
			根拠法令	労働安全衛生法		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②高ストレス者の割合						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	8 働きがいも経済成長も		
			事業の目的及び具体的な内容	職員自身のストレスへの気付きを促し、セルフケアに取り組むことや、働きやすい職場づくりを進めることで、職員がメンタル不調となることを未然に防ぐ「一次予防」を目的とし、労働安全衛生法の規定に基づく心理的な負担の程度を把握するための検査(57項目)と、その結果に基づく面接指導を実施する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	80.0%	76.0%	受検率低下の理由としては、 ・受検率が50%を下回っている所属を見ると、1人1台のパソコンがない所属や、基幹系のパソコンを使用している所属があり、WEBにしたことで受検のハードルが上がったこと ・実施後のアンケートによれば、ストレスチェックの目的を理解していない職員が多かったこと 等が考えられる。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			期間	H28 ~		0.30人	0人	①63.3%	R5目標	R5実績				80.0%		63.3%	どのように貢献したか			
						2,401千円	0人	②11.6%	R6目標					80.0%			個人への通知をしなかったため、受検意識が低かったことが考えられる。今後は、全対象者に個人のQRコード、アカウント及びパスワードを配布し、受検しやすい環境を整える。			
						3,798千円	0人										職員が、自らのストレスの状況や職場におけるストレス要因を把握できた。			
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合															
741	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	9割以上で事業の改善が図られている。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も					
			重要	自治事務		140千円	0千円	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っていく中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。				R5年度に改善した点						
			根拠法令	所沢市自治基本条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	全庁へ事務事業評価の作成を依頼する際に、評価表の各項目が事業の「インプット」「アウトプット」「アウトカム」のどの部分にあたるのかを具体例を用いて示した資料を添付することで、効果的に本評価(PDCAサイクルのCにあたるフェーズ)を行えるよう改善した。		
			事業の目的及び具体的な内容	事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、当該事業のさらなる改善につなげていく。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	100.0%	92.9%	事業内容によっては、国の制度に従って実施しているなど、改善の余地が少ないものもあるが、事業実施において改善が行われるよう、TMSや事業実施におけるPDCAサイクルの周知を図っていく。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
			期間	H25 ~		0.53人	0人	①505事業	R5目標	R5実績				100.0%		91.2%	どのように貢献したか			
						4,241千円	0人	②71項目	R6目標					100.0%			事務事業評価において、「改善した点」がない事業が存在することが課題である。各所属において、主体的に事業の改善・見直しを図られるよう、評価実施の趣旨を具体的に説明する等の工夫を継続して行う。			
						1,535千円	0人	③2回						100.0%			評価を行うことで、事業に対する職員の意識改革を進めた。			
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合															
741	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	着実に計画策定を進めることができていたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①市民検討会議の開催	計画策定の進捗状況	本事業の目標が「計画策定」であることから、計画策定の進捗状況について目標設定し、着実に計画策定を進めていくものである。				R5年度に改善した点						
			根拠法令	所沢市自治基本条例、所沢市総合計画審議会条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)	②審議会への諮問						R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	令和5年度新規事業であるため、前年からの変更点を挙げることはできないが、より効果的に市民の意見を聴取できるよう、「絆」ミーティングを開催するとともに、「絆」ミーティングにおけるグループワークについて詳細な検討を行った。		
			事業の目的及び具体的な内容	現行の第6次所沢市総合計画・前期基本計画の計画期間が令和6年度をもって終了することから、令和7年度から令和10年度までの4年間を計画期間とする後期基本計画を新たに策定するものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	④計画書素案作成	実績	-	-			目標達成済		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
			期間	R5 ~ R6		0.00人	0人	①4回	R5目標	R5実績	計画素案の作成					計画素案の完成	どのように貢献したか			
						0千円	0人	②令和5年7月14日開催の審議会において諮問	R6目標		計画の策定						計画素案に対するパブリックコメント手続の実施、計画素案に関する市民説明会の実施、計画冊子の作成等、昨年度から引き続き、計画策定に向けて着実に業務を進めていく必要がある。			
						1,675千円	1,441千円	③策定委員会の開催									第6次所沢市総合計画後期基本計画の策定を通して、効果的かつ合理的な市政運営を実現できる。			
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
								R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合											
								R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											
				R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
				R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
741	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	各事業の進捗状況の自己評価を子ども・子育て会議で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。なお、天候不良により、第3回会議が中止となったが、代わりに任意の意見聴取を実施した。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
			重要	自治事務		693千円	586千円	①子ども・子育て会議開催回数 ②出席委員数(延べ)	順調に進んでいる事業等の件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			子ども・子育て会議での委員からの意見を踏まえ、事業計画の見直しを行った。また、次期計画(所沢市子ども計画)策定に向けてのアンケート調査項目についての意見など、有用な意見を聴取することができた。				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	756千円										536千円		
			子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合										1.20人		0人	
			事業の目的及び具体的な内容	子どもたちが『明るく・楽しく・元気に』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	9,602千円	0人	実績	18事業	18事業			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に		
			期間	H27 ~		1.29人	0人	10,424千円	0人	①2回	R5目標	R5実績			18事業	18事業	計画の進捗管理には、多様な視点による点検・評価が必要である。会議において事業の進捗状況の報告等を行い、各委員からの意見等を参考にしながら、国や他自治体の動向にも注視し、計画の推進を図っていくとともに、次期計画策定に向けての検討を進めていく。	どのように貢献したか	
						0.00人	0人	0千円	0人	②28人	R6目標	R6実績			18事業	18事業	進捗管理において、適切な情報開示や丁寧な説明を行ったことにより、「16.6 有効で説明責任のある透明性の高い公共機関の発展」に貢献した。		
						0.48人	0人	3,879千円	0人	①4,573件	R4目標	R4実績			56.2%	60.3%	「所沢市子ども計画」の策定に向けて、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を行い、前回アンケート調査の回答率を上回り、多くの方から回答を得ることができた。		
						0.87人	0人	6,962千円	0人	②2,756件	R5目標	R5実績			—	—	「所沢市子ども計画」の策定に向けて、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を行い、前回アンケート調査の回答率を上回り、多くの方から回答を得ることができた。		
		1.28人	0人	10,344千円	0人	③28人	R6目標	R6実績	—	—	「所沢市子ども計画」の策定を進めていく。								
741	こども未来部	こども政策課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	「所沢市子ども計画」の策定に向けて、子ども・子育て支援に関するアンケート調査を行い、前回アンケート調査の回答率を上回り、多くの方から回答を得ることができた。	R5年度に改善した点	1 貧困をなくそう			
			優先	自治事務		0千円	0千円	①アンケート配布数 ②アンケート回答数	アンケート回答率(アンケート回答数÷アンケート配布数)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			R5年度新規事業				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	7,370千円										6,930千円		
			こども基本法、所沢市子ども・子育て会議条例	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合										0.00人		0人	
			事業の目的及び具体的な内容	令和2年度からの5年間を計画期間とする現行の「第2期所沢市子ども・子育て支援事業計画」は、令和6年度に計画最終年度を迎えることから、新たに令和7年度から令和11年度までの5年間を計画期間とする「所沢市子ども計画」を策定する。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0千円	0人	実績	—	—			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	16 平和と公正をすべての人に		
			期間	R5 ~		0.48人	0人	3,879千円	0人	①4,573件	R5目標	R5実績			56.2%	60.3%	アンケート調査の結果を踏まえ、庁内検討委員会、子ども・子育て会議に諮り各委員の意見を聴き取りながら、「所沢市子ども計画」の策定を進めていく。	どのように貢献したか	
						0.87人	0人	6,962千円	0人	②2,756件	R6目標	R6実績			—	—	「所沢市子ども計画」は、子どもの貧困対策や子ども・若者育成支援の推進に関する法等を包含して策定し、各種施策を進めていくことで、貧困解消や健康福祉の推進等に貢献する。		
						1.28人	0人	10,344千円	0人	③28人	R4目標	R4実績			—	—	「所沢市子ども計画」の策定を進めていく。		
						1.29人	0人	10,424千円	0人	④28人	R5目標	R5実績			—	—	「所沢市子ども計画」の策定を進めていく。		
		1.28人	0人	10,344千円	0人	⑤28人	R6目標	R6実績	—	—	「所沢市子ども計画」の策定を進めていく。								
741	健康推進部	保健医療課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	本計画は、「計画庁内推進会議」及び「計画推進委員会」において意見を伺いながら適正な進行管理を行っている。当該年度の実績は翌年度に評価を行い、確定するものであるため、令和5年度実績は現在審議中である。このため、実績の確定した令和4年度実績の達成率により、総合評価を「B」とした。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務		762千円	389千円	①計画推進委員会開催数 ②計画庁内推進会議開催数 ③目標指標達成度	計画の各章項目に設定した目標指標達成度について、以下の要件を満たす実績の割合 ・定量的な指標：S、A(=達成率80%以上) ・定性的な指標：◎、○(=改善、継続等)	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			本計画における、保健・医療・介護・福祉分野の充実を図るために適した目標を設定し、計画を効果的、効率的に推進する。				
			根拠法令	R5予算現額		R5決算額(見込み)	762千円										471千円		
			埼玉県地域保健医療計画	R4正規職員人件費		R4その他職員従事割合										0.87人		0人	
			事業の目的及び具体的な内容	本計画は、第6次総合計画前期基本計画の課題である「元気でいきいき「健幸(けんこう)長寿のまち」の実現に基づき、市民一人ひとりが、それぞれのおかれている状態の中で、心身の健康を実感しながら、地域の中で安心していきいきと暮らせるまちを目指している。そのため、本計画では、市や関係機関などが実施している保健・医療分野等の取り組みを整理・評価することで、保健医療施策が効果的、効率的に推進できるよう努めるものである。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	6,962千円	0人	実績	100.0%	84.2%			目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
			期間	H28 ~		1.28人	0人	10,344千円	0人	①3回	R5目標	R5実績			100.0%	審議中	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止した取組については、代替行事や規模を縮小しての開催など、再開ができるような工夫を行い、「未評価」の実績を減らしていく。	当市の保健・医療に関する施策を一時的に推進する保健医療計画を策定・推進することにより、市民の健康づくりに貢献した。
						1.28人	0人	10,344千円	0人	②3日(全て書面会議)	R6目標	R6実績			100.0%	100.0%	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。		
						1.28人	0人	10,344千円	0人	③令和5年度は審議中(R4年度:84.2%)	R4目標	R4実績			100.0%	100.0%	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。		
						1.28人	0人	10,344千円	0人	④令和5年度は審議中(R4年度:84.2%)	R5目標	R5実績			100.0%	100.0%	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。		
		1.28人	0人	10,344千円	0人	⑤令和5年度は審議中(R4年度:84.2%)	R6目標	R6実績	100.0%	100.0%	当該年度の実績は翌年度に評価を行い確定するものであり、令和5年度実績は現在審議中である。実績の確定した令和4年度については、全評価項目(38)のうち、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため事業等を中止にしたことにより、「未評価」(ー)となった項目が3箇所あったため、未達成となった。								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
741	街づくり計画部	都市計画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	景観審議会において、意見聴取等を行い、景観形成基準の素案を作成することができた。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			優先	自治事務												
			根拠法令	景観法、所沢市ひと・まち・みどりの景観計画、所沢市ひと・まち・みどりの条例	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①景観審議会の開催	所沢市ひと・まち・みどりの景観計画の策定	所沢市ひと・まち・みどりの景観計画の策定に向け、土地使用推進エリアを含め産業系土地利用での新たな景観誘導に繋がる基準や、現行基準(色彩)の更新を検討し、景観形成基準の素案を作成する。						色彩に係る現地調査を行い、ゾーンの課題及び特徴を抽出した。	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②景観形成基準素案の作成					R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			計画の策定から10年以上が経過し、社会情勢の変化や上位計画である所沢市都市計画マスタープラン等の改定を踏まえ、より一層魅力ある所沢らしい景観の形成を、市民・事業者・市の協働によって進めることを目的とし、景観計画(改定版)を策定している。		6,040千円	4,650千円	実績									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	R5 ~ R6	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①2回	景観計画の景観形成基準素案の作成	景観計画の景観形成基準素案の作成			R5目標		R5実績	目標達成済	どのように貢献したか
					1.35人		②完了	景観計画の策定				R6目標				景観審議会において、議論・調整を行い、また市民や事業者の意見を確認したうえで、本市にふさわしい景観計画の策定に向けて引き続き取り組む。
		10,909千円					景観計画の策定			市民が住み続けたいと思える街並み形成や居心地の良さに寄与した						
評価者	都市計画課長 増子 雄一															
741	上下水道局	経営課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標を達成した。経営計画の中心となる投資財政計画案を策定したことにより、今後の下水道事業の経営の見通しを立てることができた。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に			
			最優先	自治事務												
			根拠法令	地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、公営企業の経営に当たっての留意事項について	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①第2次所沢市下水道事業経営計画策定支援業務委託契約を締結し投資財政計画案を策定	第2次所沢市下水道事業経営計画の策定	令和6年度をもって、下水道事業経営計画の計画期間が終了することから、令和7年度から令和16年度までを計画期間とする次期計画の策定を目標とした。						現計画の投資財政計画は、職員のみで作成したが、専門的な知識も要することから、外部業者に委託し、助言を受けながら作成し、精度を上げることができた。	
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	②審議会の開催回数					R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			国(総務省)は、下水道事業を営む全ての地方公営企業に対して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」(本市における「経営計画」に相当)の策定並びに3年から5年以内の見直し及び改定を要請している。				実績									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			本事業は、令和6年度に計画の期限を迎える所沢市下水道事業経営計画について、国の技術的な助言に基づき、令和7年度から令和16年度までの10年間を新たな計画期間として、第2次所沢市下水道事業経営計画の策定を行うものである。		2,801千円	2,625千円	①計画案の策定完了	投資財政計画案の策定	投資財政計画案の策定			R5目標		R5実績	目標達成済	どのように貢献したか
			期間	R5 ~ R6	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	②1回	投資財政計画案の策定	投資財政計画案の策定			R6目標				令和5年度の決算を反映させるとともに、下水道事業が取り組むべき事業を精査し、投資財政計画を策定する必要がある。
		0.67人	0人		経営計画策定					下水道事業の経営状況や取組を見える化した。						
評価者	経営課長 草薙 秀夫	5,414千円														
741	教育総務部	文化財保護課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	協議会の開催、所有者及び市民アンケートの実施、既往文化財調査の整理など、令和5年度に実施予定の作業は予定通り実施し、目標値も達成している。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに			
			優先	自治事務												
			根拠法令	文化財保護法	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①協議会の開催回数	協議会の開催回数	実効性のある計画作成には協議会や市民からの意見聴取が必要であるため、外部委員等により組織した協議会の開催回数を指標とした。							所有者アンケートにより把握できた課題について、「保存について相談したい」などのすぐに対応できるものは対応を行った。
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容	4,006千円	2,103千円	②所有者等アンケート回答数					R4目標		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			行政・市民・団体など地域総がかりで所沢市の歴史文化を後世に継承していくため、本市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画となる「所沢市文化財保存活用地域計画」を作成する。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③市民アンケート回答数									事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			期間	R5 ~	0.00人	0人	実績									どのように貢献したか
					0千円		①1回	1回	1回			R5目標		R5実績	目標達成済	令和8年7月目途の文化庁認定に向けて、適宜、県や文化庁の支援を受けて進めていく。
		0.95人	1人	②46件			R6目標			文化財を総合的に保存活用するための計画作成により、長期的な視点のもとで文化財の保存継承を図る。						
		7,677千円		③2,282件			3回									
評価者	文化財保護課長 稲田里織															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成果創出期の事業については、文化芸術・教育分野を中心に(株)KADOKAWAとの共同により概ね順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
			優先	自治事務	278千円	201千円	①CJF実務担当者会議開催回数 ②成果創出期の進捗状況	JR東所沢駅の乗降客数(1日平均)	構想の推進エリアとなる東所沢に人の流れを増やすという視点から、JR東所沢駅の1日平均の乗降客数を指標とした。	R5目標値が未達成の理由・分析			「武蔵野回廊文化祭」「喫茶来TOKOROZAWA TEA FES 2023」など、人を呼び込む事業に深くかかわった。また、「武蔵野回廊文化祭」は「TOKOROZAWA DESIGN WALK」に参加して実施したり、アートキャラバンを所沢航空記念公園で実施したりするなど、地域全体に人の流れを作ることにより貢献した。		11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)							R4目標		R4実績
			期間	株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。成果創出期として、誰もが「住んでみたい」「訪れてみたい」地域づくりを進める。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	R5目標	R5実績	目標値にはわずかに及ばなかったが、長きにわたり続いたコロナ禍から脱却し、徐々に人の動きが戻ってきている。			どのよう貢献したか		
			H27 ~		1.06人	0人	①1回	15,000人	14,281人				アート事業など、これまで以上に地域活性化を進めていく必要がある。		民間事業者である(株)KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。
					8,482千円	0人	②武蔵野回廊文化祭への出展	15,000人	14,903人						
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標							
		0.45人	0人		15,000人										
		3,636千円													
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗している。指標については未達成のものもあるが、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も	
			-	自治事務	0千円	0千円	①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数	4つの戦略方針に掲げる戦略指標を達成した数(全6指標)	戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略は令和7年度までに目標達成を目指すものである。	R5目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた空飛ぶ音楽祭を開催したり、eスポーツを啓発したりするなど、まちの魅力をUPさせて関係人口を創出した。		9 産業と技術革新の基盤を作ろう
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数						R4目標		R4実績
			期間	まち・ひと・しごと創生法	0千円	0千円	③有識者等への進捗管理報告	5	1	「30~40歳代の転出入均衡」以外の目標値に実績が追いつかず、達成率が伸び悩んでいる(6指標の達成率平均は80.6%)			どのよう貢献したか		
			H27 ~		0.30人	0人	①183	5	1				国の支援措置を受けるために管理を行い、効果的な地域活性化に貢献した。		
					2,401千円	0人	②34	5							
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	③2	5							
		0.30人	0人												
		2,424千円													
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	引き続き、交流の活性化を目指し、取組を進めていく。	R5年度に改善した点	10 人や国の不平等をなくそう	
			重要	自治事務	731千円	721千円	①相互利用対象施設	市民相互交流者数(圏域施設相互利用者数+交流事業参加)	公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。	R5目標値が未達成の理由・分析			ダイア5市の魅力発信及び周遊促進並びに狭山茶の振興を目的に、ダイア圏域内の狭山茶に関するスポットや観光スポットの情報を掲載したサイクリングマップを作成した。作成にあたっては、ルートナビが可能な電子版も作成し、紙版の発行部数を削減した。		11 住み続けられるまちづくりを
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	②活動専門部会数						R4目標		R4実績
			期間	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組を推進する。具体的な取組内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成5市の連携を促進する。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	550,000人	456,482人	目標値にはわずかに及ばなかったが、長きにわたり続いたコロナ禍から脱却し、公共施設の利用制限等もなくなったことで、前年度より市民相互交流者数が増加した。			どのよう貢献したか		
			S63 ~		0.45人	0人	①87施設	550,000人	545,578人				「第3次埼玉県地域まちづくり構想・計画」に基づいて、圏域のさらなる活性化に取り組む。		
					3,601千円	0人	②8部会	550,000人							
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合		R6目標							
		0.45人	0人		550,000人										
		3,636千円													

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目				
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	R4目標	R4実績					R5目標値が未達成の理由・分析			
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	eスポーツ体験イベントの予約は数日で満席となり、参加者からの満足度も高かった。引き続きeスポーツに関する取組を進めていく。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を					
			最優先	自治事務															
			eスポーツ啓発推進事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①eスポーツ体験イベント参加者数	eスポーツ体験イベント参加者が、アンケートで再度参加希望と回答した割合	自治体がeスポーツを活用するにあたり、継続性が重要であることから、継続して参加したいと考える参加者の割合を指標とする。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	令和4年度に開催した小学生向けeスポーツ体験会の次のステップとして、令和5年度は小学生とその保護者向けeスポーツ親子大会を開催することで、競技としてのeスポーツを楽しむ機会、親子のコミュニケーションを深める機会を提供した。	4 質の高い教育をみんなに		
						1,429千円	1,380千円									②eスポーツ関連行事開催数			
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合												事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
				近年、全国的に急速な広がりを見せているeスポーツについて周知啓発を行うとともに、市施策への活用を図っていくものである。なお、事業の推進においては、とろろざわサクラタウンを拠点とする埼玉県eスポーツ連合やeスポーツプロチームを有する株式会社KADOKAWA等と連携を図っていく。	0.00人	0人													
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①47組94名(満席・体調不良等の欠席者を除く)												
R5 ~		0千円	0人	②4回															
		2,748千円	0人																
743	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当課が外部からの打ち合わせ依頼を積極的に受け入れ、情報交換を行ったことで、庁内各課における公民連携の機会をより多く確保できた。	R5年度に改善した点	8 働きがいも経済成長も					
			最優先	自治事務															
			公民つながるプロジェクト推進事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①企業版ふるさと納税の寄附件数	外部団体との延べ打ち合わせ回数	民間事業者や学校法人など、外部団体との対話の場をできるだけ設けることで、企業版ふるさと納税の受け入れや事業連携に繋がることから、打ち合わせ回数を指標とした。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	リモート会議を推進することにより、紙資料及び旅費の削減や、全庁的な会議スペースの確保に貢献した。市の広報媒体に限らず、民間企業の情報発信力も活用した。	11 住み続けられるまちづくりを		
						861,000千円	348,640千円									②企業版ふるさと納税の寄附金額			
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
				第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来的に目指すまちの姿として「魅力にあふれ、活力ある経済活動の中で安心して暮らせるまち」を掲げ、公民連携の重要性を謳っている。こうした中、近年、社会的に企業のCSR(社会貢献)活動が注目され、多くの民間事業者が地域貢献に積極的に取り組んでいる。本事業は、こうした風潮を好機とらえ、公共で行う様々な事業に民間事業者からの支援をより効果的かつ効率的につなぐことを目的とするものである。	0.00人	0人													
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①5件												
R5 ~		0千円	0人	②2,700,000円															
		8,970千円	0人																
744	危機管理室	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成しているため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを					
			優先	自治事務															
			防災ガイド・避難所マップデジタル化事業	根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	① アクセス数	掲載しているコンテンツの総アクセス数	アクセス数の増加を図る。	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	令和5年度から開始し、5月に防災ガイド・避難所マップを、10月に避難所運営マニュアル及び各種ハザードマップを掲載した。また、職員の限定的閲覧用として、洪水避難所運営マニュアル及び所沢市地域防災計画を掲載した。			
						550千円	509千円									② 掲載コンテンツ数			
				事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合													
				市民の防災に関する理解を深め、防災意識の高揚を図ることを目的として作成した防災ガイド・避難所マップについて、印刷数の削減や多言語化の要望に対応するため、スマホやインターネットで閲覧できるようデジタル化する。	0.00人	0人													
			期間		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	① 2,137回												
R5 ~		0千円	0人	② 9コンテンツ															
		2,343千円	0人																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
744	経営企画部	広報課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	約7,000人の方からLINEでの受信設定登録があり、市の情報を多くの方に届けることができたため。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを			
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①LINEでの受信設定者数	LINEでの受信設定者数	これまでほっとメールで発信していた市の情報をより多くの方が受け取れることを目的にLINEとの連携をしていることから、ほっとメールとLINEでの受信設定者数とする。			R5年度新規事業				
			根拠法令	-	2,794千円	2,794千円						R4実績		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	市民向けメール配信システム改修事業(LINE連携)	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績							どのように貢献したか		
			本事業は、幅広い世代で利用されている所沢市公式LINEアカウントを市政情報の発信に活用するため、市民向けメール配信システムを改修し、LINEでも情報を受け取れるようにするものである。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①6,975人	R5目標	R5実績	目標達成済					どのよう貢献したか		
			期間	R5 ~	0.35人	0人	前年度比増加	6,975人						配信する文章が長文である場合がある為、詳細は市ホームページへ誘導するなど、送信文を簡潔にし、受信者が読みやすいように工夫していく。		
			R5 ~	2,828千円	0人	0人	R6目標							住んでいる市の情報を速やかに発信することで貢献した。		
				前年度比増加				評価者 広報課長 板垣 昭彦								
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	成果指標が未達成ではあるものの、担当者によるサポートや操作研修会の開催により、R4年度を上回る業務時間の削減効果があった。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①導入ツール ②活用所属数 ③削減効果時間(算出可能なもの)	AI等技術の活用所属数(全所属で利用できるツールを除く)	AI等を積極的に活用できる所属・人材を増やし、DX推進の基盤を作っていく必要があるため、活用所属数を指標とする。			R5年度新規事業				
			根拠法令	-	9,098千円	8,871千円						R4実績		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	AI等技術推進事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	8	11					どのように貢献したか		
			AI・RPA等の技術を活用し、事務効率を向上させ、職員が「職員でなければ遂行できない業務」に時間を振り向けることができるようにする。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①AI-OCR、RPA、AI音声テキスト化	R5目標	R5実績	多くの業務システムが標準化のための入替を予定しており、システム入替後からの利用を検討する所属が多く、このタイミングでの活用には至らなかった。					どのよう貢献したか		
			期間	R3 ~	0.25人	0人	②35	15	11					導入ツール・活用所属数を拡大していく。		
			R3 ~	4,849千円	0人	0人	③1775	15						AI等を活用し、業務効率を向上させた		
								デジタル戦略課長 堤 健太郎								
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	ツール導入初年度ということもあり、研修や庁内周知(庁内活用事例の共有による利用促進等)を集中的に行った。これにより、デジタルツールに感度の高い職員が多くの各課業務または全庁業務でアプリを作成し、業務プロセスの再検討、業務効率化を行えた。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①アカウント数 ②運用アプリ数	運用アプリ数	デジタルツールを使いこなし、DXを前提とした業務のプロセスに変革する必要があるため、運用に至ったアプリ数を指標とする。			R5年度新規事業				
			根拠法令	-	4,278千円	3,387千円						R4実績		R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	業務改善プラットフォーム活用事業	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-					どのように貢献したか		
			簡単に業務アプリを作成できる「クラウド型業務改善プラットフォーム」を活用することで、業務効率化を図る。	R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①148	R5目標	R5実績	目標達成済					どのよう貢献したか		
			期間	R5 ~	0.00人	0人	②123	100	123					運用アプリ数の増加を目指す。		
			R5 ~	7,273千円	0人	0人	R6目標							ツールを活用し、業務効率を向上させた。		
								デジタル戦略課長 堤 健太郎								



計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
744	経営企画部	デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	令和4年度のトライアル時点から各所属からの評価が高く、導入当初より高頻度での利用があった。利用促進のために利用者の声などを紹介するインフォメーションを行ったり、契約課を通して紙の地図からWeb版への切り替えを促したりした結果、令和4年度と比較して紙の地図の購入数が約3割減少した。	R5年度に改善した点	9 産業と技術革新の基盤を作ろう			
			優先	自治事務		-	-	①使用所属数 ②使用時間 ③紙媒体等の地図購入数	紙媒体等の地図購入数	ペーパーレスや費用削減の観点から、紙媒体等の地図の購入数を減らしていく必要があるため、地図の購入数がどれだけ減らせるか(令和4年度比)を指標とする。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)						264千円		264千円	R5年度新規事業	
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			現在紙媒体で購入している住宅地図を、Web版に切り替えることでペーパーレスにつなげるとともに、紙の地図の購入にかかっていた費用を削減する。	-		年会職員等	-	0千円	-	実績			-		78冊	紙媒体等の地図の購入数を更に減らしていく。	
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.25人	0人	①88(アカウント発行所属は91)			R5目標		R5実績	どのように貢献したか	
			R5 ~	-		2,020千円	-	0.25人	0人	②43,317時間			R6目標		-	ツールの活用し、業務効率を向上させた。	
			R5 ~	-		-	-	2,020千円	-	③54冊(R4実績比較で24冊減)			R6目標		50冊(28冊減)	評価者	
									デジタル戦略課長 堤 健太郎								
744	財務部	財政課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	プロポーザルにて、機能要件や価格を点数化した上で選定した事業者との契約を締結し、要件定義等、システム開発に着手することができたため	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を			
			最優先	自治事務		-	-	①仕様決定 ②プロポーザル実施・契約締結 ③システム開発着手	仕様を満たすシステムの更新	目的を達成するための仕様を満たすシステム更新を行う事業であるため			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)						-		-	R5年度新規事業	
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	-	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			平成19年度から運用している財務会計システムについて、システムのサポート終了に伴い、更新を行うものである。本システムにより、予算編成や執行、決算等の事務に当たり、一元的なデータ管理や運用の効率化が可能となる。また、合わせて導入を予定している文書管理システムとの一体的な運用により、伝票の電子化による紙の削減及び伝票事務の効率化を図る。	-		年会職員等	-	0千円	-	実績			-		-	どのように貢献したか	
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	1.00人	-	①業者選定委員会の承認を経て決定した			R5目標		R5実績	システムの運用開始に向け、システム構築と合わせて運用整理や規定の整備を行う	
			R5 ~ R6	-		8,081千円	-	1.00人	-	②2者で実施し随意契約に至った			R6目標		-	評価者	
			R5 ~ R6	-		-	-	8,081千円	-	③予定通り着手した			システム開発完了・成果物納品		-	財政課長 井上 大樹	
744	総務部	文書行政課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	当初の想定どおり、事業者選定を完了し、開発に係る協議を開始することができたため。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに			
			最優先	自治事務		0千円	0千円	①システム開発工程の実施	システム開発進捗度合い	開発事業者の選定、設計、開発、テストの工程を完了し、システム導入を完了させることを目指すことから、進捗度合いを指標として測る。			R5年度に改善した点				
			根拠法令	-		R5予算現額	R5決算額(見込み)						0千円		0千円	R5年度新規事業	
			事業の目的及び具体的な内容	-		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	0.00人	0人	R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
			文書管理システムを導入することにより、紙媒体で行っている文書の收受、起案、決裁、保存、廃棄等を電子データで行うことにより、文書の適正管理や内部事務の効率化等を更に推進する。また、システム導入により創出される時間等を有効活用することで、所沢市DX推進基本方針の重点テーマの一つである「行政サービスUP」の実現を目指す。	-		年会職員等	-	0千円	-	実績			-		-	11 住み続けるまちづくりを	
			期間	-		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	0.49人	0人	①開発事業者の選定完了			R5目標		R5実績	どのように貢献したか	
			R5 ~	-		3,960千円	-	0.49人	0人	-			R6目標		25.0%	25.0%	文書の電子化に向けての初の当該システム導入のため、職員の効率的な利用を念頭に開発となるよう留意する。
			R5 ~	-		-	-	3,960千円	-	-			開発完了(100%)		-	評価者	今後稼働予定のため未定
									文書行政課長 吉田 美由紀								

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績
744	総務部	契約課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	プロポーザルにて、機能要件や価格を点数化した上で選定した事業者との契約を締結し、要件定義等、システム開発に着手することができたため。	R5年度に改善した点	13 気候変動に具体的な対策を			
			最優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①仕様決定	仕様を満たすシステムの更新	目的を達成するための仕様を満たすシステム更新を行う事業であるため							
			根拠法令	0.00人	0千円	②プロポーザル実施・契約締結										
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③システム開発着手	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析							
			期間	0千円	0千円	実績	-	-	-							
			R5 ~ R6	1.05人	8,485千円	①業者選定委員会の承認を経て決定した	R5目標	R5実績	-							
				0千円	0千円	②二者で実施し随意契約に至る	R6目標									
	8,485千円	0人	③予定通り着手した	システム開発完了・成果物納品												
744	福祉部	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	タブレット導入前は、市調査員一人当たりの1日の調査件数は、平均して2件に満たなかったが、タブレット導入後は、1日当たり2.16件となった。タブレットの導入により、調査票の確認、修正、仕上げ作業が改善され、業務の効率化が図られたことにより目標を達成することができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	市調査員(13.5人)の年間調査件数	一日に市の調査員が実施する一人当たりの調査件数 ※令和5年度は、タブレット導入後とする。	調査件数の増加に対応していくため、調査員一人当たりの調査件数の向上を目標とした。							
			根拠法令	8,368千円	7,771千円	R4目標	R4実績							R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-	-							
			期間	0千円	0千円	0人	R5目標	R5実績	目標達成済							
			R5 ~	0.69人	5,576千円	0人	2.0件	2.16件								
				5,576千円	0人	4,954件	R6目標									
				2.4件												
744	健康推進部	国民健康保険課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	目標達成したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を			
			優先	自治事務	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①税系システム端末機器入替	予算額に対する決算額割合	予算執行率80%を下回らないようにするため。							
			根拠法令	1,190千円	1,007千円	R4目標	R4実績							R5目標値が未達成の理由・分析		
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	0.0%	0.0%	-							
			期間	0千円	0千円	0人	R5目標	R5実績	目標達成済							
			R5 ~ R5	0.10人	808千円	0人	80.0%	85.0%								
				808千円	0人	①税系システム端末機器入替完了	R6目標									
				0.0%												

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名					目標設定の考え方・根拠		
744	健康推進部	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	令和5年度中に、情報提供招請、標準化対応事業者選定、FIT&GAP検証機導入及び現行運用分析を行うことができた。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を				
			最優先	自治事務	0千円	0千円											
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①情報提供招請、標準化対応事業者選定 ②FIT&GAP検証機導入、現行運用分析	情報提供招請、標準化対応事業者選定、FIT&GAP検証機導入及び現行運用分析。	令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行を行う。	R5年度新規事業								
			地方公共団体情報システムの標準化に関する法律	15,103千円	14,683千円				R4目標			R4実績		R5目標値が未達成の理由・分析			
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	—	—	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			期間	R5 ~	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」の施行に伴い、基幹系情報システムを令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムへ移行することが義務付けられている。 本事業は、標準化対象業務のうち、健康管理システムについて、標準準拠システムに移行するとともに、政府共通のクラウドサービスであるガバメントクラウドへのデータの移行等を行うものである。 なお、現行の健康管理支援システムで管理している標準化対象外の業務についても、関連システムとして、ガバメントクラウドへのデータ移行等を行うものである。	0.00人	0人	①情報提供招請回答結果より、標準化対応事業者の選定 ②FIT&GAP検証機の導入、現行運用分析の開始	R5目標			R5実績		目標達成済			
					0千円	0人	100.0%		100.0%								
					0.54人	0人	100.0%										
			R5 ~		4,364千円										健康課長 田中 浩文	どのように貢献したか	妊婦、新生児から高齢者に至るまで、すべての市民の健康を守るためのシステムづくりを進めた。
			744	街づくり計画部	建築指導課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額			項目名		指標名	目標設定の考え方・根拠	A	第42条第1項第1号及び第42条第1項第5号のGISデータ化が完了した。
優先	自治事務	-				-											
根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)				①建築基準法第42条第1項第1号及び第42条第1項第5号情報のGISデータ化	・道路台帳情報のGISデータ化(データ作成量)	令和5年度と6年度の2か年で市内の道路情報についてGIS化を進めていることから、対象となる道路のデータ作成量を100として、各年度に作業する割合を目標として設定。 ・令和5年度 32.8%を実施 ・令和6年度 残りの67.2%を実施予定	R5年度新規事業								
建築基準法	4,204千円	2,937千円							R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合				実績	-	-	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
期間	R5 ~ R6	平成22年に施行された改正建築基準法において、市(特定行政庁)には道路台帳の整備が求められている。現在本市では750件以上の道路情報を約1,300枚の公図に書き込んでおり、それを台帳と位置付けている。 この道路情報について、情報資産の保護、業務効率化及び市民サービスの向上を目的として、電子化を行うもの。				0.00人	0人	①建築基準法第42条第1項第1号第42条第1項第5号情報のGISデータ化の完了	R5目標	R5実績	目標達成済						
		0千円				0人	32.8%		32.8%								
		0.39人				0人	100.0%										
R5 ~ R6		3,152千円										建築指導課長 岡村章一	どのように貢献したか	建築基準法に基づく道路種別の判断に用いた資料が約2000件ある。その資料の整理がGISデータ化に不可欠であるため、早急に作業することが課題である。			
744	学校教育部	教育センター				実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	ホームページの内容が定期的に更新されているため。	R5年度に改善した点		
			最優先	自治事務	0千円	0千円											
			根拠法令	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①平均アクセス数 ②平均投稿数 ③月1回以上の更新	定期的な更新(月に1回以上)	学校日より等、定期的な便りの掲載状況	R5年度新規事業								
			学習指導要領	4,535千円	4,535千円				R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析						
			事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	—	—	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み								
			期間	R5 ~	【目的】 全校共通のホームページシステムにより、学校における持続可能な情報発信と、市民へのアクセシビリティの保証を実現する。	0.00人	0人	①1校当たり1日162件 ②1校当たり1日0.56件 ③100%	R5目標	R5実績	目標達成済						
					0千円	0人	100.0%		100.0%								
					0.92人	0人	100.0%										
			R5 ~		7,435千円							教育センター担当参事 中村啓			どのように貢献したか	肖像権等に係る研修を行い、教職員の意識を更に向上させる。 ホームページの定期的な確認を行い、個別の支援を行う。	

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目			
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R4目標					R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
745	市民部	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	個人情報開示請求は年間50～100件程度で推移している中、不服申立ては1件生じており、目標は達成されていない。このため、成果指標での目標値には達しなかったものの、不服申立から審査に至る手続については、適正な対応ができていたと考える。また、関係業務を担当する職員に対しては、外部講師による個人情報保護制度に関する研修のほか内部講師による研修を併せて実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			重要	自治事務		1,604千円	1,465千円								①保有個人情報開示請求等	開示請求に対する不服申立て率(%) (不服申立て件数/請求件数×100)	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	個人情報の保護に関する法律、所沢市個人情報に関する法律施行条例、所沢市個人情報に関する法律施行細則、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例、所沢市情報公開・個人情報保護審査会条例等		R5予算現額	R5決算額(見込み)											②個人情報ファイル簿掲載数
			個人情報保護制度推進事業	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			市の保有する個人情報の適正な取扱いを図り、個人の権利や利益の保護と公正で信頼される市政の推進を目的とする。内容としては、保有個人情報開示請求等の相談と受付、個人情報の取扱状況の把握及び出前講座や研修を通じて、市民や職員への個人情報保護制度の周知を図っている。	1.13人		0.4人	0.0%											
			期間			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								①56件	1.5%	1.7%	開示請求を部分開示した事案について、不服申し立てが1件あったため、目標値には未達成となった。
			H13～			9,042千円	0人								②133件	R6目標	0.0%	
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
		8,647千円	0人															
745	市民部	市民課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	本カードの保有率については、目標値を達成できなかったため、今後は保有率の高い自治体などの対策を参考に研究していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを				
			最優先	法定受託事務		120,713千円	85,520千円								マイナンバーカード保有枚数	マイナンバーカード保有率 (R4年度の実績は保有率のデータが公表されていないため交付率を記載)	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	番号法、住民基本台帳法		R5予算現額	R5決算額(見込み)											134,980千円
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			デジタル社会を実現するためのツールとなるマイナンバーカードを、希望する市民に対し交付する。国はほぼ国民の本カードの保有を想定しているため、申請サポート事業等を行い交付促進を図っている。	7.06人		39人	100.0%											
			期間			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								242,018枚	100.0%	70.3%	ほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定して目標値を設定しているが、本カードの利便性について理解を得られていないことや、申請や受取りが困難となる市民が一定数いることから、目標値が未達成であると考えられる。このため、申請サポート等に併せて、本カード取得による利便性の周知を関係部署と連携し図っていく必要がある。
			H27～			6.58人	37人								R6目標	100.0%		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
		53,173千円	37人															
752	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	売払い手続き(測量・不動産鑑定・告示・広報・入札・契約・登記)を滞りなく適切に行い、財源の確保に寄与したため。	R5年度に改善した点	16 平和と公正をすべての人に				
			優先	自治事務		1,049千円	177千円								①測量 ②不動産鑑定 ③公募入札	売払い実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			根拠法令	所沢市財産規則、所沢市普通財産売払要綱		R5予算現額	R5決算額(見込み)											1,025千円
			事業の目的及び具体的な内容			R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績	R5目標	R5実績	R5目標値が未達成の理由・分析
			公有財産のうち、今後、利活用が見込めない未利用地について、財源確保のため公募により売却するものである。	1.18人		0人	1件											
			期間			R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合								①実施済(1件) ②実施済(1件) ③実施済(1件)	1件	1件	目標達成済
			H22～R5			9,442千円	0人								R6目標	0件(実施計画を取り下げたため)		
		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合															
		10,344千円	0人															

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目					
						R4予算現額	R4決算額		項目名	指標名						目標設定の考え方・根拠				
752	財務部	収税課	実施計画ランク	事業の種類別	一般+特別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	令和5年にプロポーザルによって3年契約を行った。また事業目的とする、定例業務の効率化ならびに滞納整理担当職員の確保・増強という点において、一定の効果があつたものと考えている。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			優先	法定受託事務		42,070千円	42,069千円								①口座振替関連補助業務処理件数	担当件数(市税・国民健康保険税) ※担当件数=滞納整理処分対象件数/滞納整理担当職員数	当該事業は、定例業務の委託化・滞納整理担当職員の確保を通じて、きめ細やかな滞納整理の推進および市民対応を目的とする事業である。このため、職員1人あたりが担当する件数を指標とし、目標値としては、前年より減らすことを目標としている。			
			根拠法令	地方税法、国税徴収法、国民健康保険法、所沢市税条例、所沢市国民健康保険税条例		R5予算現額	R5決算額(見込み)								②収納管理関連業務処理件数					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		50,590千円	50,589千円								③滞納整理関連業務処理件数					
			期間	(目的) 定例業務の委託化に伴う滞納整理担当職員の確保と、収入額の増加及び収納率の向上。 (具体的な内容) ①収納情報の消込業務及び還付充当処理 ②口座情報の登録及び廃止業務 ③滞納整理に付随する調査業務 ④上記業務に付随する事務処理		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
						1.65人	0人								実績			900件/人		963.0件/人
						13,203千円												R5目標		R5実績
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											1000件/人		978.2件/人
1.75人	0人	R6目標																		
H30 ~		14,142千円		1000件/人																
754	経営企画部	経営企画課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく複合化の実施時期に到達していないため、総面積の目標値には達していない。今後も、「公共施設の総量適正化」に向けて計画的なマネジメントを実践していく。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを						
			重要	自治事務		2,357千円	2,155千円								①長寿命化改修に向けた先進自治体視察及びアンケート	公共施設の総面積	公共施設等総合管理計画に掲げる「公共施設の総量適正化」の状況を測るため、公共施設(インフラを除く)の総面積を指標とする。			
			根拠法令	インフラ長寿命化基本計画、所沢市公共施設等総合管理計画、所沢市公共施設長寿命化計画		R5予算現額	R5決算額(見込み)								②日常点検の実施					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		1,198千円	1,198千円								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	公共施設等の総合かつ計画的な管理を進める。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績			715,675.08㎡以下		718,287.21㎡
						1.45人	0人											R5目標		R5実績
						11,603千円												715,675.08㎡以下		718,207.62㎡
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											①0件	「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づく施設の複合化により公共施設の総面積の縮減を図っていく予定であるが、昨年度と比較して総面積は減少しているものの、施設の複合化の実施時期に到達しておらず、達成できていない。	
0.79人	0人	R6目標																		
H23 ~		6,384千円		715,675.08㎡以下																
754	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	夏期、冬期における節電の取り組みにより、環境負荷の削減に努めた。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに						
			優先	自治事務		259,463千円	258,028千円								①公共料金の支払料金(電気・ガス・上下水道・電話)	庁舎年間電力使用量の削減	平成22年度と比較した年間電力使用量削減率(22年度年間電力使用量 3,029,809kWh)			
			根拠法令	所沢市庁舎管理規則		R5予算現額	R5決算額(見込み)								②電力使用量					
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		258,403千円	257,698千円								R4目標			R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析	
			期間	本事業は、庁舎の効率的かつ効果的な運用を行うことで、安全かつ快適な施設の運用を図るものである。		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合								実績			5.0%		12.0%
						2.23人	1人											R5目標		R5実績
						17,844千円												5.0%		18.2%
						R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合											①102,841千円	目標達成済	
2.33人	1人	②2,476,683kWh																		
S61 ~		18,829千円		5.0%																

計画コード	所属名称(部局)	所属名称(課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題		事業自体が貢献する項目
754	財務部	管財課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	老朽化の度合いを考慮しつつ、予算の範囲内で効率的修繕・工事を実施した。	R5年度に改善した点	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	
			優先	自治事務		29,500千円	29,500千円						①建築・衛生・厨房設備修繕件数		②電気設備修繕件数
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	①建築・衛生・厨房設備修繕件数	②電気設備修繕件数	③空調・機械設備修繕件数					
						24,408千円	24,402千円	②電気設備修繕件数	③空調・機械設備修繕件数						
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	③空調・機械設備修繕件数	R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
						0.83人	0人	実績	40件	38件					
						6,642千円			R5目標	R5実績					
			期間	本事業は、市庁舎施設の老朽化に伴う設備の不具合箇所等を改善し、建物・空調・機械・電気・衛生設備等の設備性能を維持改善することにより、来庁者や職員の安全確保、快適性や執務環境の向上・充実に資するため、市庁舎の修繕を行うものである。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①15件	40件	34件			計画的に実施している修繕と異なり、突発的に発生した修繕に多額の費用が掛かったため		多くの市庁舎設備は老朽化し、故障頻発や保守部品の入手が困難等により修理に多くの時間を要する状況であることから、今後は関係各課と調整し、設備本体の更新を図っていく。
S63 ~		0.63人	0人	②8件	R6目標			どのよう貢献したか							
		5,091千円		③11件	40件			「環境配慮事項等伝達書」に基づき、再資源材の活用や安心安全な労働環境の促進に努めた							
								評価者 管財担当 高橋 国弘							
754	こども未来部	保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	西所沢保育園を安心して利用できるよう、空調設備改修事業費を速やかに予算化し、令和6年度の契約、改修工事開始に向けて着手したため。	R5年度に改善した点	3 すべての人に健康と福祉を	
			最優先	自治事務		0千円	0千円						①調査・設計(R5)		②契約(R6)
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	事業の進捗率							
						0千円	0千円		R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	—	—					どのよう貢献したか
						0千円	0人		R5目標	R5実績					
			期間	平成21年に導入した西所沢保育園の空調設備は老朽化が進むとともに、一部部品の故障により、空調の出力が低下している。また、既に部品供給が終了し修理が不可能な状況であることから、保育園施設の安全を確保し、適切な保育環境を維持するため、機器の更新を行うもの。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①調査・設計	10.0%	10.0%			—		施設の利用制限を最小限に留め、工事期間中における園児、保護者、職員等の安全に十分配慮し、速やかに工事を完了をする。
			R5 ~			0.00人	0人		R6目標						西所沢保育園で安心して保育ができる環境を維持し続けられるようにした。
		0千円			60.0%			評価者 保育幼稚園課長 青木 穂高							
754	建設部	営繕課	実施計画ランク	事業の種類別	一般会計	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	成果指標の目標値を達成した。	R5年度に改善した点	11 住み続けられるまちづくりを	
			重要	自治事務		0千円	0千円						①予防保全計画に基づく工事予定件数		②予防保全計画に基づく工事実施件数
			根拠法令	根拠法令		R5予算現額	R5決算額(見込み)	予防保全計画に基づく工事実績件数							
			建築基準法	建築基準法		0千円	0千円		R4目標	R4実績			R5目標値が未達成の理由・分析		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			事業の目的及び具体的な内容	事業の目的及び具体的な内容		R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合		12件	12件					どのよう貢献したか
						3.00人	0人		R5目標	R5実績					
			期間	建築物については、建築後30年を経過すると急激に劣化が進行するとされており、所沢市の公共建築物においても築後30年を経過するものが増加していくことを踏まえ、建築物の劣化が進行する前の予防保全に取り組むため平成18年度に「所沢市公共建築物修繕計画」を策定し、その後令和3年度には「所沢市公共施設長寿命化計画」に内容を継承し「予防保全計画」として統合された。この予防保全計画により、建築物の修繕を計画的に進行管理し、単年度に修繕工事が集中する事態を避けて財政負担を平準化するとともに、既存建築物の延命化を図り有効活用していく。		R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①12件	12件	12件			目標達成済		所沢市公共施設長寿命化計画に統合されたことで、施設の統廃合や長寿命化改修(大規模改修)の予定も勘案した計画策定が必要となっていく。このため、これまで以上に経営企画課や施設所管課との協議、連絡を密に取っていく。
			H18 ~			2.55人	0人	②12件	R6目標						公共建築物の修繕を財政負担の平準化を図りながら計画的に進めた。
		20,607千円			15件			評価者 営繕課長 中嶋 睦夫							

計画 コード	所属 名称 (部 局)	所属 名称 (課)	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献 (最大3つ)		
					会計	投入コスト		活動実績(R5)	成果指標		総合 評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目		
						R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠						
754	教育 総務 部	教育 施設 課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	劣化度調査等の総合的判断から改修順位を決定するとともに、改修内容を検討し、基本設計を取りまとめた。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務	-	-									R5年度に改善した点	
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①基本設計実施件数	基本設計実施件数	所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、基本設計実施件数を指標とする。							学校の要望を踏まえた確保を行い、改修内容を計画した。
				-	-	②実施設計件数										
			期間	事業の目的及び具体的な内容	75,000千円	52,360千円	③改修工事実施件数	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			R5 ~	建築後40年以上を経過し、経年により老朽化が進む小中学校について、児童生徒の安全確保及び学校環境の充実を図るとともに、所沢市公共施設長寿命化計画に基づき、建築後80年以上を使用することを目的として、長寿命化改修を実施するものである。	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	実績	-	-							
					-	0人										
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	① 3校	R5目標	R5実績	目標達成済			今後の継続する長寿命化改修事業モデルとなる成果を取りまとめることができたが、業務スケジュール管理や、物価上昇などを踏まえた工事内容の工夫など、検討すべき課題が生じた。			
		1.55人	0人	② 1校	R6目標				どのように貢献したか							
		12,526千円	0人	③ 0校	1校				施設の修繕や改修工事により、学校環境の向上に貢献する。							
									評価者 教育施設課長 市村 浩昭							
754	教育 総務 部	社会 教育 課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	契約が、市の財政面において、適正かつ有利に行われたことは、高評価の要因である。今後も関係各課と調整しながら、適正な価格での予算要求及び執行に努める。	R5年度に改善した点	4 質の高い教育をみんなに		
			最優先	自治事務	0千円	0千円										
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①施設改修工事費 予算額	施設改修工事費予算の執行率	執行率の低さを目標とすることは、予算の抑制に繋がる。低すぎる場合は予算額の設定が高いことになり、今後の予算の組み立てを考える上での問題提起の要素の一つとなる。							屋上防水改修工事の契約事務を適切に行い、着工した。
				社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	0千円	0千円	②施設改修工事費 契約額									
			期間	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			R5 ~ R6	設立後36年経過し、経年劣化により屋上の防水シートに亀裂が入り、階下のホール等に雨漏りが生じ、施設提供に影響が出たため、シートを張替え、塗膜防水を新設し、改修を行った。令和5年度と6年度の、2年にわたる継続事業となった。	0.00人	0人	実績	なし	なし							
					0千円											
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	①47,751,000円	R5目標	R5実績	目標達成済			経年劣化の進む施設について、所沢市公共施設長寿命化を踏まえて今後の維持管理に努め、適正な額で予算を確保し執行する。			
		0.10人	0人	②40,480,000円	R6目標				どのように貢献したか							
		808千円	0人		95.0%	84.8%			地域住民にとっての学びの場としての施設(公民館)を、安心安全に利用できることに貢献した。							
					95.0%				評価者 社会教育課長 奥井 祥三							
754	学校 教育 部	保健 給食 課	実施計画ランク	事業の種類別	R4予算現額	R4決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の目標達成に向けて、遅延なく成果が得られている。	R5年度に改善した点	6 安全な水とトイレを世界中に		
			最優先	自治事務	0千円	0千円										
			根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R5予算現額	R5決算額(見込み)	①廃水処理施設解体	改修工事実施件数	大規模な修繕は、所沢市公共施設長寿命化計画に基づく短期予防保全計画で計画していることから、このほか学校給食センターの安全性の確保のため実施する改修工事件数を指標とし、緊急性や財政状況等を考慮した目標設定とする。							R5年度新規事業
				所沢市公共施設長寿命化計画	98,843千円	59,548千円	②新設受水槽設置									
			期間	事業の目的及び具体的な内容	R4正規職員人件費	R4その他職員従事割合	R4目標	R4実績	R5目標値が未達成の理由・分析				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
			R5 ~ R6	老朽化する公共施設について、「所沢市公共施設長寿命化計画」に基づいて計画的に整備し、公共施設の安全上適正な管理を図るものである。	0.00人	0人	実績	-	-							
					0千円											
					R5正規職員人件費	R5その他職員従事割合	① 1件	R5目標	R5実績	目標達成済			年々学校給食センターの施設・設備の老朽化が進んでいるが、財政状況も非常に厳しいことから、緊急性等を総合的に勘案しながら安全・安心の給食が提供することを第一とした修繕・改修に努める。			
		0.15人	0人	② 1件	R6目標				どのように貢献したか							
		1,212千円	0人	③ 1件	1件				設備の老朽化が進んでおり、給排水管の改修等の実施により学校給食センターの環境の向上に貢献。							
									評価者 保健給食課長 渡辺 純也							